# 第六部　國際勞働問題

## 國際勞働會議


第一章　第十回國際勞働總會の經過　……五八五
第一　議題及期日……五八五
第二　總會に關する國內諸問題……五八六
第三　總會の概況……五八七
第二章　第十回國際勞働總會の結果　……五八九
第三章　各國に於ける條約批准概況　……五九四

## 概說

本年度の年鑑に於ても昨年度の後を承けて最近の國際勞働問題の狀況即ち勞働組合や社會主義運動等々の國際的方面の景況を記述する筈であつたが、關係資料及統計がまだ十分に集まり兼ねたので、本年は之を省略し來年度の年鑑で一括して收錄することゝし、茲には唯國際勞働會議のことのみを述べやうと思ふ。

# 國際勞働會議

## 第一章　第十回國際勞働總會の經過

### 第一　議題及期日

第十回國際勞働總會は一九二七年五月二十五日より六月十一日まで瑞西ジュネーヴに開かれた。今次總會の議事事項を列擧すれば次の如くである。

甲　正式會議事項

（イ）　疾病保險に關する件

（ロ）　結社の自由に關する件

（ハ）　使用者及勞働者の團體組織不充分にして賃銀の例外的に低廉なる職業に於て、就中特に家內勞働の職業に關聯して、最低賃銀を決定する機關に關する件

右三問題中疾病保險の件に關しては、本總會に於て條約案又は勸告の最終投票を行ふべきも、他の二問題に付ては第八回總會に於て採擇せられたる新議事規則に基き本總會に於ては、單に一般的討議を爲し總會に於て該問題が條約案又は勸告の題目として適當なりと決定したるときは各國政府に宛て發すべき質問書を作成するに止るものにして、來年の總會に至つて初めて確定的に條約案又は勸告の最終投票を爲すべきものである。

乙　正式會議事項以前の問題

（イ）　事務局長報告に關する討議

之に付ては從來の通り國際勞働事務局及國際勞働機關の活動等に關する局長の一般報告に付討議するの外、第八回總會の決議に依り本年の總會より特に委員會を設けて平和條約第四百八條に依る各國政府の年報を審査することとなつた。右年報は各國政府が其の批准したる條約實施のため採りたる措置を報告するものなるが、第八回總會は本報告の重要なるに鑑み每年總會に於ける委員會を設け之を審査すべきことを決議したる外、理事會が專門家委員會を任命して右報告を審査せしめ、之に關し更に必要なる資料を蒐集し之を事務局長

に報告せしむべきことを決議した。右專門家委員會は段々共の報告を提出したるを以て本總會に於ては第四百八條に依る各國政府年報の要領と之に關する右專門家委員會の報告を審査することゝなつた。

（ロ）總會議事規約の改正

（ハ）各代表提出の決案議の審議

## 第二　總會に關する國內諸問題

### 一　國際勞働代表選擧

勞働代表及び顧問の選擧は前回と同樣の方法を以て本年一月三十一日に行はれた。議題の關係上鈴木文治氏の出馬に決したのであるが、鈴木氏が或は代議士として選擧に打つて出るやの風評の下に海軍勞働聯盟中に吳海工會長久能寅夫氏を推す者もあり、爲に對立の形となるに至つたが結局左の如き成績で鈴木氏の當選を見た。因に勞働組合評議會及び交通總聯盟等は棄權した。

| | | |
|---|---|---|
| 代表 | 鈴木文治 | 一六一票 |
| | 久能寅夫 | 三五票 |
| 顧問 | 吉賀佳一 | 一九三票 |
| | 西浦宇吉 | 一六一票 |
| | 吉田康 | 三八票 |

代表及び顧問選出規定に該當せる勞働團體及びその投票數を擧げれば次の如くである。

| 勞働團體名 | 代表候補者名 | 投票數 |
|---|---|---|
| 日本勞働總同盟（東京） | 鈴木氏 | 二四 |
| 東京瓦斯工組合（同上） | 同上 | 一 |
| 日本勞働組合同盟（同上） | 久能氏 | 一五 |
| 日本勞働組合總聯合（同上） | 同上 | 六 |
| 官業勞働總同盟（大阪） | 鈴木氏 | 一三 |
| 純向上會（同上） | 久能氏 | 三 |
| 武相勞働聯盟（神奈川） | 鈴本氏 | 四 |
| 横濱港仲仕共濟會（同上） | 同上 | 一 |
| 日本海員組合（兵庫） | 同上 | 五四 |
| 海員協會（同上） | 同上 | 九 |
| 日本司厨同盟（同上） | 久能氏 | 一〇 |
| ダンロップ護謨工組合（同上） | 同上 | 一 |
| 日本製陶勞働同盟（愛知） | 鈴木氏 | 三 |
| 海軍勞働組合聯盟（廣島） | 同上 | 四二 |
| 共同研究會（福岡） | 同上 | 六 |
| 足尾銅山鑛職夫組合總聯合（栃木） | 同上 | 三 |
| 北海道倶樂部（北海道） | 同上 | 一 |

### 二　諸代表委員の決定

政府は一月三十一日左の如く代表委員を決定し之を發表した。

政府側

代表　社會局長官　長岡隆一郎

國際勞働理事會帝國政府代表　笠間杲雄

顧問　社會局書記官　川西實三
同　兒玉政介
社會局事務官　北原安衛
醫學博士　北島多一

雇傭者側
代表　大阪商業會議所會頭　稲畑勝太郎
顧問　商業會議所聯合會國際事務局理事　石丸優三
同　大日本紡績聯合會理事　神崎靜太郎

勞働者側
代表　日本勞働總同盟會長　鈴木文治
顧問　海軍勞働組合聯盟佐廠勞愛會々長　古賀德一
同　官業勞働總同盟名古屋向上會々長　西浦宇吉

## 第三　總會の概況

本總會に代表委員を派遣したる締盟國四十三國其の代表委員百四十五名、代表代理及顧問並同代理百九十名に達した。而して政府側代表委員のみを派遣して民間代表を派遣せざりしもの八國、政府側及使用者側代表委員のみを派遣して勞働者側代表を派遣せざりしもの三國である。役員選擧の結果、印度政府側代表チャッタージー氏を議長に推し、政府側伊太利代表デ・ミケリス、使用者側丁抹代表エールステッド勞働者側西班牙代表カバレロが夫々副議長に當選した。

次に各種委員會中詮衡委員會、資格審査委員會以外には

(一)疾病保險委員會
(二)結社自由委員會
(三)最低賃銀委員會
(四)四百八條年報委員會
(五)議事規則委員會が設置され、日本政府側代表は(一)(二)(五)の委員會に議席を有した。

表は(二)同勞働者側代表は(一)(二)(五)の委員會に議席を有した。

・總會委員會を通じて審議上最も紛糾をかもしたものは「結社自由」に關する議題であつた。今之れに就てのみ簡單にその經緯を記せば、本問題は「最低賃銀問題」と同樣に、單に一般的討議を爲し各國政府に宛て發すべき質問書を作成するに止まるものである。事務局は總會討議の準備として一の報告書を提出し、各國に於ける本問題に關する法令及慣行の狀況を記述し結論として本問題に關し總會の採るべき方針を暗示した。即ち總會は各國に於ける法令の規定を採りて詳細なる事項に亘つて國際的準則を定めむとする條約案を作成するが如きことなく、條約案には單に結社の權利及團體行動の權利に關する二大原則及その定義を掲ぐるに止むるを以て可とする、となし之に基き質問書の草案を作成し總會に提出したものである。

委員會はこの草案を議題として前後九回の會議を重ねたが質問第三項に付て瑞西使用者側代表ツアウト氏より團結せざる個人の自由を保障する旨を挿入せむとする修正案の提出あり、勞働者側の反對にも拘らず十八票對十七票を以て可決せられ後に本問題の否決せらるゝに至るの素因を作つた。更に

第四項に付白耳義使用者側顧問ゼラール氏は團體的行動の制限として單に公共の秩序のみならず社會の公益にも反せざることを條件とする修正案を提出し、之また十九票對十五票を以て採擇せられた。其他團體に法人格を與ふることゝするもの、團結權を知的勞働者にも與へんとするもの等種々に亘つて修正案の提出又は論議が爲され結局委員會は質問書案に左の修正を加へ總會に報告するに至つた。

結社の自由に關する質問書案（圏點は修正せられたる點）

一、總會に於て結社の自由に關する條約案を採擇すべきこと望ましと考へらるゝや

二、本條約案は團體の權利及職業組合の目的の爲にする團體行動の權利を保障することを義務となすべきものと考へらるゝや

三、團結の權利とは左の如く定義することを以て適當なりと考へらるゝや

「勞働者又は使用者が勞働者又は使用者としてこの物質的及精神的利益を共同して防衛し及增進するが爲に法律上の方式に遵ひ共に欲する如何なる團體にも自由に團結するの權利但し團結せざるの權利を保障するものとす」

四、職業組合の目的の爲にする團體行動の權利とは左の如く定義することを以て適當なりと考へらるゝや

「社會の利益及公共の秩序に反せざる一切の方法に依り職業組合の爲の團體が其の目的を遂行せんとするの權利」

貴國政府は「社會の利益に反せざる」なる語を如何に解せらるゝや

貴國政府は「公共の秩序の維持」なる語を如何に解せらるゝや

五、右の他如何なる條項を本條約案中に規定するを望ましと考へらるゝや

總會は六月十一日委員會報告を基礎として討議を開始したが勞頭勞働者代表團より第三項中「法律上の方式に從ひ」なる語、及「但し團結せざる權利を確保するものとす」なる語を削除し且第四項中「社會の利益」なる語を削除し以下を「嚴格に公共の秩序の維持に限局せられたる法律に反せざる一切の方法に依り」なる語に代へんとする修正案を提出し更に白耳義政府代表マハイム氏は第四項中「社會の利益」なる語を削除し以下を「公共の秩序の維持に關する法令に反せざる一切の方法に依り」なる語に代へむとする修正案を提出し又アルゼンチン政府代表よりは第五項として新に職業組合に法人格を與ふる條項を挿入せむとする修正案を提出した、種々討議の結果、第三項に關する勞働者側の修正案は否決せられ第四項に付ては「社會の利益」なる語を削除するに決し後段はマハイム氏の修正案を可決し更に職業組合に法人格を與ふる修正

案をも可決した。かくて質問書案第四項以下は左の通り修正せられた。

四、職業組合の目的の爲めにする團體行動の權利とは左の如く定義することを以て適當なりと考へらるゝや

「公共の秩序の維持に關する法令に反せざる一切の方法に依り職業組合の目的の爲の團體が其の目的を遂行せむとするの權利

「公共の秩序の維持」なる語を如何に解せらるゝや

五、職業組合の目的の爲の團結の主要なる權利として其の目的を實現する爲に充分なる範圍に於て法人格を認め之より生ずる權利及義務を與ふることを原則として條約案中に包含せしむることを望ましと考へらるゝや

六、右の他如何なる條項を本條約案に規定することを望ましと考へらるゝや

然るに六月十四日質問書全體を投票に附するや勞働者代表團は第二項に關する修正案が容れられざるに於ては本質問書案には反對して斯かる總會の形勢の下に於ては來年の總會に本問題を上程するも勞働者の爲に利益ある條約案を作成せむが如きは到底不可能なれば來年の總會の議題とすることにも贊成するを得ずとて反對の投票を爲し、使用者代表亦反對したるため右質問書案は五十四票對四十二票を以て否決せられた。かくて總會は印度政府代表の提議に基き何等かの妥協點を發見するの道を得んとし質問書案を再び委員會に送附して再審議を求めたが、委員會は妥協の餘地なしとして六月十五日の總會に於て本問題を來年の總會に上程すべきや否やを投票に問ひたる結果六十六票對二十八票を以て遂に否決せらるゝに至つた。

## 第二章　第十回國際勞働總會の結果

第十回總會に於て左の條約案及勸告が採擇せられた。

一、工業及商業勞働者、家內勞働者並に僕婢のための疾病保險に關する條約案

一、疾病保險の一般原則に關する勸告

其の全文を擧れば下の如くである

(1)工業及商業勞働者、家內勞働者並に僕婢の爲の疾病保險に關する條約案

第一條　本條約を批准する國際勞働機關の各締盟國は本條約に掲くる規定と少なくとも同樣なる規定に基く强制疾病保險制度を設くることを約す

第二條　强制疾病保險制度は工業的企業及商業的企業に使用せらるる筋肉及非筋肉勞働者及徒弟家內勞働者並に僕婢に之を適用すべし尤

尤も各締盟國は左記に關し必要と認むる例外を其の國内の法令又は規定に於て設くることを得

(イ) 一時的使用にして其の期間が國内の法令又は規則により定めらるべき期間より短きもの、使用者の職業又は業務の爲めにするにあらざる臨時的使用並に補助的使用

(ロ) 勞働者にして其の賃銀又は收入が國内の法令又は規則に依り定めらるべき額を超ゆる者

(ハ) 金錢賃銀の支拂を受けざる勞働者

(ニ) 家内勞働者にして其の勞働條件が普通の賃銀勞働者の勞働條件と同様ならざる者

(ホ) 國内の法令又は規則に依り定めらるべき年齢制限未滿の又は之を超ゆる勞働者

(ヘ) 使用者の家に屬する者

尙疾病の場合に於て法令若くは規則又は特殊の制度に依り本條に規定する利益と少くも大體に於て同様なる利益を受くる權利を有する者は强制疾病保險制度より之を除外することを得

本條約は海員及海上漁夫に之を適用せず右の者に對する疾病保險は將來の總會の決議に依り之を定むることを得

第三條　身體又は精神の健康の異常の爲勞働不能となりたる被保險者は少くとも給付の支拂を爲すべき最初の日より引續き勞働不能の二十六週の間現金給付を受くる權利を有すべし

右給付の支拂に付きては被保險者が第一に資格期間に適合したること及右期間滿了の場合に於ては三日を超えざる待期に適合したることを條件と爲すことを得

現金給付は左記の場合に於て之を支給せざることを得

(イ) 同一の疾病に付被保險者が法令に依り其の權利を有する他の補償を他の方面より受くる場合、此の場合に於ては補償が本條の定むる給付の額と同額なるか又は之より少額なるかに依り給付の全部又は一部を支給せざるべし

(ロ) 被保險者が其の勞働不能の事實に因り何等勞働の通常の成果を失はず又は保險基金若は公の基金に依り其の生計を維持せらるゝ期間、但し被保險者が個人として生計を維持せらるゝも家族を扶養する責任を有するときは現金給付は唯一部分のみ之を支給せざることを得

(ハ) 被保險者が疾病中正當の事由なくして故意に被保險者の行動に關する醫師の命令若は指圖に從ふことを拒絶し又は許可を得ずして自己の任意に依り保險機關の監督範圍の外に出でたる期間

現金給付は被保險者の故意の行爲に因り生じたる疾病の場合に於ては之を減額し又は拒絶することを得

第四條　被保險者は其の發病より少くとも其の疾病給付を受くる所定の期間の終了するに至る迄無料を以て充分の資格ある醫師の醫療及適當にして充分なる藥劑及補助器の給與を受くる權利を有すべし但し國内の法令又は規則の定むる處に依り被保險者をして醫療給付の費用の一部を支拂はしむることを得

醫療給付は被保險者が疾病中正當の事由なくして被保險者の行動に關する醫師の命令若は指圖に從はず又は故意に保險機關に依り被保險者の爲提供せらるゝ便宜を利用せざる間は之を支給せざることを得

第五條　國内の法令又は規則は被保險者と同居し且つ其の扶養を受く

る被保險者の家に屬する者に對し醫療給付を與ふることを許可し又は命ずることを得、之が實施の條件は國內の法令又は規則に於て之を定むべし

第六條　疾病保險は公の機關の行政上及財政上の監督の下に在る自治の機關に依り管理せらるべく且營利事業を行ふことを得ず、私人の發意に依り設立せらるゝ機關は權限ある公の機關の特別の認可を受くべし

被保險者は國內の法令又は規則の定むる條件に從ひ自治の保險機關の管理に參加することを要す

尤も疾病保險の管理が國內の事情特に使用者團體及勞働者團體の發達不充分なるに因り困難不可能又は不適當なる場所及期間は疾病保險の管理は國に依り直接に爲さるゝことを得

第七條　被保險者及其の使用者は疾病保險制度の財源を分擔して提供すべし公の機關よりの財政上の補助に付ては國內の法令又は規則の定むる處に依る

第八條　本條約は國際勞働總會に依り其の第一回會議に於て採擇せられたる產前產後に於ける婦人の使用に關する條約より生ずる義務に何等影響を及ぼさず

第九條　給付を受くる權利に關する爭議の場合には被保險者に控訴の權利を與ふべし

第十條　人口稀薄なる廣大なる領域を有する國に於ては其の領域中人口稀薄且散在し交通手段不充分なる爲本條約に適合せる疾病保險の組織不可能なる地域に對し本條約を適用せざることを得

本條に定むる例外規定の適用を受けんとする締盟國は國際聯盟の事務總長に正式批准を通告するとき其の旨を通知すべし、右締盟國は右の例外を適用せんとする地域を國際勞働事務局に通告し且其の理由を指示すべし歐羅巴に於ては本條に定むる例外の規定を適用することを得るは芬蘭のみに限るものとす

第十一條　「ヴェルサイユ」條約の第十三編及他の平和諸條約の對當編に定むる條件に依る本條約の正式批准は登錄の爲國際聯盟事務總長に之を通告すべし

第十二條　本條約は事務總長が國際勞働機關の締盟國中の二國の批准を登錄したる日以後九十日目より効力を發生すべし

本條約は該事務局に其の批准を登錄したる締盟國のみを拘束すべし

爾後本條約は何れの締盟國に付ても右事務局に其の批准を登錄したる日以後九十日目より効を發生するものとす

第十三條　國際勞働機關の締盟國中の二國が國際聯盟事務局に本條約の批准の登錄を爲したるときは事務總長は國際勞働機關の一切の締盟國に右の旨を通告すべし事務總長は爾後該機關の他の締盟國の通告したる批准の登錄を一切の締盟國に同樣に通告すべし

第十四條　本條約を批准する各締盟國は千九百二十九年一月一日迄に第一條、第二條、第三條、第四條、第五條、第六條、第七條、第八條、第九條及第十條の規定を實施し且右規定を實施するに必要なる措置を執ることに同意す尤も第十二條の規定に從ふものとす

第十五條　本條約を批准する國際勞働機關の各締盟國は「ヴェルサイユ」條約の第四百二十一條の規定及他の平和諸條約の對當條項の規定に依り其植民の地、屬地及保護國に之を適用することを約す

第十六條　本條約を批准したる締盟國は本條約の最初の効力發生の日

より十年の期間滿了後に於て國際聯盟事務總長宛登錄の爲にする通告に依り之を廢棄することを得、右の廢棄は該事務局に登錄ありたる日以後一年間は其の効力を生ぜず

第十七條　國際勞働事務局の理事會は少くとも十年に一回本條約の施行に關する報告を總會に通告すべく且其の改正又は變更に關する問題を總會の會議事項に掲ぐべきや否やを審議すべし

第十八條　本條約は佛蘭西語及英吉利語の本文を以て共に正文とす。

## （2）疾病保險の一般原則に關する勸告

健康にして力强き勞働の供給の維持は啻に勞働者自身の爲のみならず亦勞働者の生產力の增進を望む社會の爲にも極めて重要のことなるに因り右の生產力の增進は勞働者の生產能率の損失を豫防し又は回復する爲繼續的且組織的に救護の措置を執ることに依つてのみ之を達成することを得るに因り、且右目的の爲にする最善の救護の措置は社會保險の制度を確立し其の適用を受くる者に明確に定められたる權利を與ふるに在るに因り、從つて國際勞働機關の總會は、一方に於て工業及商業勞働者並に僕婢の爲の疾病保險に關すゝ條約案又他方に於て農業勞働者の爲の疾病保險に關する條約案即ち各疾病保險制度が其の當初より準據すべき最低條件を規定する草案を採擇し且既に得たる經驗を締盟國の用に供し、以て其の疾病保險の業務の創設又は完成を援助せむが爲には實績の示す處に依り正當、有効且適切なる疾病保險の組織を促進するに最もよく適合するものと認めらるゝ多數の一般的原則を示すことの望ましきことを思ひ、各聯盟國が左の原則及基準を考慮すべきことを勸告す。

### 一、適合範圍

一、疾病保險は年齡又は男女の別の如何を問はず職業の爲勞務契約又は徒弟契約に基き勞働に從事する一切の者を其の範圍內に包含すべし

二、尤も年齡制限外の勞働者が既に法律其の他の方法に依り保護せらるゝことを理由として年齡制限を設くること望ましと認めらるゝ場合に於ても該制限は年少者にして普通其の家庭に於て扶養せらるゝ者と認むべからざる者並に養老年金年齡に達せざる勞働者に之を適用することを得ず、勞働所得又は收入が一定の制限を超ゆる勞働者に關し例外を設くる場合に於ても右の例外は勞働所得又は收入が一定の限度以上にして自ら疾病の爲に備ふる處あるべしと認むべき理由ある者に非ざれば之を適用することを得ず

### 二、給付

イ、現金給付

三、疾病の爲勞働不能となれる被保險者をして能ふ限り速に其の健康を回復せしむることを確保する爲喪失したる賃金を補ふべき現金給付は相當のものなることを要す、右の目的の爲給付の法定率は原則として强制保險の目的上考慮せらるゝ通常の賃金に應じて之を定むべく且家族を扶養する責任を考慮して右賃金の相當大なる割合たるべし、但し勞働者が他の手段に依り自ら附加的給付を得る適當なる便宜ありて之を利用する慣習ある國に於ては劃一的なる給付率を採用することを得

四、法定給付は少くとも給付を支拂ふべき最初の日より引續き勞働不

能の二十六週の間之を支拂ふべし、但し給付を支拂ふべき期間は重大にして慢性的なる疾病の場合及疾病給付を受くる權利の消滅したる後廢疾保險給付を受くることなき被保險者に對しては之を一年に延長すべし

五、財政狀態良好なることを證しうる保險機關は左の權限を有すべし

(イ)一切の被保險者又は其の一定の種類就中家族を扶養する責任ある被保險者に對し特定の額に至る迄給付の法定率を增加すること

と(ロ)給付を支拂ふべき法定の期間を延長すること

六、埋葬費が慢性上又は法律上他の保險に依り支給せられざる國に於ては疾病保險機關は被保險者の死亡したる場合に於て相當なる埋葬の費用に關する給付を支拂ふべし、疾病保險機關は尙被保險者の扶養者の埋葬費に關しても右給付を支拂ふ權限を有すべし

ロ、現物給付

七、被保險者に對し疾病のときより其の健康狀態が必要とする間充分の資格ある醫師に依る治療並に適當にして充分なる藥劑及補助器を與ふべし、被保險者は其の發病のときより少くとも疾病給付を受くる所定の期間の終了する迄無料にて右給付を受くる權利を有すべし

八、充分の資格ある醫師に依る治療並に適當にして充分なる藥劑及補助器の給與の他地方的及財政上の事情が之を許すときは被保險者に對し專門醫師の手當及齒科醫師の治療を受くる便宜を與ふべく又家庭の狀況が必要とし又は疾病が病院に於てのみ與へらるべき治療を要するときは病院に於ける治療を受くる便宜を之に與ふべし

九、被保險者が病院に收容せられたるときは保險機關は其の病院に收容せられざるとき之に支拂はるべき疾病給付の全部又は一部を其の被扶養者に支拂ふべし

十、被保險者及其の家族の健康を維持する爲良好なる狀態を確保する目的を以て可能にして實行し得べきときは被保險者と同居し且其の扶養を受くる被保險者の家族に醫療給付を與ふべし

十一、保險機關は必要とする醫師の勤務を公正なる條件に依り利用する權限を有すべし、都會地に於て且一定の地理的限界內に於ては被保險者は保險機關の用ひ得る醫師の中より醫師を選擇するの權利を有すべし、但し保險機關に對し多額の特別の出費を蒙らしむる場合は此の限に在らず

ハ、疾病の豫防

十二、疾病は概ね豫防し得るものなるを以て敏活なる豫防政策は生產能率の損失を防止し避け得べき疾病に依り失はるゝ財源を他の目的の爲利用するを得しめ社會の物質上精神上道德上の福祉を增進す、疾病保險は勞働者間に衞生の方則の實行を敎ふることに協力すべし、疾病の先驅的徵候の現はれたるときは速に豫防の手當を施し能ふ限り多數の者に之を與ふべし、疾病保險は右の目的を有する一切の各種の活動を連絡協同せしむる一般政策に從ひ疾病の蔓延を防止し國民の健康を增進する爲協同するの權限を有すべし

## 三、保險の組織

十三、保險機關は權限ある公の機關の監督の下に自治の原則に從ひ管理せらるべく利潤の目的の爲に之を行ふことを得ず、被保險者は保險制度の運用上最も直接なる利害關係を有する者なるを以て選擧せ

られたる代表者を通じ保險制度の管理上重要なる地位を占むべきものとす

十四、醫療給付の良好なる組織就中科學進歩の結果を體現せる醫療施設の有効なる設備及利用は或特別の場合を除くの外地域的基礎に依り活動を集中することに依り最も容易に之を確保することを得

## 四、財源

十五、保險制度の財源は被保險者の掛金及使用者の掛金に依り供給せらるべし、右に依り共同して爲されたる出資は殊に國民の健康を改善するが爲公の基金よりの出捐に依り補給せられ得ることとするを有利なりとす、保險制度の安定を確保するが爲本制度の特殊の狀態に適應すべき準備基金を設置すべし

## 五、爭議の解決

十六、被保險者と保險機關の間の給付に關する爭議は敏速に且些少の費用を以て之を解決する爲特別の裁判所に提起せらるべく右裁判所の構成員中には特に保險の目的及保險者の要求を理解せる判事又は陪審員を包含すべし

## 六、人口稀薄なる地域に對する例外

十七、人口稀薄なるか又は交通手段不充分なる爲其の領域の一定の部分に於て疾病保險を組織すること能はざる國は

(イ)其の領域の右部分に於て地方の狀況に適應せる保險施設を爲すべし

(ロ)其の領域中爨に强制保險制度より除外したる部分に於て强制疾病保險を實施するに必要なる條件が具備せられたりや否やを定期的に審査すべし

## 七、海員及海上漁夫

本勸告は海員及海上漁夫に之を適用せず

# 第三章　各國に於ける條約批准概況

一九二七年中になされたる各國に於ける條約批准は次表の如くである。

本年度に於ける各國批准一覽(一九二七年末現在)

| 總會回數 | 批准 | 名國 | 名 | 登錄年月日 |
|---|---|---|---|---|
| 第一回 | 失業 | セルブ、クロアート、スロヴェーヌ | | 一九二七・四・一 |
| 第一回 | 産前産後 | 同 | 同 | 同 |
| 第一回 | 夜間婦人使用 | 同 | 同 | 同 |
| 第一回 | 最低年齢 | 同 | 同 | 同 |
| 第一回 | 年少者夜業 | 同 | 同 | 同 |
| 第二回 | 海員最低年齢 | 同 | 同 | 同 |
| 第三回 | 農業兒童年齢 | ハンガリー | 同 | 三・二 |
| 第三回 | 工業週給 | セルブ、クロアート、スロヴェーヌ | 同 | 四・一 |
| 第三回 | 石炭、火夫最低年齢 | 同 | 同 | 同 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 第三回 | 海上年少者體格檢査 | 同 | 同 | 同 |
| | | 同 | 同 | 同 |
| | | チエコ・スロヴァキア | 同 | 同 |
| | | オランダ | 同 | 二八・一 |
| 第七回 | 均等待遇 | フインランド | 同 | 九・三 |
| | | | | 一三・三 |
| 第七回 | 勞働者災害補償 | セルブ、クロアート、スロヴエーヌ | 同 | 四・一 |
| | | オランダ | 同 | 九・三 |
| 第七回 | 職業病補償 | セルブ、クロアート、スロヴエーヌ | 同 | 四・一 |
| | | フインランド | 同 | 一三・二 |
| 第八回 | 船中に於ける移民監督の單純化 | オランダ | 同 | 九・三 |
| | | イギリス | | 九・一六 |

# 附篇　政治・財政・經濟・人口一斑


第一章　政治一斑……五九七
第一　第五十二帝國議會……五九七
第二　內閣の更迭及改造……五九七
第三　第五十三帝國議會……五九八
第四　外交問題……五九八
第五　政黨問題……五九九
第二章　財政一斑……五九九
第一　財政現狀……五九九
第二　第二次稅制整理……六〇〇
第三　震災手形問題と日銀特融問題……六〇〇
第三章　經濟一斑……六〇三
第一　外國貿易……六〇三
第二　企業……六〇三
第三　金融……六〇四
第四章　人口一斑……六〇七
第一　人口靜態……六〇七
第二　人口動態……六〇九

# 第一章　政治一斑

こゝには政治問題の一般を記述するのでなく、社會問題勞働問題に關係ある事項の一斑を摘錄するに過ぎない。

## 第一　第五十二帝國議會

第五十二議會の劈頭に於ける衆議院の分野は、政友會、政友本黨、憲政會の三派鼎立であり、且つ朴烈問題、綱紀問題（松島事件）、不景氣問題を限つて政本の提携が成つたので議會は解散の外なしと見られてゐた。然るに朴烈問題を中心として內閣不信任案が提出せられるや、政府は議會の停會を命ずると共に所謂三黨首の妥協に依つて解散を回避した。

申合

新帝政治の初めに當り、お互に政治の公明を望むを以て、今後は嚴に黨員を戒飾して言論を愼み、ます〳〵國民の議會に對する信頼を厚くすることに努力すべし

妥協案

一、政本兩黨より提出した不信任案はこれを撤回すること

一、豫算は各黨の立場より多少の修正を試み、大體これを承認すること

一、朴烈問題、機密費問題、松島事件に關しては向後お互に議論せぬこと

かくして前途多難を豫測せられた第五十二議會は政爭回避の緘口令に依つて全く平凡化して了つた。然るに三月一日に至つて突如憲本の聯盟が發表せらるや、だし抜かれた政友會の憤慨は極に達し、震災手形法案の反對となり機密費問題に於ては遂に流血の慘をすら見るに至つた。

## 第二　內閣の更迭及び改造

第五十二議會に於ける震災手形問題の討議中、端しなくも一端を暴露した銀行の破綻は議會閉會後更に擴大し、殊に臺灣銀行の窮狀は應急の救濟を要するとし、若槻內閣は貳億圓の臺銀融通の緊急勅令案を決定して樞密院の諮詢にかけた。然るに樞密院の精査委員會は違憲としてこれを否決し四月十七日の樞密院本會議またこれを否決したので若槻內閣は即日總辭職をなし、四月二十日田中內閣が成立した。

| | |
|---|---|
| 內閣總理大臣外務大臣 | 田中義一 |
| 內務大臣 | 鈴木喜三郎 |
| 大藏大臣 | 高橋是清 |
| 陸軍大臣 | 白川義則 |
| 海軍大臣 | 岡田啓介 |
| 司法大臣 | 原嘉道 |
| 文部大臣 | 三上忠造 |
| 農林大臣 | 山本悌二郎 |
| 商工大臣 | 中橋徳五郎 |

遞信大臣　望月圭介
鐵道大臣　小川平吉

超えて六月二日財界安定を名として高橋大藏大臣は辭職し、三土文部大臣が大藏大臣に轉じ、新に水野錬太郎氏が入つて文部大臣となつた。

## 第三　第五十三帝國議會

田中內閣は成立後若槻內閣の覆轍に鑑み四月二十二日臨時議會の召集を奏請し、五月四日より五日間臨時議會を開いた。臨時議會は(一)支拂延期勅令の事後承諾の件(二)日本銀行特別融通及び損失補償法案、(三)臺灣の金融機關に對する資金融通決案を可決した。(財政の項參照)

## 第四　外交問題

### 1　支那出兵等

支那と我國との間に於て關稅問題、治外法權撤廢及日支通商條約等の重大懸案を持ち越して來てゐたのであるが、一方國民軍の長江進出に伴つて打倒帝國主義の運動は我國の對支產業に重大な影響を與ふることゝなつた。

一月四日の漢口英租界の占領以來國民軍の對外政策は一段の强硬を加へるに到つた。遂に三月二十四日に南京事件四月三日に漢口事件といふ一大不祥事件さえ勃發するに至つたのであるが、憲政會內閣は內政不干涉主義政策を墨守して實業家側から不平を見るに至つたのである。

然るに財界恐慌による、政友會內閣の出現は從來の方針を一變し、邦人保護に名を藉りて五月二十八日に滿洲守備步兵第三十三旅團を靑島に、七月六日には更に濟南迄出兵するに至つた。破竹の勢を以て北上し來れる南軍はこの事實的干涉と國民軍內部の不統一の爲に遂に北伐を中絕するの止むなき狀態に陷つたので、八月三十日に撤兵するに至つた。

一方政府は對支積極策の爲に東方會議を六月二十七日より外相官邸に開き、又八月十三日には大連に於て第二次會議を開き等したが、日支間の交涉事件は殆んど解決されずに本年を過してしまつた。

### 2　日露利權交涉

大正十五年十二月十六日モスコーに於て日露の沿海州に於ける森林協定の調印が成り、次いで昭和二年二月十八日には北樺太の油田協定が、七月十二日にはオホツク砂金協定が成立した。日露漁業交涉は本年五月の漁期までは成立するに至らず、唯暫行協定に依つて缺を補ひその後續いて本交涉を繼續中である。

### 3　三國軍縮會議

米大統領クーリツヂ氏は二月十日議會に敎書を送ると同時に日、伊、英、佛の四ケ國に補助艦の制限の爲め會議開催の

提議をした。之に對して佛伊の二國は反對して唯傍聽者を送ることゝなつたが、英日の二國は贊成したので、六月二十日、日英米の三國軍縮會議がゼネヴに於て開催された。出席者は米國ギブソン、ジョーンズ中將、英國ブリッヂマン、セシル卿、フィールド大將、日本齋藤實、石井菊次郎、傍聽者クルーセル伯(佛)、ルスポリ伯(伊)であつた。會議はその發端より各自その主張するところに懸隔あり、遂に纒らず、八月四日決裂するに至つた。

4　日獨通商條約

對獨通商條約は歐洲大戰の結果消滅したまゝで今日に至つてゐたのであるが、大正十三年以後交渉中のところ、染料問題が暗礁となつて行惱んでゐたのが、遂に七月二十日田中外相とゾルフ獨逸大使との間に外務省に於て調印を見るに至つた。

## 第五　政黨問題

三黨首妥協から一轉憲本妥協となり、政權を僥倖せんとした政友本黨は、却つて政友會に政權を奪はれ頗る苦境に立つに至つたので黨の結束上憲本の合同を實現する必要に迫られ第五十三議會には新黨倶樂部と特に行動を共にしたが、愈々六月一日結黨式をあげて立憲民政黨と稱し、濱口雄幸氏を總裁に、若槻、床次兩氏を顧問に推した。

# 第二章　財政一斑

## 第一　財政現況

昭和二年度豫算―第五十二議會に提出して政府が兩院の議を經たる昭和二年度歳入歳出總豫算は、拾七億九千八百九拾六萬九千六百六拾四圓であつて、その内容は左の如くである。

昭和二年度一般會計確定豫算表(單位千圓△減)

| 歳入 | 金額 | 前年度比較 |
|---|---|---|
| 經常部 | 一、四五八、一五一 | 八五、〇〇六 |
| 臨時部 | 三〇〇、八一八 | 三四、五八一 |
| 合計 | 一、七五八、九六九 | 一一九、五八七 |

| 歳出 | | |
|---|---|---|
| 經常部 | 一、一八四、五三六 | 九七、一三五 |
| 臨時部 | 五七四、四四三 | 三三、四六三 |
| 合計 | 一、七五八、九六九 | 一一九、五八七 |

なほ昭和二年度成立豫算につき各省別歳出並にその前年度との比較增減は次の如くである(單位千圓)

| | 經常部 | 臨時部 | 合計 | 前年度比較 |
|---|---|---|---|---|
| 皇室費 | 四、五〇〇 | ― | 四、五〇〇 | ― |
| 外務省 | 一六、四九一 | 三、五一〇 | 二〇、〇〇一 | 四五五 |
| 内務省 | 四三、九五八 | 三二、〇八一 | 二六五、〇三九 | 一五、五六一 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 大藏省 | 二七一、〇七三 | 六七、一六一 | 三三八、三三四 | △一四、九一三 |
| 陸軍省 | 一七三、六一四 | 三八、七四一 | 一八二、三五五 | △一八、四四七 |
| 海軍省 | 一三五、七九八 | 一二〇、四二八 | 二五六、三三六 | 一七、一五七 |
| 司法省 | 三一、一三一 | 六、四八〇 | 三七、六〇一 | 四、九五〇 |
| 農林省 | 二六、四二九 | 二三、二四八 | 四九、六七七 | 四、六八五 |
| 商工省 | 四、四七九 | 七、二七〇 | 一一、七四七 | △一、三五四 |
| 文部省 | 一一九、二一七 | 二一、六九七 | 一四〇、七四九 | 六、〇九五 |
| 遞信省 | 二七九、五七九 | 六四、六八七 | 三四四、二六六 | △二、九〇一 |
| 合計 | 一、一八四、五二五 | 五七四、四四三 | 一、七五八、九六八 | 二九、五八七 |

## 第二　第二次稅制整理

若槻內閣の第二次稅制整理案は第五十二議會に提出せられたが、その所謂社會政策的見地からすると稱せられる改正の要點は左の如し

一、登錄稅―次の場合に於ては登錄稅を免除す

(イ)府縣市町村の廢置分合若くは境界變更に關する登記又は登錄

(ロ)部落有財產をこの市町村に移す場合等の登記又は登錄

(ハ)二以上の市町村にわたる入會權を消滅せしめるための登記

(ニ)自作農の創設維持事業に關してなす登記

(ホ)住宅供給事業に關してなす登記

(ヘ)農倉庫は又聯合農業倉庫に關する登記

(ト)學校經營を目的とする法人の不動產取得等に關する登記

二、印紙稅―從來の稅法では比例稅と定額稅との兩制度を採用してゐたが階級定額稅と定額料との兩制度を採用することにした。

三、砂糖消費稅―庶民階級の需要品たる第一種糖に相當の減額甲種百斤に付二圓を一圓に、乙種二圓五十錢を二圓に、丙種三圓を二圓五十錢にし、第二種に第三種との區別を廢して第二種の稅率百斤五圓を課することゝした。

## 第三　震災手形問題と日銀特融問題

第五十二議會は恰も震災手形議會たるかの觀があつたが、これは政府の一月二十六日議會に提出した『震災手形損失補償公債法案』並に『震災手形善後處理法案』を指すものである。前者は大正十二年勅令、第四百二十四號に基づく所謂震災手形の再割引に依つて日本銀行の蒙つた損失約一億圓を國庫の補償となさんとする案であり、後者は震災手形の未決濟のもの約壹億七百萬圓に對して公債證書を十ケ年々賦を以つて貸付け、日本銀行の負ふべき危險負擔を國庫が肩代りせんとする案である。これに對しては輿論が擧つて反對し、議會もために屢々混亂に陷つたが遂に希望條件付で貴衆兩院を通過した。

然るに震災手形問題に關する議會の討議中、震災手形の所持者に關聯して銀行內部の窮狀が曝露せられ、臺銀特融問題にからんで若槻內閣が倒壞するに及んで一流の銀行を除いて殆んど全ての銀行はとりつけに遭ひ、銀行の休業するもの全國を通じて三十七に及び、未曾有の金融大恐慌を現出した。

こゝに於て若槻內閣に代つた田中內閣の藏相高橋是清氏は

先づ四月二十二日より五月十三日に至る支拂延期（モラトリアム）の緊急勅令を公布し、これと相呼應して全國の銀行當業者は四月二十二日から三日間一齊に休業した、支拂延期の緊急勅令の施行區域は最初は內地のみであつたが四月二十五日に至つて更に朝鮮、臺灣にも擴められた。

政府は一方に支拂延期の應急策を講ずると共に臨時議會を召集して七億圓の國庫補償を可決した。法律は『日本銀行特別融通及損失補償法』（法文下掲）と臺灣の金融機關に對する『資金融通法』の二組より成る。

## 日本銀行特別融通及損失補償法（法件第五五號 五月九日）

第一條　日本銀行ハ現ニ預金ノ拂戻停止中ニ非サル銀行ヨリ其ノ預金（定期積金ヲ含ム）ノ支拂準備ニ充ツル爲資金融通ノ請求アリタル場合ニ於テ財界ノ安定ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ之ニ對シ手形割引ノ方法ニヨリ大藏大臣ノ定ムル特別融通ヲ爲スコトヲ得

現ニ預金ノ拂戻停止中ノ銀行ニシテ將來營業繼續ノ見込アルモノニ付テハ前項ノ規定ヲ適用ス

日本銀行カ前二項ノ特別融通ヲ爲スニ付テハ特別融通審査會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條　日本銀行カ前條ノ特別融通ノ爲ニスル手形割引ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ一年トス

第三條　第一條ノ特別融通ノ爲ニスル手形ノ書換ノ爲ニ振出シタル手形ノ割引ニ依ル特別融通ノ期限ハ本法施行ノ日ヨリ十年ヲ超ユルコトヲ得ス

第四條　政府ハ本法ニ依ル特別融通ニ因リテ日本銀行カ損失ヲ受ケタルトキハ同行ニ對シ五億圓ヲ限リ其ノ損失ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ損失ヲ決定スル基準ハ大藏大臣之ヲ定ム

第五條　本法ニ依ル特別融通ニ因リテ日本銀行ノ受ケタル損失及其ノ額ハ特別融通損失審査會之ヲ決定ス特別融通損失審査會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　第四條第一項ノ契約ニ基キ政府カ日本銀行ニ對シテ支拂フベキ損失補償金ハ五分利附國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第七條　政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第八條　本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ大藏大臣之ヲ定ム

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和年四月二十二日ヨリ本法施行ノ日ノ前日迄ニ日本銀行ノ爲シタル手形割引ニ依ル融通ニシテ第一條ノ特別融通ニ相當スルモノハ之ヲ第一條ノ特別融通ト看做ス

この結果人心は一先づ安定し、支拂延期明けの五月十三日には銀行に對する取付けは皆無となり、各地の取引所に於ても極めて冷靜なる相場を示すに至つた。因に銀行取付の最高點に達した四月二十五日に於ては日本銀行の兌換券發行は二

十六億六千萬に達し、新に貳百圓券及び五拾圓券を發行して急に應じた。

# 第二三章　經濟一斑

昭和二年度の經濟狀態を現はす二三の事項を左に摘錄する。

## 第一　外國貿易

本年度に於ける我國內地對外國貿易は輸出總額拾九億九千貳百參拾萬貳千圓、輸入總額貳拾壹億七千九百四萬參千圓合計四拾壹億七千百參拾四萬五千圓であつて、差引入超高壹億八千六百七拾四萬千圓で大正八年來の入超減を示してゐる。

この原因は概括的に見れば、物價の下落、財界恐慌後の爲替安による輸出促進であつて、品種の上から見れば綿花輸入激減壹億百參拾參萬九千圓がこの結果を左右してゐるのである。左に參考的に統計を摘記するに。

輸出入對照表(日銀調査)

| | 輸出總額 | 輸入總額 | 合計 | 差引入超額 |
|---|---|---|---|---|
| 昭和二年(千圓) | 一、九九二、三〇二 | 二、一七九、〇四三 | 四、一七一、三四五 | 一八六、七四一 |
| 大正十五年(千圓) | 二、〇四四、七二七 | 二、三七七、四八四 | 四、四二二、二一一 | 三三二、七五六 |
| 差引減(千圓) | 五二、四二五 | 一九八、四四一 | 二五〇、八六六 | 一四六、〇一五 |

輸出入貨物品別前年對照表(日銀調査)

| | 昭和二年 | 大正十五年 | 前年比較增減(一) |
|---|---|---|---|
| **輸出** | | | |
| 食料品 | 一四五、五二六(千円) | 一四七、二九五(千円) | (一)一、七三三(千円) |
| 精糖 | 二八、九二〇 | 三四、〇三二 | (一)五、一一二 |
| 原料品 | 一三七、三二四 | 一四〇、二五〇 | (一)二、九二六 |
| 石炭 | 二五、五〇七 | 三一、一二三 | (一)五、六一六 |
| 原料用製品 | 八五二、一八三 | 八八一、八六三 | (一)二九、六八〇 |
| 生糸 | 七四三、四二四 | 七三五、一五二 | 八、二七二 |
| 綿織糸 | 三八、七九四 | 七〇、七一七 | (一)三一、九二三 |
| 全製品 | 八三、二二一 | 八五二、一一八 | (一)二〇、八九七 |
| 絹織物 | 一三九、六一五 | 一三三、〇七〇 | 六、五七五 |
| 絹織物 | 三八三、八四九 | 四一六、二七〇 | (一)三、四二一 |
| メリヤス製品 | 二九、〇五七 | 二六、〇〇八 | 三、〇四九 |
| 陶磁器 | 三〇、四九五 | 三三、一九〇 | (一)二、六九五 |
| 其他雜品 | 二六、〇一二 | 二三、二〇一 | 二、八一一 |
| 總計 | 一、九九二、三〇二 | 二、〇四四、七二七 | (一)五二、四二五 |
| **輸入** | | | |
| 食料品 | 三二五、五四〇 | 三五〇、二八〇 | (一)二六、七四〇 |
| 米及籾 | 七八、九七八 | 五〇、六九四 | 二八、二八四 |
| 小麥 | 五三、九二五 | 九三、三四九 | (一)三九、四二四 |
| 砂糖 | 七五、七九九 | 八三、六七二 | (一)七、八七三 |
| 原料品 | 一、二〇一、九八二 | 一、三四一、九一八 | (一)一三九、九三六 |
| 綿花 | 六二四、五九六 | 七二五、九三五 | (一)一〇一、三三九 |
| 羊毛 | 一〇一、六七一 | 八六、〇六二 | 一五、六〇九 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 鐵鑛及其他ノ鑛 | 一〇三、七五八 | (一) | 一〇四、〇三六 | (一) 二六八 |
| 原料用製品 | 三四八、一六〇 | (一) | 三五七、一八一 | (一) 九、〇三一 |
| 毛織糸 | 四三、五五五 | | 三二、四八四 | 一一、〇七一 |
| 鐵(條等板線管類) | 八九、〇五四 | (一) | 一〇二、三三六 | (一) 一三、二七二 |
| 金製品 | 二九〇、三六五 | (一) | 三一四、九九〇 | (一) 二四、六二五 |
| 毛織物 | 三四、六七二 | | 二九、二六八 | 五、四〇四 |
| 機械同部分品 | 七八、八七七 | (一) | 九〇、六八六 | (一) 一二、三〇五 |
| 其他雜品 | 一四、九九六 | | 一三、一一五 | 一、八八一 |
| 總計 | 二、一七九、〇四三 | | 二、三七七、四八四 | (一) 一九八、四四一 |

## 第二 企業

日本銀行調査によれば昭和二年度銀行會社計畫資本總額は拾五億五千八百四拾七萬九千圓である、昨年のそれに比し壹億千九百六拾八萬九千貳百五拾圓の減少であつて從來上向の傾向を辿つてゐたのが本年に至つて初めて減少を示すに至つた。然しその内容を見るに新設、增資は共に減少してゐるが社債借入金に於て六千五百四拾壹萬參千圓の增加となり、事業別に見る時は增加を示せるものは商業及其他を第一として信託及金融業食料品工業、水産業、紡績業等之に亞ぎ九つの事業は增加を示してゐるが、他の十七の事業は減少を示してゐる、之に依つて見るに大戰後の恐慌に次で大震災の打撃による産業界の未整理は今年に至つて遂に四月の財界恐慌によつて表面に現はれるに至り、特別融通法等による遊資の增加は未だ新事業の計畫を促進するに至らず、ひとり信託及金融業方面に投資の地域を見出したにすぎない。之が統計を示すに、

銀行會社計畫資本五ヶ年比較(日本銀行調査)

| | 昭和二年 | 大正十五年 | 大正十四年 | 大正十三年 | 大正十二年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 銀行業 | 三九、三七五千円 | 四〇、九六九千円 | 二〇、九四九千円 | 四二、七四〇千円 | 一五七、四一九千円 |
| 信託及金融業 | 一三一、五九五 | 七〇、六六〇 | 八九、三八五 | 二四、〇九〇 | 六〇、三〇〇 |
| 倉庫業 | 二、七〇〇 | 一一、五〇〇 | 七、八一七 | 一、二七〇 | 三〇、四〇〇 |
| 保險業 | 〇 | 〇 | 九、六〇〇 | 五〇〇 | 九、七〇〇 |
| 運輸業 | 三五四、六四四 | 三六七、〇〇〇 | 五六八、〇五七 | 一九三、七八六 | 二三八、九一七 |
| 鑛業 | 三三、一七五 | 四〇、〇四〇 | 二〇、八六七 | 一三、六〇〇 | 一一、〇五〇 |
| 電氣業 | 三一五、〇五一 | 四五八、〇五四 | 三〇、四二一 | 二一九、八九一 | 三三〇、三一四 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 製造工業 | 三八四、二七二 | 三七九、四〇八 | 二七二、九〇五 | 三八四、五二二 |
| 水産業 | 五一、九七三 | 七、一〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、二五〇 |
| 農林業 | 二一、七七八 | 六、二一〇 | 四、五六〇 | 五、九六〇 |
| 商業其他 | 二三三、九一四 | 一九〇、四五四 | 二三〇、四四七 | 二四二、四二一 |
| 合計 | 一、五五八、四七九 | 一、三三〇、二五八 | 一、〇〇三、七八九 | 一、四八二、二四四 |

各年同期ニ對スル日銀增減(一)

(一) 二一九、六八九　三三八、二三〇　五五四、六八九　七六、二三四

昭和二年銀行會社計書資本(日本銀行調査)

| | 新設 | 增資 | 社債借入金 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 銀行業 | 一三、五〇〇 | 二六、八七五 | 〇 | 三九、三七五 |
| 信託及金融業 | 一六六、八九五 | 一四、七〇〇 | 〇 | 一三一、五九五 |
| 倉庫業 | 二、三〇〇 | 〇 | 四〇〇 | 二、七〇〇 |
| 保險業 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 運輸業 | 一四七、九八〇 | 二九、二一四 | 一六七、四五〇 | 三五四、六四四 |
| 鑛業 | 二三、四二五 | 一〇、七五〇 | 〇 | 三三、一七五 |
| 電氣業 | 九九、七〇〇 | 九四、五〇一 | 一六〇、八五〇 | 三二五、〇五一 |
| 製造工業 | 一三八、六五〇 | 一三二、一三三 | 一二三、五〇〇 | 三八四、二七二 |
| 水産業 | 一六、二一三 | 三四、二六〇 | 一、五〇〇 | 五一、九七三 |
| 農林業 | 一一、七二〇 | 〇 | 一〇、〇五八 | 二一、七七八 |
| 商業其他 | 一八六、〇八四 | 一三、九二〇 | 一三、八八〇 | 二二三、九一四 |
| 合計 | 七一四、四六七 | 三七六、三七三 | 四六七、六三八 | 一、五五八、四七九 |

## 第三　金融

憲政會內閣は金解禁を目標として震災手形の整理に着手することとなり、一方には三黨首の妥協、憲本提携により議會も無事通過し、二億圓の震災手形法の通過を見るに至つたが、三月十五日片岡藏相の議會に於ける失言より渡邊銀行の休業となり、それが導火線となつて他銀行の取付に會ふもの續出し、臺灣銀行及鈴木商店の絶緣、臺灣銀行救濟施設に對する緊急勅令案の樞府に於ける否決、之に續いて憲政會內閣の總辭職、臺灣銀行の休業、近江及十五銀行等の休業より金融恐慌の出現となり次で田中政友會內閣の組閣を見、四月二十二日には全國銀行の休業なる未曾有の事態發生し、四月二十五日三週間のモラトリアムの施行、その間臨時議會の召集をなし、日本銀行特別融通及損失補償法及臺灣の金融機關に對する資金融通法の二法案を通過し、七億といふ莫大なる民衆の負擔を强制することによつて漸く財界の一大恐慌を彌縫する事が出來たのである。

然しこの恐慌の結果は二三流銀行の預金引出しとなり、一流銀行への資金の偏在日本銀行の預金の增加、郵便貯金の激增となり、日銀の融通は通貨の膨脹を來たし、爲に日本銀行

の金融界に對する統制力は薄弱となるに反し、一方民間の一流銀行の勢力は遂に壓倒的となつて、金融資本主義への一大躍進を行つたのである。

然し乍ら事業界の不振は放資の途を塞ぎ、遊資は遂に公債社債に向ふ樣になつた。

一方三月十五日以後休業せる銀行數三十六行、預金（昭和元年末現在）七億九千參百八拾五萬圓に及んだが、政府及日銀當局に於て之が復活に努力し、昭和銀行の創立を見るに至つたが、年內に開店の運びに至つたものは、地方の小銀行十二行にすぎず多數預金者は遂に救濟さるゝことなくして越年するに至つた。

次に參考となるべき統計中二三を摘記することゝする。

紙幣及銀行券流通高（日本銀行調査）

| | 小額紙幣 | 日本銀行券 | 朝鮮銀行券 | 臺灣銀行券 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 大正十五年一月末 | 一四、三四二千円 | 一、三九四、三二〇千円 | 一〇六、六〇六千円 | 四九、一九五千円 | 一、五六四、四六五千円 |
| 昭和二年二月末 | 一四、二四一 | 一、二三七、九七九 | 一〇二、四七九 | 四三、三三四 | 一、三九七、〇二六 |
| 三月末 | 一四、一四一 | 一、三二六、三一三 | 一〇〇、六一八 | 四三、四一三 | 一、四八三、四八六 |
| 四月末 | 一三、九九一 | 二、〇〇八、七五三 | 一二四、二七一 | 五一、四四一 | 二、一八八、四五七 |
| 五月末 | 一三、八四〇 | 一、四〇六、三三三 | 九〇、七七六 | 四四、三三五 | 一、五五五、二七四 |
| 六月末 | 一三、六九〇 | 一、四四三、一八一 | 八八、九七七 | 四三、五四六 | 一、五八九、三九五 |
| 七月末 | 一三、五八九 | 一、三二六、八二八 | 八〇、三〇九 | 四四、五三一 | 一、四五五、二五九 |
| 八月末 | 一三、四八九 | 一、二七二、二三七 | 七七、一一六 | 四四、一六九 | 一、四〇七、〇一三 |
| 九月末 | 一三、三八九 | 一、二五四、一九九 | 七八、七七六 | 四三、四〇三 | 一、三八九、七六九 |
| 十月末 | 一三、二八九 | 一、三二二、〇〇一 | 八九、八八六 | 四四、九八八 | 一、四六〇、一六五 |
| 十一月末 | 一三、一八八 | 一、二九二、九一八 | 一〇九、八〇三 | 四五、一〇七 | 一、四六一、〇一八 |
| 十二月末 | 一三、一八八 | 一、六四〇、六六三 | 一三四、五三七 | 五三、六〇二 | 一、八三一、九八一 |

【備考】日本銀行券流通高は其發行高中ヨリ小額紙幣引換準備及朝鮮銀行正貨準備に充當セラレタル分ヲ控除ス

## 日本銀行預金及貸出金

| | 預金(千圓) 預金計 | 政府預金 | 預金 | 貸出金(千圓) 貸出金計 | 貸付金 |
|---|---|---|---|---|---|
| 昭和二年一月末日 | 一、三三五、〇〇六 | 三、三一三、三四 | 九六、六九六 | 四九四、二二九 | 四四〇、〇三四 |
| 二月末日 | 九六、六六八 | 三六〇、〇二〇 | 四九、六六四 | 三六、六九一 | 三五〇、六三三 |
| 三月末日 | 一、〇〇九、六九五 | 六三二、六三三 | 一三六、四四九 | 六〇〇、六二二 | 三一〇、四二一 |
| 四月末日 | 一、〇四四、四〇八 | 九二一、九九五 | 一二六、四四九 | 一、三四〇、〇九五 | 六三、二二〇 |
| 五月末日 | 一、一三六、三三一 | 八三二、九二〇 | 三三〇、〇一〇 | 一、〇二二、六六三 | 六四、二六三 |
| 六月末日 | 一、〇三四、四四〇 | 四九二、〇〇四 | 五四二、四四〇 | 九三三、九三六 | 九一、二三九 |
| 七月末日 | 一、〇一六、九九六 | 四三二、六〇四 | 五六四、三〇九 | 九四四、一四四 | 九一、四三三 |
| 八月末日 | 一、一三六、六四二 | 六九二、四二〇 | 四四四、一四二 | 九四六、九二二 | 六〇、〇九六 |
| 九月末日 | 一、一四〇、〇九六 | 六三九、三九九 | 五〇三、三九六 | 九〇〇、六二二 | 六六、一〇六 |
| 十月末日 | 九四一、四九九 | 六四一、九九六 | 三〇〇、三九一 | 九四一、一四八 | 三四、一四四 |
| 十一月末日 | 一、〇一四、六〇〇 | 六〇四、三四〇 | 四九六、三四八 | 九三二、四二二 | 三一、四六六 |
| 十二月末日 | 四三五、一〇四 | 三六六、四四二 | 四三、三三二 | 九六四、六二二 | 三〇、六〇〇 |

## 全國手形交換所組合及代理交換銀行諸勘定（日本銀行調査）

| | 銀行數 | 預金 千圓 | 貸出金 千圓 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和二年一月末 | 四三 | 九〇二、四三九、三六六 | 六、三三三、三六六 | 五月末 | 一 | 一 |
| 二月末 | 四五 | 五、六二一、四三五 | 六、三三三、八四四 | 六月末 | 一 | 一 |
| 三月末 | 四三 | 五、六三四、〇〇〇 | 六、〇八九、三九六 | 七月末 | 四三 | 五、一六〇、九九四 |
| 四月末 | 一 | 一 | 一 | 八月末 | 四〇 | 五、一八九、六九六 |
| | | | | 九月末 | 三九 | 五、〇〇〇、三三九 |
| | | | | 十月末 | 三四 | 五、〇九九、三九五 |
| | | | | 十一月末 | 三六 | 五、〇九〇、〇三三 |
| | | | | 十二月末 | 三四 | 五、〇四〇、四三六 |

## 昭和二年中東京、大阪市中金利月別比較（日本銀行調査）

| | 東京（單位錢） | | | | 大阪（單位錢） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 割引歩合（普通商業手形） | | コールマネー（翌日物） | | 割引歩合（普通商業手形） | | コールマネー（翌日物） | |
| | 最高 | 最低 | 最高 | 最低 | 最高 | 最低 | 最高 | 最低 |
| 一月 | 二・四〇 | 一・七五 | 二・〇〇 | 一・二五 | 二・五〇 | 二・〇〇 | 二・一〇 | 一・〇〇 |
| 二月 | 二・二〇 | 一・七〇 | 二・〇〇 | 〇・八〇 | 二・五〇 | 一・九〇 | 二・〇〇 | 一・〇〇 |
| 三月 | 二・一〇 | 一・六〇 | 一・七〇 | 一・二〇 | 二・四〇 | 一・八五 | 一・八〇 | 一・一〇 |
| 四月 | 二・二〇 | 一・六〇 | 一・四五 | 一・二〇 | 二・四〇 | 一・八五 | 一・七〇 | 一・〇〇 |
| 五月 | 二・一〇 | 一・八〇 | 一・三〇 | 一・二〇 | 二・四〇 | 一・八五 | 一・二〇 | 一・一〇 |
| 六月 | 二・四〇 | 一・八〇 | 一・四〇 | 一・二〇 | 二・四〇 | 一・八五 | 一・二〇 | 一・一〇 |
| 七月 | 二・三〇 | 一・七〇 | 一・四〇 | 一・〇〇 | 二・四〇 | 一・八五 | 一・二〇 | 一・〇〇 |
| 八月 | 二・二〇 | 一・五〇 | 一・三〇 | 一・〇〇 | 二・四〇 | 一・八〇 | 一・二〇 | 一・一〇 |
| 九月 | 二・一〇 | 一・四〇 | 一・二〇 | 〇・六〇 | 二・四〇 | 一・八〇 | 一・二〇 | 〇・七〇 |
| 十月 | 二・〇〇 | 一・三〇 | 一・二〇 | 〇・六〇 | 二・四〇 | 一・八〇 | 一・一〇 | 〇・七〇 |
| 十一月 | 二・〇〇 | 一・四〇 | 一・一〇 | 〇・七五 | 二・三〇 | 一・八〇 | 一・〇〇 | 〇・六〇 |
| 十二月 | 二・一〇 | 一・五〇 | 一・六〇 | 〇・六〇 | 二・三〇 | 一・八〇 | 一・四〇 | 〇・六〇 |

## 第四章　人口一斑

### 第一　人口靜態

大正十五年十月一日
堆計人口

| 男 | 女 | 計 | 一方里ニ付人口 | 女百ニ付男 |
|---|---|---|---|---|
| 三〇、四三、八〇〇 | 三〇、〇九八、八〇〇 | 六五、五二一、六〇〇 | | |

## 人口階級別市町村數及人口

| 査定勢國年四十正大 | 市町村數 | | | 人口千中 | | | 人口千中 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 大正十四年十一月末日 | 明治三十六年末 | | 大正十四年十一月末日 | 明治三十六年末 | | 大正十四年十一月末日 | 明治三十六年末 | |
| 帝國 | | | | | | | | | |
| 樺太 | | | | | | | | | |
| 朝鮮 | | | | | | | | | |
| 內地 | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | |
| 關東州 | | | | | | | | | |
| 鐵道附屬地 | | | | | | | | | |
| 南洋委任統治區域 | | | | | | | | | |

| 階級 | 大正十四年十一月末日 | 明治三十六年末 | 大正十四年十一月末日 | 明治三十六年末 | 大正十四年十一月末日 | 明治三十六年末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1—100 | | | | | | |
| 100—200 | | | | | | |
| 200—300 | | | | | | |
| 300—400 | | | | | | |
| 400—500 | | | | | | |
| 500—600 | | | | | | |
| 600—700 | | | | | | |
| 700—800 | | | | | | |
| 800—900 | | | | | | |
| 900—1,000 | | | | | | |
| 1,000—1,100 | | | | | | |
| 1,100—1,200 | | | | | | |
| 1,200—1,300 | | | | | | |
| 1,300—1,400 | | | | | | |
| 1,400—1,500 | | | | | | |
| 1,500—1,600 | | | | | | |
| 1,600—1,700 | | | | | | |
| 1,700—1,800 | | | | | | |
| 1,800—1,900 | | | | | | |
| 1,900—2,000 | | | | | | |
| 2,000—3,000 | | | | | | |
| 3,000—4,000 | | | | | | |
| 4,000—5,000 | | | | | | |
| 5,000—6,000 | | | | | | |
| 6,000—7,000 | | | | | | |
| 7,000—8,000 | | | | | | |
| 8,000—9,000 | | | | | | |
| 9,000—10,000 | | | | | | |
| 10,000—11,000 | | | | | | |
| 11,000—12,000 | | | | | | |
| 12,000—13,000 | | | | | | |
| 13,000—14,000 | | | | | | |
| 14,000—15,000 | | | | | | |
| 15,000—16,000 | | | | | | |
| 16,000—17,000 | | | | | | |
| 17,000—18,000 | | | | | | |
| 18,000—19,000 | | | | | | |
| 19,000—20,000 | | | | | | |
| 20,000—30,000 | | | | | | |
| 30,000—40,000 | | | | | | |
| 40,000—50,000 | | | | | | |
| 50,000—60,000 | | | | | | |
| 60,000—70,000 | | | | | | |
| 70,000—80,000 | | | | | | |
| 80,000—90,000 | | | | | | |
| 90,000—100,000 | | | | | | |
| 100,000以上 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

## 第二　人口動態

**婚姻**は大正十五年に於ては前年より稍減少したが、尙相當の高率を示して居る。婚姻の種類は本年稍異例を示して居るが、季節は例年と大差なく、婚姻者の年齢は數年前から婚姻の最も多い年齢に益々集中する傾向が見える。而して婚姻者の初婚平均年齢は夫に在ては大正九年以來漸次低下の趨勢にあつたが、大正十三年以降稍上昇の傾向を示すに至つた。妻に在ては一弗一張夫の如く高低が明かでないが、本年は前年に較べると稍低下した。

**離婚**は近時減少する道程を辿つて居るが、大正十五年も前年より幾分減少を見た。離婚の種類及季節は大體例年と異る所はないが、五月乃至十一月の間に於て九月が最高を示して居るのは數年來見る所の現象である。夫婦關係繼續期間は從來と稍趣を異にし、最近離婚後短期間の離婚の割合が減少し、長期間の離婚の割合が增加する傾向が見える。

**出生**は前年に比して實數に於ては稍增加したが、率に於ては僅に減少した。公生の漸次增加し、私生の漸次減少する趨勢は本年も表はれ、體性別に於ては男の割合著しく增加した。季節關係は大體に於て例年と同樣である。

**死産**は前年に比し減少し、漸減の趨勢を持續してゐる。又出産と死産との割合に於ては前者は漸增し、後者は漸減する傾向に在つたが、本年は停頓の狀況を呈した。

**死亡**は流行性感冒の爲死亡者が特に多かつた大正七年及九年、關東地方大震災のあつた十二年は之を別とし、大正十三年以降減少を續け、本年は遂に人口千に付二〇人以下に下るに至つた、死亡者の體性は例年に比し男の割合多かつた大正十三年は同十四年に比し更に多く、季節關係は前年と同樣例年に比し著しい異例を示して居る。年齢の點より見れば一歲未滿の死亡は近時漸減の趨勢を辿り、青年期壯年期就中青年期の死亡亦減少した。死亡原因は下痢及腸炎、肺結核、畸形及先天性弱質、腎臟炎及癌の增加で、肺炎及氣管支肺炎、麻疹及流行性感冒が減少した外、例年に比較して特に著しい增減はない。大正十五年は死亡總數の減少と共に青壯年期の死亡減少となり、死亡原因には大なる變化なく、一、二年來の好現象を持續してゐるが、唯肺結核が年々僅かづゝ增加するは注意を要する點である。

**自然增加**　大正十五年(昭和元年)は僅かに增加したに過ぎないが死亡が大に減少した結果、人口の自然增加は九十四萬餘人と云ふ未曾有の多數であつた、人口千に對する割合は一五・五九である。

## 大正十五年（昭和元年）人口動態一覽

| | 實數 | 前年に比し增減（一） | 人口千に付 |
|---|---|---|---|
| 婚姻 | 五〇二、八四七 | (一) 一八、五九一 | 八・三一 |
| 離婚 | 五〇、一一九 | (一) 一、五六八 | 〇・八三 |
| 出生 | 二、一〇四、四〇五 | 一八、三一四 | 三四・七七 |
| 出生（男） | 一、〇八一、七九三 | | |
| 同（女） | 一、〇二三、六一一 | | |
| 死產 | 一三四、〇三八 | (一) 三六五 | 二・〇五 |
| 死產（男） | 六七、五六二 | | |
| 同（女） | 五六、一三六 | | |
| 死亡 | 一、一六〇、七三七 | (一) 四九、九七二 | 一九・一八 |
| 死亡（男） | 五九七、二九二 | | |
| 同（女） | 五六三、四三五 | | |
| 自然增加 | 五四三、六七一 | | 一五・五九 |

婚姻千ニ付九九・七

# 附錄一

## 社會問題關係法規

（A）社會問題關係法規目次

（B）昭和二年中に制定せられたる社會問題關係法規

## (A) 社會問題關係法規目次


一、一般ニ關スルモノ……一
二、勞働ニ關スルモノ……四
三、農業ニ關スルモノ……六
四、社會事業ニ關スルモノ……八


## (B) 昭和二年中に制定されたる社會問題關係法規


人口食糧問題調査會官制……一
海外移住組合法……一
移民收容所官制……一
移民收容所處務規程……一
健康保險法施行令中改正……一
同右……一
健康保險法施行規則中改正……一
工場附屬寄宿舍規則……一
船員最低年齡法……一
關東廳警察共濟組合令……一
公益質屋法……二
公益質屋法第三條ノ規定ニ依ル國庫補助ノ件……二
公益質屋法施行規則……二
不良住宅地區改良法……二
不良住宅地區改良法施行令……二
花柳病豫防法……二
婦人及兒童ノ賣買禁止ニ關スル國際條約ニ關スル件……二
國立感化院規則中改正……二
感化法施行規則中改正……二
廢兵院法施行規則中改正……二
陸軍軍人軍屬傷病再發者收療規則中改正……三
癩療養所職員制中改正……三
國立癩療養所官制……三
癩豫防ニ關スル件施行規則中改正……三
道府縣癩患者療養所設置區域ノ件中改正……三

# (A) 社會問題關係法規

## 目次

### 一、一般ニ關スルモノ


社會局官制
大正十一年十一月一日勅令第四六〇號、同十二年十月同第四六三號改正、同十三年十二月同第三一九號同、同十四年四月同第六六號同、同十五年四月同第七二號同、同年五月同第一一〇號同、同年十二月同第三四九號同、同同第三五六號同、昭和二年四月同第八九號同
社會局分課規程
大正十一年十一月一日官報、同十二年六月一日同改正、同十三年四月七日同同、同年九月十八日同同、同年十二月二十二日同、同十四年四月一日同同、同十五年四月二十二日同同、同年五月十三日同同
健康保險署官制
大正十五年八月七日勅令第二七二號
健康保險署處務規程
大正十五年十月一日內務省訓令第一五號
勞働保險調査會官制
大正十二年十二月十日勅令第四五八號、同十一年十一月勅令第四七五號改正
保健衛生調査會官制
大正五年六月二十八日勅令第一七二號、同十年四月勅令第九九號改正
人口食糧問題調査會官制
昭和二年七月七日勅令第二二二號
社會事業調査會官制
大正十年一月十二日勅令第一號
社會事業職員養成規程
大正十年六月一日內務省告示第一〇〇號
同十一年五月同第一三四號改正
地方社會事業職員制
大正十四年十二月十四日勅令第三二三號
地方社會教育職員制
大正十四年十二月十四日勅令第三二四號
同盟及聯合國ト獨逸國トノ平和條約及議定書
大正九年一月一日條約第一號
國際勞働機關帝國事務所官制
大正十二年一月勅令第五號
改正勞働議員選擧法
大正十四年五月五日法律第四七號、同十五年六月法律第八二號改正
同　法施行令
大正十五年一月三十日勅令第三號、同十五年六月勅令第二三八號改正
同　法施行規則
大正十五年二月三日內務省令第四號、同年六月內務省令第三五號
行政執行法
明治三十三年六月二日法律第八四號、同四十三年四月同第五二號改正
同　法施行令
明治三十三年六月二日勅令第二五三號
治安警察法
明治三十三年三年十日法律第三六號、大正十一年四月同第五九號改正、同十五年四月同第五八號同
治安維持法
大正十四年四月二十二日法律第四六號
暴力行爲等處罰ニ關スル件
大正十五年四月十日法律第六〇號
警察犯處罰令
明治四十一年九月二十九日內務省令第一六號、大正八年九月同第一七號改正

出版法
明治二十六年四月十四日法律第一五號
新聞紙法
明治四十二年五月六日法律第四一號
職業紹介事務局官制
大正十二年三月三十一日勅令第一〇七號
同十四年四月同第一二七號改正、昭和二年四月同第七一號同
同　事務局庶務規程
大正十二年三月三十一日內務省訓令第七號同十三年十二月同第一七號改正
職業紹介委員會官制
大正十三年二月二十一日勅令第二〇號
職業紹介法
大正十年四月九日法律第五五號
同　法施行令
大正十年六月二十九日勅令第二九二號、同十二年三月同第一〇八號改正、同十四年六月同第二四〇號同
同　法施行規則
大正十三年十一月二十七日內務省令第二九號
船員職業紹介委員會官制
大正十二年八月二十八日勅令第三七四號
船員職業紹介法
大正十一年四月十一日法律第三八號
同　法施行規則
大正十一年十一月十八日遞信省令第六五號
失業ニ關スル條約
大正十一年十一月二十三日條約第六號
海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約
大正十一年十一月二十三日條約第七號
營利職業紹介所取締規程
大正十四年十二月十九日內務省令第三〇號
勞働者募集取締令
大正十三年十二月二十九日內務省令第三六號
簡易生命保險法
大正五年七月十日法律第四二號、同十一年四月同第三六號改正、同十五年三月同第四號同
簡易生命保險令
大正五年八月十八日勅令第二〇六號、同十一年八月同第三九五號改正、同十五年四月同第六八號同
簡易生命保險規則
大正五年八月十八日遞信省令第四六號、同七年四月同第二二號改正、同年九月同第四七號同、同八年十一月同第九〇號同、同九年三月同第一三號同、同年十月同第一〇五號同、同十一年三月同第一七號同、同年八月同第五二號同、同十三年六月同第三〇號同、同十五年九月同第三五號同
簡易生命保險審査會規程
大正五年八月十八日勅令第二〇七號、同八年六月同第二八三號改正、同九年十月、同第四六一號同、同十四年九月同第二七四號同、昭和二年六月同第二〇三號同
同　會規程施行細則
大正七年四月十日遞信省令第二一號、同九年十月同第一〇五號改正、昭和二年六月同第二一號同
簡易保險健康相談所規則
大正十一年九月六日遞信省令第五四號、同十三年六月同第三三號改正、同十五年九月同第三八號同

郵便年金法
大正十五年三月三十日法律第三九號
郵便年金令
大正十五年八月十日勅令第二八一號
郵便年金規則
大正十五年八月十一日遞信省令第二七號
産業組合法
明治三十三年三月七日法律第三四號、同三十九年四月同第四五號改正、同四十二年四月同第二七號同、大正六年七月同第二二號同、同十年四月同第七三號、同十二年四月同第四四號同、同十五年四月同第五四號同
同　法施行規則
明治四十二年八月二十一日農商務省令第三五號、大正六年十月同第三〇號改正、同十年七月同第二四號同、同十五年五月農林省令第九號同
産業組合中央金庫法
大正十二年四月六日法律第四二號
同　法施行規則
大正十二年七月五月農商務省令第一六號
産業債券令

大正十二年七月二十六日勅令第三五八號
朝鮮産業組合令
大正十五年一月二十五日勅令第二號
中央卸賣市場法
大正十二年三月三十日法律第三二號
同　法施行規則
大正十二年十月二十九日農商務省令臨第一〇號
同　法第七條ノ規定ニ依ル損失ノ補償ニ關スル件
大正十二年十月二十九日勅令第四六九號
中央卸賣市場補助金交付規則
大正十二年十月二十九日農商務省令臨第一一號
住宅組合法
大正十年四月十二日法律第六六號
同　法施行規則
大正十年七月六日內務省令第二一號
同　法施行ニ關スル件
大正十年七月二十八日發行會第九九號內務次官依命通牒
不良住宅地區改良法
昭和二年三月三十日法律第十四號

同　法施行令
昭和二年七月十三日勅令第二二八號
同　法施行規則
昭和二年七月十三日內務省令第三三號
借地法
大正十年四月八日法律第四九號
借家法
大正十年四月八日法律第五〇號
借地法及借家法施行期日及施行地區ニ關スル件
大正十年五月十三日勅令第二〇七號、同十三年八月十二日同第一七三號、同十四年四月十一日同第一二五號
借地借家調停法
大正十一年四月十二日法律第四一號同十三年七月同第一七號改正
借地借家停調法ノ施行期日及施行地區ニ關スル件
大正十一年七月十二日勅令第三三八號、同十四年四月十一日同第一二六號
借地借家調停ノ手數料等ニ關スル件
大正十一年七月十二日勅令第三三九號
借地借家臨時處理法

大正十三年七月二十二日法律第一六號
借地借家臨時處理法ノ施行期日施行地區ニ關スル件
大正十三年八月十二日勅令第一七四號
質屋取締法
明治二十八年三月十三日法律第一四號、明治三十三年三月法律第六一號改正、同三十八年二月同第二五號同、同四十三年四月同第四三號同
同　法細則
明治二十八年七月二十六日內務省令第九號
公益質屋法
昭和二年三月三十一日法律第三五號
同　法施行規則
昭和二年七月十六日內務省令第三四號
無盡業法
大正四年六月二十一日法律第二四號、同十年三月同第一號改正
同　法施行細則
大正四年十月五日大藏省令第三〇號、同十年七月同第二四號改正
同　法第二十九條ニ依リ主務大臣ノ職權ニ屬スル事項ヲ地方長官ヲシテ行ハシムル件
大正四年十月五日勅令第一七八號
無盡業取扱方
大正四年十月十六日大藏省訓令第一六號

## 二、勞働ニ關スルモノ

勞働統計實地調査令
大正十二年五月二十三日勅令第二六六號
同年九月同第四一九號改正、昭和二年五月同第一一一號同
勞働統計實地調査施行規則
大正十二年六月一日內務省令第一六號、昭和二年五月閣令第五號改正
勞働統計實地調査施行細則
昭和二年五月十一日內閣訓令第二號、
統計資料實地調査ニ關スル件
大正十一年四月十九日法律第五二號
工場統計規則
大正十二年十二月十一日農商務省令臨第一五號、同十五年十一月商工省令第九號改正
失業統計調査令
大正十四年五月二十三日勅令第二〇二號
失業統計調査施行細則
大正十四年五月二十三日閣令第二號
工場法
明治四十四年三月二十九日法律第四六號
大正十二年三月同第三三號、改正
同　法施行令
大正五年八月三日勅令第一九三號、同十一年十一月同第四七一號改正、同十五年六月同第一五三號同
同　法施行規則
大正五年八月三日農商務省令第一九號、同十五年六月內務省令第一三號改正
黃燐々寸製造禁止法
大正十年四月十一日法律第六一號
工場附屬寄宿舍規則
昭和二年四月六日內務省令第二六號
鑛業法
明治三十八年三月八日法律第四五號
鑛業法施行細則
明治三十八年六月十五日農商務省令第一七號、同三十八年六月十五日農商務省令第一
鑛夫勞役扶助規則
大正五年八月三日農商務省令第二一號、

同年十二月同第二九號改正、同十五年六月內務省令第一七號同、昭和二年五月同第三〇號同

船員法

明治三十二年三月八日法律第四七號

同　法施行細則

明治三十二年六月十二日遞信省令第二五號

海員懲戒法

明治二十九年四月七日法律第六九號

工業勞働者最低年齡法

大正十二年三月三十日法律第三四號

同　法施行規則

大正十五年六月七日內務省令第一四號

工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約

大正十五年八月十九日條約第一號

船員ノ最低年齡及健康證明書ニ關スル件

大正十二年三月三十日法律第三五號

船員ノ最低年齡及健康證明書ニ關スル件

大正十二年十一月二十日遞信省令第九六號

船員ノ最低年齡及健康證明書ニ關スル法律施行規則

大正十一年四月二十二日法律第七〇號、大正十五年三月法律第三四號改正

海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約

大正十三年八月七日條約第七號

海上ニ使用セラル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約

大正十三年八月七日條約第八號

勞働爭議調停法

大正十五年四月九日法律第五七號

同　法施行令

大正十五年六月二十四日勅令第一九六號

健康保險法

大正十一年四月二十二日法律第七〇號、大正十五年三月法律第三四號改正

同　法施行令

大正十五年六月三十日勅令第二四三號、昭和二年三月同第三〇號改正、同年六月同第二二〇號同

同　法施行規則

大正十五年七月一日內務省令第三六號、昭和二年十月同第四〇號改正

恩給法

大正十二年四月十四日法律第四八號

同　法施行令

大正十二年八月十七日勅令第三六三號、同十二年十二月同第五二〇號改正、同十三年三月同第五一號同、大正十三年勅令第四〇七條改正、同十四年同第五三號同、同十五年同第二四四號同、同年第三〇四號同

恩給給與規則

大正十二年八月二十二日勅令第三六九號

傭人扶助令

大正十七年十一月二十一日勅令第三八二號

同十五年六月同第二三九號改正

現業員ノ共濟組合ニ對スル政府給與金ニ關スル件

大正九年四月一日勅令第八〇號、昭和元年十二月二十九日同第五號

土木從業員共濟組合規則

大正十二年七月二十日內務省令第二一號

警察共濟組合規則

大正十五年十二月內務省令第五六號改正

大正九年七月十三日內務省令第二一號、
同十二年九月同第三〇號改正、同十四年
十月同第二一號同

同　組合事務取扱規程
大正九年十一月內務省令第一七號

陸軍共濟組合規則
大正十五年九月十六日陸軍省令第一八號
昭和二年二月同第三號改正

同　組合施行細則
大正八年四月一日陸達第一〇號、同九年
一月同第四號改正、同十年七月同第五四
號同、大正十二年四月陸達第三三號改正、
同十三年四月同第一六號同、同十五年
同第一七號同、昭和二年二月同第六號同、

海軍共濟組合規則
昭和元年十二月三十日海軍省令第一號、
同二年三月同第五號改正、同年四月同第
八號同

同　組合規則施行細則
昭和二年二月九日海軍省達第六號、同年
四月同第四八號、同同第五一號、昭和二
年海軍省令第八四號改正

專賣局共濟組合規則
昭和元年十二月三十日大藏省令第四號、

造幣局共濟組合規則
大正十二年一月二十三日大藏省令第三號
昭和元年十二月同第五號改正、同二年六
月同第一九號同

林野現業員共濟組合令
大正八年六月二十五日勅令第三〇六號、
同九年十二月同第五七八號改正

同　組合規則
大正八年六月二十八日農商務省令第二五
號、同九年六月同第七號改正、同十年一
月同第一號同、大正十二年五月農商務省
令第一〇號改正、昭和元年十二月農林省
令第一號同

製鐵所共濟組合規則
大正十一年十一月十八日農商務省令第二
一號、同十二年六月同第一三號改正、同
十四年十一月商工省令第一四號、昭和元
年十二月同第一號同二年三月同第一號同

遞信部內職員共濟組合規則
大正九年十月四日遞信省令第一〇七號、
同十一年十二月同第七一號改正、同十三
年十月同第四四號同、大正十四年八月遞
信省令第五七號改正、同十五年十二月同
第五五號同、昭和元年十二月同第三號同

國有鐵道共濟組合規則
大正九年四月一日鐵道院公達第一號、同
年七月鐵道院公達第一六八號改正

移民保護法
明治二十九年四月八日法律第七〇號、同
三十四年四月同第二三號改正、同三十五
年二月同第四號同、同四十年四月同第三
三號同

海外移住組合法
昭和二年三月三十日法律第二五號

同　法施行規則
昭和二年四月三十日內務省令第二八號

移民收容所官制
昭和二年七月十四日勅令第二二九號

移民收容所處務規程
昭和二年八月九日內務省訓令第十五號

支那勞働者ノ移入制限ニ關スル勅令
明治三十二年七月勅令第三五二號

## 三、農業ニ關スルモノ

米穀委員會官制
大正十年五月十四日勅令第二〇八號、同
十四年三月同第四一號改正、

小作調査會官制

大正十五年五月二十五日勅令第一三五號

米穀法

大正十年四月四日法律第三六號、同十四年三月同第三六號改正

自作農創設維持補助規則

大正十五年五月二十一日農林省令第一〇號

教育改善及農村振興基金特別會計法

大正十四年三月三十日法律第一四號、大正十五年三月法律第二七號改正

農業倉庫法

大正六年七月二十一日法律第一五號、同十五年三月同第三二號改正

同　法施行規則

大正六年八月十五日農商務省令第一五號

大正九年六月農商務省令第六號改正、同十五年七月農林省令第一九號同

農業倉庫奬勵規則

大正六年八月十五日農商務省令第一六號

同十四年四月農林省令第八號改正

耕地整理法

明治四十二年四月十三日法律第三〇號、同四十三年四月同第四四號改正、大正三年三月同第三二號同、同八年四月同第四五號同

同　法施行規則

明治四十二年十月十三日農商務省令第三九號、同四十四年同第五號改正、大正元年八月農商務省令第二號改正、同年十一月同第二二號同、同四年同五月第八號同、同八年五月同第二一號同

耕地整理及土地改良奬勵費規則

明治四十二年四月一日農商務省令第二號

同四十三年三月同第一號改正、大正元年十月同第九號同、同四年三月同第六號同

開墾助成法

大正八年四月五日法律第四二號

同　法施行規則

大正八年五月二十七日農商務省令第二二號、大正十一年農商務省令第六號改正

地上權ニ關スル件

明治三十三年三月二十七日法律第七二號

永代借地權ニ關スル件

明治三十四年九月二十一日法律第三九號

同四十一年七月同第六二號改正、明治三十四年九月勅令第一七八號

肥料取締法

明治四十一年四月十三日法律第五一號

同　法施行規則

明治四十一年八月十三日農商務省令第一七號

肥料改良奬勵規則

大正十年四月一日農商務省令第五號、

主要食糧農產物改良增殖奬勵規則

大正八年四月十七日農商務省令第一三號

同十二年同第三七號改正、同十四年五月農林省令第一一號改正

優良農具普及奬勵規則

大正十四年四月二十七日農林省令第七號

副業奬勵規則

大正十四年五月九日農林省令第一二號

種鷄場官制

昭和二年十一月一日勅令第三一三號

養鷄奬勵規則

昭和二年三月三十日農林省令第五號

蠶糸業法

明治四十四年三月二十九日法律第四七號

同　法施行規則

大正六年十二月四日農商務省令第三三號

蠶糸業改良奬勵費交付規則

大正七年五月十七日農商務省令第一七號
畜産奬勵規則
大正八年四月十七日農商務省令第一二號
同十二年四月同第九號改正、昭和二年三月農林省令第三號改正
小作調停法
大正十三年七月二十二日法律第一八號
農業ニ使用シ得ル兒童ノ年齢ニ關スル條約
大正十二年十二月十九日條約第四號
農會法
大正十一年四月十二日法律第四〇號
農會法施行規則
大正十一年八月十七日農商務省令第一六號
農會補助金交付規程
大正十一年八月十七日農商務省令第一七號
朝鮮農會令
大正十五年一月二十五日制令第一號
臺灣農會規則
明治四十一年十二月十五日律令第一八號
水産會法
大正十年四月十一日法律第六〇號
森林法
明治四十年四月二十三日法律第四三號、同四十四年六月法律第七五號改正
狩獵法
大正七年四月四日法律第三二號同十一年四月同第七四號改正
漁業法
明治四十三年四月二十一日法律第五八號

## 四、社會事業ニ關スルモノ

行政廳ヲシテ恩賜財團濟生會事務ヲ施行セシムル件
大正三年二月二十日勅令第六八號
恤救規則
明治七年十二月八日大政官達第一六二號
恤救規則ニ依ル恤救米及養育米代渡方
明治八年四月二十九日大藏省達乙第六三號
恤救米及棄兒養育米石代相場立方
明治九年三月二十四日大藏省達乙第三二號
士族平民ト同一ニ鰥寡孤獨癈疾者救助施行ノ件
明治十一年十二月二十日內務省達乙第八七號
恤救規則ニ依ル救助五十日以內ノ分不及伺件
明治九年四月二十一日內務省達乙第四九號
窮民恤救申請調査簡條
明治八年七月三日內務省達第八五號
三子出産ノ貧困者ヘ養育料給與方
明治六年三月三日大政官布告第七九號
開拓使管內窮民賑恤規則
明治九年九月二十三日開拓使札幌本廳內第一七六號
罹災救助基金法
明治三十二年三月二十二日法律第七七號
明治三十八年三月法律第三六號改正、同四十三年三月同第二九號同、大正五年三月同第三〇號同、同七年三月同第一九號同
同　法施行手續
大正七年三月二十九日大藏省令第八號
罹災救助基金年度初現在高表進達書式
明治三十二年九月十六日大藏省訓令第六五號、大正七年三月同第二號改正
罹災救助基金決算年度未現在高表進達

ノ件

明治三十四年二月二日大藏省訓令第二號

北海道罹災救助基金法

明治三十八年三月一日法律第三七號

同　法施行手續

大正七年三月二十九日大藏省令第九號

北海道地方費ニ歸屬シタル罹災救助貸與金取扱方

明治三十八年三月二十七日大藏省訓令第二七號、同四十一年九月同第四五號改正

道府縣罹災救助基金管理方法

明治三十八年七月五日大藏省令第三八號

大正二年六月同第一九號改正

沖繩縣罹災救助基金法

明治四十二年三月三十一日法律第一九號

同　法施行手續

明治四十二年四月一日大藏省令第二一號

大正七年三月同第一〇號改正

北海舊土人保護法

明治三十二年三月二日法律第二七號

北海道舊土人保護法施行規則

明治三十二年四月八日內務省令第五號

軍事救護法

大正六年七月二十日法律第一號

同　法施行令

大正六年十月三十日勅令部二〇六號、同八年四月同第九四號

同　法實施ニ關シ通報方

大正六年十二月二十二日陸軍省達第四八號

同　法實施ニ關シ報告通報手續

大正六年十二月十五日海軍省達第一四六號、同九年十二月同第二三〇號改正、同十二年三月同第四七號同

同　法施行令第七條ニ依ル願書提出方

大正六年十一月二十二日內務省令第一五號

軍人傷疾記章所有者及其ノ附添人國有鐵道無賃乘車手續

大正十一年八月十八日陸海軍省告示

傷痍軍人國有鐵道無賃乘車規程

昭和二年二月二十五日鐵道省告示第三號

癈兵院法

明治三十九年四月七日法律第二九號、大正二年三月同第一號改正、同十二年三月第二八號同

同　法施行規則

大正十二年三月三十一日內務省令第一〇號、同年同十二月第四二號改正、昭和二年四月同第二三號同

癈兵院官制

大正十二年三月三十一日勅令第一〇九號

同十三年同第三二〇號改正

癈兵院處務規程

大正十二年三月三十一日內務省訓令第六號

水難救護法

明治三十二年三月二十九日法律第九五號

明治三十三年三月法律第六六號改正

同　法施行細則

明治三十二年七月二十九日遞信省令第三五號

同　法取扱手續

明治三十二年七月二十九日遞信省訓令第六號、同三十五年六月同第一號、同四十三年六月同第三號、大正元年十月同第三號

行旅病人及行旅死亡人取扱法

明治三十二年三月二十八日法律第九三號

行旅病人死亡人及同伴者救護並取扱方

明治三十二年六月十九日內務省令第二三號、昭和元年十二月同第三號改正

行旅病人死亡人等ノ引取及費用辨償ノ件

明治三十二年六月十七日勅令第二七七號

明治三十二年八月勅令第三六七號改正、同三十九年六月同第一三二號同、同四十年十月同第三一九號同、

行旅死亡人ヲ火葬スルノ件

大正元年十月十六日勅令第三四號

外國人タル行旅病人死亡人及同伴者ノ救護並取扱ニ關スル特例

明治三十二年六月十九日內務省令第二四號

棄兒養育米給與方

明治四年六月二十日太政官達第三〇〇號

棄兒養育米被下ハ自今滿十三年ヲ限リトシ及年齡定方

明治六年四月二十五日太政官布公第一三八號、同六年十月同第三四〇號改正

棄兒養育米金月未滿ノ分ハ日割支給方

明治九年六月十七日內務省達乙第七五號

棄兒養育ノ寄留人ヘ養育米下渡方

明治十年五月十四日內務省達乙第五二號

棄兒ニ關スル戶籍法ノ規定

大正三年三月三十一日法律第二六號

迷兒取扱並其費用處辨方

明治二十二年二月二十一日內務省訓令第五號

救育所ニ在ル孤兒ノ後見職務ニ關スル件

明治三十三年三月十三日法律第五一號

救育所ニ在ル孤兒後見職務執行ニ關スル特例

明治三十三年四月十三日勅令第一四四號

棄兒迷兒遺兒等ノ後見ニ關スル件

明治三十三年三月二十七日內務省令第一一號

里子及貰子ニ關スル規定

明治二十八年十月六日德島縣令第五二號

同

明治二十六年十二月十六日福井縣令第六五號

同

明治三十年二月二十二日愛知縣令第九號

女囚乳兒ニ關スル監獄法ノ規定

明治四十一年三月法律第二八號

女囚乳兒ニ關スル監獄法施行規則ノ規定

明治四十一年六月司法省令第一八號

未成年者喫煙禁止法

明治三十三年三月七日法律第三三號

未成年者飲酒禁止法

大正十一年三月三十日法律第二〇號

未成年者ニ對スル猥褻姦淫罪ニ關スル刑法ノ規定

明治四十年四月法律第四五號刑法改正

未成年者ニ對スル略取誘拐罪ニ關スル刑法ノ規定

明治四十年四月法律第四五號刑法改正

幼者遺棄罪ニ關スル刑法ノ規定

明治四十年四月法律第四五號刑法改正

小學校令

明治三十三年八月二十二日勅令第三四四號同三十六年三月同第六三號改正、同年四月同第七四號同、同四十年同第五二號同、同四十四年七月同第二一六號同、大正二年七月勅令第二五八號改正、同八年二月同第一〇號同、同十二年八月同第三七

六號同、同十五年四月同第七三號同、同年六月同第二四二號

實業補習學校規程

大正九年十二月十七日文部省令第三二號

圖書館令

明治三十二年十一月十一日勅令第四二九號

同　施行規則

明治四十三年六月三十日文部省令第十八號

感化法

明治三十三年三月十日法律第三七號、同四十一年四月同第四三號改正、大正十一年四月法律第四四號改正

同　法施行規則

明治三十四年八月六日內務省令第二三號大正十一年十二月同第二八號改正、昭和二年四月同第二五號同

同　法第十一條ノ二ノ二依ル國庫補助ノ件

明治四十二年三月十二日勅令第一九號

感化院費國庫補助ノ件

大正三年六月發地第六二號地方局長通牒

國立感化院令

大正六年八月二十日勅令第一〇八號、同七年十一月同第三八號改正、同十三年十二月同第四〇八號同

國立感化院規則

大正七年十二月二十八月內務省令第二二號、昭和二年四月內務省令第二四號改正

矯正院法

大正十一年四月十七日法法第四三號

矯正院官制

大正十一年十一月十日勅令第四八九號

矯正院處遇規程

大正十一年十二月十八日司法省令第三四號

少年法

大正十一年四月十七日法律第四二號

少年審判所設置ノ件

大正十一年十一月十日勅令第四八八號

假出獄少年取締規則

大正十一年十二月十八日司法省令第三二號

司法省官制改正ニ關スル件

大正十一年五月二十五日勅令第二七七號

監獄官制ノ改正ニ關スル件

大正十一年十月十三日勅令第四三四號

免囚保護事業奬勵費取扱規程

大正九年三月一日司法省令第四號、同十二年二月同第四〇八號改正

假出獄及ヒ假出場取扱手續

明治四十一年九月司法省訓令第七號

保健助手職務規程

大正十二年六月司法省訓令第八號

少年假釋放者心得

大正十二年九月二日司法省訓令第五號揭出二號書式ノ裏面

部落改善奬勵ニ關スル件

大正十年六月六日發社會六三號內務次官依命通牒

盲學校及聾啞學校令

大正十二年八月二十七日勅令第三七五號

娼妓取締規則

明治三十三年十月二日內務省令第四四號大正元年十二月同第一七號改正

精神病者監護法

明治三十三年三月十日法律第三八號

同　法施行規則

明治三十三年六月二十八日內務省令第三

五號

精神病院法

大正八年三月二十七日法律第二五號

同　法施行令

大正十二年六月三十日勅令第三二五號

同　法施行規則

大正十二年六月三十日內務省令第一七號

花柳病豫防法

昭和二年四月五日法律第四八號

結核豫防法

大正八年三月二十七日法律第二六號

同　法施行令

大正八年十月二十三日勅令第四五〇號

同　法施行規則

大正八年十月二十三日內務省令第二〇號

同十二年二月同第五號

癩豫防ニ關スル件

明治四十年三月十九日法律第一一號、大正五年三月法律第二一號改正

癩豫防ニ關スル件

明治四十年七月二十日內務省令第一九號

同四十三年六月同第二四號改正、大正五年六月同第六號同

國立癩療養所官制

昭和二年十月十一日勅令第三〇八號

青年訓練所令

大正十五年四月二十日勅令第七〇號

青年訓練所規程

大正十五年四月二十日文部省令第一六號

# (B) 昭和二年中に制定されたる社會問題關係法規

## ○人口食糧問題調査會官制

（昭和二・七・七 勅令第二百二十二號）

第一條　人口食糧問題調査會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ、關係各大臣ノ諮詢ニ應シテ人口問題及食糧問題ニ關スル重要ナル事項ヲ調査審議ス

調査會ハ前項ノ事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第二條　調査會ハ會長一人、副會長二人及委員四十六人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條　會長ハ内閣總理大臣ヲ以テ之ニ充ツ

副會長ハ内務大臣及農林大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條　會長ハ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ、會長事故アルトキハ内閣總理大臣ノ指名スル副會長其ノ職務ヲ代理ス

第五條　調査會ニ幹事長及幹事ヲ置ク、内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

幹事長ハ會長及副會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス

幹事ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條　調査會ニ書記ヲ置ク、内閣ニ於テ之ヲ命ス

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## ○海外移住組合法

（昭和二・三・二九 法律第二十五號）

第一條　海外移住組合ハ組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ノ海外移住ヲ助成スルヲ以テ目的トス

組合ハ法人トシ其ノ組織ハ有限責任トス

第二條　組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ併セ行フ

一　組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ノ海外移住ニ必要ナル資金ヲ組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ニ貸付スルコト

二　組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ノ海外移住ニ必要ナル貯金ノ便宜ヲ組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ニ得セシムルコト

三　組合員又ハ組合員同一ノ家ニ在ル者ノ海外移住ニ必要ナル土地、建物其ノ他ノ物件ヲ取得シ又ハ借受ケ之ヲ組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ニ讓渡シ又ハ利用セシムルコト

組合ハ前項ニ規定スルモノノ外學校、病院倉庫其ノ他組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ノ海外移住ニ必要ナル事業ヲ行フコトヲ得

組合ハ條一項ノ規定ニ依リ取得シ又ハ借受ケタル土地、建物其ノ他ノ物件ヲ組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ニ讓渡シ又ハ利用セシムルニ至ル迄利用スルコトヲ得

第三條　組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者以外ノ者ニシテ海外ニ在住スル者ニ對シ前條第一項及第二項ノ事業ヲ行フコトヲ得

第四條　組合ハ一區域一個ニ限リ之ヲ設立スルコトヲ得

第五條　組合員ハ組合ニ關スル一切ノ行爲ヲ代理スヘキ者ヲ定メ之ヲ組合ニ屆出テタル後ニ非サレハ海外ニ移住スルコトヲ得ス

組合員前項ニ規定スル代理人ヲ組合ニ屆出テスシテ海外ニ移住シタルトキハ組合ノ會議及組合ノ爲ス通知又ハ催告ニ關スル一切ノ權利ヲ拋棄シタルモノト看做ス

前二項ニ規定スル代理人ハ當該組合ノ區域内ニ居住スル組合員タルコトヲ要ス

第六條　組合ノ理事及監事ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ海外ニ移住スルコトヲ得ス

第七條　海外移住組合ハ共同シテ其ノ目的ヲ達スル爲海外移住組合聯合會ヲ設クルコトヲ得

聯合會ハ法人トシ其ノ組織ハ有限責任トス

第八條　聯合會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ併セ行フ

一　海外移住組合ノ普及、發達及聯絡ヲ圖ルコト

二　所屬海外移住組合ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト

三　所屬海外移住組合カ組合員又ハ組合員ト同一ノ家ニ在ル者ニ讓渡シ又ハ利用セシムヘキ土地、建物其ノ他ノ物件ヲ取得シ又ハ借受ケ之ヲ所屬海外移住組合ニ讓渡シ又ハ利用セシムルコト

第二條　第二項、第三項及第三條ノ規定ハ聯合會ニ之ヲ準用ス

第九條　聯合會ハ全國ヲ通シテ一個トシ其ノ設立ハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第十條　海外移住組合以外ノ者ト雖モ定款ノ定ムル所ニ依リ聯合會ノ會員ト爲ルコトヲ得

第十一條　聯合會ノ理事及監事ハ會員タル海外移住組合ノ理事及監事並ニ前條ノ規定ニ依リ會員トナリタル者ノ中ヨリ總會ニ於テ之ヲ選任スヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ他ノ者ヨリ選任スルコトヲ得

前項但書ノ規定ニ依ル選任ハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第十二條　聯合會ハ主務大臣之ヲ監督ス

第十三條　第六條ノ規定ハ聯合會ノ理事及監事ニ之ヲ準用ス但シ地方長官トアルハ主務大臣トス

第十四條　産業組合法第一條、第二條第一項、第四條第一項、第六條ノ二、第九條第二項、第十六條ノ六第二項、第四十二條第四十六條ノ二、第四十六條ノ三、第四十九條、第五十八條、第六十八條、第七十六條乃至第七十七條、第七十九條、第八十條第一項、第八十一條但書及第八十二條乃至第九十二條ノ規定ヲ除クノ外産業組合法ニ關スル規定ハ海外移住組合ニ、同法中産業組合聯合會ニ關スル規定ハ海外移住組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ海外移住組合聯合會ニ付テハ同法第八十一條ノ規定ニ依リ準用スル産業組合ニ關スル規定中地方長官トアルハ主務大臣トス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

## ○移民收容所官制（昭和二・七・一三　勅令第二百二十九號）

第一條　移民收容所ハ内務大臣ノ管理ニ屬シ内務大臣ノ指定シタル海外移民ノ收容ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條　移民收容所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

醫官　專任一人　奏任

屬　專任三人　判任
醫官補　專任三人　判任

第三條　所長ハ醫官ヲ以テ之ニ充ツ內務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第四條　醫官及醫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ收容者ノ衞生及診療ニ從事ス

第五條　屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和二年九月三十日ニ至ル迄ハ第二條ニ規定スル職員中屬ハ專任一人トシ醫官補ハ之ヲ置カズ

## ○移民收容所處務規程

（昭和二・八・九　內務省訓令第十五號）

第一條　所長ハ所員ノ職務擔任ヲ定ムヘシ

第二條　所長ハ所員ニ內國出張ヲ命スルコトヲ得

所長ノ內國出張ハ其ノ用務行先及豫定日數ヲ具シ豫メ內務大臣ノ認可ヲ受クシベシ

第三條　所長ハ判任官以下ニ休暇ヲ與ヘ其ノ歸省、看護、墓參、轉地療養及私事旅行ヲ許可シ又ハ除服出仕ヲ命スルコトヲ得

第四條　所長ハ雇員以下ノ進退ヲ專行スルコトヲ得

第五條　所長ハ處務細則ヲ制定スヘシ

處務細則ヲ制定シ又ハ變更セムトスルトキハ內務大臣ニ報告スヘシ

一　所員ノ職務擔任ニ關スル事項
二　雇員ノ進退ニ關スル事項
三　移民ノ入所又ハ退所ニ關スル事項
四　收容移民ノ傳染病又ハ死亡ニ關スル事項
五　其ノ他必要ト認メタル事項

第七條　所長ハ毎月十日迄ニ前月中ニ於ケル收容移民ノ衞生、教養、保護及乘船ニ關スル事項ヲ內務大臣ニ報告スヘシ

第八條　所長ハ毎年四月末日迄ニ前年度中ニ於ケル事業成績ヲ內務大臣ニ報告スヘシ

## ○健康保險法施行令中改正

（昭和二・三・一一　勅令第三十號）

第百條ニ左ノ一項ヲ加フ

保險料ニ過納アルトキハ保險者ハ其ノ過納金ヲ爾後六月以內ノ期間ニ於テ納付セラルヘキ保險料ニ充ツルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

大正十五年六月三十日公布勅令第二百四十三號健康保險法施行令抄錄

第百條　每月ノ保險料ハ翌月末日迄ニ之ヲ納付スヘシ

## ○健康保險法施行令中改正

（昭和二・六・三〇　勅令第二百二十號）

第百六條第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

前三項ニ於テ被保險者ヲ使用スル事業主トアルハ事業主ガ國又ハ公共團體ナル場合ニ於テハ關係官吏又ハ公吏、其ノ他ノ法人ナル場合ニ於テハ業務ヲ執行スル社員若ハ役員又ハ支配人トス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

大正十五年六月三十日公布勅令第二百四十三號健康保險法施行令抄錄

第百六條第一項乃至第三項

第一次健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲ク

ル者ヲ以テ之ニ充ツ
一　官吏、公吏又ハ學識經驗アル者　二人又ハ三人
二　被保險者ヲ使用スル事業主　二人又ハ三人
三　被保險者　二人又ハ三人

第二　健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ
一　官吏、公吏又ハ學識經驗アル者　三人
二　被保險者ヲ使用スル事業主　三人
三　被保險者　三人

第三　次健康保險審査會ノ委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ
一　官吏、公吏又ハ學識經驗アル者　五人
二　被保險者ヲ使用スル事業主　五人
三　被保險者　五人

○健康保險法施行規則中改正（昭和二・十・三　内務省令第四十號）

第五十三條第一項第五號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

五ノ二　被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所竝ニ診療ノ内容期間及之ニ要シタル費用ノ額

同條第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ診療ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證憑書類ヲ第一項ノ屆書ニ添付スヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

大正十五年七月一日内務省令第三十六號健康保險法施行規則抄錄

第五十三條第一項

被保險者健康保險法施行令第七十七條第一項第一號ノ規定ニ依リ療養費ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ左ニ掲クル事項ヲ屆出ヘシ

（左記略ス）

○工場附屬寄宿舍規則（昭和二・四・六　内務省令第二十六號）

第一條　本令ハ工場法ノ適用ヲ受クル工場ニ附屬スル寄宿舍ニ之ヲ適用ス

第二條　左ノ各號ノ一ニ該當スル作業場アルトキハ保安上又ハ衛生上ノ害ヲ避クル爲寄宿舍ノ寢室ハ之ト別建物ト爲スヘシ但シ除害、豫防又ハ避難ノ設備アル場合ニ於テ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ）ノ許可ヲ受ケタルトキハ別建物ト爲スコトヲ要セズ

一　爆發性、發火性若ハ引火性料品又ハ多量ノ易燃性料品ヲ取扱フ作業場
二　窯爐ヲ使用スル作業場
三　瓦斯、蒸氣若ハ粉塵ヲ發散シ衛生上有害ナル作業場

地方長官前項ノ寢室ニシテ保安上危險ノ虞アリ又ハ衛生上有害ナリト認ムルトキハ除害、豫防又ハ避難ノ設備ヲ命シ必要ト認ムルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ使用ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第三條　寢室ハ建物ノ三階以上ニ之ヲ設クルコトヲ得ス但シ建物ノ外壁、床、屋根、階段及柱ヲ市街地建築物法施行規則第一條ニ規定スル耐火構造ト爲シタル場合又ハ本令施行ノ際現存スル寄宿舍ニ付地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四條　寄宿舍ノ廊下ヨリ屋外ニ通スル出入口ノ戸ハ外戸又ハ引戸ト爲スベシ寄宿

舍ハ何時ニテモ容易ニ外部ニ避難シ得ル様ニ爲シ置クコトヲ要ス

第五條　寢室、食堂、病室其ノ他職工（徒弟ヲ含ム以下之ニ同シ）ノ居住ノ用ニ供スル室ノ天井高ハ七尺以上ト爲スヘシ但シ本令施行ノ際現存スル寄宿舍ニ付地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條　寢室及病室ニハ屋根小屋組ヲ露出セサル様天井ヲ設クヘシ但シ本令施行ノ際現存スル寄宿舍ニシテ防鼠ノ爲屋根小屋組ヲ露出シタルモノニ付地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七條　寢室及病室ノ外窓ニハ少クトモ雨戸、及障子ヲ設ケ又ハ硝子戸及窓掛ヲ設クヘシ寢室及病室ト廊下トノ間ニ戸、障子、壁ノ類ヲ設ケナキ場合ニ於テ其ノ廊下ノ外窓ニ付亦同シ

寢室及病室ト廊下トノ間ニ紙障子ノミヲ設クル場合ニ於テハ其ノ廊下ノ外窓ニ雨戸又ハ硝子戸ヲ設クヘシ

第八條　食堂及炊事場ノ床ハ土間（石敷又ハ三和土叩ノ類ヲ含マス）ト爲スコトヲ得ス

第九條　寢室ハ收容人員一人ニ付室面積押入及床ノ間ヲ除ク）〇・七五坪ヲ下ルコトヲ得ス但シ臨時必要アル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十條　寢室ノ收容定員ハ一室ニ付十六人ヲ超ユルコトヲ得ス但シ本令施行ノ際現存スル寄宿舍ニシテ構造上間仕切ヲ爲スコトヲ不適當トスルモノニ付地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

寢室ニハ之ニ收容スル者ノ氏名及定員ヲ入口ニ掲クヘシ

第十一條　交替ノ就業ノ爲就眠時間ヲ異ニスル二組以上ノ寄宿職工ヲ同一ノ寢室ニ收容スルコトヲ得ス但シ十六歳未滿ノ者及女子ヲ收容セサルモノニシテ地方長官ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條　寄宿舍ニハ職工毎ニ專用セシムル爲必要ナル寢具ヲ備付クヘシ

寢具ハ少クトモ其ノ襟部ヲ白布ニテ被包シ且敷布ヲ備フヘシ

寢具ハ常ニ清潔ヲ保チ時々之ヲ日光ニ曝シ且其ノ白布及敷布ハ時々之ヲ洗濯スヘシ

第十三條　食堂ニハ職工ヲシテ坐食ヲ爲サシムル場合ヲ除クノ外必要ナル腰掛又ハ椅子ヲ備付クヘシ

第十四條　寄宿舍ニ於テ使用スル食器ハ常ニ清潔ヲ保チ時々消毒スヘシ

第十五條　寄宿舍ニハ工場法施行規則第八條第一項ノ疾病ニ罹レル者ヲ使用スルコトヲ得ス

第十六條　寄宿舍ニ收容スル職工及寄宿舍ニ使用スル者ニ對シテハ少クトモ一年二回健康診斷ヲ施行スヘシ

前項ノ健康診斷ニ關スル記錄ハ其ノ施行後三年間之ヲ保存スヘシ

第十七條　寄宿舍ニハ液體ヲ入レタル適當ノ痰壺ヲ配置スヘシ

痰壺內ノ唾痰ハ消毒シタル後ニ非サレハ之ヲ投棄スルコトヲ得ス

寄宿舍ニ於テハ唾壺以外ニ唾痰ヲ咯出スルコトヲ得ス

第十八條　寄宿舍ニ於テハ共用手拭ヲ備フルコトヲ得ス

「トラホーム」患者ノ使用スル洗面器ハ之ヲ健康者ニ使用セシムルコトヲ得ス

手洗水ハ流出裝置ト爲スヘシ

第十九條　工場法施行規則第八條第一項第二號乃至第五號（流行性腦脊髓膜炎ヲ除ク）ノ患者ノ使用シタル寢具其ノ他ノ物件ハ之ヲ消毒スルニ非サレハ他ノ者ヲシテ使用セシムルコトヲ得ス第二號ノ患者ノ使用シタル寢室ニ付亦同シ

前項及第十七條第二項ノ規定ニ依ル消毒ノ方法ハ傳染病豫防法施行規則第五章ノ規定ニ依ルヘシ但シ藥物ヲ以テ唾痰ヲ消毒スルニハ鹽酸加石炭酸水（防疫用石炭酸五分鹽酸一分水九十四分）ヲ使用スヘシ

第二十條　寄宿舍ニハ之ニ收容スル職工ノ數ニ應シ適當且十分ナル便所及洗面裝置ヲ設クヘシ

地方長官前項ノ便所又ハ洗面裝置不適當又ハ不十分ト認メタルトキハ期間ヲ定メ變更又ハ增設ヲ命スルコトヲ得

第二十一條　寄宿舍ノ管理ニ關シ規程ヲ設ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ地方長官ニ屆出スヘシ

地方長官必要ト認ムルトキハ前項ノ規程ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十二條　本令竝寄宿舍ノ管理ニ關スル規程ハ之ヲ見易キ場所ニ掲示スヘシ

第二十三條　本令第二條、第三條、第四條第一項、第五條、第六條、第八條、第十條、第十一條及第十六條ノ規定ハ當時十人未滿ノ職工ヲ收容スル寄宿舍ニ之ヲ適用セス

附則

本令ハ昭和二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四條及第十三條ノ規定ハ本令施行後一年間、第二條、第七條、第八條及第十二條ノ規定ハ本令施行後二年間、第六條及第九條乃至第十一條ノ規定ハ本令施行後三年間之ヲ適用セス

第三條又ハ第五條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ本令施行ノ日ヨリ二月以內ニ之ヲ爲スヘシ

【參照】

大正九年十一月九日內務省令第三十七號市街地建築物法施行規則抄錄

第一條　本則ニ於ケル用語ハ左ノ例ニ依ル

十三　壁體ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　厚一尺以上ノ煉瓦造又ハ石造

ロ　厚四寸以上ノ鐵筋「コンクリート」造

十四　床又ハ屋根ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　鐵筋「コンクリート」造

ロ　鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造

ハ　煉瓦造又ハ石造

ニ　最下階ノ床ニ在リテハ土間、叩、石敷ノ類

ホ　鐵骨ヲ有シメタルガラス、コンクリート、網入硝子ノ類ヲ以テ覆葺スル屋根ニシテ地方長官ノ承認セルモノ

十五　柱ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　煉瓦造又ハ「コンクリート」造

ロ　鐵筋「コンクリート」造

ハ　鐵柱ニシテ耐火的ニ有効ナル被覆ヲ爲シタルモノ

ニ　石造ニシテ地方長官ノ承認セルモノ

十六　階段ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

イ　鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造

ロ　鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造

ハ　鐵造

大正五年八月三日農商務省令第十九號工場法施行規則抄錄

第八條第一項

工業主ハ左ニ掲クル疾病ニ罹レル者ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス但シ第四號又ハ第五號ニ掲クル疾病ニ罹レル者ニ付傳染豫防ノ處置ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一　精神病

二　癲、肺結核、喉頭結核

三　丹毒、再歸熱、痲疹、流行性腦脊髓膜炎其ノ他之ニ準スヘキ急性熱性病

四　黴毒、疥癬其ノ他傳染性皮膚病

五　膿漏性結膜炎、トラホーム（著シク傳染ノ虞アルモノ）其ノ他之ニ準スヘキ傳染性眼病

大正十一年九月三十日內務省令第二十四號傳染病豫防法施行規則第五章ハ消毒方法ニ關スル件ナリ

## ○船員最低年齡法（昭和二・二・二三　法律第二號）

第二條ノ二　十八歲未滿ノ者ハ石炭夫又ハ火夫トシテ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ十八歲以上ノ者ヲ雇入ルルコト能ハサル港ニ於テハ十六歲以上ノ者ニ限リ之ヲ雇入レ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ十八歲以上ノ者一人ニ代ヘ十六歲以上ノ者二人ヲ雇入ルルコトヲ要ス

專ラ日本各港間ヲ航行スル船舶ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス主務大臣ノ定ムル所ニ依リ十六歲以上ノ者ヲ使用スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ主トシテ蒸汽以外ノモノニ依リ推進スル船舶又ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ教習船ニ於テ年少者ニ爲サシムル作業ニ之ヲ適用セス

第七條中「第二條」ノ下ニ「第二條ノ二」ヲ加フ

附　則

本法施行ノ期間ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ際十八歲未滿ノ者ヲ石炭夫又ハ火夫トシテ引續キ使用スル場合ニ於テハ其ノ者ニ付第二條ノ二ノ規定ハ之ヲ適用セス

【參照】

大正十二年三月三十日公布法律第三十五號船員ノ最低年齡及健康證明書ニ關スル件抄錄

第七條第一項及第三項

第二條又ハ第三條ノ規定ニ違反シタル船舶所有者又ハ船長ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一項ノ規定ニ該當スル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ第二條又ハ第三條ノ規定ニ違反スル所爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

## ○關東廳警察共濟組合令（昭和二・六・四　勅令第百五十九號）

第一條　關東廳所屬ノ警部補、巡査及巡補ハ關東長官ノ定ムル所ニ依リ相互救濟ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條　政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員ノ俸給又ハ給料總額（在勤加俸又ハ在勤手當ヲ含マス）ノ百分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス

第三條　關東長官ハ關東廳ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

附　則

本令施行ノ期日ハ關東長官之ヲ定ム

## ○公益質屋法（昭和二・三・三〇）（法律第三十五號）

第一條　市町村又ハ公益法人ハ本法ニ依リ公益質屋ヲ經營スルコトヲ得

公益法人公益質屋ヲ經營スル場合ニ於テハ業務所ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二條　本法ニ依ル公益質屋ニ非サレハ其ノ名稱中ニ公益質屋タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用フルコトヲ得ス

第三條　國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ市町村又ハ公益法人ニ對シ公益質屋ノ設備ニ要スル經費ノ二分ノ一以内ヲ補助ス

第四條　貸付金額ハ一口ニ付拾圓、一世帶ニ付五拾圓ヲ超ユルコトヲ得ス但シ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第五條　貸付利率ハ一月ニ付百分ノ一・二五ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事情アル地方ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

利子ノ計算ニ關スル期間ニ付イテハ月ヲ以テ計算シ民法第百四十條乃至第百四十三條ノ規定ヲ適用ス但シ一月ニ滿チサル日數カ十六日以上ナルトキハ之ヲ一月トシ其ノ十六日未滿ナルトキハ之ヲ半月トシテ計算ス

第六條　貸付金ニ對スル利子ニシテ壹錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ其ノ金額壹錢未滿ナルトキハ之ヲ壹錢トス

第七條　公益質屋ニ於テハ其ノ質契約ニ關シ元金及利子ノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ質置主ヨリ金錢其ノ他ノ利益ヲ受クルコトヲ得ス

第八條　流質期間ハ質契約成立ノ日ヨリ四月未滿ノ期間内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得ス四月未滿ノ期間内ニ於テ之ヲ定メタルトキハ其ノ期間ヲ四月トス

第九條　流質期限到來前ニ於テ質物ノ交換又ハ質物ノ一部ノ受戻ヲ爲シタルトキト雖モ利子ノ計算及流質期限ニ付テハ質契約ノ變更ナキモノト看做ス

第十條　質置主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一部辨濟ヲ爲スコトヲ得

第十一條　流質物ハ競爭入札ニ依リ之ヲ賣却スヘシ

特別ノ事情アル場合ニ於ケル流質物ノ處分ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條　流質物處分前ニ於テ質置主カ元金、利子及流質期限經過後質契約カ存續シトリタセハ支拂フコトヲ要スヘキ利子ニ相當スル金額ヲ支拂ヒタルトキハ流質物ハ之ヲ返還スヘシ

第十三條　流質物ノ賣却代金ヨリ元金及利子ニ相當スル金額並ニ命令ヲ以テ定ムル手數料ヲ控除シタル殘餘金ハ之ヲ質置主ニ交付スヘシ

流質物ヲ一括シテ賣却シタル場合ニ於ケル各流質物ニ對スル代金ノ計算ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條　前條第一項ノ規定ニ依リ交付スヘキ殘餘金額ハ之ヲ質置主ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ發シタル日ヨリ六月ヲ經過シタルトキハ殘餘金ノ交付ヲ請求ハルコトヲ得ス

第十五條　質屋取締法第二條乃至第八條、第十條乃至第十七條及第二十條ノ規定ハ公益質屋ニ之ヲ準用ス

質屋取締法第十二條ノ規定ハ第十二條ノ流質物ノ返還及第十三條第一項ノ殘餘金ノ交付ニ之ヲ準用ス

第十六條　本法ニ違反スル質契約ニシテ質置主ニ不利ナルモノハ其ノ不利ナル部分ニ限リ之ヲ爲ササルモノト看做ス

第十七條　公益法人ノ經營スル公益質屋ノ監督上必要アルトキハ地方長官ハ其ノ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ徵シ及業務又ハ會計ヲ檢閲スルコトヲ得

第十八條　第二條ノ規定ニ違反シタルモノハ百圓以下ノ過料ニ處ス

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

第十九條　公益質屋ヲ經營スル公營法人ノ理事又ハ從業員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一　第十五條ノ規定ニ依リ準用スル質屋取締法第二條乃至第四條、第五條第一項、第六條、第七條第一項、第八條第一項、第十四條又ハ第十七條ノ定ニ違反シタルトキ

二　第十五條ノ規定ニ依リ準用スル質屋取締法第十五條ノ場合ニ於テ虚僞ノ陳述ヲ爲シ又ハ故意ニ物品若ハ帳簿ヲ毀損亡失シタルトキ

第二十條　本法中町村ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村ニ準スヘキモノニ之ヲ適用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ際現ニ市町村又ハ公益法人ノ經營スル公益質屋ハ本法ニ依ル公益質屋ト看做ス

市町村又ハ公益法人ノ經營スル公益質屋ニ於テ本法施行前ニ爲シタル質契約ハ本法ニ拘ラス仍其ノ効力ヲ有ス

【參照】

明治二十八年三月十三日公布法律第十四號質屋取締法抄錄

第二條　質屋ハ店舗ノ外ニ於テ營業ヲ爲スコトヲ得ス

第三條　質屋物品ヲ質ニ取ラムトスルトキハ質置主ニ於テ其ノ物品ヲ質入シ得ヘキ權利ヲ有スルコトヲ確認シタル後之ヲ爲スヘシ若不正品ノ疑アルトキハ直ニ警察官ニ申告スヘシ

第四條　物品ヲ質ニ取ルコトヲ得ス但シ住所、氏名ノ詳カナル者其ノ證人タルトキ又ハ警察官ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條　質屋ハ質契約及質物處分ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

質屋ハ質契約ノ證トシテ質札又ハ通帳ヲ質置主ニ交付スヘシ

帳簿、質札及通帳ノ製方及樣式ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第六條　質屋ハ左ノ事項ヲ見易キ場所ニ掲示スヘシ

一　利子割合

一　流質期限

一　質物ノ災難ニ罹リタルトキノ處辨方

一　質物出入時間

第七條　傳染病毒ニ汚染シタル物品ナリト認ムルモノハ消毒シタル後ニ非サレハ之ヲ質ニ取ルコトヲ得ス前項ノ物品ニシテ警察官ニ於テ未タ消毒セサルモノト認ムルトキハ直ニ消毒法ヲ施サシメ命ニ從ハサレハ之ヲ官没ス

第八條　質屋ハ質物ヲ使用シ若ハ貸付スルコトヲ得ス轉質ハ必要ノ場合ニ限リ命令ヲ以テ制限シ若ハ禁止スルコトヲ得

第十條　質置主ハ流質期間前ハ何時タリトモ元利金ヲ辨濟シテ其ノ質物ヲ受戻スコトヲ得

第十一條　質屋ハ流質期限經過ノ後何時タリトモ其ノ質物ヲ處分スルコトヲ得

第十二條　質屋ハ何人ニ拘ラス質札又ハ通帳ヲ所持スル者ニ其ノ質物ヲ返還スルコトヲ得

第十三條　贓品ニシテ特ニ識別シ得ヘキ物品ニ限リ警察官ニ於テ必要アリト認ムルモノハ品觸ヲ發スルコトヲ得

第十四條　贓品ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日ヲ其ノ品觸寫書ニ附記スヘシ品觸到達以後六箇月内ニ品觸ニ相當スル物品ヲ質ニ取リ若ハ質物トシテ占有セルコトヲ覺知スルトキハ直ニ警察官ニ屆出ヘシ

第十五條　警察官ハ犯罪ノ嫌疑アル物品若ハ遺失物又ハ傳染病毒汚染ノ物品アリト認ムルトキハ何時タリトモ質物及帳簿ノ檢査ヲ爲シ時宜ニ依リ十日以内ヲ限リ其ノ物品ヲ差押ヘ又ハ帳簿ヲ差出サシムルコトヲ得

警察官ニ於テ物品ヲ押收シタルトキハ領置證書ヲ交付スヘシ

第十六條　質物ニシテ遺失物若ハ盜品ニ依ルトキハ警察官之ヲ徴收シ被害者ニ還付スルコトヲ得若被害者知レサルトキハ徴收シタル日ヨリ二箇年ノ後被徴收者ニ還付スヘシ

第十七條　營業ニ關スル帳簿ヲ廢棄セムトスルトキハ警察官ノ許可ヲ受クヘシ

第二十條　質屋廢業シ若ハ營業ヲ禁止セラレタルトキ雖モ其ノ以前ニ成立シタル質契約及其ノ質物ニ付テハ尙ホ此ノ法律ヲ適用ス停止ノ處分ヲ受ケタル者其ノ期間亦同シ

## ○公益質屋法第三條ノ規定ニ依ル國庫補助ノ件

（昭和二・七・一五　勅令第二百三十二號）

公益質屋法第三條ノ規定ニ依ル國庫補助ハ公益質屋ノ創設費、改良費、擴張費及之ニ伴フ初度調辨費ノ支出精算額ニ對シ之ヲ爲ス但シ公益質屋ノ設備ニ關スル附　金其ノ他ノ收入アルトキハ之ヲ控除シタル額ニ對シ補助ス

前項ニ規定スル補助ヲ受ケントスル者ハ公益質屋ノ設備ニ關スル計畫ニ付内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

附則

本令ハ昭和二年八月十日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

昭和二年三月三十一日公布法律第三十五號公益質屋法抄錄

第三條　國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ市町村又ハ公益法人ニ對シ公益質屋ノ設備ニ要スル經費ノ二分ノ一以内ヲ補助ス

## ○公益質屋法施行規則

（昭和二・七・一六　内務省令第三十四號）

第一條　公益質屋法第一條第二項ノ規定ニ依ル認可申請ニハ左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スヘシ

一　名稱
二　業務所ノ位置
三　業務所及其ノ附屬建物ノ規模、構造
四　業務開始ノ豫定年月日
五　事業方法
六　財産目錄
七　定款又ハ寄附行爲

第二條　市町村又ハ公益法人公益質屋ノ業務ヲ開始セントスルトキハ業務開始ノ日前三十日目迄ニ其ノ旨地方長官ニ屆出ツヘシ

市町村前項ノ規定ニ依リ屆出ヲ爲ストキハ前條第一號乃至第五號ニ掲クル事項ヲ併セテ屆出ツヘシ其ノ事項ヲ變更セントスルトキ亦同シ

第三條　市町村又ハ公益法人前條第一項ノ屆出ヲ爲シタルトキハ直ニ名稱、業務所ノ位置及業務開始ノ年月日ヲ公示スヘシ

其ノ事項ヲ變更セントスルトキ又同シ

第四條　市町村又ハ公益法人公益質屋ノ業務ヲ廢止セントスルトキハ業務廢止ノ日前三十日目迄ニ其ノ旨地方長官ニ屆出ツヘシ

第五條　質置主一部辨濟ヲ爲ス場合ニ於テハ先ツ之ヲ元金ニ充當ス

一部辨濟アリタル爲返還シ得ヘキ質物ノ部分ヲ生シタルトキハ之ヲ質置主ニ返還スヘシ

第六條　公益質屋法第十一條第一項ノ規定ニ依リ流質物ヲ賣却セントスルトキハ競爭入札ノ日前五日目迄ニ左ノ事項ヲ公告スヘシ

一　入札ニ付スル物品ノ種類及員數
二　契約條項ヲ示ス場所
三　入札ノ場所及日時
四　入札保證金ヲ徵收スルトキハ其ノ金額

第七條　左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ隨意契約ニ依リ流質物ヲ賣却スルコトヲ得

一　競爭入札ニ付スルモ入札ナキトキ
二　競爭入札二回ニ及フモ入札價格カ豫定價格ニ達セサルトキ
三　流質物カ競爭入札ニ付スルヲ適當トセサルトキ
四　競爭入札ニ付スルヲ著シク不利ト認ムルトキ

第八條　流質物毀損其ノ他ノ事由ニ因リ賣却スルコトヲ得サルニ至リタル場合ハ之ヲ廢棄スルコトヲ得

第九條　公益質屋法第十三條第一項ノ手數料ハ流質物ノ賣却代金ノ百分ノ五トス

第十條　公益質屋法第十三條第二項ノ場合ニ於ケル各流質物ニ對スル代金ハ賣却代金ヲ其ノ質入當時ニ於ケル評價格ニ按分シテ之ヲ定ムヘシ

第十一條　公益質屋ニ備付クルコトヲ要スル帳簿ノ樣式ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條　質札及日時通帳ニハ其ノ番號、質置主ノ住所、氏名及公益質屋ノ名稱ヲ記載シ主務者記名捺印シ質契約ヲ爲ス毎ニ貸金金額、質物ノ種類、員數、番號及質入年月日ヲ記入スヘシ其ノ樣式ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ定ム

質札通帳ニハ申出ニ依リ質契約ニ關シ通知ヲ受クヘキ場所ヲ記載スルコトヲ得

第十三條　質置主質札又ハ通帳ヲ亡失毀損シタルトキハ其ノ番號、借受金額、質物ノ種類、員數及質入年月日ヲ記載シ保證

人ノ連署シタル書面ヲ以テ質札又ハ通帳ノ再交付ヲ請求スルコトヲ得

質札又ハ通帳ノ再交付ヲ爲サントスルトキハ其ノ質札又ハ通帳ノ番號ヲ一週間公示スヘシ

第十四條　公益法人公益質屋ノ業務ニ關シ規程ヲ設ケントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ其ノ變更ヲ爲サントスルトキ亦同シ

第十五條　本令中町村ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ町村ニ準スヘキモノニ之ヲ適用ス

附　則

本令ハ昭和二年八月十日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ公益質屋ヲ經營スル市町村又ハ公益法人ハ本令施行後一月以内ニ第一條第一號乃至第三號及第五號ニ掲クル事項竝ニ業務開始ノ年月日ヲ地方長官ニ屆出ツヘシ

【參照】

昭和二年三月三十一日公布法律第三十五號公益質屋法抄錄

第一條　第二項

公益法人公益質屋ヲ經營スル場合ニ於テハ業務所ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第十一條第一項

流質物ハ競爭入札ニ依リ之ヲ賣却スヘシ

第十三條　流質物ノ賣却代金ヨリ元金及利子ニ相當スル金額竝ニ命令ヲ以テ定ムル手數料ヲ控除シタル殘餘金ハ之ヲ質置主ニ交付スヘシ

流質物ヲ一括シテ賣却シタル場合ニ於ケル各流質物ニ對スル代金ノ計算ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

## ○不良住宅地區改良法

（昭和二・三・二九　法律第十四號）

第一條　公共團體ハ不良住宅密集シ衞生、風紀、保安等ニ關シ有害又ハ危險ノ虞アル一團地ニ付本法ニ依リ改良事業ヲ行フコトヲ得

公共團體前項ノ規定ニ依リ改良事業ヲ行ハントスルトキハ主務大臣ニ申請シテ地區ノ指定ヲ受クヘシ

第二條　主務大臣特別ノ必要アリト認ムルトキハ前條ノ申請ニ依ラスシテ地區ノ指定ヲ爲シ其ノ地區ノ屬スル公共團體ニ對シ本法ニ依ル改良事業ノ施行ヲ命スルコトヲ得

第三條　主務大臣前二條ノ規定ニ依リ地區ノ指定ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ

一　地區ノ區域

二　改良事業施行者

第四條　前條ノ公告アリタルトキハ事業施行者ハ一年以内ニ改良事業方法ヲ定メ主務大臣ニ認可ノ申請ヲ爲スヘシ

前項ノ認可アリタルトキハ事業施行者ハ三月以内ニ事業ニ著手スヘシ

事業施行者第一項ニ規定スル期間内ニ改良事業方法ノ認可申請ヲ爲サス又ハ第二項ニ規定スル期間内ニ事業ニ着手セサルトキハ主務大臣ハ地區ノ指定ヲ取消スコトヲ得

第五條　事業施行者ハ地區内居住者ヲ一時收容スルニ必要ナル設備ヲ設クヘシ

特別ノ事情アルトキハ事業施行者ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ設備ヲ設ケサルコトヲ得

第六條　事業施行者ハ地區内ニ於ケル土地

ノ區劃形質ノ變更道路下水ノ施設地上物件ノ除去其ノ他地區改良ノ爲必要ナル事業ヲ行フヘシ

第七條　事業施行者ハ地區內居住者ノ居住ニ充ツヘキ住宅ヲ其ノ地區內ニ建設スヘシ但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ地區外ニ之ヲ建設スルコトヲ得

前項住宅ノ數ハ地區ノ指定アリタルトキ現ニ其ノ地區內ニ居住スル者ノ世帶數ヲ下ルコトヲ得ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條　改良事業ヲ施行シタル公共團體ハ前條ノ規定ニ依リ建設シタル住宅ノ管理方法ヲ定メ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第九條　國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ事業施行者ニ對シ其ノ事業ノ施行ノ爲支出スル經費ノ二分ノ一以內ヲ補助ス

第十條　本法ニ依ル改良事業施行ノ爲必要ナルトキハ事業施行者ハ地區內ノ土地又ハ建物其ノ他ノ工作物ヲ收用又ハ使用スルコトヲ

第十一條　前條ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニシテ改良事業トシテ行フ建物及公共ノ用ニ供セサルモノハ第六條ノ事業ノ完了後之ヲ賣却スヘシ

前項ノ事業ノ完了ハ主務大臣ノ認定ヲ受クヘシ

第十二條　前條ノ規定ニ依ル土地ノ賣却ハ左ニ揭クル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ競爭入札ニ依リ之ヲ行フヘシ

一　改良事業施行ノ爲收用セラレタル土地ノ全部又ハ一部ヲ其ノ土地收用ノ際所有シタル者又ハ相續人

二　改良事業施行ノ爲收用セラレタル土地ニ關シ其ノ土地收用ノ際權利ヲ有シタル者（擔保權者ヲ除ク）又ハ其ノ相續人

三　改良事業施行ノ爲收用セラレタル土地ノ上ニ存シタル建物ヲ其ノ土地收用ノ際所有シタル者

前項ニ揭クル者一人ナルトキハ隨意契約ニ依リ賣却スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ賣却スルコトヲ得サル土地ノ賣却ニ付テハ一般ノ競爭入札ニ依ルヘシ

第十三條　第五條ノ規定ニ依ル一時收容設備ノ爲特別ノ必要アルトキハ事業施行者ハ地區附近ノ土地又ハ建物其ノ他ノ工作物ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ使用スル土地又ハ建物其ノ他ノ工作物ハ主務大臣決定シ之ヲ公告スヘシ

第十四條　本法ニ依ル改良事業施行ノ爲必要アリト認ムルトキハ行政廳ハ地區內ノ建物其ノ他ノ工作物ノ所有者ニ對シ其ノ移轉ヲ命シ又ハ其ノ占有者ニ對シ立退ヲ命スルコトヲ得

行政執行法第五條及第六條ノ規定竝ニ之ニ基キテ發スル命令ハ行政官廳カ前項ノ規定ニ依ル命令ヲ强制スル場合ニ之ヲ準用ス

第十五條　第十條又ハ第十三條第一項ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ニ關シテハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外土地收用法ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依ル土地收用法ノ適用ニ付テハ建物其ノ他ノ工作物ハ之ヲ土地ト看做ス

第十六條　第十條又ハ第十三條第一項ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ニ付テハ第一條第

二項若ハ第二條ノ規定ニ依ル主務大臣ノ地區ノ指定又ハ第十三條第二項ノ規定ニ依ル主務大臣ノ決定ヲ以テ土地收用法第十二條ノ規定ニ依ル事業ノ認定第三條又ハ第十三條第二項ノ規定ニ依ル公告ヲ以テ土地收用法第十四條ノ規定ニ依ル公告ト看做ス

第十七條　第十四條ノ規定ニ依リ移轉又ハ立退ヲ命セラレタル者ノ移轉又ハ立退ニ因リ損害ヲ受ケタルトキハ事業施行者ハ其ノ通常受クヘキ損害ニ限リ之ヲ補償スヘシ

前項ノ規定ニ依ル補償金ハ收用審査會之ヲ決定ス

第十八條　第十四條ノ規定ニ依リ行政廳ノ爲シタル處分ニ對シ不服アル者ハ訴願ヲ提起シ違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第十九條　第十七條第二項ノ規定ニ依ル收用審査會ノ決定ニ對シ不服アル者ノ出訴ニ付テハ土地收用法第八十二條第一項及第二項ノ規定ヲ適用ス

第二十條　公益法人ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ本法ニ依リ改良事業ヲ行フコトヲ得

本法ハ第二條ノ規定ヲ除クノ外前項ノ認可ヲ受ケタル法人ニ之ヲ適用ス但シ第一條及第八條ノ規定ノ適用ニ付テハ同條中公共團體トアルハ前項ノ認可ヲ受ケタル法人トス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

【參照】

明治三十三年六月二日公布法律第八十四號行政執行法抄錄

第五條　當該行政官廳ハ法令又ハ法令ニ基ツキテ爲ス處分ニ依リ命シタル行爲又ハ不行爲ヲ强制スル爲左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一　自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコト

二　强制スヘキ行爲ニシテ他人ノ爲スコト能ハサルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ强制スヘキトキハ命令ノ規定ニ依リ貳拾五圓以下ノ過料ニ處スルコト

前項ノ處分ハ豫メ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ急迫ノ事情アル場合ニ於テ第一號ノ處分ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス

行政官廳ハ第一項ノ處分ニ依リ行爲又ハ不行爲ヲ强制スルコト能ハスト認ムルトキ又ハ急迫ノ事情アル場合ニ非サレハ直接强制ヲ爲スコトヲ得ス

第六條　第三條及第五條ノ費用及第五條ノ過料ハ國稅徵收法ニ規定ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

行政官廳ハ前項ノ徵收金ニ付國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第一項ノ費用及過料ニ關スル繰替支辨、收入ノ所屬其ノ他必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

明治三十三年三月七日公布法律第二十九號土地收用法抄錄

第十二條　土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ內閣之ヲ認定ス但シ軍機ニ關スル事業ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條　內閣カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者及事業ノ種類竝ニ起業地ヲ公告スヘシ

第八十二條第一項及第二項

收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ

對シテ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ訴訟ハ收用審査會ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス

## ○不良住宅地區改良法施行令

（昭和二・七・一二 勅令第二百二十八號）

第一條　不良住宅地區改良法第九條ノ規定ニ依ル國庫補助ハ支出精算額ニ對シ之ヲ爲ス但シ寄附金其ノ他事業ニ伴フ收入アルトキハ之ヲ控除シタル額ニ對シ補助ス

第二條　不良住宅地區改良法第十二條第一項ノ規定ニ依リ土地ヲ賣却セントスルトキハ事業施行者ハ同項ニ掲クル者ニ對シ入札期日前十五日目迄ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ尙其ノ知レサル者アルトキハ入札期日前十五日目迄ニ官報又ハ新聞紙ヲ以テ二回ノ公告ヲ爲スコトヲ要ス

不良住宅地區改良法第十二條第三項ノ規定ニ依リ土地ヲ賣却セントスルトキハ事業施行者ハ入札期日前十五日目迄ニ官報又ハ新聞紙ヲ以テ二回ノ公告ヲ爲スヘシ

第三條　前條ニ規定スル通知又ハ公告ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一　競爭入札ニ付スル土地ノ番號及面積

二　契約條項ヲ示ス場所

三　競爭入札ノ場所及日時

四　入札保證金ニ關スル事項

第四條　不良住宅地區改良法第十四條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ移轉又ハ立退ヲ爲サシムヘキ日前九十日目ニ之ヲ爲スヘシ

附　則

本令ハ昭和二年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

昭和二年三月三十日公布法律第十四號

不良住宅地區改良法抄錄

第九條　國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ事業施行者ニ對シ其ノ事業ノ施行ノ爲支出スル經費ノ二分ノ一以內ヲ補助ス

第十一條　前條ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニシテ改良事業トシテ行フ建物ノ建設及公共ノ用ニ供セサルモノハ第六條ノ事業ノ完了後之ヲ賣却スヘシ

前項ノ事業ノ完了ハ主務大臣ノ認定ヲ受クヘシ

第十二條　前條ノ規定ニ依ル土地ノ賣却ハ左ニ掲クル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ競爭入札ニ依リ之ヲ行フヘシ

一　改良事業施行ノ爲收用セラレタル土地ノ全部又ハ一部ヲ其ノ土地收用ノ際所有シタル者又ハ其ノ相續人

二　改良事業施行ノ爲收用セラレタル土地ニ關シ其ノ土地收用ノ際權利ヲ有シタル者（擔保權者ヲ除ク）又ハ其ノ相續人

三　改良事業施行ノ爲收用セラレタル土地ノ上ニ存シタル建物ヲ其ノ土地收用ノ際所有シタル者

前項ニ掲クル者一人ナルトキハ隨意契約ニ依リ賣却スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ賣却スルコトヲ得サル土地ノ賣却ニ付テハ一般ノ競爭入札ニ依ルヘシ

第十四條第一項

本法ニ依ル改良事業施行ノ爲必要アリト認ムルトキハ行政廳ハ地區內ノ建物其ノ他ノ工作物ノ所有者ニ對シ其ノ移轉ヲ命シ又ハ其ノ占有物ニ對シ立退ヲ命スルコトヲ得

## ○花柳病豫防法

（昭和二・四・四　法律第四十八號）

第一條　本法ニ於テ花柳病ト稱スルハ黴毒淋病及軟性下疳ヲ謂フ

第二條　主務大臣ハ業態上花柳病汚染ノ虞アル者ヲ診療セシムル爲市又ハ特ニ必要ト認ムル其ノ他ノ公共團體ニ對シ診療所ノ設置ヲ命スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設置スル診療所ニ於ケル診療ノ費用ノ負擔及徴收ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條　國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ前條ノ規定ニ依リ診療所ヲ設置スル市其ノ他ノ公共團體ニ對シ其ノ診療所ニ關シ市其ノ他ノ公共團體ノ支出スル經費ノ六分ノ一乃至二分ノ一ヲ補助ス

第四條　主務大臣ハ期間ヲ指定シ適當ト認ムル公私立ノ診療所ヲ其ノ承諾ヲ得テ第二條第一項ノ規定ニ依リ設置スル診療所ニ代用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二條第二項及前條ノ規定ヲ準用ス

第五條　傳染ノ虞アル花柳病ニ罹レルコトヲ知リテ賣淫ヲ爲シタル者ハ三月以下ノ懲役ニ處ス

傳染ノ虞アル花柳病ニ罹レルコトヲ知リ又ハ知ルヘクシテ賣淫ノ媒合又ハ容止ヲ爲シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前二項ノ場合ニ於テ傳染防止ニ付相當ノ方法ヲ講シタル者ハ其ノ刑ヲ減輕ス

第六條　醫師傳染ノ虞アル花柳病ニ罹レル者ヲ診斷シタルトキハ傳染ノ危險及傳染防止ノ方法ヲ指示スヘシ

第七條　花柳病ニ關スル賣藥ハ其ノ容器又ハ被包ニ其ノ成分及分量、成分不明ナルモノハ其ノ本質及製造法ノ要旨ヲ記載スルニ非サレハ之ヲ發賣スルコトヲ得ス

賣藥營業者前項ノ規定ニ違反シタルトキハ地方長官ハ其ノ發賣ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第八條　前條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各條ニ付之ヲ定ム

花柳病ニ關スル賣藥ニシテ本法公布前ヨリ發賣シ來レルモノニ關シテハ當分ノ間第七條ノ規定ヲ適用セス

## ○婦人及兒童ノ賣買禁止ニ關スル國際條約第五條ニ關スル確認ヲ延期スルノ權利留保ヲ撤廢スルノ件

（昭和二・三・二六　外務省告示第十七號）

千九百二十一年九月三十日ノ婦人及兒童ノ賣買禁止ニ關スル國際條約ニ署名スルニ當リ第二回國際聯盟總會帝國全權委員ハ政府ノ爲ニ該條約第五條ニ關スル確認ヲ延期スルノ權利ヲ留保シ次テ帝國政府ハ千九百二十五年六月二十三日附ヲ以テ爲シタル宣言中ニ於テ該全權委員ノ爲シタル留保ヲ確認スルト共ニ前記條約第五條及千九百十年五月四日ノ醜業ヲ行ハシムル爲ノ婦女賣買禁止ニ關スル國際條約最終議定書（ロ）項ニ規定セラレタル年齡ノ制限ニ代フルニ滿十八歳ヲ以テスルノ權利ヲ留保シ更ニ又千九百二十五年十月二十日附ヲ以テ佛國政府ニ爲シタル右千九百十年五月四日ノ條約ニ對スル加入通告中ニ於テ該條約最終議定書（ロ）項ニ規定セラレタル年齡ノ制限ニ代フルニ

滿十八歳ヲ以テスルノ權利ヲ留保シタル處今般帝國政府ハ右年齢ニ關スル一切ノ留保ヲ撤廢スルコトヲ適當ナリト認メ國際聯盟帝國事務長及在佛帝國大使ヲシテ帝國政府ノ名ニ於テ右年齢ニ關スル一切ノ留保ヲ撤廢スル旨左記甲號及乙號ノ通夫々國際聯盟事務總長及佛國政府ニ通告セシムルト共ニ之ヲ各締約國ニ轉報方依頼セシメタリ

甲號

宣　言　書

第二回國際聯盟總會帝國全權委員ハ千九百二十一年九月三十日ノ婦人及兒童ノ賣買禁止ニ關スル國際條約ニ署名スルニ當リ政府ノ爲ニ右條約第五條ニ關スル確認ヲ延期スルノ權利ヲ留保シタルニ依リ

千九百二十五年六月二十三日又帝國政府ハ附ヲ以テ爲シタル宣言中ニ於テ右條約第五條及千九百十年五月四日ノ醜業ヲ行ハシムル爲ノ婦女賣買禁止ニ關スル國際條約最終議定書(ロ)項ニ規定セラレタル年齢ノ制限ニ代フルニ滿十八歳ヲ以テスルノ權利ヲ自己ノ爲ニ留保シタルニ依リ

千九百二十一年ノ條約第五條又帝國政府ハ及千九百十年ノ條約最終議定書(ロ)項ニ規定セラレタル年齢ノ制限ニ關スル前記一切ノ留保ヲ今ヤ撤廢セントスルニ依リ

在巴里國際聯盟事務局長タル下名ハ本國政府ノ正當ナル委任ヲ受ケ右留保ハ茲ニ本書ノ日附ヨリ撤廢セラレタルコトヲ宣言ス

千九百二十七年三月二十六日巴里ニ於テ

## ○國立感化院規則中改正

(昭和二・四・六　内務省令第二十四號)

第六條中「内務大臣ノ認可ヲ受ケ」ヲ削ル

第九條中「定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ」ヲ「定ムヘシ」ニ改ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

大正七年十二月二十八日内務省令第二十二號國立感化院規則抄錄

第六條　院長ハ内務大臣ノ認可ヲ受ケ在院者ヲ公私ノ施設又ハ私人ニ委託シ教育ヲ施サシメ又ハ勞務ニ就カシムルコトヲ得

第九條　院長ハ處務細則其ノ他必要ナル院内諸規則ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

## ○感化法施行規則中改正

(昭和二・四・六　内務省令第二十五號)

第六條中但書ヲ削ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

明治三十四年八月六日内務省令第二十三號感化法施行規則抄錄

第六條　感化院長ハ必要ニ應シ在院者ヲ適宜公私ノ施設又ハ私人ニ託シ教育ヲ施サシメ又ハ勞務ニ就カシムルコトヲ得但シ所在道府縣外ニ於テ公私ノ施設又ハ私人ニ託セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

## ○廢兵院法施行規則中改正

(昭和二・四・六　内務省令第二十三號)

第十三條中「定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ」ヲ「定ムヘシ」ニ改ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

大正十二年三月三十一日内務省令第十號廢兵院法施行規則抄錄

第十三條　癩兵院長ハ處務細則其ノ他本則施行ニ關シ必要ナル細則ヲ定メ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

○陸軍々人軍屬傷病再發者收療規則中改正

（昭和二・六・二　陸軍省令第十一號）

第一條中割註ヲ左ノ如ク改ム

恩賜ノ義眼又ハ義肢、官給ノ義齒、義眼コルセット、上下肢支持裝置又ハ義肢ノ故障ニ因ル治療補修ヲ含ム

以下同シ

様式注意一中「義眼（義肢）」ヲ「義齒（義眼、コルセット、上下肢支持裝置、義肢）」ニ、「義眼（何義肢）ノ官給」ヲ「義齒（義眼コルセット、何肢支持裝置、何義肢）ノ官給」ニ改ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○癩療養所職員制中改正

（昭和二・九・二七　勅令第二百九十四號）

第二條第一項中「所長　五人　奏任官待遇」ヲ「所長」ニ、「主事　專任二人以內」ヲ「主事　專任三人以內」ニ、同條第二項ヲ左ノ如ク改メ同條第三項ヲ削ル

所長ハ醫長ヲ以テ之ニ充ツ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○國立癩療養所官制

（昭和二・一〇・一〇　勅令第三百八號）

第一條　國立癩療養所ハ內務大臣ノ管理ニ屬シ癩患者ノ救護及療養ニ關スルコトヲ掌ル

第二條　國立癩療養所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

醫官　專任一人　奏任

書記　專任一人　判任

第三條　所長ハ醫官ヲ以テ之ニ充ツ內務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス

第四條　醫官ハ上官ノ命ヲ承ケ癩患者ノ救護及療養ヲ掌ル

第五條　書記ハ上官ノ揮指ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國立癩養所ノ事務開始ニ至ル迄第二條ノ職員ハ其ノ準備ノ事務ヲ掌ル

○癩豫防ニ關スル件施行規則中改正

（昭和二・一二・二二　內務省令第四十九號）

第四條第一項中「設立地ノ」ヲ削ル

第五條中「定メ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ」ヲ「定ムヘシ」ニ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

明治四十年七月二十日內務省令第十九號癩豫防ニ關スル件施行規則抄錄

第四條第一項

明治四十年法律第十一號第四條ノ療養所ハ內務大臣ノ指定シタル設立地ノ地方長官ニ於テ之ヲ建設管理スヘシ

第五條　明治四十年法律第十一號第四條第三項ノ場合ニ於テハ療養所所在地地方長官ハ療養所ノ設立者ニ對スル命令條令ヲ定メ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

## ○道府縣癩患者療養所設置區域ノ件中改正

（昭和二・一二・二二 内務省令第五十號）

第二項ヲ削ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

明治四十年七月二十二日内務省令第二十號道府縣癩患者療養所設置區域ノ件

抄錄

道府縣ハ左ノ區域ニ依リ其ノ區域内ニ於ケル癩患者ヲ入ラシムル爲必要ナル療養所ヲ設置スヘシ

（左記略ス）

前項療養所ノ設立地ハ第一區域ニ在リテハ東京府下第二區域ニ在リテハ青森縣下第三區域ニ在リテハ大阪府下第四區域ニ在リテハ香川縣下第五區域ニ在リテハ熊本縣下トス

# 附錄二

## 文献

(A) 雜誌掲載社會問題關係記事

(B) 昭和二年中出版社會問題關係主要圖書

(A)

## 雜誌掲載社會問題關係記事分類


一、勞働問題……三四
二、農業問題……四四
三、婦人問題……四九
四、產業組合……五〇
五、社會主義……五一
六、社會事業……五六
七、人口問題……五九
八、社會法制……六〇
九、政治一斑……六三
一〇、財政一斑……六七
一一、經濟一斑……六九
一二、支那問題……七七
一三、雜……八一


(B)

## 昭和二年中出版社會問題關係主要圖書分類


一、社會問題……八七
二、社會事業……九一
三、社會主義……九二
四、經濟及財政……九五
五、政治及法律……九七
六、調査及統計……九九
七、雜……一一四

# (A) 雜誌掲載 社會問題關係記事

雜誌名略符解(A B C順)

(括弧中ノ月ハ月刊、週ハ週刊、月二ハ月二回、數字ハ年發行回數ヲ示ス)

文戰—文藝戰線(月)
文化批判
中部—中部日本農民組合(月)
中央—中央公論(月)
大銀—大阪銀行通信錄(月)
大高—商業及經濟研究(四)
同愛—同愛(月)
同盟—同盟(月)
同志—同志社論叢(年三)
エコ—エコノミスト(月二)
婦論—婦人公論(月)
婦運—婦人運動(月)
原始—原始(月)
ヘル—ヘルメス(三)
彦根—彦根高商商學論叢(二)
廣島—社會時報(月)
兵工—工場研究(月)
法論—法學論叢(月)
法學—法學協會雜誌(月)
法政—法政大學論集(三)
醫學—社會醫學雜誌(月)
イン—インタナショナル(月)
兒童—兒童と宗教(月)
事業—社會事業(月)
海員—海員(月)
解放—解放(月)
改造—改造(月)
感化—感化教育(四)
經論—經濟學論集(四)
經研—經濟研究(四)
經資—經濟資料(月)
企業—企業と社會(月)
共存—共存(月)
國家—國家學會雜誌(月)
國民—國民經濟雜誌(月)
國際—國際知識(月)
工業—工業(月)
公民—公民講座(月)
小作人—小作人(月)
交通—交通運動(月)
鑛山—工場と鑛山(月)
實生活—實生活(月)
滿鐵—滿鐵調査資料(月)
マル—マルクス主義(月)
三田—三田學會雜誌(月)
無產—無產者新聞(週刊)
長商—商業と經濟
長崎—長崎高商研究館彙報
日法—日本法制新誌
日勞—日本勞農新聞(月二)
農時—帝國農會時報(不定)
農會—帝國農會報(月)
農研—農業經濟研究(四)
農民—日本農民新聞(旬)
能率—大阪能率研究會誌(月)
農政—農政研究(月)
農運—農民運動(月)
大原—大原社會問題研究所雜誌(不定)
大藏—大藏省理財局調査月報(月)
往來—經濟往來(月)
大阪—大々阪(月)
北京—北京滿鐵月報(月)
プロ—プロレタリア(月)
プロゲ—プロレタリア藝術(月)
歷史—歷史と地理(月)
勞研—勞働科學研究(四)
勞働—勞働(月)
勞働者—勞働者(月)
勞農—勞農(月)
勞農黨—勞働農民新聞(旬刊)
勞新—勞働新聞(月二)
勞運—勞働運動(月)
產業—產業組合(月)
政治—政治批判(月)
生命—生命保險協會々報(四)
世界—世界の勞働(月)
鮮論—朝鮮時論(月)
社學—社會學雜誌(月)
社事—社會事業研究(月)
社時—社會時報(月)
社研—社會學研究(一)
社科—社會科學(四)
社科研—社會科學研究(二)
社會—社會思想(月)
社民—社會民衆新聞(月)

史學—史學雜誌(月)
斯民—斯民(月)
支那—支那研究(四)
心理—心理學研究(六)
思想—思想(月)
商學—商學研究(四)
商業—商業及金融研究(四)
商評—商學評論(二)
商經—商業と經濟(二)
商工—商工經濟研究(四)
商論—商學論叢(三)
商集—商業論集(二)
商討—商學討究
進め—進め(月)
集誌—統計集誌(月)
待遇—待遇研究
太陽—太陽(月)
大衆—大衆(月)
丁酉—丁酉倫理講演集(月)
哲學—哲學研究(月)
哲誌—哲學雜誌(月)
東亞—東亞經濟研究(四)
土地—土地と自由(月二)
統學—統計學雜誌(月)
東銀—銀行通信錄(月)
統計—統計時報(四)
東工—東京工場懇話會會報(六)
都市—都市問題(月)
東商—商工月報(月)
東洋—東洋經濟新報(週)
我等—我等(月)
早大政—早稻田大學政治經濟雜誌
早大商—早稻田商學
山口—山口商學雜誌
融和—融和時報(月)
財界—財界研究(月)

## 一　勞働問題

| (記事及雜誌名) | (執筆者名) |
|---|---|
| 家計調査の結果(統學・四九八) | 內舘泰三 |
| 家計に於ける食費(經研・四・一) | 中川友長 |
| 家計に關する統計的調査(社學・三三) | 松田泰二郎 |
| 生活標準問題研究(經資・一三・一) | 榊原平八 |
| 兒童の多少と生計費(集誌・五五五・六・七) | 榊原平八 |
| 我國に於ける勞務者の生計費(集誌・五四八) | N・K・S・K生 |
| 家計に關する統計の二、三(集誌・五四七) | |
| 日銀發表の我國勞働統計(東洋・一二五・三四) | 上條勇 |
| 勞働協約統計(集誌・五五一・二) | 水谷良一 |
| 勞働統計の領域(集誌・五四六) | 國際勞働局 |
| 賃銀及勞働時間統計の方法(集誌・五四六) | |
| 株主重役及被俸者の所得調査に就て(東洋・一二三六) | 伊土競 |
| 株主重役被俸者の所得(東洋・一二三一) | |
| 本邦製鐵裝飾業勞働事情概況(社時・七九・八〇・八一) | 橋本能保利 |
| 就業案內より見たる紡績業勞働事情(社時・八二・三) | 片山早苗 |
| 本邦造船勞働事情概說(社時・七六・七・八〇) | 吉田寧 |
| 交通勞働統制の基準(大阪・三・八) | 田坂茂忠 |
| 一週五日四十時間勞働制の意味(東洋・一二三八) | |
| 請負賃銀の調節(能率・二・一) | 鈴木久藏 |
| 實質賃銀と生活費指數(集誌・五四七) | 平井幸雄 |
| 工業分布の問題に就て(集誌・五四八・九) | 竹田武男 |
| 最低賃銀制度に就て(工業・九) | 吉田一枝 |
| 賃銀保護に關する考察(工業・一一・一二) | 吉田一枝 |
| 人は何故に貧乏するか(改造・九八) | 高畠素之 |
| 奈良時代の雇傭制度と賃銀の種々相(史學・三八・五) | 瀧川政次郎 |
| 川崎造船所職工の解雇及び失業救濟狀況(社時・八五・六) | 橋本能保利 |

世界の失業者（中央・四二・一）　石濱知行
當面の失業問題（政治・九）　上條勇
各國に於ける失業統計（集誌・五四六・七・八・九）　淺野研眞
失業問題の要約的研究（事業・一一、一・二・三）　遊佐敏彦
我國の前途を睨めて知識階級失業問題に及ぶ（事業・一一・四）
最近ロシアの失業狀態（社會・七九）　吉田一枝
人的原因ニ基ク産業災害防止概論（工業・一三）　松澤兼人
産業福利施設の發展及本質（商評・六・二）　岩田穆
工場災害發生の原因に關する研究（勞研・四・三）　前田一
災害統計の規格統一（社時・七八）　北岡壽逸
各國に於ける産業災害豫防法（社時・八七）　大石三良
工場福利施設に就て（共存・三・一二）　三田谷啓
工場勞働者の健康保護に就て（兵工・三四）　上野陽一
産業に於ける本能的要素（能率・二、一・二）　正井保良
産業疲勞に就て（能率・二・二）　馬淵秀夫
産業疲勞測定法に就て（能率・二、三・四）　暉峻義等
産業に於ける疲勞問題（兵工・三三）
如何にせば工業疲勞を減じ得るか（東工・三一）
産業心理より見たる能率經濟の諸問題（能率・二・九）　賀川豊彦
生活の合理化と産業能率（能率・二・一二）　榊原平八
勞働者の食物（能率・二・四）　藤原九十郎
本邦人の標準生活（能率二、五・六・七・一〇）　松葉直三郎
勞働者の衣食住（能率・二、一）　藤原九十郎
工場食の研究（勞研・四、一・三）　松島、田中
溫度及び濕度の身體的精神的機能に及ぼす影響（勞研・三・四、四・一・三）
産業勞働者の睡眠に關する調査報告（勞働・三・四、四、一・二）　石川知福
坑夫の體格に關する醫學的觀察（醫學・四九〇）　南俊治
採炭作業と眼疾患（醫學・四八九）　松下正信
本邦に於ける工業的金屬中毒（醫學・四八五）　鰹沼茆吉
石炭鑛災害の醫學的考察（醫學・四八二）　松下正信
製鐵所從業員衞生的狀態（醫學・四八〇）　植村卯三郎
本邦都市に於ける少年雇傭事情（社時・八六七）　磯村英一
職業指導と適性檢査（東工・三二）　守屋榮夫
社會的に見たるメンタルテスト（社事・一五・一）　今田惠
徒弟制度に就て（事業・一一・五）　生江孝之
徒弟の保護（事業・一一・五）　吉阪俊藏
最近商業勞働事情（東工・三二）　社會局
銀行會社工場商店使用人待遇内規集第一集（待遇・二・一）
海上勞働界の新分野（エコ・五・一四）　蠟山政道
郵船司厨爭議例正觀（エコ・五・九）　金子しげの
總同盟罷業（改造・九・一）　赤松明子
岡谷製糸女工の大爭議（婦運・五・九）　福田德三
婦人勞働運動の諸問題（婦運・五・六）
製糸業に於ける勞働爭議（エコ・五・二一）
慘敗せる製糸工女爭議（改造・九・一一）

中央新聞記者のストライキと言論出版の自由（プロゲ・一・三）　難波英夫
調停物語（大阪・三、二・三）　大金益次郎
日本郵船株式會社司厨部労働爭議事情（社時・八三・四）　矢次一夫
郵船司厨部爭議批判（労働者・二・五）　三隅敬三
経済的及政治的ストライキ（労働者・二・八）　レーニン
我國に於ける労働爭議統計の研究（統計・一八）　水谷良一
爭議戦略の問題（労働者・二・七）　ア・ロゾヴスキー
右翼幹部に裏切られたる市電自治會爭議（労働者・二・一）　須賀茂久
労働組合運動の「新」方向轉換　中央・四二・一一）　山川均
景氣の轉換傾向と組合の色彩（解放・六・一）　高橋龜吉
片山潜氏に答へて階級的共同戦線を論ず（太陽・三三・五）　赤松克麿
極左的組織理論の一典型（大衆・二・四）　澤野俊雄
鐵道從業員組合の危機は如何にして到來したか（大衆・二・四）　松岡一雄
資本の攻勢と労働組合の根本的任務（大衆・二・二）　エル・コリ
市電自治會左翼當面の任務（大衆・二・五）　S・T・生
統一戦線の理論と實際（大衆・二・五）　ロゾヴスキー
労働運動並に労働組合（社科・三・四）　荒畑寒村
左翼労働組合の基調（大衆・二、四・五・六）　中澤篤
折衷主義者の「評議會大會批判」の批判（太陽・三三・一二）　野田津太夫
労働組合運動の統一問題（マル・四三）　野村襄二
労働組合戦線の統一問題（マル・四四）　野村襄二
労働組合運動に關する若干の考察（マル・三八）　和田叡三
労農運動の理論闘爭（社科・三・三）　荒畑寒村
俸給生活者問題批判（太陽・三三・九）　安部磯雄外二名
健康保險問題と労資双方の主張（東洋・一二五六・七）
労働爭議最少化方策の討議（世界・四・一二）
使用者組合論（東工・三一）　岡崎憲司
労働組合の統一と労農總組合（プロ・一・一）　望月源治
健康保險法爭議と極左翼の失敗（プロ・一・一）　内田佐久郎
左翼労働組合はいま如何にして労働者大衆を教育すべきか（労働者・二・一〇）　橋本勇
市電自治會現實同盟の組織と「大衆」理論家（労働者・二・一〇）　山下三郎
鐵道労働者運動は如何に闘はるべきか（労働者・二・一〇）　向山辰夫
「支部と支部との今日」について（労働者・二・一一）　野村襄二
労働爭議と市民會との所謂「結合」問題（労働者・二・一一）　國領五一郎
總同盟大會批判（労働者・二・一一）　杉浦啓一
電車労働運動の現勢（労働者・二・一一）　高山英一
植民地及半植民地労働運動と我が左翼労働組合（労働者・二・一一）　青木邦夫

左翼勞働組合當面の任務（勞働者・二・八）　野村襄二
經濟闘爭は如何にして政治闘爭に結合されるか（勞働者・二・八）　町田晃次郎
五法案獲得の全國的闘爭に就いて（勞働者・二・九）　町田晃次郎
産業別闘爭を如何に闘ふか（勞働者・二・九）　花房春夫
在日本朝鮮勞働運動の最近の展開（勞働者・二・九）　崔雲擧
五法案要求勞働組合及全國協議會の經過（勞働者、二・九）
勞働農民黨選擧應援會成立經過報告（勞働者・二・九）
府縣會議員總選擧戰に就て左翼勞働組合は如何に働くべきか（勞働者・二・八）
勞働組合の破壞か乘取りか（勞働者・二・六）　ロゾヴスキー
交通勞働者全國協議會の意義（勞働者・二・六）　島上善五郎
勞働大衆と統一運動の任務（勞働者・二・六）　三隅敬三
工場代表者會議の新戰術（勞働者・二・六）
工場代表者會議工場委員會運動展開の當面の任務（勞働者・二・七）　野村襄二
生産の合理化と勞働階級（勞働者・二・四）
「産業上に於ける民主主義の獲得」批判（勞働者・二・四）　阿部忠夫
統一同盟當面の任務（勞働者・二・五）　野村襄二
左翼の戰線統一と全プロレタリアート戰線の統一（勞働者・二・五）　ロゾヴスキー
戰闘的勞働組合と評議會大會の任務（勞働者・二・五）　國領五一郎
工場代表者會議は如何にして成立するか（勞働者・二・五）
工場代表者會議運動の最近の展開（勞働者・二・六）　野村襄二
統一運動は如何に改革すべきか（勞働者・二・四）　町田晃次郎
勞働組合は如何に闘爭すべきか（勞働者・二・四）　野村襄二
工場代表者會議の任務（勞働者・二・四）　石渡恒三
階級的勞農總聯合と統一運動同盟の任務（勞働者・二・三）　日下部千代一
所謂「組合運動の方向轉換」に就て（勞働者・二・三）　國領五一郎
健康保險法爭議の意義（勞働者・二・一）　大島英夫
我國勞働組合運動の發展とその方向轉換方策に就て（勞働者・二・二）　内田廣
國際勞働會議を否認し勞働者の國際的團結へ（勞働者・二・二）　國領五一郎
勞働組合主義の展開（進め・五・二）　豊田正
共同戰線黨の意義（勞新・三〇）　佐藤護郎
左翼攻勢の意義（勞新・三二）
如何に闘ふべきか（勞新・三三）
右翼幹部の行方（勞新・三四・三五・三六・三七）
統一運動同盟とわが評議會の任務（勞新・三〇）
工代運動は何故大衆の信認をかち得たか（勞新・二四）
全國協議會の成立と吾が評議會の任務（勞新・四四）
闘爭手段としての總罷業の重要性（勞新・五四）
中間派總聯合を徹底的に粉碎せよ（無産・六六）
開け工場代表者會議（無産・八二・八三）

日本労働總聯合と我が組合運動の統一（鑛山・一・七）　赤松克麿
海員關係十法案の要求（同盟・二三）
共同戰線の原則（労働・一九一）
金融恐慌と労働組合（労働・一九二）　西尾末廣
評議會の新方向轉換と其の影響（労働・一九四）
産業平和と我國労働組合運動（労働・一九七）　齋藤健一
我等は何故に總同盟を脱退したか（鑛山・一・一）
労働組合と無産政黨との關係（鑛山・一・二）　加藤勘十
労働組合には何故組織が重大か（鑛山・一・二・三）
現下の金融恐慌と賃銀値下反對運動（鑛山・一・四）
進め賃下反對運動へ（鑛山・一・六）
労働組合の戰線統一は如何に爲すべきか（無産・一一九）
昭和二年度に於ける日本交通労働總聯盟の任務（交通・四・一）　伊藤生
交通労働總同盟を如何にして充實するか（交通・四・七）
本部左翼宣言の理論的崩壞（交通・四・八）
労働總同盟の陣容純化す（労働・一八六）
産業上に於ける民主主義の獲得（労働・一八八）　松岡駒吉
浪漫主義と實利主義（労働・一八九）　赤松克麿
本邦海上労働運動の現勢（社時・八七）　長谷孝吉
關西交通労働運動の一年（解放・六・二一）　長尾桃之
日本海員組合の現勢（解放・六・一七）　松浦清一郎
大正十五年度日本労働運動概觀（社時・七七・八）　内藤義弘
日本労働組合の創生（企業・一）　山中篤太郎
横濱工信會（解放・六・一七）　辻高
武相労働聯盟（解放・六・一七）　伊藤誠
日本交通労働總聯盟の現勢（解放・六・一七）　楠原祖一郎
労働運動の思想史的研究（共存・三・七）　大河原昌勝
労働組合の公認（共存・三・一一）　大河原昌勝
労働團結權の史的展開（共存・三、二・三・四・五）　大河原昌勝
生産者及消費者としての労動者運動（共存・三・六）　赤松要
企業社會化の一方法としての労働共營制度を論ず（ハヘル・九）　大豊辰雄
使用者組合論（國家・四一・一）　岡崎憲司
労働組合論（日法・二四・一）　圓谷弘
労資協力の純理（東工・三二）　鈴木正平
滿鐵労働政策の批判（待遇・二、九・一〇・一一・一二）
東京市に於ける職業分布と補習學校（都市・五・二）　川添誠一
東京市實業補習學校組織の改造（都市・五・三）　川本宇之介
労働者教育の過去と現在（日労・四）　上條愛一
組合と労働者教育（労働・一九〇）　木村盛
我國労働者教育に關する私見（社事・一五・四）　藤澤穆
私の労働者教育觀（社事・一五・五）　大林宗嗣
種々なる「政治學校」の成長（我等・九・九）　櫛田民藏
伏魔殿の労働農民黨（日労・二〇）
生氣なき労働農民黨大會（日労・二六）
現段階に於ける統一運動の使命（無産・六八）
労農・日労兩黨の共同戰線に就て（無産・八）

全線的展開は如何にして行ふか（無産・六五）　伊藤宏一
階級的政治闘爭へ（無産・六三）　東敏彌
左翼勞働者は如何に活動すべきか（無産・九九）
投票數の意義（無産・一〇二）
日本農民黨の反動的政策（無産・九三・九四）
日勞黨幹部混迷の極に達す（無産・八七）　伊達宏一
言議集會結社の自由獲得の意義（無産・九〇）　近藤憲二
日勞黨大衆は何を學んだか（無産・一〇六・一〇七）　杉山元治郎
大衆的闘爭の展開（無産・一〇八）　村島歸之
すべての勞農政黨合同協議會を提唱す（無産・一一二・一一三・一一四・一一五）　西尾末廣
單一絶對條件は何を意味するか（無産・一一六）　細迫兼光
無産政黨の將來（社民・一五）　小岩井淨
我黨の自由獲得の態度（社民・一九）　吉川末次郎
第三國際の極東政策を排す（社民・二二）　松山斌
選擧對策全國協議會の任務はなにか（勞農黨・一三）　鹽田定男
全國無産團體の開催を提唱す（勞農黨・一六）　西尾末廣
政策を如何に生かすか（勞農黨・一八）　片山哲
我黨は何を以て投票を爭ふか（勞農黨・二〇）　三輪壽壯
我黨の獲得せし投票の意義（勞農黨・二一）　河野密
我黨は何に於て選擧戰に勝利したか（勞農黨・二二）　コンミンタン二回大會決議
第二回黨大會の任務は何か（勞農黨・二七）　社說
民衆黨及日勞黨の生物的批判（土地・六三）　石川準十郎
所謂左翼の概念（進め・五、四・五、七）

戰線統一のために眞に戰ふものは誰か（勞農黨・二四）
勞農政黨合同のための協議會を提唱す（勞農黨・二六）
階級的單一政黨への道（勞働者・二・一）
前號三論文の批判（勞働者・二・一）
全線的政治闘爭としての請願運動の意義とその展開（勞働者・二・二）
戰術としての議會利用に就いて（勞運・五・一〇）
無産政黨の現狀（社事・一五・二）
無産政黨の創生（社事・一五・六・七・八）
無産政黨の政治經濟的勢力（エコ・五・一九）
何故既成政黨を排擊するか（エコ・五・一九）
無産政黨の政綱と福利施設（社事・一五・一〇）
政黨の社會的構成と無産政黨（同志・二三）
社會的闘爭に於ける新戰術（同志・二三）
本邦無産政黨運動概說（世界・四・九）
政治主義の誤解（プロ・一・一）
觀念的少數派運動より現實的大衆運動へ（改造・九・二）
無産政黨の合同運動（エコ・五・二四）
社會民衆黨の立場（解放・六・三）
試練期の日本勞農黨（解放・六・三）
所謂中間派の積極的主張（解放・六・一）
議會に對して如何に闘爭すべきか（大衆・二・七）
無産政黨の興廢（エコ・五・六）

我國無産政黨の將來（エコ・五・一）　堀江歸一
農民黨は何れの「農民」の黨か（太陽・三三・一〇）　淺野晃
勞働者の支配か小ブルジョアの支配か（太陽・三三・一〇）　薄茂人
我が國無産政黨の概觀（解放・六・四）　川原次吉郎
勞働農民黨大會記並資料（解放・六・三）　益田豊彦
日本勞農黨大會記並資料（解放・六・三）　平野學
社會民衆黨大會記並資料（解放・六・三）　松永義雄
勞働農民黨の黨是（解放・六・三）　細迫兼光
言論暴壓の有效對策（解放・六・一九）　布施辰治
干渉・壓迫・妨害に抗して（農運・七）　西雅雄
共同戰線は何故必要か（農運・四）　木村敏治
日勞黨大衆と共同戰線を張るわけ（農運・三）　淺野晃
日勞黨排擊の階級的根據（農運・一）　淺野晃
言論暴壓の抗議と階級闘爭（中央・四二・一〇）　布施辰治
官憲の公平性と社會運動（中央・四二・一〇）　赤松克麿
日本無産政黨外交政策の基調（中央・四二・六）　吉川末次郎
大正時代に於ける無産階級運動の進展（中央・四二・三）　赤松克麿
日本無産階級の一般戰略（勞農・一・一）　猪俣津南雄
「大衆」は何をなさんとするか？（マル・三七）　若林亮
所謂理論的對立と所謂戰術的對立（マル・三七）　和田叡三
議會解散請願運動に就て（マル・三六）　和田叡三
日本勞農黨の自動的特質（マル・三六）　松浦兼三
政治的統一戰線へ？（勞農・一・一）　山川均夫
自動的對立主義本質とその行方（勞農・一・一）　根津友次郎
我が無産階級政治運動最近の展開（マル・三五）　村田省造
日和見主義の一典型（マル・三五）　德田球一
日本勞農黨の本質に關して（マル・三五）　和田叡三
組合運動に於ける農働黨の任務（大衆・二・三）　スモルヤンスキー
「大衆」は何をなしたか（大衆・二・三）　成瀨光雄
二重組合主義の弊（大衆・二・六）　荒畑寒村
無産階級右翼運動の豫測（大衆・二・三）　澤野俊雄
日勞黨の中間派的性質の解剖（大衆・二・一）　大山郁夫
無産政黨の分野に於ける勞農黨の地位（大衆・二・二）　大山郁夫
無産政黨論（社科・三・四）　山川均
七大政黨立會演說會傍聽記（改造・九・八）　井村秀治
我が無産階級運動の當面の闘爭過程（マル・四〇）　松村徹也
無産政黨合同問題（改造・九・一二）　荒畑、馬場、佐野、淺野、青野
折衷主義者の議會主義（マル・四二・三）　濱田徹造
いかなる統一戰術を以て社會大衆黨に對すべきか（マル・四三）　藤村正
勞農政黨の合同運動について（マル・四四）　阿部平智
勞働農民黨及び請願運動について（マル・三八）　阿部平智
所謂「混合型」問題について（マル・四〇）　和田叡三
政治的自由の獲得（マル・四〇）　佐野學
勞働者大衆への全無産階級意識浸透の當面の過程（マル・四一）　松村徹也
新中間派の生誕（マル・四一・二）　若林亮

意識化せる折衷主義とその行方（マル・三四）　伊吸英一
農民と「農民黨」（マル・三四）　濱田徹三
最近に於ける議會解散請願運動の展開（政治五）　菊川忠雄
第五十四議會と議會解散請願運動（勞農・一・一）　本田重美
右翼批判の基準は何に求むべきか（勞農・一・一）　小原道夫
セクト主義の精算（勞農・一・一）　荒畑寒村
政黨問題と左右兩翼（解放・六・一）　山川均
ブルジョア政黨に對抗して（改造・九・一〇）　麻生、安部、大山
「無條件合同」論の反動的役割（マル・四二）　阿部平智
勞働者と農民との結合に關する一論義（マル・三四）　柳芳彦
日本勞農黨の分析（マル・三三）　水野成夫
或る同志への書簡（文義・四・一二）　山川均
左翼的欺瞞と戰へ（農民・一〇）
無產政黨の惱みとその打開（改造・九・一）　三輪壽壯
右翼ときおろし記（改造・九・一）　高畠素之
全國勞働組合と各無產政黨との關係及その實勢（改造・九・二）　北澤、鈴木、麻生、細迫
無產政黨政治戰線の混亂（改造・九・一）　山川均
無產政黨戰線上に於ける諸派の對立關係（改造・九・一）　大山郁夫
府縣會選擧に如何に戰ふべきか（日勞・一〇・一一・一三）
地方自治權のためには如何に戰ふべきか（無產・九八）
農民、民衆、日勞黨は何故敗北したか（無產・一〇四・一〇五）　成瀨光雄
如何なる視角から府縣會に參加するか（無產・九一・九二・九五・九六）　山崎今朝彌
我黨の一般地方政綱解說（社民・二八・二九・三〇・三一・三二）

府縣會選擧と現下の政治鬪爭（プロ・一・一）　大山郁夫
日本農民黨選擧政策（農民・一五）　濱田徹造
無產政黨の選擧綱領批判（大衆・二・七）　清瀨、薄、堺、馬場
各無產政黨は九月縣議戰を如何に準備し如何に鬪爭し如何なる結果を獲得して如何に成り行くか？（解放・六・一九）　永川薄
戰跡を顧みて（中央・四二・一一）　中澤篤
普選第一戰に關する諸考察（大阪・三・一二）　秋田鄕介
政治的狀勢と選擧協定（大衆・二・八）　鄕田要助
府縣議戰に於ける無產政黨の活動とその批評（大阪・三・一二）　吉川季治郎
諸選擧と無產政黨選擧區（大衆・二・一）　吉川末次郎
府縣會議と勞農黨の他黨態度（大衆・二・六）　吉川末次郎
府縣會議員選擧と所謂選擧協定（マル・四〇・一）　武藤山治外四名
普通選擧の戰跡について（改造・九・一一）　成瀨光雄
府縣會議員選擧を豫測す（改造・九・九）　山崎今朝彌
分裂主義者の選擧協定論（大衆・二・八）
選擧戰に於ける專制と壓迫（政治・一〇）
選擧協定と府縣會選擧戰蹟（勞農・一・一）
無產政黨の戰蹟と當選者（エコ・五・二〇）
無產政黨の地方政治理論及戰法（太陽・三三・一一）
地方自治體に於ける黨爭と無產政黨同志（二四）
普選に直面せる新興諸政黨の陣容（太陽・三三・九）
無產青年運動（大衆・二・八）
前內閣の雜誌「解放」彈壓史（解放・六・一七）

或る被告の手紙（解放・六・一七）　布施辰治
爭議壓迫と無産階級（解放・六・一七）　山崎今朝彌
世界的反動の趨勢と今後の無産階級運動（中央・四二・一二）　鈴木文治
全被壓民衆解放戰線の一進展（改造・九・一一）　大山郁夫
大學教授と無産政黨（改造・九・三）　大森義太郎
現代の思想家はどの政黨を支持してゐるか（改造・九・一二）　櫛崎篤平
行動に理論に創造の水平運動（改造・九・一〇）　深川武
早稻田の學徒に與ふ（改造・九・三）　大山郁夫
東京と京城との間（解放・六・二一）　布施辰治
朝鮮社會運動小史序說（進め・五、七・八・九）　金熙明
朝鮮社會運動發達史（進め・五・八）　金熙明譯
戰術を論じて大衆に與ふ（進め・五・八）　福田狂二
共產主義運動の「日本的意義」（進め・五・二）　澤井龍之助
借家人運動の本質及方針確立と組織の完成（進め・五・三）　布施辰治
丙寅一年間の朝鮮社會運動概觀（鮮論・二・二）　乎干生
國際勞働代表選擧方法の改善（國際・七・三）　淺利順四郎
鈴木文治等はジェネーバで誰の爲に働いたか？（政治・六）　松本潤吉
日本勞働代表と團結權問題（世界・四・二）　前田多門
勞働會議に於ける我國の立場（東工・三二）　水上鐵治郎
改良派インターナショナルの危機（社會・八五）　アムステルダムのインタナショナルの正體（イン・一・一一）　ロゾヴスキー
アムステルダム勞働組合國際聯合の第四回大會（世界・四・一〇）　水上鐵治郎
經濟的改造に對する勞働者の綱領（世界・四・二）　協調會調査課
國際勞働組合當面の任務（イン・一・四）　協調會調査部
運輸勞働者國際運動の發達（社時・七六）
各國勞働組合規約要案（社時・八三・四・五）
各國勞働者組合及政黨統計（社時・七六）
過去五ヶ年間の各國勞働組合員數の變動（世界・四・一一）
最近百年間の勞働者生活向上（世界・四・一）　エヴウフイメン　長沼秀緒譯
勞働者階級を繞る危險（東工・三四・三五）
勞働者團結權の由來（世界・四・四）
俸給被傭者勞働組合運動（世界・四・四）
當面の國際的情勢（イン・一・一〇）
同盟罷業保險の現狀（經濟・二五・三）
二十五週年を祝せる勞働組合國際運動（世界・四・一）　近藤文二
不當解雇に對する勞働者の保護（世界・四・五）
產業協議會制度の精神（世界・四・五）
民衆主義と社會的差別（世界・四・五）
勞働の人道化と其の社會的經濟的結果（世界・四・六）　陳文榮
太平洋勞働組合會議の召集（勞働者・二・一）　川口芳藏
太平洋勞働組合會議（勞働者・二・四）　武良二
支那革命と太平洋勞働會議の正體（勞運・五・八）　小牧近江
太平洋の爭奪戰と治岸勞働組合會議（文戰・四・五）　椿五郎
太平洋勞働組合會議の任務（勞働者・二・八）

英國炭坑爭議の經過と其の社會的意義（我等・九、一・二）　細川嘉六
英國炭坑爭議の終結（社時・七八）　水上鐵治郎
英國炭坑爭議の發展（三田・二一・一）　堀江歸一
英國炭坑罷業に因る損害（國氏・四二・四）　三浦玄二
總罷業に關する英國勞働組合代表者會議（世界・四・五）
英國勞働學校の二潮流（世界・四・三）
英國に於ける勞働人口の産業別分布（世界・四・六）
英國に於ける勞働統計（世界・四・七）
英國勞働組合運動の往く道（東工・三一）　フィリップ・スノーデン
英國勞働組合會議の年次大會（世界・四・一二）
英國勞働黨の實際政策（社時・七六）　北岡壽逸
如何にして英國勞働組合運動は「勞働組合會議」の成立に到達したか（社時・八一）　山中篤太郎
英國勞働運動の産業平和論（社時・八六）　水上鐵次郎
英國の中等教育と勞働階級（社時・八四）　山田敏一
英國に於ける勞働人口の産業別分布（集誌・五五四）　高基
一八七〇年代の英國勞働界（經論・六・一）　河合榮治郎
ドイツ無産政黨發達小史（世界・四・二）
獨逸に於ける老齢使用人の保護（社時・八四）　後藤清
獨逸雇傭主組合聯盟の沿革組織及ひ事業綱領（東工・三四）　クルユーガー
ドイツに於ける大衆動員の方法（大衆・二・四）　レンメレ
ドイツ及ひロシアの勞働爭議（社時・七八）　協調會調査課
獨逸に於ける徒第制度（社時・八三）　石本稚男
佛蘭西に於ける同職組合の起源（法政・三・一）　平貞藏
佛蘭西雇傭主團體の沿革と現狀（世界・四・一一）
フランス無産政黨發達小史（世界・四・一）
佛蘭西雇傭主團體の沿革と現狀（兵工・四〇）
勞農ロシアに於ける勞働科學的殊に精神工學的研究（心理・二・一）　增田幸一
賃金問題に關する露西亞勞働組合協議會（世界・四・一二）
露西亞勞働組運動の當面の問題（世界・四・二）
第七回露西亞勞働組合大會（世界・四・四）
一九二三年瑞典家計調査（集誌・五四九）
年齢別及熟練程度別に依る瑞西失業勞働者分布（集誌・五五二）
印度勞働組合運動の發展と現勢（世界・四・一〇）
白國に於ける勞働者の余暇善用（世界・四・一）
羅西哥の過激運動及び勞働運動（國際・七・一〇）　比地野空悟
アメリカ雇傭主の勞働問題に對する態度（世界・四・一一）
米國に於ける勞資協調の傾向（工業・九・一〇）　藤田進一郎
米國勞働運動の逆轉（解放・六・六）　高田無邊
アメリカ勞働運動の傾向と實力（世界・四・一〇）
L・M・S鐵道會社と從業員の待遇（經資・一三・一一）
アメリカに於ける地方的勞働組合の活動（三田・二一・一一）　園乾治
一八三〇年前後のアメリカに於ける勞働階級の政治運動（三田・二一九）　園乾治

勞働階級の覺醒とフイラデルフイアに於ける政治運動（三田・二一・四）　園乾治

## 二　農業問題

農業低利潤論却て農業を破壞す（東洋・一二四二）　石橋湛山

農業非低利潤論に基く經濟的農業政策（東洋・一二四三）　石橋湛山

重れて農業利潤の低率ならざるを論ず（東洋・一二三七・八・九・一二四〇）　石橋湛山

農業利潤論を讀みて（東洋・一三三六）　白濱和夫

米生産費調査資料（大正十四年度）（農會・一七・八）　農業經營部

小農に於ける土地評價（農會・一七・八）　近度康男

盛岡近郊に於ける農園の研究（農會・一七・八）　青鹿四郎

土地問題に關する參考書二三（農會・一七・五）　S生

養蠶に關する生産費調査資料（農會・一七・五）　H

農會經營面積の移動に關する一考案（農會・一七・六）　東浦庄治

農業簿記成績調査（農會・一七・四）　經營部

稻作反別の廣狹による生産費の調査（農會・一七・四）　經營部

米價變動の研究（農會・一七・四）　車恒吉

小作農地分配狀況に就て（農會・一七・五）　東浦庄治

稻作農業經營の分析的研究（農會・一七、二・三・五・六・七・八）　小林隆平

最近に於ける米價の趨勢（農會・一七・二）　勝賀瀨質

鳥取縣に於ける小作契約書の變遷（農會・一七・九）　梅原千松

稻作面積廣狹と主要經營要素（大正十四年度）（農會・一七・一一）　農業經營部

稻作作業別勞力調査（農會・一七・一一）　農業經營部

經濟の研究と經濟統計並に農村産業計畫と農村調査（農會・一七・一二）　永井彰一

佐藤信淵の開墾地農場經營法（農會・一七・一二）　板井申生

小作人の經濟生活（産業・二六一）　近藤康男

小作農階級の經濟的社會的狀態（産業・二六一）　太田敏兄

新潟縣山間部に於ける自作農並小作農の生活狀態（小作・八、二・八）　片山達吉

耕地所有權移動の趨勢と米價（經研・四・一）　小林平左衛門

小作料の歷史的考察（農研・三・一・三・四）　高岡熊雄

日本農家の生活費（農研・三・四）　井田皓

農家の家計（集誌・五四六一）　安藤廣太郎

米價の年別周期的變動及月別變化（農會・一七・一）　澤村康

農林省の自作農創設維持補助規則に就て（農會・一七・一）　小濱八彌

農業經營に關する一考察（農會・一七・一）　木下茂

我農業に及ぼせる世界戰爭の影響（東洋・一二三二・三）　田制佐重

農村は窮迫してゐる（勞運・五・七）　土方成美

農村の社會生活と農村學校（事業・一一・三）　調査部

人口問題と農村（農業・二六五）　南崎雄七

米價暴落原因に對する道府縣農會の意見（農會・一七・二）

農村衞生の實狀（農會・一七・二）

我國農工及商業者數の推計（集誌・五五六）　中川友長
漁業經營の危險性と水産統計（統計・一九）　蜷川虎三
都會及び農村生活者の惱みとその打開（改造・九・一）　河西太一郎
農民保健問題（農政・六・一）　諸家
明治時代の農業發達の特色（企業・一〇）　有元英夫
模範農場日本デンマーク（エコ・五、二一・二二）
稿本「日本農民經濟叢書」解題要旨（農研・三・二）　小野武夫
「愛知縣農史」に就て（農研・三・二）　杉野忠夫
徳川時代に於ける農民退轉並に子間引の習俗の村人數の減退に就いて（社時・七七）　小野武夫
徳川時代の農民逃散（經濟・二四・一）　黒正巖
作中山中百性一揆（中央・四二・二）　黒正巖
土佐の百性一揆（經濟・二四・三）　黒正巖
徳川時代百性一揆の原因（東亞・一一・一）　黒正巖
自作農地法は農家を救濟せず（東洋・一二七五）
新農業政策の提唱（東洋・一二五七）　石橋湛山
國際經濟會議に於ける農業問題に對する若干の意見（農會・一七・八）　那須、高橋治部
ケイの「自由論」とウオレスの「國有論」農會・一七・三）　東浦庄一
日本國民高等學校概要（農會・一七・一）　調査
帝國農會の農村教育改善に關する建議に對する全國聯合教育會の意見に對する釋明（農會・一七・二）
昭和二年度道府縣農會豫算に關する調査（農會・一七・一一）　地方部

農業金融の根本問題（社科・三・一）　牧野輝智
我國自作農政策の缺陷（社科・三・一）　横尾惣三郎
自作農地法案の暗礁と地租委讓の延期（改造・九・一二）　河西太一郎
自作農創設維持助成の施設（斯民・二二・六）　小平杵一
農村問題發展の方向と對策（斯民・二二・四）　太田利一
農業經營の改善と報德（斯民・二二・三）　矢作榮藏
不徹底な自作農創設維持策（エコ・五・一九）
自作農創設について（エコ・五・二三）　野津務
食糧生産の一革命の可能性（農研・三・三）　那須皓
耕地爭奪戰と小作法要綱（エコ・五・三）　末弘巖太郎
第五十二議會の農村政策（農運・二）　山村高次
自作制度乎小作主義乎（農研・三、三・四）　小野武夫
農村金融問題（農政・六・一二）　諸家
自作農維持創設問題（農政・六・一一）　諸家
民政黨と農業政策（農政・六・九）　諸家
政友會と農業政策（農政・六・七）　諸家
五十二議會と農政問題（農政・六・五）　諸家
農會問題（農政・六・四）　諸家
那須皓氏最近の發展について（農政・六、三）　林生夫
農會の改造を論ず（農會・一七・三）　那須皓
農會改造論（農會・一七・五・一・七六）　岡田溫
那須博士の「農會の改造を論ず」を讀みて（農會・一七・四）　高島一郎外二名

農會の官僚的機構と其の反動的役割（農運・一）　立石讓
小作問題から見た土地利用組合（農會・一）　佐藤寛次
我國食種農産物取引上の一考察（農會・一七・三）　水野武夫
農業金融の體系（農會・一七・九）　豊田久保和
中央卸賣へ市場の開設と農産物販賣組織の改善（農會・一七・九）　勝賀瀬質
産業組合と小作組合小作運動との根本的差別に就て（産業・二六一）　小平權一
政府の農村振興策と産業組合運動（産業・二六一）　太田利一
小作法要項と産業組合仲介小作制（農政・六・三）　山本秀一
農業委員會制度の特質（社時・七九）　太田利一
本邦農民美術運動の回顧と展望（農會・一七・一〇）　渡邊進
農村階級戰の新展開（太陽・三三・一〇）　細野三千雄
農民運動の方向轉換（無産・六六・六八・六九・七〇・七一・七二・七四・七五）
帝國主義段階に於ける農民運動（太陽・三三・一二）　河野密
農民組合運動の變遷（産業・二六一）　田邊勝正
農民問題序論（マル・三五・三七）　和田叡三
無産政黨の農業綱領（マル・三五）　西雅雄
資本主義と小作人・小作人・二・七）
農村の失業者は都會で幸福か？（小作人・二、六・七）
農村の危機（小作人・二・八）
小作問題と産業組合との關係（産業・二六一）
農産物取引關係の將來（産業・二六二）　勝賀瀬質
小作問題と土地利用組合の設立運動（産業・二六二）　井上陽之助
聯合農業倉庫に就て（産業・二六三・二六四）　周東英雄
小作問題の産業組合化（産業・二六一）　宮城孝治
購買組合と小作人（産業・二六一）　杉野忠夫
農民組合運動の産業組合化的傾向（産業・二六一）　東浦庄治
農會に於ける我等の戰略の基礎は何か（政治・三）　立石穣
市町村農會總代に關する調査（農會・一七、七・一〇）　地方部
農會總代選擧に關する參考資料（農會・一七・二）
運動を硬化せよ（小作人・二・一〇）
農村とサンヂカリズム（小作人・二・一一）
大正十五年度農村問題概況（社會・七七）　協調會農村課
明治經濟史より觀たる小作運動勃興の源流（産業・二六一）　小野武夫
村民代表者會議の聲明書（土地・六七）
全國協議會後の鬪爭をどう展開するか（土地・七〇）
全日本農民組合の本質を明らかにして徹底的に排擊せよ（土地・六三）　荻野范平
土地會社の經營（農政・一五・一八）　横井時敬
地主の自覺（農政・一三・一八・一九・二〇）　高落松男
小作爭議解決に對する吾人の主張（農政・二一）
農業及農民問題に關する一考察（社民・二七・二八・二九・三〇・三二）　笠金還
村民大會を開け（無産・八六）
小作調停法に就て（産業・二六三）　廣瀬吉平
無産階級最近の揚棄過程と日本農民組合（勞働者・二・二）　青木惠一

北浦氏に答ふ―何れがブルヂョアの代辯か（マル・三三）和田叡三
吾々は、いま、自作農創定案を如何に曝露すべきか（マル・三三）舟橋肇

日本農民組合大會と農民運動の方向轉換（農會・一七・四）菊川正治
小作問題に對する地主の態度（農會・一七・一二）太田利一
勞働者階級と農民（マル・四二）和田叡三
日本農民組合の反移植民運動（大衆・二・四）守田道輔
日本農民組合分裂の顚末（農會・一七・四）野澤碧三
自作農地法案問題について（マル・四三・四）和田叡三
自作農地法案批判（勞農・一・一）米村貞次郎
帝國主義時代の農民問題（太陽・三三・一〇）稲村隆一
農業問題の基本的一考察（社科・三・三）西山武一
最近に於ける農民問題の理論展開に就て（社科・三・三）稲村隆一
無產階級運動今日の發展段階に於ける農民問題の地位（マル・四一）和田叡三
農業問題に於ける共產主義に社會民主主義（社科・三・一）河西太一郎
土地所有權矛盾最近の展開（社科・三・一）青木惠一
農村に於ける階級構成と×××××××（社科・三・一）オイゲンヴァルガ
小作科の合理化批判（社科・三・一）稲村隆一
我が資本主義の行詰りと農村經濟の將來（社科・三・一）高橋龜吉
農業問題に關する指導原理（社科・三・一）ニコライ・レーニン
農民問題に關するテーゼ（社科・三・一）ニコライ・ブハーリン
マルクス主義的農業問題研究方法（社科・三・一）カール・カウツキー
小作爭議統計（社時・八六）農村課
農民の立入禁止反對運動（エコ・五・一四）農村課
系統農會の無產階級化（エコ・五・九）農村課
農業團體と農民の政治運動（社時・八七）農村課
朝鮮農民農動の展開（農研・三・四）朝倉昇
轉換期に於ける青年運動と農村青年（農運・三・三）藤山和美
總聯合運動と日本農民組合の任務（農運・三・三）木村敏治
支那國民革命と日本農民の任務（農運・二・一）岡村鐵太郎
農民運動の方向轉換（農運・一・二）木村敏治
全日派は何をしたか（農運・二・一）泉久平
農會に於て如何に戰ふべきか（農運・二・一）立石讓
日本農民組合大會と農民運動の方向轉換（勞働者・二・三）木村敏郎
方向轉換期の日本農民組合大會（農運・一・三）山本靜
支那の農民運動（農運・一・一）中國密夫
江戸時代の土地政策論（史學三八・五）中村孝也
農村金融に就て（斯民・二二・一一）馬場由雄
村落人口絶對的減少（往來・二・八）今井登志喜
小作法と小作地改良（往來・二・三）澤村康
政友會の農地金庫法案（中央・四二・一二）中澤辨次郎

地方分權と農村問題(中央・四二・七)　小野武夫
我が無產階級運動に於ける農民の役割(中央・四二・四)　高橋龜吉
小作立法の本質(中央・四二・一)　那須皓
日本農民黨に就て(婦運・五・一)　佐々木嘉三郎
五十町歩以上の耕地を所有する大地主に關する調査(農運・八)　一研究家
ロシアに於ける農村革命(農運・八)　西雅雄
農家組合を獲得せよ(農運・八)　光田宗二
自作農創定と貧農(農運・八)　和田叡三
大衆的闘爭の展開と戰術の統一(農運・八)　木村敏治
府縣會選擧戰と農民(農運・七)　山本靜三
農民運動最近の闘爭過程に就て(農運・七)　和田叡治
農民組合の統一運動(農運・七)　木村敏晃
戰闘的農民は選擧戰から何を學んだか(農運・七)　淺野一
小作爭議戰術に關して(農運・六)　川村恒治
農民運動は今都市勞働運動から何を學び取るべきか(農運・六)　和田叡三
自作農創定と政府の魂膽(農運・五)　山本靜治
戰闘的農民組合當面の諸問題(農運・五)　木村敏一
農民大會と村民大會との關係(農運・五)　川村恒晃
府縣會選擧と農民運動(農運・五)　淺野作
農村と政友會內閣(農運・四)　山村喜一
工場代表者會議より小作人諸君へ(農運・四)　一勞働者
村民大會と村民代表者會議(農運・四)　木村敏治
農民を苦しめてゐる府縣行政と府縣稅(農運・四)　高橋稔
立禁が何故猛襲して來たか、之と如何に戰ふべきか(農運・四)　川村恒一
全國地主大會に現はれたる大日本地主協會の正體(農運・三)　山田俊夫
世界革命と農民の地位(大衆・二・二、三)　プハーリン
万國農事協會第八回總會にて採擇せられたる世界農業センサス確定標準樣式(統計・二〇)　佐藤寛次
國際經濟會議に於ける農業問題に關する決議(農研・三・三)　磯邊秀俊
獨逸に於ける農業經營業の進歩(農研・三・二)　磯田秀俊
獨逸に於ける農業經營調査(農研・三・三)
獨逸社會民主黨の農業理論と政策(農會・一七・一二)　アルツール・シュルツ　上川爲譯
十六世紀獨逸農民戰爭について(社研・二・一)　小林良正
オーストリアの土地政策(社時・八五・六)　澤村康
最近獨逸に於ける土地制度改造論(農會・一七・一〇)　佐藤達也
英國農村政策(農會・一七、一〇・二)　村上龍太郎譯
社會黨の農民獲得運動(經濟・二五・六)　河田敏郎
獨逸社會民主黨の農業綱領(經會・二五・三)　河田敏郎
勞農露西亞に於ける農業勞働者(世界・四・一一)
現ロシア農村に於ける「分化過程」について(社科・三・一)　エビ・スミルノフ

マフノの農民運動（勞運・五、二・三・四・五・八）　石川三四郎
ポーランド共和國の土地改革（農會・一七・九）　田邊勝正
英國に於ける小作問題（農會・一七・三六・一一・一三）　Y・F・生譯
スコットランドの小作法（社科・三・一）　澤村康
アイルランドの土地政策（社會・七六・七）
農業に關する英國勞働黨の綱領（農政・六・一）　吉田潔
資本主義の安定と農業（イン・一・三）　デブロウスキー
イタリーの諸政黨と農民問題（イン・一・三）
オーストリア社會民主黨の農業綱領（イン・一・三）
米國の採れる移民政策の變遷（農會・一七・四）　牛澤耕實
北米合衆國に於ける農家の社會的狀況と生活費（社會・八一）高岡熊雄
米國に於ける農産物販賣機關の事例（農會・一七・九）　勝賀瀬質
佛國社會主義者と農業問題（社會・八七）　八木澤善次
農民運動國人記（人と人・七、三・四・五・六・七・八・一〇）X　Y　Z
統計より見たる農民生活の實情と其改善（人と人・七・一〇）榊原平八

## 三　婦人問題

吾々は今や婦人の反抗をいかに指導すべきか（マル・四一）松村徹也
婦人運動は如何に闘はるべきか（政治・一〇）　向山田鶴子
我々は婦人勞働にあつて何から始むべきか（勞働者・二・三）　西部勝子
婦人運動當面の過程（勞働者・二・二）　原欣一
職業婦人運動の焦點（婦論・一二・一）　奥むめお
昭和二年度わが婦人運動の回顧（婦運・五・一一）　諸家

地方から上京する女子の希望職業（婦運・五・九）　梅山一郎
職業婦人問題の二方面（婦運・五・八）　奥むめお
婦人作給者の同盟を提唱す（婦運・五・四）　開地敏子
婦人職業の社會的意味（心理・二・六）　城戸幡太郎
婦選獲得同盟の對政黨政策を讀む（婦論・五・四）　奥むめお
農村と婦人の自覺（婦運・五・四）　高群逸枝
わが婦人運動の進むべき道（婦運・五・三）　奥むめお
婦人と國際勞働機關（婦運・五・二）　淺利順四郎
農村婦人の問題（婦運・五・一）　平野學
日本勞農黨の婦人對策（婦運・五・一）　麻生久
勞農黨と婦人（婦運・五・一）　細迫兼光
社會民衆黨と婦人問題（婦運・五・一）　片山哲
工場と田園の婦人勞働（解放・六・一一）　中西伊之助
職業婦人と牛乳社會事業（事業・一一・三）　增田抱村
職業婦人としての女給の研究（社事・一五・九）　大林宗嗣
職業婦人の收支調べ（エゴ・五・二〇）
婦人に於ける生理的週期と作業能（勞研・三・四、四・一・二・三）　桐原葆見
婦人勞働者選擇の生理學的標準に關する研究（勞研・四・一）　草間八十雄
藝娼妓私娼の實情（事業・一一・五・六）　大林宗嗣
女子議案問題（大阪・三・五）
如何なる標準で婦人の職業を擇ぶべきか（婦論・二・二）　豊原又男
外國映畫の日本女性に及ぼした影響（婦論・一二・七）　森岩雄
日本女性の過去と未來（婦論・一二・七）　沖野岩三郎

支那現代の女性（婦論・一二・六）　長永義正
職業婦人の娼婦化に就いて（婦論・一二・六）　新居格
兩性關係の過去、現在、未來（婦論・一二・五）　高畠素之
原始農業に於ける女性の職分（商經・七・二）　内藤俊彦
獨逸に於ける女子の法律上の地位（商集・二一）　田岡嘉壽彦
日本の家族制度に於ける封建的遺習（太陽・三三・一三）　山川菊榮
男子貞操義務判決の眞意義（志林・二九・七）　穗積重遠
女の立場から生田長江氏の婦人非解放論を評す（婦論・一二・一）　らいてう
自由結婚の解體（婦論・一二・四）　室伏高信
結婚制度の崩壞（婦論・一二・四）　清澤洌
結婚に於ける戀愛の創造と完成（婦論・一二・四）　中桐確太郎
結婚の理想（婦論・一二・二）　室伏高信

## 四　産業組合

販賣組合に於ける供給契約に就て（農會・一七・一一）　佐藤寛次
開業滿二年間の産業組合中央金庫（東銀・四九七）
農村問題對策と産業組合の使命（産業・二五五）　中澤辨次郎
歐洲の農事生産組合に就て（産業・二五五・二五六）　辻誠
小産業金融と産業組合（大銀・三六〇・三六一・三六二）
産業組合は農村を救濟するか？（小作人・二・八）
産業組合運動の新趨向（産業・二六五）　佐藤寛次
市街地信用組合と經營者の責任（産業・二六六）　高橋武美
民衆に依る産業の支配（産業・二五八）　村上龍太郎
持分計算法に就て（産業・二五八・二五九・二六〇・二六六）　林久四郎
蠶糸業と産業組合（産業・二五八）　千石興太郎
利用組合と農業經營の新樣式（農政・六・三）　片桐敏太郎
共同農業の研究（農政・六・一）　小松富登彦
本邦協同組合史に關する一資料（企業・一〇）　緒方清榮
協同主義の理論（婦運・五・一）　岡本利吉遠
産業組合と貧農（農運・六）　光田宗一
産業組合と自治（斯民・二二・四）　岡實
大阪市昭和信用組合に就て（大阪・三・一二）　富田幸雄
岐阜縣笠松村共同炊事組合訪問記（婦運・五・一〇）　野澤隆一
鶴海購買組合の共同炊事をみる（婦運・五・九）　村山重忠
工業勞働者と消費組合（産業・二五九）　桑田熊藏
本邦消費組合運動に就て（産業・二五九）　濱田道之助
フローレンス・ケレイ夫人の消費組合觀（産業・二六）　金田爾郎
政治鬪爭としての産業組合戰取の途（勞農黨・三）
我國工業勞働者の消費組合運動（産業・二五六）　村山重忠
消費組合の現勢及將來（産業・二五七）　岡實
産業組合を如何に戰ひ取るべき乎（政治・一）　光田宗一
日本勞農黨の協同組合運動の反動的本質（政治・二）　光田宗一
消費組合の中立性（社會・八五）　中西仁三
消費組合と産業の將來（共存政・三・九・一〇・一一）　レオナード・エス・ウルフ
消費組合に入ればどんな實益があるか（婦運・五・三）　笠原千鶴
消費組合の社會的經濟意義（婦運・五・二）　村山重忠
消費組合聯盟の出來るまで（婦運・五・一）　笠原千鶴

婦人と協同組合（婦運・五・八）　内田鶴吉
消費組合に於ける婦人の地位と其活動（婦論・五・七）　ラツヒエル・ニール夫人内田譯
消費組合運動と婦人の活動（婦運・五・五）　も子
東京共働社物語（婦運・五、三・五）　廣田金一
消費者共同組合の世界的發達（エコ・九・一九）
消費組合運動の將來（エコ・五・五）　本位田祥男
消費組合の中心性に就て（商論・二・三）　岩城忠一
本邦消費組合の發達並現狀（産業・二五七）　丸岡重堯
海外に於ける消費組合の運動最近の概觀（産業・二五七）　緒方清
消費組合運動の社會的意義（産業・二五七）　笠原千鶴
勞働者消費組合運動と政治行動（産業・二五七）　西川三郎
現代思想と消費組合の理想（産業・二五七）　本位田祥男
既設購買組合と新興消費組合の對立（産業・二五七）　大澤八十松
消費組合と農業組合とに就て（産業・二五七）　高須虎六
消費組合と勞働運動（産業・二五七）　原正夫
消費組合の中立性（産業・二五七）　村山重忠
國際協同組合運動の發達（世界・四・七）
組合同盟の第二十回大會（世界四・一一）
加州乾梅、杏生産組合ミネソタ州クリーム生産組合（農會・一七・六）　勝賀瀨質
サンメード印乾葡萄生産者組合（農會・一七・五）　勝賀瀨質
米國に於ける消費組合經營事業の現狀（社會・八四）　美濃口時次郎
ミネアポリス・ヤントポール兩市の牛乳生産者組合（農會・一七・七）　勝賀瀨質
ベルギーの消費組合運動（世界・四・五）　尾上四郎
英國協同組合（産業・二六三）
獨逸無産階級協同組合に於ける政治的諸傾向（商論・二・一）　岩城忠一
露西亞消費組合運動の現勢（産業・二六三・二六四）　美濃口時次郎
露西亞の産業組合運動（經濟・二四・一）　八木芳之助
露西亞共産黨と共働組合（解放・六・二一）　エス・ルダコフ　原口健三譯
The Development of Farmers Co-operation in China（農研・三・二）　Shih-Tsin-Tung
消費組合洗濯所（人と人・七・五）　山田やす子

## 五　社會主義

マルクスに對する無理解とは何か（經研・四・四）　土方成美
マルクス價値論を排擊す（經研・四・三）　土方成美
勞働價値說批判（社科・一・二）　土方成美
利潤率低減の理論と實際（社科・一・一）　舞出長五郎
土方博士の經濟價値論再論（經論・六・一）　舞出長五郎
土方博士の經濟價値論に關する考察（經論・五・四）　舞出長五郎
續二「配分經濟學」批判（經論・六・二）　櫛田民藏
『マルクス價値論の排擊』（我等・九・八）　櫛田民藏
マルクスの價値法則と平均利潤（大原・五・一）　谷口彌五郎
勞働價値說の史的發展（社會・七六・七）　福田德三
唯物史觀經濟史出立點の再吟味（改造九、五・六・七・八・九）　福田德三
唯物史觀の修訂と歸趨（國民・四二・三）　高島佐一郎

シュミットに與へたエンゲルスの手紙（大原・五・一）久留間鮫造
カール・マルクス（進め・五、四・五・六・七・八）　カーハン・コアテス
カール・マルクス（マル・四四）　レーニン
唯物論と觀念論（マル・四一）　秋山次郎
新たに發見されたるマルクスの原稿二つ（マル・四一）
新たに發見せられたるレーニンの二論文（マル・三七）
觀念形體一般（社科・三・四）　青野季吉
レーニン主義に於けるマルクス主義の見解（社科・三・四）佐野學
マルクス・エンゲルス著書解題（社科・三・四）　リヤザノフ
唯物史觀唯物辯證法（社科・三・四）　河野密
マルクス經濟學（社科・三・四）　櫛田民藏
國家理論の諸問題（社科・三・四）　淺野晃
國際過程（社科・三・四）　西雅雄
ローザ・ルクセンブルグ資本蓄積論の批評（社科・三・二）
エス・デウウオイラツキー
アリストテレースの「流通の正義」マルクスの其の解釋に關する疑（改造・九・一二）　福田徳三
マルクスの「資本論」（改造・九・一一）　高畠素之
マルクス經濟學の方法論的特質について（大衆・二、一・三）大森義太郎
生產的勞働、不生產的勞働に就いてのアダム・スミスの定義　關する諸家の論爭（大原・パンフレット二五）マルクス　大内兵衛
スチルナアの無政府主義とマルクスの國家觀（大原・五・一）森戸辰男
「唯一者」の結構（大原・五・一）　森戸辰男
再びマルクスの社會的意識形態について（經濟・二四・一）河上肇
エンゲルスの原始家族論（三田・二一・一二）　加田哲二
唯物史觀批評（三田・二一・八）
ブルノオ・ヒルデブランドの一書簡―「共產黨宣言」成立史の一資料（三田・二一・六）　平井新
經濟的理想境我觀（早大政・七）　本多淺次郎
資本論の始點と終點との辯證法的統一（經濟・二五・四）河上肇
マルクスの農業勞働者に關する見解（經濟・二五・一）河田嗣郎
マルクスの農業經濟觀（經濟・二四・六）　河田嗣郎
マツクス・アドラーの「マルクス主義國家觀」（社會・三九）平野常治
カール・マルクス（丁酉・二九六・七・八・九・三〇〇）ゼイラスキ
唯物論哲學としてのマルクス主義（中央・四二・九）佐野學
エンゲルス「權威の原理に就て」（我等・九・八）服部之總
マルクス・エンゲルス遺稿「獨逸的觀念形態」解題（我等・九・八）　リヤザノフ　森戸辰男譯
貧窮自由貿易―商業恐慌來らんとする（我等・九・一）カール・マルクス　大内兵衛譯
内閣の敗北（我等・九・五）
議會―自由貿易に關する決議―ディスレリーの豫算案（我等・九・四）　マルクス　大内兵衛譯
景氣發作期の政治現象（我等・九・二）　マルクス　大内兵衛譯
スザーランド女公と奴隷（我等・九・八）　マルクス　大内兵衛譯
老耄れ政府―聯立内閣の前途（我等・九・七）　マルクス　大内兵衛譯
死刑―コブデン君のパンフレット―英蘭銀行の態度（我等・九・一〇）　マルクス　大内兵衛譯
マルクス資本論首章（我等・九・六・八・一〇）　河上・小林共譯
價値法則に關する小泉教授の答辯（我等・九・二）　櫛田民藏
エンゲルスの家族史論（我等・九・一）　内藤吉之助

啓蒙思想としての自己意識説（我等・九・七）　嘉治隆一
「我等」は如何にしてその新進路を打開すべきか（我等・九・九）　大山郁夫
人道主義の暴露（我等・九・二）　大山郁夫
自由主義のファシズム化的傾向（改造・九・五）　大山郁夫
まてりありすむす・みりたんす（改造・九・一二）　大森義太郎
高橋龜吉氏の勞農提携論（社科・三・三）　西雅雄
追隨主義者の新裝に就て（社科・三・三）　淡徳三郎
所謂「左右兩翼の對立鬪爭」に就いて（社科・三・三）　田所輝明
理論と戰術の氣化的方向（社科・三・三）　阪本勝
福本イズムの清算（社科・三・三）　北浦千太郎
私は斯う考へる（社科・三・三）　山川均
アンチ福本イズム（改造九・三）　北浦千太郎
福本氏體系を評す（社科・三・三）　河野密
福本イズムの詭辯學的方向轉換（太陽・三三・九）　北浦千太郎
河上博士「自己清算」の檢討（太陽・三三・一一・一三）　北浦千太郎
これが批判者か？（大衆・二・六）　成瀬光雄
福本氏の唯物辯證法の論理（太陽・三三・七）　美濃口時次郎
「若き學徒」は如何にマルクス主義を防衛したか（改造・九・四）　福本和夫
所謂折衷主義の沒落（マル・三三）　北條一雄
社會批判の方法論考（マル・三三）　三島耕二
公式社會主義者の哲學（マル・三八・四〇）　秋山次郎
歴史的唯物論と論理的理想の問題（太陽・三三・一〇）　佐野學
夢遊病者の躍進について（マル三六・七八）　濱田徹造
分裂主義を排擊せよ（大衆・二・八）　コミンテルン
コミンテルンと日本無產階級運動（文戰四・一〇）　藏原惟人
日本の無產階級運動に對するコミンテルンの批判を讀む（文戰・四・一二）　猪俣津南雄
コミンタンは如何に日本の運動を批判したか？（文戰・四・一二）　青野季吉
マクドナルドの社會主義（社會・七八）　岡壽逸
ウイーンの七月事件（イン・一・一〇）　スターリン
戰爭の危機（大衆・二・八）　薄茂人
ブルジョア政黨の發達―現段階の位置（大衆・二・七）　淡徳三郎
階級論（社科・三・四）　佐野學
理論鬪爭の歴史的性質とその次の發展段階（社科・三・三）　千田是也
反帝國主義反植民地抑壓會議（文戰・四・一二）　田島錦治
英國勞農黨の銀行國有論（經濟・二四・二）　河合榮治郎
フェビアン社會主義序論（經論・六・二）　田島錦治
ブルゲン氏の諸社會主義評論（經濟・二四・三・四・六）　大岩誠譯
ポールジャネサン・シモニスム（法論・一八・五・六）　大岩誠譯
ポールジャネのサン・シモン觀（法論・一七・五・六）　大岩誠譯
普通教育の一先覺者としてのロバート・オーウェンを憶ふ（商評・六・二）　北野大吉
支那哲學史の唯物的考察（支那・一四・一五）　胡漢民　熊野正平譯
ホッヂスキン「勞働辯護論」を讀む（早大商・三・一）　北澤新次郎
社會化の際の賠償に關する若干問題（商論・二・二）　岩城忠一

左傾思想の社會學的解釋（社研・二・一）　川邊喜三郎
英斯科通信（解放・六・六）　片山潛
支那國民黨と共產黨の關係（解放・六・一）　張延年
倫理學的「征露丸」（解放・六・一）　小林輝次
獨墺社會民主義者の賠償論據に就て（我等・九・六）　岩城忠一
レーニンのゴルキイへの手紙（我等・九・五一）　佐野學
ルカツチと彼のマルクス主義批評（我等・九・一・二）　デボーリン　稻村順三譯
ヘーゲル哲學の批判（我等・九、五・六・七）　フオイエルバツハ　恒藤恭譯
ヘーゲルの「市民社會」（我等・九・七）　新明正道
辯證法の理論（哲學・一二・三・五・七）　田邊元
フオイエルバツハの哲學改革論（哲誌・四七九）　河野正通
資本的人口法則（我等・九・一〇）　マルクス・モスト　嘉治隆一譯
黨外大衆團體に於ける黨の活動（イン・一・五）　シニネツラー
コミンテルン第七回擴大執行委員會の諸問題（イン・一・二）　佐野學
ロシア革命の社會史的考察（太陽・三三・一四）　ロツカー
無產階級獨裁と反革命（勞運・五・八）　レワンドフスキー
露國無政府主義運動概觀（勞運・五・十）
國際情勢を決定する二個の力並びにその相互關係（イン・一・一一）
ロシアに於ける社會主義經濟の發達（改造・九・一〇）　山川菊榮
ロシア反動期のレーニンの言葉から（社科・三・三）　上田茂樹
現ロシアの巨柱スターリン（改造・九・一〇）　佐野學
ロシア共產黨の「內訌」と其波紋（改造・九・四）　田中九一
勞農帝國主義の根本進出（改造・九・四）　高畠素之
ロシアの新經濟政策と農業（經濟・二四・二三）　河田嗣郎
新經濟政策後に於ける露國の商業機關（東亞・一一・三四）　波多野義熊
共產主義的相續法の運用可能性（中央・四二・六）　高柳賢三
監獄學とソヴイエト・ロシアの勞働改善法
（志林・二九・九・一〇・二・一二）　正木亮
ロシア共產主義「過渡期」の特質に關する論爭（我等・九・一）　櫛田民藏
一九二六年のロシア（國際七・一）　富士辰馬
革命ロシア十年の經過を見る（中央・四二・一〇）　清澤洌
勞農ロシアの新聞紙雜記（我等・九・七）　喜多壯一郎
露西亞共產黨內爭の深化に就て（國際・七・一一）　富士辰馬
革命十週年の新ロシアの概觀（國際・七・一一）
ソビエット・ロシアの將來（國際・七・一一）　廣岡光治
勞農ロシアの國際關係（國際・七・五）　深見尙行
露國共產黨の起源及び豹變（國際・七・三）　桑原丹次郎
ソヴエート・ロシアの經濟狀態（國際・七・二）　深見尙行
資本の蓄積と帝國主義（社科・三・二）　オツトウ・バウエル
世界資本主義の「安定」と、その性質（社科・三・二）　山川均
末期に於ける帝國主義の變質（社科三・二）　高橋龜吉
帝國主義の「政治」と所謂「安定」（社科・三・三）　ブハーリン
超帝國主義と資本主義發展不均等の法則（我等・九・三）　ヴアルガ

日本資本主義行詰の特質と無産階級運動（太陽・三三・九）　高橋亀吉
左翼一派の駁論は何を曝露したか（太陽・三三・一〇）　高橋亀吉
現段階論の諸迷論に止めを刺す（太陽・三三・一五）　高橋亀吉
左翼帝國主義理論の自殺（改造・九・八）　高橋亀吉
現代日本ブルジョアジーの政治的地位（太陽・三三・一三）　猪俣津南雄
資本蓄積の矛盾の展開・金融資本と帝國主義（社科・三・四）　猪俣津南雄
唯物史觀に關する自己清算（社問・七七―八三）　河上肇
反動學派の陣營に於ける窮餘の一戰術としての事實の虚構
人間學のマルクス的形態（思想・六八）
マルクス主義と唯物論（思想・七〇）　三木清
プラグマチズムとマルキシズムの哲學（思想・七四）　三木清
第二、第三インタナショナル（財政・一四・一）　小泉信三
ブルドンの相互主義（財政・一四・二）　小泉信三
近世社會思想大略（財政・一四・三）　小泉信三
勞農政府の新經濟政策と其將來（財政・一四・四）　小泉信三
マルクス・エンゲルス傳の發達（財政・一四・六　小泉信三
ジョン・シチユアート・ミルと社會主義（財政・一四・一〇）　高橋誠一郎
勞農ロシヤの人口及失業問題（財政・一四・九）　小泉信三
勞農露國見聞記（財政・一四・九、一〇・一一）　成瀬生
我國資本主義の現段階の問題（社科・三・三）　猪俣津南雄
泥沼に陥落した「プチ帝國主義」者（改造・九・一〇）　猪俣津南雄
資本主義日本の帝國主義（改造・九・六）　猪俣津南雄
我國資本主義の安定の型・沒落の型（中央・四二・七）　猪俣津南雄
帝國主義の理論とその沒落過程（社科・三・二）　猪俣津南雄
帝國主義論と超帝國主義論（社科・三・二）　河野密
帝國主義的政治過程（社科・三・二）　淺野晃
資本主義安定の理論的批判（社科・三・二）　ジヤン・ステン
資本主義の安定と右翼の役割（大衆・二・一）　高田宗一
プチ帝國主義批判（太陽・三三・七）　野呂榮太郎
プチ帝國主義者の昏迷（太陽・三三・一）　野呂榮太郎
封建的勢力の位置。その經濟的根據（太陽・三三・一三）　薄茂人
我國政治經濟の一班（政治・三）　野村兼行
日本資本主義の現勢（テーゼ私案未定稿）（勞農・一・一）　新島一作
右翼夢遊病者の帝國主義論（マル・三三）　濱田徹三
極左的「現段階論」の批判（大衆・二・五）　薄茂人
資本主義の修正主義的辯護（イン・一・五）
世界資本主義の安定と無産階級運動（イン・一・一）　ブハリン
日本資本主義の特質とその政策（イン・一・一〇）　成瀬光雄
理論なき「現段階論」大衆・二・四）　アーサー・シャドウエル　北濤生譯
社會主義崩壞（兵工・三六・三八・四〇）　高畠素之
ムツソリーニの思想と風格（改造・九・二）
明治初期に於ける社會主義共產主義無產府主義（我等・九・一〇）

日本社會主義史上におけるラーネッド博士(同志・二四)　住谷悅治
非戰論時代(太陽・三三・一〇)　住谷悅治
學生社會科學運動の方向轉換(政治・一)　荒畑寒村
學生運動の方向轉換(政治・三)　杉道夫
學生自治獲得運動の意義(政治・三)　島田文武
「京都學生事件」の意義を我々は今如何に把握するか(政治・三)　石川浩
學生運動の新發展段階(政治・二)　芦屋好夫
チエルケソフの追想(勞運・五・七十)　大宮啓二
無政府主義運動史(原始・三・一)　フリードム誌
世界最近の無政府主義運動(改造・九・八)　新居格
議會政治の本質と我等の責務(勞運・五・一)　石川三四郎
マルクス資本集中說の誤謬(勞運・五、一・二・三・五・六)　岩佐作太郎
自然科學と無政府主義(勞運・五・二・三・四)　チエルケソフ
プロレタリアの解放(勞運・五・三)　八太舟三
「科學的」社會運動者の空想(勞運・五・四)　岩佐作太郎
ヨハン・モストの生涯(勞運・五・四五)　近藤憲二
中產階級革命家論(勞運・五・四)　ロッカー
科學的無政府主義の戰略(勞運・五・六)　クロポトキン
アナキズムとサンヂカリズム(勞運・五・七)　アリツ
マラテスタ

## 六　社會事業

社會事業統計に關する研究序說(共存・三・一二)　磯村英一
社會事業の理論と實際(丁酉・二九二・三)　賀川豊彦
社會事業の大勢(斯民・二二・一・二・三・五・六・八)　守屋榮夫
社會事業費の合理的配分(社事・一五・一二)　長部英三
米國に於ける各種社會事業團體の協働(都市・四・六)　宮島幹之助
宗教の社會事業への交渉(社事・一五・七)　吉田源次郎
概念社會事業と體驗社會事業(社事・一五・七)　海野幸德
社會事業の基礎的現象に關する若干考察(事業・一〇・一〇)　楠原祖一郎
大阪府市に於ける社會事業の總論的一考察(共存・三・一一・一二)　楠原祖一郎
社會事業と教育(事業・一一・八)　田制佐重
社會行動に於ける二樣の良心(解放・六・四)　本莊可宗
社會事業の經營私觀(事業・一一・六)　遣水祐四郎
轉換期に直面せる本邦都市に於ける公營社會事業(事業・一一・七)　磯村英一
公營社會事業發達の意義(共存・三・一〇)　磯村英一
三河西尾藩の義倉に就て(共存・三、一〇・一一)　彦坂伊太郎
エルバアフエルド法の源流と本質(社事・一五・一)　海野幸德
方面委員制度の概況(エコ・五・二二)　レナード・エス・スミス
方面委員令制定の必要ありや(社事・一五・一一)　川上貫一
公園經營の財源と自營策(都市・五・二)　井下清
公園の社會的意義、都市・四・四)　村島歸之
警察官の方向轉換(社事・一五・三)

都市社會事業の經費と財源(國民・四三・六)　山口正
大阪市内に於ける私設社會事業の經費(社事・一五・一一)　山口正正
都市社會事業に就て(工業・一二)　山口正
我國社會事業の發達と將來(工業・九)　山口一郎
本邦都市に於ける社會事業調査機關とその文獻(社學・三六)　磯村英一
司法組織と保護(大阪・三・六)　藤田進一郎
公益事業と海陸交通(大阪・三・四)　藤田進一郎
矯正部と建築部(大阪・三・三)　藤田進一郎
十九世紀に於けるゼツルメント運動と其の發展(事業・一一・六)　牧賢一
大學セツルメントの創業時代(事業・一〇・一〇)　小島幸治
隣保事業の新傾向に對する一考察(事業・一〇・一〇・一一)　田制佐重
隣保事業(共存・三・一〇)　大石三良
隣保館事業に就て(共存・三・三)　大石三良
隣保事業に就て(共存・三・八)　山口正
隣保事業の社會的基礎(共存・三・七)　佐伯祐正
寺院教會の利用更生と善隣運動(社事・一五・二)　松澤兼人
セツルメントの教育的職能(社會・八〇)　藤野恵
公益質屋法に就て(斯民・二二・五)　岡野文之助
貯蓄銀行市營に關する若干考察(都市・五・六)　調査係
獨逸の貯蓄金庫(大阪・三・五六)
伊佛獨に於ける公益質屋制度(法學・四五・一一)　藤野恵
伊佛獨に於ける公益質屋制度(事業・一一・四)　藤野恵
巴里の公設質屋(斯民・二二・九)　如洗子
不良兒童保護制度に關する諸問題(事業・一一六・七)　山崎巌
乳幼兒童保護に就て(社事・一五・八)　長部英三
都市に於ける乳兒死亡に關する一研究(事業・一一・七八)　楠原祖一郎
第一回全國兒童保護事業會議に就て(事業・一〇・一〇)　武田眞量
我國に於ける感化院の起源及感化の語原に就て(事業・一一・四)　生江孝之
乳幼兒死亡に關する諸問題(共存・三・五)　J・W・フッエレスフエフスキイ
乳兒死亡に關する社會的原因に就て(共存・三・八)　大石三良
兒童保護員制度に就て(共存・三・六)　三上孝基
育兒院に於ける個性教育(共存・三・六)　ロバート・イーペーク
姙産婦保護に就て(社事・一五、一・二・四・五・七・八)　余田忠吾
*國に於ける兒童保護事業の傾向(社事・一五・一三)　東政子
兒童週間運動に就て(社事・一五・一二)　大林宗嗣
乳幼兒保護の必要と其の方針に就て(社事・一五・四)　大久保直穆
少年少女勞働指導保護に就て(社事・一五・一一)　藤本清信
少年勞働に關する研究(兒童・六・一・二・三)　楠原祖一郎
我國に於ける姙産婦保護施設(都市・五・三)　猪間驥一
我國諸都市の乳兒死亡統計に就て(都市・四・一・二)　猪間驥一
乳幼兒及母性保護事業の意義と英國に於けるその發達(都市・四六)

六大都市及び全國早期の乳兒死亡の推移（都市・四・三）　猪間驥一
無產階級と兒童保護（社會・八四・五）　生江孝之
農繁托兒事業の現狀（斯民・二二・四）　生江孝之
社會事業から見た淋しき魂の諸相（大阪・三・一〇・二一・二）　上山善治
兒童保護問題（大正・三・四・六・七）　上島直之
小學校兒童の健康狀態（統學・四九一）　東京市統計課
環境と不良性（共存・三・三）　丸山良二
小學校を中心としたる兒童保護事業（社事・一五・一〇）　東政子
フライチョコレート製菓會社の福利施設（人と人七・二）　山田やす子
青年論壇（人と人・七・一〇）　諸家
精神薄弱兒の教育並保護（感化・一〇）　菊池俊諦
十九世紀に於ける少年福利運動の發展に關する一考察（兒童・六・六・七）　楠原祖一郎
優良兒の生れ月について（統學・四八七）　黑田庄村役場
日傭勞働者の健康保險其他の共濟施設（工業・七）　高松實亮
職業の倫理的考察（丁酉・二九五）　松村義太郎
職業紹介の諸相（大阪・三・七）　守屋榮夫
失業の救濟に就て（丁酉・二九五）　横山雅男
余の所謂「壽命値」（統學・四九五・六・七・八）　横山雅男
我國の赤ん坊の殖え方（統學・四九六・七・八）　下條康麿
出生兒と父母の年齢との關係（統學・四九六）　內閣統計局
各國死產統計（統學・四九三）　牧野英一
ロンドンの國際監獄會議に就いて（志林・二九・三）　清澤洌
米國の禁酒問題に就て（丁酉・二九一）　藤本幸太郎
飲酒と犯罪（統學・四八七・八・九）　山形東根
大都會と犯罪（不正牛乳事件）丁酉・二九七）　千葉龜雄
犯罪と現代世相（社事・一五・九）　小野清一郎
都市の犯罪現象に關する統計的研究（都市・四・二）　中濱東一郎
正鵠を失はざる結核病豫防の實施を要す（生命・一六・一）　梅津小次郎
性病豫防策（醫學・四八〇）　生江孝之
災害救護機關急設の必要（社事・一五・一二）　生江孝之
恤救規則の改正に就て（事業・一一・二）　山崎巖
獨逸に於ける救貧制度（事業・一一・二）　吉田英雄
帝都に於ける乞食の研究（社會・八三・四・五）　新居格
職業婦人の娼婦化に就て（婦論・一二・六）　山田わか
社會事業と婦人（社事・一五・一〇）　海野幸德
婦人の社會事業上の分業（社事・一五・三）　安部磯雄
松島游廓問題と婦人（婦論・一二・二）　金子しげり
處女會改造果して成るか（婦論・一二・一）　守屋東
我等の廢娼運動（婦論・一二・一）
廢娼反對說（婦論・一二・一）
產兒制限疑義（婦論・一二・一）
女子青年團の將來（斯民・二二・一）
富山縣に於ける副業競技の成績（斯民・二二・八）
農村社會事業に就て（事業・一〇・一〇）
農村の社會施設（社事・一五・一一）

農村振興と農村生活改善の急務(斯民・二二・四)　伊藤悌藏
農村の衛生施設(斯民・二二・一二)　高野六郎
所謂部落經濟の推移と部落問題發生の經濟的動機(融和・二・四)　下村春之助
水平運動の社會的使命(社事・一五・一)　栗栖七郎
社會事業に於ける融和事業の地位(融和二・五・六)　生江孝之
部落問題發生の動機及其の必然性(融和・二・六)　下村春之助
融和運動の體系(融和・二・七)　武内了濫
融和事業に於ける隣保事業實施の意義に就て(融和・二・一〇)　生江孝之
一般民の無智曝露の陳謝と水平運動政治主義者への抗議(同愛・六・四)　中西伊之助
都市に於ける女子教育上の一問題(都市・五・三)　小川静子
ロシアの新式教育(丁酉・三〇二)
徳川時代に於ける廢民教育機關(都市・四・五)　川本宇之介
勞働者教育に就て(廣島・六・二)　惣田太郎吉

## 七　人口問題

徳川時代の出生率附死亡率(集誌・五五一)　増谷達之輔
最近我國に於ける人口の都市集中傾向(集誌・五五・六・七)　猪間驥一
人口原則に關る一論(思想・七四)　森耕次郎
再び人口の增殖に就て(統計・一八)　稲垣乙丙
異常なる人口增加と生活問題(統計・一九)　下條康麿
人口增加の趨勢と前途(東洋・一二六〇)
我國に於ける人口問題(社事・一五・九・一〇)　楠原祖一郎
社會政策の基調としての都市人口の周流(社會・八三)　磯村英一
ボウレイ教授の人口推計(集誌・五四九)　成田三二
人口增殖理論曲線に關する數學(集誌・五五三・四)　齋藤齊
人口論(社科・三・四)　大内兵衛
人口問題の生物學的一考察(改造・九・一)　宮島幹之助
ゾンバルトの人口論(長崎・一〇・一)　伊藤久秋
人口動態の國民經濟的考察(共存・三・四)　楠原祖一郎
人口問題現時の論點(事業・一一・四・五・六)　増田抱村
マルサスの「人口論」(改造・九・一二)　高畠素之
臺灣センサスの由來(統學・四九〇・一)　水科七三郎
人口問題と歐米學者の誤謬(統學・四九〇)　稲垣乙丙
人口問題に就て(統學・四八九)　添田壽一
文化意識の發達と人口減衰の諸兆(社學・四二)　磯村英一
余の所謂「壽命價値」(統學・四九五)　横山雅男
余の所謂「壽命値」(統學・四九六・七八)　大串菊太郎
我國赤ん坊の殖え方(統學・四九六・七八)　横山雅男
出生兒と父母の年齢との關係(統學・七九六)　下條康麿
田中首相の人口論(統學・四九四)　猪谷善一
我國人口論の根本問題(企業・一一)　上田貞次郎
我國の人口及食糧問題(企業・一一)　郡菊之助
徳川時代の人口と明治時代の人口(企業・一〇)　野津務
人口問題管見(エコ・五・二二)　長谷川如是閑
人口問題と現代國家の矛盾(エコ・五・一)

我國の人口問題に就て（工業・六）　山本美越乃
千四百萬人を工業勞働者として養へ（工業・六）　藤原銀次郎
本邦の人口集積と國策（工業・六）　石橋五郎
資本主義の調熟期に於ける多産多死（工業・六）　高野岩三郎
「人口」の概念を産み出した統制組織（我等・九・一〇）　長谷川萬次郎
人口問題の生物學的意義と社會科學的意義（我等・九・一〇）　長谷川萬次郎
佛蘭西の人口問題（人と人・七・一一・一二）　石井錦樹
人口問題對策（文活・五・一・三・四）　下村宏
大阪市人口の靜態動態（大阪・三・六・七）　大阪市産業部
景氣變動と人口現象（經研・四・四）　福井文雄
出産統計の虚僞と死産統計（經研・四・一）　猪間驥一
高田保馬氏の人口論の矛盾と不用意（往來・二、一〇）　清澤洌
人口問題の再批判（改造・九・九）　高田保馬
人口はどうなるか（往來・二・九）　高田保馬
人口問題の文明批評（中央・四二・一二）　室伏高信
時論としての人口問題（中央・四二・七）　矢内原忠雄
資本家的人口法制（我等・九・一〇）　マルクス・モスト
人口問題に關して稻田博士に質す（社研・二・一）　鹿島宗三郎
宗門人別改制度の沿革（經濟・二五・一）　菊田太郎
家族統計概論（經濟・二四・一）　財部靜治
經濟學に於ける過剰人口論の不可能（三田・二・二）　竹村豊太郎
人口論（財政・一四・八）　小泉信三
マルサス人口原理の本質（三田・二一・六）　竹村豊太郎
人口と食糧問題（早大商・三・二）　田中穂積
食糧及人口問題（統學・四九三・三）　石川潔太
人口食糧問題答申案成る（統學・四九八）　片岡安
人口問題と食糧政策（工業・六）　有元英夫
人口食糧調査會に望む（企業・一一）　田中貢
人口食糧政策の確立（工業　六）　諸家
人口食糧問題（農政・六・八）　吉野孝一
人口問題對策の體系（工業・七）　奥むめお
「産兒調節」の問題（婦運・五・五）　成田三二
人口增殖と其制限要因（集誌・五五一・三・四・六・七）　暉峻義等
産兒制限問題批判（社事・一・五・一）　南亮三郎
共産社會と人口制限（國民・四三・六）　增田抱村
人口論上の階級別産兒問題（事業・一一八）　暉峻義等
産兒調節論批評（醫學・四八一）　木村增太郎
支那の人口問題に就て（東亞・一一・三）
勞農露國の勞働人口とその移動（世界・四・七）
一九二六年度「ソヴイエト」聯邦人口調査（統計・一九）

## 八　社會法制

司法官と社會思想（改造・九・三）　末弘嚴太郎
社會的立法の思想的背景（社會七八・九・八一・二）　鈴木義男
ブルジョアジーの司法權を監視せよ（經放・六・四）　奈良正路
我々は如何なる檢閲制度の下に曝されてゐるか（プロ藝・一・三）　谷一
中止解散檢束と法律と憲法（農運・八）　田中不二夫

官憲の報道管理（改造・九・四）　山根眞治郎
出版自由の根本概念（太陽・三三・一五）　小野秀雄
法律的闘爭と實力的闘爭（改造・九・一）　末弘嚴太郎
實際問題で曝露された借家法規（解放六・一五）　中村高一
惡法遵守の義務に就て（法論一七・三）　中島玉吉
資本主義的生産組織に於ける所有權の作用（法學・四五・三・四・五）　我妻榮
「夫の貞操義務」に關する裁判に就て（法學・四五・二）　中川善之助
夫の貞操義務に關する判例に就いて中川法學士に答ふ　牧野英一
（法學・四五・三）
日本に於ける勤當義絶及び久離の研究（社會・三五・六七・八）　德田彦安
德川時代に於ける雇傭法の研究（國家・四一・七・八九・一〇）　金田平一郎
勞働立法の社會的意義（人と人・七・一）　小玉兼道
普選法規の改正を必要とする諸點（都市・五・五・六）　關口泰
普通選擧制度批判（國家・四一・一二）　佐々弘雄
未開社會の法律生活（國家・四一・一二）　高柳賢三
新法令號（太陽・三三・六）
社會保險の範圍に就いて（三田・二一・五）　園乾治
社會保險の給付に就いて（三田・二一・六）　園乾治
工場法の扶助と健康保險の給付（財政・一四・五）　園乾治
陪審法の實施は何を意味するか（政治・一〇）　石黑清
佛國新選擧法に就て（國家・四一・一一）　宮澤俊義
合衆國に於ける社會保險制度概論（早大商・三・一）　末高信
新獨逸國憲法と私有財産制度（商集・二）　田岡荔壽彦
獨逸に於ける社會保險制度梗概（醫學・四八一）　渡邊房吉
英國の年金保險法（國家・四一・四）　森莊三郎
賃銀立法の一考察（法論・一八・五）　宮本英雄
法定最低賃銀制度に於ける「最低」決定の規準原則（社會・八一・二・三）　吉田薨
國家の賃銀統制に就て（早大高・三・二）　北澤新次郎
家族員數保險論（早大商・三・二）　末高信
勞働契約の概念（社會・七七）　吉野惺
工場法講話（人と人・七・六―一二）　柱皐
工場法の改正に就て（國家・四一・一・二）　北岡壽逸
吉阪俊藏著「改正工場法論」（三田・二一・三）　園乾治
工場附屬寄宿舍規則義解（社會・八〇・一）　北岡壽逸
就業規則の法律的性質に關する契約說法規說（社會・八〇）　前田一
船員の災害補償制度に就て（海員・六・三）　米窪滿亮
日本海員組合と船員保險法（海員・六・八）　米窪滿亮
勞働協約に於ける一般的拘束性に就て（法論・一七・三・四）　吉川大二郎
團結及罷業の自由に關する一考察（社會・八二）　森田良雄
勞働組合法論（待遇・二・三）
勞働組合法と出版法に就て（勞働者・二・三）　島上善五郎
勞働保險に一指を染めし日本（中央・四二・一）　森莊三郎
健康保險法批判（往來・二・八）　諸家
大改革を要する健康保險（エコ・五・一四）
健康保險に對する反對論とその對策（工業・八）　宇野利右衞門

健康保險法の改正に就て（工業・一三）　吉野孝一
被傭者の健康保險法に對する疑義（法政・二四・四）　早田正雄
健保問答（改造・九・九）　末弘嚴太郎
勞働者保護法規と健康保險法の欺瞞（改造・九・二）　布施辰治
健康保險法改正意見輯錄（社會・八四）　調査課
健康保險組合の財源と醫療組織に就て（社會・八二）　熊谷寛一
健康保險に關する若干の問題（社會・八〇）　氏家貞一郎
健康保險實施の總勘定（社會・七八）　清水玄
健康保險法改正問題（東商・三・七・八）　水谷長三郎
健康保險法のからくり（解放・六・一五）　社會局
一年を經過したる郵便年金（エコ・五・二二）
丁抹に於ける徒弟法（事業・一一・五）
諸國に於て成功せる爭議調停及仲裁方法（世界・四・四）
經濟學說より觀たる國際勞働法制（世界四・七）
歐洲大陸法制に於ける不當解雇に對する勞働者の保護（東工・三三）　エリッヒ・モリー
强制疾病保險制度の最近の趨勢（世界・四・七九）
爭議調停仲裁法の國際的比較（世界・四・二・三）
最低賃銀決定の機關（世界・四・五）
世界諸國に於ける女子勞働者保護法制（世界・四・九・一〇）
賃金局制度に就て（經濟・二五・四）　河田嗣郎
疾病保險制度に對する各國政府の意見（國家・四一・九）　森莊三郎
英國の醫師と健康保險（東工・三四）　森莊三郎
英國產業爭議及勞働組合法案の內容（世界・四・八）　楠山義太郎
英國產業爭議及勞働組合法案の下院通過（世界・四・九）
英國に於ける新勞働組合法案（世界・四・六）
英國勞働法案改正について（國際・七・七）
英國に於ける勞働者家族所得保險問題（大商・四四）　近藤文二
失業保險及獨逸の失業救濟（東工・三一・三二）　トニー・モルゲンステルン
新に生れたる獨逸失業保險法（世界・四・一一）
獨逸勞働裁判所法（社會・八〇）　後藤清
ドイツに於ける產業爭議の强制調停制度（東工・三六）　フリッツ・ジッツラー
ファシスト勞働憲章の發布（世界・四・七）
ファシストサンヂカリズム並に其勞働團體法（社會・七九）　森口繁治
小作法講話（人と人・七・一—八）　松村勝治郎
伊太利勞働憲章（法學・四五・七）　杉山直次郎
佛國勞働法と勞働協約（大商・四六）　山口正太郎
佛國勞働法と工業徒弟問題（大商・四八）　山口正太郎
濠洲ニユーサウスウエールス洲に於ける最低賃銀と家庭扶助法（社會・八一）　生江孝之
我國に於ける小作權に就て（社會・八三・四五）　松村勝治郎
土地所有權矛盾の展開過程（大衆・二・二）　青木惠一
小作協約法に關する多少の考察（社科研・一・一）　末弘嚴太郎
農業立法の基礎としての土地所有權（社會・八二）　根岸勉治
小作に關する民事訴訟事件の概觀（社會・七九）　松村勝治郎
明治中期の小作條例請願運動（農會・一七・八）　中澤辨次郎
農村生活と法的統制との關係を論じて小作立法の得失に及ぶ

（農研・三・一）

小作立法と其根本的觀念（農研・三・一）　那須皓

小作法延戰と小作法（農研・三・一）　太田利一

小作立法參考文献（農研・三・一）　松村勝治郎

英國及びアイルランド小作法文献一班（農研・三・一）　東浦庄治

小作法に關するドイツの文献（農研・三・一）　澤村康

小作法制定上規定すべき事項に關する要綱（農研・三・一）　野間海造

永小作整理案（農研・三・一）　小作調査會

小作法案研究資料（農研・三・一）　小作調査會

小作法草案（農會・一七・四）　農務局

小作法草案解説（農會・七五・六・七・八・九）　田中長茂

小作法草案（農研・三・二）

自作農地法案（農研・三・四）　福島一郎

小作法草案批判（農運・二）　宮澤千秋

小作組合法の制定に及ぶ（農改・六・三）　諸家

小作法批判（農改・六・六）

小作法要綱に對する私の見方（農研・三・一）　末弘嚴太郎

小作法の制定を非とす（農研・三・一）　横井時敬

小作法案要綱批判（農研・三・一）　澤村康

小作法批判（中部・八）　中澤辨次郎

永小作料整理要項に就て（農會・一七・二）　東浦庄治

佛國に於ける農業相互保險（農會・一七・一一）　清水市平

農業保險に關する獨逸法制（農會・一七・一一）　野間海造

農業勞働者に關する獨逸法制（農會・一七・九）　野間海造

農業信用に關する獨逸法制（農會・一七・一二）　野間海造

土地解放に關する獨逸法制（農會・一七・三）　野間海造

農業警察に關する獨逸法制（農會・一七・六）　野間海造

畜産狩獵ゝび漁業に關する獨逸法制（農會・一七・八）　野間海造

水利に關する獨逸農業法制（農會・一七・七）　野間海造

職業團體並に農業教育に關する獨逸法制（農會・一七・一〇）　野間海造

一子相續法隱居分及び終身養老年金制度地代農地に關する獨逸法制（農會・一七・五）　野間海造

兒童保護法制に就て（社事・一五・四五）　小澤一

米國に於ける勞働兒童保護法の制定とその廢棄（社事・一五・一〇）　生江孝之

公益質屋法案反對に對する東京市政調査會の所見（都市・四・四）

英國に於ける貧民法發達の初期（社會・三八九）　谷文一

救貧法改正案に對する私見（大京・五・一）　高田愼吾

貧民法制の比較研究（事農・一一・三・四・五・六・七・八・九）　海野幸德

不良住宅改良法の要旨（事業・一一・三）　藤野惠

住宅問題に對する瑞西の立法的回顧（商論・二・一）　後藤清

## 九　政治一班

行政調査—過去現在將來（都市五・四）　チャールズエービアード

世界的フアッシズムと日本の現勢（中央・四二・八）　藤井悌

社會科學上より見たる日本の團體（社科研・一・一）　永井亨
社會的統制と政治鬪爭（我等・九・七）　長谷川万次郎
轉換期に於ける政界の新狀勢（中央・四二・一）　大山郁夫
社會政策上より見たる日本の政治（社科研・一・二）　永井亨
官僚と職業政治家（社會・三八）　永井亨
解散の道德（法學・四五・二）　上杉慎吉
政友會の正體（農運・三）　小村喜作
地方分權に欺まされるな（農運・六）　木村敏郎
政治の經濟的基礎（婦運・五・三・四・五）　辰巳經世
何故明治に自由主義行はれざりしか（企業・一〇）　猪谷善一
コールの新自由主義（企業・一一）　金子鷹之助
組合員と政黨員（解放・六・一）　安部磯雄
政治と罪惡（解放・六・一）　石川三四郎
獨裁か自治か（解放・六・四）　中西伊之助
軍國的反動の空想（我等・九・六）　長谷川如是閑
大都市人民の政治的關心（大阪・三・一一）　恒藤恭
自由主義か社會主義か（太陽・三三・一一）　武藤山治
日本國家の歴史的諸形態（同志・二二・二三・二四）　高橋信司
新自由主義に就て（財界・二・六）　上田貞次郎
權力と經濟原理との交爭（改造・九・二）　阿部賢一
政治といふ觀念（太陽・三三・一二）　鶴見祐輔
日本に於ける出版の自由（太陽・三三・五）　ウイルデス
社會の進化と我國體（商工・二・四）　清水谷隆寛
國家行政機關とプロレタリアート（マル・四三）　佐野學
知事公選論（政治・六）　吉岡孝治
西比利亞出兵の責任者は誰ぞ（改造・九・五）　清瀨一郎
憲本聯盟劇（改造・九・四）　山川均
政黨の本質（勞農黨・二）　早速勇造
臨時議會と勞働者階級（勞働者・二・六）
政府の人口食糧問題惡化案（東洋・一二六八）
人口及食糧政策の根本方針ありや（東洋・一二三二）
政友會は地方分權主義に徹底すべし（東洋・一二六六）
商工審議會第三回總會の決議に至る迄（東洋・一二七五・六・七八・九）　三浦鐵太郎
元老と樞密院（太陽・三三・一三）　馬場恒吾
奇怪なる三黨首の妥協と國民の深恨（改造・九・三）　鶴見祐輔
指導精神を缺如せる政團の存立と其活動（改造・九・三）　清瀨一郎
多數決原理の省察（思想・七二）　木村龜治
所謂「田中大將事件」の根本資料（政治・四）　清瀨一郎
「機密費」並に「金塊事件」（中央・四二・五）　小田垣光之輔
地方議會選擧の棄權に關する觀察（都市・五・五）　森口、關口
普選法の第一回試驗批判（改造・九・一一）
議員選擧後の市町村會に於ける所謂無產者の勢力と地方自治（斯民・二二・七）　社會局
市町村農會總代總選擧に於ける小作人及び地主の運動（斯民・二二・一〇）　社會局
地方選擧より見たる普選法の缺陷と國會總選擧の豫想（往來・二・一一）　諸家

全國に於ける衆議院議員總選擧（統學・四九三・四・五・六・七・八）　東京市統計課

普通選擧に於ける棄權の考察（中央・四二・一一）　市村今朝藏

普選第一戰の總決算的八面評（中央・四二・一一）　諸家

普選と新舊政黨の抱負（往來・二・二）　諸家

專制政治と府縣（政治・九）　高木稔

無產階級と地方政治の改革（太陽・三三・一二）　丸岡重堯

地方分權の反動性（無產・九七）

地方自治體に於て如何に鬪爭すべきか（政治・一）　山村高次

植民政策裏面研究（進め・五、一・二・三・四・五・六）　金熙明

政友會內閣の對支政策批判（太陽・一二三・一二）　末廣重雄

日本の滿蒙經濟政策（改造・九・一一）　堀江歸一

鮮農壓迫問題の其後（滿鐵・七・一二）

裁判官法と法學者法（國民・四三・六）　田中保太郎

マックイヴアの國家論（三田・二一・〇二）　加田哲二

第十七世紀英國の民權思想と新教（三田・二一・六）　槇智雄

純粹國家（經濟・二四、五・二五、三）　作田莊一

國家と社會（經濟・二四・六）　作田莊一

國家の組織（經濟・二五・二）　作田莊一

明治維新の成否に關する維新當時の一觀察（經濟・二五・五）　本庄榮治郎

「血腥き日曜日」から矛盾せる三月三日の詔勅へ（早大政・七）　煙山專太郎

歐洲政治思想史概觀（早大政・六）　ウオルター・シェパード

アイルランド問題の發展（經論・六・三）　矢內原忠雄

經濟政策としての帝國主義（法政・三・二）　平野常治

十八世紀末英佛開戰に至る迄の事情（商集・二）　片山辨一郎

英國政治思想史上に於けるホッブス及びロックの地位（商論・二、二・三）　堀潤　平野義太郎

統制支配の權力と法律（志林・二九・一）　高橋清吾

議會制度に對する諸修正（早大政・八）　林癸未夫

アダム・シュラーの國家論（早大政・八）

主權發生過程に於けるポトラッチの作用（我等・九・二）　板倉進

人類移動（migration）に於ける國家性と社會性（我等・九・四）　長谷川萬次郎　長谷川萬次郎

政治的統制の成立條件（我等・九・六）　松田常雄

ルッソーの國家理想の基礎（ヘル・八）

被用者の過失に對する使用者の不法行爲上の責任（國民・四三、三・四・五）　柚木馨

新ヘーゲル派の法律哲學（同志・二二）　中島重

私企業都市經營化の動機論（都市・五・一）　岡野文之助

自治體の經濟化たることに就て（都市・五・四）　蠟山政道

本邦大都市社會行政の現在及將來（都市・五・五）　磯村英一

東京市政の現狀とその改善（都市・五・四）　大塚一心

東京市を曝く（政治・九）　吉田虎男

東京市十五區民所得の階級別構成（都市・五・一）　小田忠夫

リージョナル・プランニングの本質とその問題（都市四・一）

英國自治制度の歴史的考察（都市五・三・四・五）　弓家七郎
支那に於ける地方自治制度の變遷（都市・四・一）　小川市太郎
革命後のドイツ市政（ミッツラフ）（都市・五・一）　小倉庫次譯
世界戰爭の危機（イン・一・七）
戰後に於け改良主義戰爭論の一批判（イン・一・七）　ベラ・クン
新帝國主義戰爭の危機（イン・一・五）
世界史より觀たる太平洋問題（商工・二・一）　坂口昂
戰爭の危險とファシズム（イン・一・六）
日米不戰條約（改造・九・一二）　高柳賢三
排外主義者の帝國主義戰爭論（マル・三七）　佐野學
第二次世界戰爭の危機（太陽・三三・一二）　水谷長三郎
一九二六年の國際聯盟（國際・七・一）　青木節一
一九二七年の國際聯盟（國際・七・一二）　青木節一
國際聯盟一年間の事業（國際・七・一二）
國際會議の回顧（太陽・一二三・一〇）　阪本俊篤
國際聯邦は今日如何なる役割を果してゐるか（イン・一・一〇）
哲學的及科學的想定としての世界國家（國際・七・二）　林癸未夫
聯盟思想の先驅者サン・シモン（國際・七・三）　佐々木修一郎
歐洲の大勢と聯盟の使命（國際・七・五）　シ・ソーエルワイン
第八回聯盟總會の業績（國際・七・一一）　杉原一雄
假面を脱いだ軍縮會議（イン・一・九）
帝國主義と軍備問題（イン・一・三）
軍縮會議と日本（政治・六）　竹內省三
軍縮提議の經濟的解釋と日本の立場（改造・九・三）　高橋龜吉
三國軍縮會議となつた正體（改造・九・五）　高橋龜吉
「軍縮」問題八面觀（中央・四二・四）　諸家
國際經濟會議の經過及報告（大藏・特・三）　稻原勝治
裏から見た國際經濟會議（太陽・三三・九）　石川善之助
國際經濟會議より何を學ぶか？（政治・五）
國際公法の本質（前承）（長崎・九、一・二・三・四・五・一〇、一・二・三・四・五）　阿部三四
世界に於ける急進反動兩勢力の對立（中央・四二・一）　諸家
赤露對大英國の外交戰（太陽・三三・九）　堀敏一
英國の鬼ケ島征伐（太陽・三三・九）　山川均
英露斷交、對支出兵の我觀（解放・六・一一）　三川秀夫
英國の對露斷交と日本の對支出兵（我等・九・五）
英國は何故ロシアと斷交したか（イン・一・六）
サヴエート聯邦を繞るファシスト運動の環（イン・一・九）
勞農露國に於ける三權分立主義の否定（我等・九・一）　中山文造
シンクレアの謂ふ露西亞の危機（解放・六・一一）　高津正道
全世界にわたる英國のサヴエート聯邦包圍政策（イン・一・四）
ドイツにおけるファシズムの轉向（イン・一・九）
アメリカ帝國主義の本質ダラア・ディプルマシイ（社科・三・二）　佐々木修一郎
アメリカのヨーロッパ征服（社科・三・二）　ジエー・ロヴストン
ファシストの獨裁的立法（法論・一七・五・六）　森口繁治
ファッシズム批判（往來・二・一一）　諸家

リストニアに於けるファシストのクーデター（イン・一・三）

## 一〇　財政一班

| | | |
|---|---|---|
| 經濟危機と財政危機（改造・九・一二） | 堀江・高橋・猪俣 | |
| 財界沈衰と豫算編成（エコ・五・一六） | 堀江歸一 | |
| 財界不振時代と積極政策（エコ・五・一九） | 堀江歸一 | |
| 新豫算案を批判す（エコ・五・二三） | 堀江歸一 | |
| 第五十二議會は如何なる豫算案を鵜呑みにしたか（政治・二） | 小村秀夫 | |
| 田中内閣の積極政策と財政策（東洋・一二六〇） | | |
| 來年度新規事業財源捻出案を評す（政治・〇一〇） | 近藤勞 | |
| 政府豫算の編成難と復興費（都市・五・五） | 鈴木武雄 | |
| 自轉車稅撤廢に猛進せよ（農民・一四） | | |
| 營業稅の課稅標準（經濟・二五・一） | 神戸正雄 | |
| 營業稅の課稅物件の地方分別難（經濟・二五・三） | 神戸正雄 | |
| 地方財政と累進稅比例稅（經濟・二五・一） | 汐見三郎 | |
| 租稅の目的と實體（經濟・二四・一） | 神戸正雄 | |
| 廣告稅論（經濟・二四・三） | 神戸正雄 | |
| 倶樂部稅論（經濟・二四・四） | 神戸正雄 | |
| 勤勉奬勵目的の課稅（經濟・二四・五） | 神戸正雄 | |
| 所得申告遺漏の補充方法（經濟・二四・六） | 神戸正雄 | |
| 農業稅論（經濟・二五・四） | 神戸正雄 | |
| 租稅に於ける家計（經濟・二五・五） | 神戸正雄 | |
| 租稅道義（經濟　二五・六） | 神戸正雄 | |
| 相續法と相續稅との交渉點に就ての簡見（早大政・六） | 阿部賢一 | |
| 我國の家屋稅（經研・四・三） | 田中廣太郎 | |
| 地方稅改正に就て政府の熟考を望む（東洋・一二七八） | | |
| 地方稅制全般の改正を行ふべし（東洋・一二六五） | | |
| 土地課稅權の委讓（都市・五・三） | 藤田進一郎 | |
| 公債乎租稅乎（國民・四二・三） | 花戸龍藏 | |
| 累進稅論（國民・四三・四） | 内池廉吉 | |
| 稅法上の損益（國民・四二・六） | 原口亮平 | |
| 内國債の發行方法（三田・二一・七） | 向井鹿松 | |
| 國債の病的激增と其の對策（中央・四二・一二） | 内藤蔚形 | |
| 最近十四年間の國債增加（東洋・一二四〇） | 牧野輝智 | |
| 起債目的に依り區別したる國債の增加（東洋・一二四一） | | |
| 國債の借換差增額と手取金額（東洋・一二四五） | | |
| 國債の發行額と其起債目的別（東洋・一二四四） | | |
| 教育費負擔と地租委讓（經濟・二五・四） | 汐見三郎 | |
| 地租委讓の實行的價値（エコ・五・一七） | 堀江歸一 | |
| 地讓と政府案の缺陷（エコ・五・一八） | 小川市太郎 | |
| 政友會地租移讓の正體（農運・四） | 稲村隆一 | |
| 地租の道府縣附加稅は廢止すべし（東洋・一二六四） | | |
| 政友會内閣の地租委讓論（都市・四・六） | 鈴木武雄 | |
| 地租委讓問題（農運・六・一〇） | 諸家 | |
| 地租委讓論を評す（都市・五・一） | 小林丑三郎 | |
| 市政改善の基礎要件としての地租改革（都市・五・一） | 北岡壽逸 | |
| 地租市町村委讓の方法に就て（東洋・一二六二・三） | | |

地租委讓に就て（都市・五・五）　田川大吉郎
地租委讓論（農會・一七・七）　東浦庄治
地租委讓問題の史的考察（太陽・三三・一二）　中澤辨次郎
地租委讓に就いて（政治・六）　橋本一政
輸出稅全廢運動を顧て我關稅政策の基調に及ぶ（ヘル・八）　勝山健次
地租委讓問題（財政・一四・七）　諸家談話會
食糧政策と關稅（工業・七）　津田松夫
損失補償法と無產階級（エコ・五・一一）　大山郁夫
財政社會學（經濟・六・三）　大內兵衛
財政の推移と經濟組織の變革（中央・四二・四）　土方成美
普選に直面せる財政策（中央・四二・一）　太田正孝
土地賃貸價格の調査に就て（斯民・二二・五）　能勢貞治
簡易生命保險積立金の運用狀況（斯民・二二・一二）　武田泰郎
明治維新成功の要素（往來・二・一〇）　三浦周次
財源委讓と國庫補助とは對立すべき政策なるか（往來・二・一一）　蠟山政道
行政整理稅制整理（中央・四二・八）　牧野輝智
米穀特別會計の收支を明瞭にせよ（東洋・一二七九）
預金部資金の濫用を論ず（政治・六）　堀田匡
我が國の地方費國庫補助制度（經濟・二五・六）　中川與之助
地方國營の官業（經聯・四・三）　岩野昇次郎
本邦六大都市財政の考察（大正・三・一一）　關一
復興事業と地價修正（都市・四・六）　田川大吉郎
瓦斯報償契約に於けるスライヂング・スケール其他（都市・四・四）
昭和二年度東京市豫算案管見（都市・四四・五）　田川大吉郎
我國主要都市に於ける電車事業報償契約（都市・五、四・五・六）　小倉庫次
東京市の昭和二年度の豫算に就て（都市・四・三）　田川大吉郎
東京市と市債シンヂケート銀行團（都市・五・六）　鈴木武雄
我國租稅制度の構成（日本の財政研究・其五）（實生活・一一九）　石澤久五郎
官業及官有財產に就きて（日本の財政研究其六）（實生活・一一二）　石澤久五郎
國債の增加につきて（日本の財政研究其七）（實生活・一二三）　石澤久五郎
歲出の增加につきて（日本の財政研究其八）（實生活・一二四）　石澤久五郎
歲出の增加に對する國民の負擔力（日本の財政研究其九）
元祿以後に於る江戶幕府の財政に就て（史學・三六・三）　石澤久五郎
自由貿易論（財政・一四・七）　栗田元次
戰前戰後の歐洲財政（經濟・二五・五）　小泉信三
英國々債及租稅調査委員會報告書（大藏・一七、四・五・六・八・一〇・一一）　毛里英於菟
英國に於ける資本課稅論の結果（經研・四・四）　阿部賢一
英國に於ける國債問題（早大政・八）　板倉正一
佛國財界の改善とフランの價値（太陽・三三・一一）　汐見三郎
獨逸の租稅收入（經濟・二五・六）
精神勞働者と獨逸所得稅法（經濟・二五・一）　汐見三郎

## 一　經濟一班

經濟學論の一節（社科・一・一）　高田保馬
經濟價値と經濟（經研・四・三）　越知昌三
經營者なる概念に就て（經研・四・三）　馬場敬治
リカアド經濟學の法則性と其妥當性の問題（經研・四・二）　岸本誠二郎
一ツの經濟（配分）史觀（經研・四・一）　土方成美
レーマンの經營能率論（經研・四・一）　馬場敬治
國際間の價値法則（經研・四・一）　油本豊吉
佛蘭西經濟史研究の近狀（法政・三・二）　平貞藏
クノウ「一般經濟史」（法政・三・二）　喜多野清一
ミルの生產論に就て（商論・二・三）　古林喜樂
ミルの生產要素論（三田・二一・一）　榎本鐵治
アダムスミスの大英帝國論（山口・一）　水田淳亮
銀行に於ける確實性と收益性の研究（彦根・三）　江口行雄
リチヤルドカンチロン「商業一般論の研究」（下）（長商・七二）　伊藤久秋
現代歐米に於ける經濟學の新傾向（改造・九・六）アルフレッド、アモン
テイラア・システムと其限界（一）（大高・四六・七）　磯部喜一
純理經濟學の批評（商討・二・上下）　手塚壽一郎
ジエムス・ステュアルトの經濟學說（大高・四七）　竹島富三郎
シスモンヂの經濟理論（高討・二上）　手塚壽郎
居住費の研究特にシユワーベの法則に就て（商討・二上）　郡菊之助
クレデイー・モビリエーの說立と歷史（經論・六・一）　中西寅雄
利子の泉源について（經論・二五・五）　高田保馬
ロツシヤーとヘーゲル哲學（經濟・二四・五）　米田庄太郎
經濟學の四問題（經濟・二五・四）　佐田莊一
經濟學の一部問としての經濟學本質論の意義に就て（經濟・二五・四）　石川興二
リカアド勞賃論とマルサス人口原則（經論・二五・二）　森耕二郎
パンタレオンと經濟學基礎概念（經濟・二四・四）　松岡孝兒
分配論の性質（經濟・二四・五）　高田保馬
ミルの經濟學概念（經濟・二四・四）　米田庄太郎
歷史學派の先驅者としてのリチヤアドジョーンズ（經濟・二四・四）　堀經夫
ナツソウ・ウイリアム・シニヨア論（三田・二一・一二）　濱田恒一
ローザンヌ學派創設者レオン・ワルラス（三田・二一・三）　永田清
我國に於ける歷史學派の擡頭（社問・七七）　河上肇
シニヨアの利潤論（三田・二一・七）　濱田恒一
リカアドオ原論の本文（三田・二一・九）　小泉信三
リストとレーモンド（三田・二一・九）　山田正夫
リカアドオの死後（三田・二一・一〇）　小泉信三
Von Thünenに於ける遊離的數學的方法に就いて（三田・二一・一一）　寺尾琢磨
リストの經濟思想の背景（三田・二一・七）　小泉信三
邦譯リカアドオ原論解題（三田・二一・二）

富國論の根本思想に就て(三田・二一・三)　藤林敬三
スミス「富國民論」の基礎的考察(經濟・二五・六)　石川興二
アメリカ時代に於けるリストの經濟思想(三田・二一・四)　山田正夫
歸屬學說について(思想・六九)　高田保馬
セイの人口論(三田・二一・五)　增井幸雄
リカアドオ原論解題補遺(三田・二一・五)　小泉信三
ダグラス派の新經濟學(太陽・三三・一一)　清水芳太郎
マルクス以後の經濟學の社會學的特性(太陽・三三・七)　青野季吉
經濟學に於けるシスモンヂの方法(國民・四三・五・六)　手塚壽郎
歴史的社會的學問特に經濟學の方法論について(思想・七三)　本多謙三
經濟學說の階級性と歴史性(太陽・三三・五)　佳谷悅治
ブハーリンの歴史學派觀(同志・二三)　佳谷悅治
歴史學派の階級性(同志・二二)　佳谷悅治
純理經濟學と心理主義(國民・四二・二・四)　赤松要
グルラアーの經濟思想(國民・四二、一・二・五・六・四三、一・二)　手塚壽郎
ブハーリン限界効用學說批評(經論・五・四)　大森義太郎
ブハーリンの限界利用說批評に就て(經研・四・四)　大山千代雄
限界利用說に對する誤解(國家・四一・九)　大山千代雄
主觀價値と相場價格(經研・四・二)　大山千代雄
限界利用の研究(ヘル・八)　野崎政雄
限界効用說の再吟味(社科研・一・二)　高田保馬
フイジオクラートの勞賃論と「純收入」(經濟・二四・一)　森耕二郎
勞働價値論の通俗化(經濟・二五・四)　堀經夫
勞働價値說の一考察(我等・九・三)　谷口彌五郎
勞働賃銀と經營規模(上)商評(六・一)　田村市郎
經濟の概念に就て(商評・六・一)　中澤慶之助
剩餘價値は果して完全に搾取され得るや(財界・二・三)
レーデラー教授の言(財界・二・四)
經濟實學の必要を論ず(財界・三・四)
樂觀主義及悲觀主義經濟學(中央・四二・九)　小泉信三
アダム・スミスの社會哲學と其の思想的背景(社學・三四)　柳澤泰博
消費論の本質及研究の範圍(日法・二四・一二)　井關孝雄
佛國經濟學及最近二三の傾向(日法・二四・四)　桐原一雄
黎明期に於けるドイツ社會學經濟思想(法政・三・二)　岸本誠二郎
生產の概念に就て(法政・二・三)　小西憲三
金の生產並にStocksに就て(法政・二・三)　水口音三郎
リチヤード・ジョーンズの小農地代論(社會・八七)　東浦庄治
地代理論の歴史に於けるマルサスの地位(商討・二下)　高橋次郎
經濟理論と社會政策「滅びゆく階級」の學理について森本博士の教を乞へる(商討・二上)　南亮三郎
價格論に於ける靜態と動態(ヘル・九)　今井久次郎
生產論の一斷片(經論・六・三)　山田盛太郎
經濟學の根抵をなす公益的精神に就て(經濟・二四・一)　石川興二
ゾムバルト教授の經濟制度の將來觀(社會・八六)　中西仁三

価格理論に於ける限界對偶の法則の地位(國民・四三、二・三)　谷田義一
金本位の下に於ける購買中平價說の妥當性(國民・四三・三)　田中金司
古代ローマに於ける奴隷の勞働(我等・九、四・五)　玉城肇
中世獨逸都市制度の成立に關する研究(國民・四三、五・六)　宮下孝吉
經濟史の學理的研究(三田・二一)　瀧本誠一
第十七世紀前半に於ける英國東印度會社の狀態(三田・二一・一〇)　野村兼太郎
英國資本主義制度の起源(財政・一四・九)　野村兼太郎
列國經濟史に關する新刊書(英書)(三田・二一・一二)　野村兼太郎
武士階級の窮乏(經濟・二四・一)　本庄榮治郎
町人の財力と士農兩階級(經濟・二四・二)　本庄榮治郎
古代の港(經濟・二四・四)　三浦周行
中世の港(經濟・二四・五)　三浦周行
近世の港(經濟・二五・二)　三浦周行
近世貿易の趨勢(經濟・二五・五)　三浦周行
德川時代に於ける長崎の支那貿易(二五・五・六)　矢野仁一
岡山藩の自營船廠(經濟・二五・五)　黑正巖
津輕藩の武士農貨(經濟・二四・六)　黑正巖
江州甲賀の大工仲間(經濟・二五・四)　黑正巖
聚落に關する三新著(經濟・二五・六)　黑正巖
大名領地について(經濟・二五・六)　本庄榮治郎
經濟學者として の左右田博士(經研・四・四)　北山富久一郎
A List of Economic periodical Literature 2, 3 Series (up to 1900) (ペル・八・九)　鈴木善吉
忘れられた田口先生と忘れえぬ田口先生(我等・九・七)　櫛田民藏
古代希臘の奴隷學說(社科研・一・二)　高橋誠一郎
希臘小市邦滅亡期の財富觀(社科研・一・一)　高橋誠一郎
本邦上代隷人制の一研究(早大政・八)　立花喜美
筑紫觀音寺の奴隷(我等・九・九)　瀧川政次郎
王朝時代に於ける農民の生活(我等・九、三・四)　瀧川政次郎
近世封建社會の崩壞(中央・四二・一二)　本庄榮治郎
近世資本主義の成立と市民階級(大阪・三・三・四)　黑正巖
領主財產の成立(歷史・一九・二)　マックス・ウェーバー　黑正巖譯
享保前後に於ける新田開發利害論(歷史・一九・一)　中村孝也
經濟史料としての記紀神代篇(社會・三五)　林癸未夫
舊南部の花園類似の制度(農研・三・二)　木村修三
ロバアト・オウエンの文獻を通じて見たる當時の經濟狀態(經論・六・二)　本位田祥男
震災手形問題に現はれたる兩原理(東洋・一二・三九)
警戒を要する金解禁の影響(東洋・一二四〇・一・二・三)
モラトリアム施行に因る我國商工業者の損失高(東商・三・一二)
金融恐慌の經濟界に及ぼしたる影響(東銀・四九九)
休業銀行の預金切捨と預金買入に依る債務の相殺に就て(東銀・五〇〇)　松波仁一郎
支拂猶豫に關する法律的考察(國民・四二・六)　齊藤常三郎

休業銀行の整理と和議（國民・四三・四）　齋藤常三郎
昭和二年の金融恐慌に就て（國民・四三・三）　山室宗文
預金者を踏付た休銀整理案（東洋・一二六二）
臺銀救濟事件と二個の問題（東洋・一二四五）
金融制度は二大系に整理せよ（東洋・一二四八・九）
休銀整理と世論の沸騰（東洋・一二六五）
十五の分離は休銀整理に打擊（東洋・一二六六）
斯くすれば休業銀行會社の開店は容易である（東洋・一二五九）　久保田勝美
休銀整理案を排す（東洋・一二六〇）
恐慌後の全國銀行勘定の變動（東洋・一二六八）
中井、村井兩銀行の整理案（東洋・一二六九・一二七〇・一・二）
恐慌後の全國普通銀行勘定（東洋・一二六九）
金利低落と非常貨の關係（東洋・一二七〇）
財界の位地と中小商工業（東洋・一二七三）
中小銀行に於ける銀行の打擊（東洋・一二七三）
休銀整理は出直すべし（東洋・一二七七）
震手問題は何を暗示してゐるか（政治・三）　山村高次
モラトリアム直面觀（商工・二・三）　須々木庄平
臺銀整理問題を曝く（政治・五）　山下三郎
臨時議會を素通りした三大「資本家損失補償法」（政治・五）　藤田芳雄
昭和二年のパニック（其經過と對策）（三田・二一・七）　堀江歸一
支拂猶豫令と物價（經論・六・一）　土方成美
昭和二年金融恐慌の經過及原因に就て（法政・三・二）　經濟學部研究室
最近財界恐慌（エコ・五・九）　高橋龜吉
金融恐慌に關する若干の考察（國家・四一・六）　堀江歸一
銀行恐慌の背後（我等・九・五）　服部文四郎
財界大恐慌の根本事情（中央・四二・六）　土方成美
臺灣銀行休業當時に於ける貿易金融の實際（商評・六・二）　大内兵衛
恐慌の一流銀行に對する影響（財界・三・六）　青木得三
恐慌後の銀行研究（東洋・一二六四）　ヒルファーデング　太田徹夫譯
銀行勘定の空前の大變動（東洋・一二五九）　伊藤義路
恐慌と銀行集中の趨勢（東洋・一二四八）　北山富久二郎
資本家機能の諸破產（改造・九・六）　伊藤久秋
パニックに襲はれた金融市場（改造・九・六）　大森研造
今次金融恐慌の理論的考察（早大政・七）　谷田義一
明治大正に於ける恐慌原因の一研究（經論・五・四）　牧野輝智
金輸出禁止史論（經論・五・四）
財界動亂と資本主義末期の恐慌（改造・九・九）
商業政策と農業恐慌（日法・二四・一・三）
恐慌と銀行政策（商論・二・二）
價格經濟の發達過程としての恐慌（經研・四・六）
キンレイの貨幣價値論（長崎・一〇・二・三・五）
オレームの貨幣學說について（經濟・二五・四）
高垣博士の貨幣生成論に就いて（國民・四二・二）
歐洲の貨幣改革と我國の貨幣問題（太陽・三三・五）

保證準備發行額擴張に關する各種の論旨と其一批判（早大政・六）　服部文四郎
貨幣數量說（經論・六・一）　橋爪明男
經濟的にして且つ安全なる通貨の提案（經研・四・一）　橋爪明男
貨幣理論の二傾向と貨幣形體の進化（經研四・三）　橋爪明男
貨幣の職能と其本質（ヘル・八）　栗原芳夫
貨幣本質に關する一研究（經研・四・二）　山口正吾
限外發行論（國民・四二・一・二）　田中金司
リカアドオ、地金の高價（經研・四・四）　橋爪明男
國庫預金制度と兌換券發行高との關係（經濟・四・一）　汐見三郎
リーフマンの原理（財政・一四・一一）　小泉信三
ロバートソン銀行政策と物價水準（商論・二・一）　伊藤義路
農工銀行の純不動產銀行化の要求に就て（續く）（法政・三・一）　小西憲三
銀行法と普通銀行の資本金（經濟・二四・六）　汐見三郎
明治維新以前に於ける金融機關（東銀・四九七）
日銀と中小銀行（東洋・一二六八）
銀行合同の强制と日銀の銀行檢査問題（東洋・一二七五）
我國に於ける銀行合同の趨勢と支店の分布（東銀・四九二・四九三・四九四・四九五）
我國中小商工業者の金融改善に關する私見（東銀・五〇一）　湯川寛吉
輸出奬勵を目的とせる我國の法令及制度に關する私見（東銀・五〇二）　湯川寛吉
金利論大要（東銀・五〇三）　高城仙次郎
制動機金利より見たる日本の金利平準（財界・二・三）
金利の高低原因と我國の金利（法政三・一）　高木友三郎
明治維新以前に於ける金融機關の發達（統學・四九五六・七）　石澤久五郎
明治の初期の貨幣及金融（日法・二四・三）　井上貞藏
日本銀行の發券制度は如何に改正すべきか（國家・四一・一）　山崎覺次郎
金融市場に關する二三の研究（國家・四一・四）　柳田誠二郎
大銀行專制の金融政策（エコ・五・二一）　堀江歸一
工業金融と我國の社債制度（工業・一七）　松崎壽
明治政府の銀行政策（企業・一〇）　安藝國雄
銀行の合同傾向に就て（中央・四二・五）　渡邊鐵藏
產業經營合理化の發達と其社會的意義（商評・六・一）　池田信行
手形割引市場に就て（國家・四一・七）　明石照男
手形交換高の季節的變動（國家・四一・九）　高橋正雄
商人排除論を評す（早大商・三・二）　小林行昌
本邦鐵道事業の現勢と問題（法政・三・一）　經濟學部研究室
綿糸金融の現狀と問題（法政・二・三）　經濟學部研究室
爲替相場反動作用の一考察（大商・四・七）　池田實
支那爲替論（大商・四八册）　池田實
近年に於ける我對外貿易の金額減退と其數量（商討二上）　泉榮太郎
爲替市場と物價の關係（經論・六・三）　高橋正雄

持株會社に就て（經論・五・四）　脇村義太郎
輸出奬勵金融問題に於けるスミスとリカアドオ（經論・六・二）　油本豊吉
産業經營學の對象（經論・六・一）　馬場敬治
産業界變動の豫測　經濟・二五・五）　大塚一郎
上海外國爲替の趨向及漢口金融市場の近況（三田・二一・一二）　及川恒忠
科學的管理法と産業心理學（三田・二一・一〇）　藤林敬三
市場と都市發生（三田・二一・一一）　奥井復太郎
市場生産を論ず（國民・四二・一）　福田敬太郎
日本の産業革命（企業・一〇）　上田貞次郎
工業金融に就て（工業・一五）　賓來市松
産業平和維持の諸要件と利潤分配（世界・四・四）
國民經濟と企業家の職分（財界・三・四）
大正十五年に於ける我對外貿易の概況（東銀・四九四）
日本財界の基礎構成と財界大勢（財界・二・一）
日本企業界の構成を論ず（財銀・二・三）
現代經濟苦悶の特徴とその克服（改造・九・一）　高橋龜吉
轉換期に立てる我國資本主義の苦悶とその打開（改造・九・一）　武藤山治
東京大阪兩都市の經濟的特徴（國民・四二・二・三）　柴田銀次郎
商業の機械的及び有機的職能と其分解作用（國民・四二・四）　向井鹿松
我國工業の海外移植問題（國民・四二・三）　岡崎虎一
名古屋とリヤン（國民・四二・一）　高島佐一郎
物價下落を希望する謬想（東洋・一二三〇）
國際物價平準の回復と其の回復の經路（東洋・一二三三）　神田孝一
企業純益の變化（東洋・一二五六）
近世産業の經營と管理（社會・七六）　津田勇三
本邦基礎産業集中の現勢（經資・一三・四）
滿洲物産の內地需要趨勢（經資・一三・七）
朝鮮は何處へ行く（鮮論・二・四）
我國に於ける化學工業の發達（經資・一三・二）　薄茂人
我國企業結合の狀態（大衆・二・五）
川崎問題を吾々はいかに把握するか（大衆・二・六）　堀江歸一
整理過程に於ける合理化（大衆・二・八）　高橋龜吉
經濟的國策の樹立（改造・九・三）　堀江歸一
昭和日本の新舞臺とその展開（改造・九・二）　野方一郎
岐路に立てる我國の經濟（改造・九・二）　野田信夫
財界管見（太陽・三三・一四）　經濟學部研究室
科學的管理法に於ける勞資協力（社會・七九）　大平賴母
景氣政策と我國の方策（法政・三・二）　織田松太郎
日本の製紙業（大高・四七）　服部文四郎
棉花の商品學的研究（一）（大高四七・八）　小島精一
我が國民經濟の特質（早大商・一二）　毛里英於菟
トラスト政策の史的發展（經研・四・二）　白柳秀湖
本邦綿糸の支那市場に進出する迄（經研・四・二）
井上の三井と大隈の三菱（往來・二・一一）

所謂商權恢復の跡を顧みて（企業・一〇）　前田卯之助
金融市場より見たる我國の電氣事業（工業・七）　山室宗文
明治年間横濱に於ける對外商權の消長（企業・一〇）　徳増榮太郎
明治紡績發達の近狀（企業・一〇）　井上潔
紀州綿ネル業に於ける產業革命（企業・一〇）　太田保夫
社會政策序論　長崎・九・一・二）　田崎仁義
新興フインランドの社會政策（社事・一五・一二）　牧野虎次
利益保險の發達並に其對象に付て（國民・四三・一）　小林北一郎
我國に於ける米の共同販賣に就て（經論・六・二）　渡邊信一
米價新豫測法（東洋・一二七八）　青木華一
土地の非資本的性質に就て（經濟・二四・一）　河田嗣郎
本邦食糧問題と滿洲（經資・一三・一〇）
明治初年に於ける土地永代賣買の解禁（歷史・二〇・六）　牧健二
米國の變動と其の影響（農研・三・二）　勝賀瀬質
チウラアン「孤立國」の研究（一地代論）（農研三・二）　近藤康男
テイラの研究（農研・三・三）　石川武彥
穀物低價が資本利潤に及ぼす影響に就て（經研・四・三）　油本豐吉
報酬漸減則の意義と我國農業に於ける其適用（經研・四・四）　生松淨
我國農工及商業者數の變遷（暫定稿）（經研・四・四）　中川友長
地用券制度の解說（企業・一〇）　小野武夫
土地國有問題の歷史的意義（改造・九・一）　三浦周行
米穀金融の現狀と問題（法政・三・一）　經濟學部研究室
我國の食糧問題と支那の經濟資源（法政・三・二）　木村增太郎
本邦大都市に於ける農產物販賣方法の改革運動（都市・四、一・二・三・四・五・六）　福本英伊
土地兼併の現狀と朝鮮農村問題の將來（鮮論・二・二）　津田勇三
市營貯蓄銀行創設可否論（大阪・三、一一・一二）　野村德七
公營事業に關する一考察（大阪・三・一二）　森下確也
公益事業の公私共同經營（大阪・三・九）　關一
近世の都市と其の生活（大阪・三・一〇）　魚澄惣五郎
市營貯蓄銀行か市街地信用組合か（大阪・三・一〇）　志賀支那人
國公營事業の檢討（企業・一〇）　瀧本誠一
近代都市の職能（一）（大高・四六・八）　大野屋見
公益團體の課稅（經濟・二五・一）　神戸正雄
資本家の國際的團結運動（中央・四二・三）　沖中恒幸
資本主義安定の問題（我等・九・四）　アー・クレラ
日本資本主義發達の現段階（社科・三・二）　薄茂人
所謂「國家資本主義トラスト」の批判（大衆・二・三）　薄茂人
右翼の展開と資本主義の安定（大衆・二・四）　薄茂人
現段階に於ける資本主義安定の諸問題（大衆・二、二・三・四）　薄茂人
國際カルテル日本の狀勢（大衆・二・六）　ヴワルガ
日本資本主義現段階（大衆・二・八）　レーニン
殖民地問題及民族問題のテーゼ（社科・三・四）　細川嘉六
現代植民運動における階級利害の對立（大原・五・一）

植民及び植民地の字義（國民・四三・二）　長田三郎
植民的保護地の理念（大高・四八）　長田三郎
植民及び植民地の意義（經濟・二五・二）　長田三郎
植民及び植民地の意義、經濟・二五・三）　長田三郎
民族闘爭と在米同胞の將來（社研・二・一）　古坂明詮
移民政策の基準（經濟・二五・四）　山本美越乃
經濟統計論性質に關する一考察　蜷川虎三
經濟指數の技術に關する研究（早大商三・二）　小林新一
ケネー「經濟表の分析」（我等・九・九）　山口正太郎
景氣變動學說（商業・七・二）　塚原仁
統計學と大數の法則（大高・四七）　木村喜一郎
統計的需要曲線に關する一考察（大高・四七）　岡崎良藏
統計の誤謬について（經濟・二五・四）　財部靜治
景氣循環の一假說（集誌・五五〇・二）　成田三二
經營經濟統計の根本問題（國民・四三・四）　柴田銀次郎
物價指數に關する二つの問題（統計・二〇）　中川友長
社會科學に於ける統計的方法（集誌・五五〇・一）　水谷良一
統計的研究法普遍化の目標（統計・二一）　小林新一
確率論の基礎（集誌・五四六・七・八）　中川友長
水產統計の理論及實務（集誌・五四六・七・八）　長澤柳作
企業統計と我國の會社統計（集誌・五五三・四）　長澤柳作
工業統計の理論及實務（集誌・五四九・五〇）　長澤柳作
英獨銀行制度の比較研究（三田・二一・三）　向井鹿松
國際經濟の現勢調査（東洋・一二六〇・一・二・三・五・六）　世界的物價低落（東洋・一二六一）
國家資本主義トラストの進出（政治・一）　林二郎
國際經濟的中心の勢力推移（集誌・五五七）　横濱正金銀行
國際經濟會議に於ける科學的管理法（社會・八五）　上野陽一
國際經濟會議概觀（商討・二上）　推名榮三郎
世界經濟に關するヘルマンレヴイの二點（法政・三・二）　平野常治
國際間の物價變動の比較に就て（商集・二）　森文三郎
歐州大戰開始以來の米國給料生活者及勞働者の所得（商集・二）　藤野靖
戰後の國際資本主義と其の前途（同志・二二）　木村孫八郎
歐洲に於ける最近の經濟政策の歸趨（早大商・三・一）　島田孝一
經濟上より觀たる世界の新形勢（早大商・三・一）　宇都宮鼎
歐洲大戰に於ける外國爲替上の金輸出入點の變動（東亞・一一・二）　德重伍介
歐洲國際資本の注目すべき一動向（中央・四二・二）　小島精一
大戰前後に於ける國際貿易の比較（國民・四二・二）　平井泰太郎
世界經濟構成の變化（財界・二・六）　谷田義一
資本の國際的移動現況（大藏・一七・一一）　金田近二
英國金本位復歸後の經濟狀態（國民・四二・一五）　池內信行
英國に於ける產業及び產業施設の近狀（國民・四二、六・四三、一）　上阪酉三
英國に於ける產業經營研究の發達（能率・二、一〇・二）　下位春吉
貿易上より觀たる英國の綿業及綿業政策（早大政）
ムッソリーニの伊國產業政策（兵二・三七）

ソヴエト露西亞に於ける手工業と個人資本の關係（社會・七七）　大竹博吉

現下の世界經濟とロシア（國際・七・八）　深見生

日露經濟關係の現狀（國際・七・一〇）　茂森唯士

滿蒙の鐵道係爭（國際・七・一〇）　菅原友親

勞農ロシアの行幣制度の變遷（經研・四・三）　中西仁三

聯邦準備制度と農業金融（商集・二・一）　田北學

一九〇七年の米國の金融恐慌（東洋・一二五・一・二三・四・五・六・七八）　川崎勇

米國企業經營の新精神たるフォーディズム（社會・八一）　上野陽一

アメリカに於ける合理化運動（社會・八六）　宮川實

米國資本主義構成の變化（商論二・二）　奥田勳

加奈陀銀行制度の發達（商評・六・一）　石田秀一郎

原始獨逸の農業制度と農業共產主義（同志・二四）　尾形繁之

獨逸の對外貿易と其政策（大商・四六）　岡崎憲司

獨逸に於ける職從のカルテル（國家・四一・一〇）　岡本直一

通貨膨張の獨逸會計學界に及ぼしたる影響（商評・六・二）　ドウメヂヤン

佛國金本位復歸論（大藏・一七・九）　矢野仁一

英吉利の日支初期貿易關係（東亞・一一・一）　生島廣治郎

近東の國際石油戰（國民・四二・六）　松澤傳太郎

石油と國策（國際・七・二）　荒畑寒村

世界列强の石油爭奪戰（經資・一三・六）　馬場鍬太郎

石油を繞る國際的政局（太陽・三三・一二）

## 一二　支那問題

北京北郊農村調査（北京・二〇）　岡野一郎

北京西郊一帶農村調査（北京・二〇）　宮脇賢之介

支那に於ける人口增加の趨勢（北京・二二）　笹川潔

支那の勞働狀態と勞働團體（北京・二二）　岡野一郎

北京に於ける社會施設調査報告（北京・二二）

餓鬼國支那（北京・二三・二四）

北京工場調査（北京・二四）

直隸定縣の農民生活（北京・二四）

支那勞働者生活費の研究（社會・八四）

支那社會の本質とその產業組織（社會・八三）

支那に於ける思潮の方向（社會・八六）

支那の職業紹介（社會・八六）

支那に於ける新聞發達小史（經資・一三・三）

華僑（經資・一三・一二）

北京に於ける貧窮問題と其の救濟（我等・九・二）　伊藤武雄

The Outlook of The Chinese Economic Condition（支那一三）　Paquun S. Hsu

嘉陵江を中心とする東部四川の農業及農民生活狀態（支那一四）　川戸愛雄

重慶に於ける綿糸布概況（支那一四）　川崎博萬

支那に於ける教育權回收の觀測（支那一四）　坂本義孝

主要中國雜誌記事索引（支那・一四・一五）

支那地方行政制度の研究（支那・一五）

支那家族制度の破綻（我等・九・一）　橋撲
支那の大家族制度（我等・九・一）　八木奘三郎
支那に内亂止まざるに就ての經濟的考察（支那・一三）　熊野正平
支那社會の非連續性（支那・一三・四）　大谷孝太郎
崑山縣徐公橋鄉區會社狀態調査報告書（支那・一三）　趙叔恩譯
南京の都市生活（支那・一三）　久保田正三郎
支那湖北地方の庶民金融（東亞・一一・二）　小竹文夫
北京の婦女習工廠に就て（東亞・一一・二）　西山榮久
明代の地檢（東亞・一一・三）　松永次郎吉
支那の人口問題に就て（東亞・一一・三）　清水泰次
廣東の中央銀行に就て（東亞・一一・三）　木村增太郎
上海の金融機關（經資・一三・九）　西山榮久
支那經濟の現實的觀察（工業・八）　寺西秀武
支那產業の工業化（工業・八）　本鄉賀一
本邦綿糸の支那市場に進出する迄（經研・四・二）　毛里英於菟
山西の石炭（經資・一三・六）
支那の企業と近世國家（社會・八五）　前田幸太郎
支那の貧困問題（流鐵・七・八）
支那大衆の經濟狀態と其購買力（滿鐵・七・八）
滿洲に來る支那勞働移民（滿鐵・七・八）　水田淳
パドウ氏の支那財政整理案（東亞・一一・一）　河津亮
商業政策より見たる支那關稅問題（經研・四・二）　T生
支那南方各省の財政（東亞・一一・三）　Y生
支那の租稅制度に就て（東亞・一一・四）　木村增太郎
日貨排斥と不法課稅（東亞・一一・四）　宮脇賢之助
廣東に於ける裁厘加稅問題（東亞・一一・四）　澁谷剛
支那の地租梗概（東亞・一一・二）　木村增太郎
奉天に於ける二重課稅問題とその難點（東亞・一一・二）　宮脇賢之助
國民政府の財政問題（滿鐵・七・八）
武漢政府の財政（滿鐵・七・九）
支那の歲出入を論ず（東亞・一一・一）
支那に於ける近代的勞働運動の經過と其狀況（北京・二〇・二一・二二）　木村增太郎
滿洲勞働問題の數的一考察（經資・一三・五）
上海總工會の新方針（滿鐵七・四）
上海總罷工及其意義（滿鐵・七、二・三・四）
南京勞資仲裁會の成立（滿鐵・七・八）
上海勞資調節委員會組織大綱（滿鐵・七・八）
上海工統會委員制採用（滿鐵・七・八）
上海總工會と蔣介石（滿鐵・七・五）
右翼勞働運動の性質（滿鐵・七・五）
最近奉天に於ける勞働爭議（滿鐵・七・五）
右翼勞働運動の進展（滿鐵・七・六）
孫總理公布の工會條例（滿鐵・七・五）
支那全國第四次勞働大會要錄（滿鐵・七・八）
右翼の全國的勞働組合運動（滿鐵・七・七）

湖南の農民自衛軍と省政府の衝突（滿鐵・七・七）　宮脇賢之介
全國的鐵路總工會報告（滿鐵・七・七）　岡野一朗
上海工會統一委員會組織工會總章（滿鐵・七・七）
南京總工會の成立（滿鐵・七・七）
武漢政府治下の農民運動（滿鐵・七・六）
廣東に於ける勞働組合（滿鐵・七・一〇）　宮脇賢之介郎
本溪湖煤鐵公司罷業（滿鐵・七・九）　山田四郎
混沌たる支那勞働問題（社會・八・二）　前田幸太郎
上海に於ける昨年度の同盟罷工（社會・八・二）　堀江歸一
右翼勞働運動の動搖（滿鐵・七・九）　諸家
支那の勞働爭議（社會・八・六・七）
支那革命は進轉する（勞働者・二・七）
支那は如何に赤化すべきや否や（東亞・一一・二）
支那は果して赤化するか（エコ・五・七）
支那赤化運動批判（往來・二・三）
中央軍事政治學校に就て（北京・二三）
中國國民黨最近の政綱（滿鐵・七・四）
支那國民政府の諸政綱（國際・七・四）　小川節
支那に働く勞農露西亞の魔手（工業・一〇）　長谷部照悟
國民黨及び其他に對する觀察（工業・一〇）　長野朗
支那革命の過程と赤色露西亞（工業・一一）　重藤千秋
モスクワの對東方就中對支那民族政策（社科・三・二）　スターリン經
孫文主義總論（解放・六・六）　徐世郎
支那南方の社會に見る土豪劣仲（國家・四一・八）　後藤朝太郎
國民黨の歴史及目的（滿鐵・七・四）　介朗
安國軍の勞農大使館捜査事件（滿鐵・七・五）　介郎
國民政府の分裂と英國の對策（滿鐵・七・六）　一郎
蔣介石の下野に就て（滿鐵・七・九）　家
ボロヂン氏の顧問契約解除と第三國際（滿鐵・七・九）
廣東右傾の社會的觀察（滿鐵・七・三）
南京事件を中心とする支那政局の混亂（滿鐵・七・四）
中國國民黨中央執行委員會第三次全體會議の狀況（滿鐵・七・四）
國民黨の內訌に就て（滿鐵・七・四）
革命十週年記念祭を前にして勞農露西亞の對支新政策（滿鐵・七・一一）
大連に於ける赤化宣傳計畫の暴露（滿鐵・七・二）
大連に於ける共產黨の檢舉（滿鐵・七・九）
漢寧合併の南京會議と更生の南京政府（滿鐵・七・一〇）
現在支那に於ける秘密結社紅槍會（滿鐵・七・一〇）
上海無產社會の爭覇戰（滿鐵・七・一〇）
蔣介石下野後の上海に於ける共產黨の活動（滿鐵・七・九）　山川均
英國の帝國主義と支那の國民運動（改造・九・三）　山村時男
國民政府の實情と蔣介石及その周圍（改造・九・三）　池田桃川
支那の時局と民衆運動（改造・九・三）
支那の民族解放運動（社會・八・五）　笹川潔
南京政府唐正智討伐軍を起す（滿鐵・七・一一）
支那勞働組合と革命（滿鐵・七・一一）
支那に於ける革命運動と反革命運動（滿鐵・七・一一・一二）
滿蒙北支を赤化せんとする勞農露國（滿鐵・七・一二）

中國共産黨の江蘇全省大暴動（滿鐵・七・一二）　山内清
支那革命と中國無産階級當面の任務（イン・一・五）　長野朗
國民黨と共産黨は分裂するか（太陽・三三・五）　長野朗
支那勞働運動の發展（イン・一・一〇）　佐野袈裟美
支那國民革命の危機（文戰・四・六）　佐野袈裟美
支那國民革命とその必然的展開（文戰・四・四）　佐野袈裟美
國民黨の産業政策（經資・一三・三）　河邊俊吉
漢口事件と支那解放運動の將來（イン・一・一）　山本懸藏
支那革命の發展とその指導勢力（イン・一・四）　ア・マルチノフ　牛込愛之進
支那革命とイギリスのプロレタリアート（イン・一・四）　豊田正
支那國民革命の特質と前衛の當面の任務（イン・一・二）　譚平山　王子言
支那問題に關する決議（イン・一・七）　三田薫
中國共産黨第五回大會の諸問題（イン・一・七）　末廣重雄
支那國民運動と「民主々義政府」の問題（イン・一・六）　ベーアンカー　矢野仁一
支那革命に於けるボナパーテイズムの批判（イン・一・六）　末廣重雄
支那國民革命と農業政策（イン・一・六）　奥村義盛
蔣介石の裏切（イン・一・六）　北澤佐雄
國民政府を培ふ人々（國際・七・四）　高圓寺生　船津辰一郎
ロシア共産黨と支那國民黨（國際・七・四）　富士辰馬　小村俊三郎
支那の經濟的特殊性とロシアの觀點（國際・七・七）　富士辰馬
中國革命運動の歴史的考察（中央・四二・四）　藏天仇
共産黨と絶緣した支那國民黨（國際・七・一一）　不退生
近代國家と支那の革命（我等・九・二）　長谷川萬次郎
支那の國權恢復運動の經過（我等・九・四）　山内清
新興支那の將來（我等・九・六）　長野朗
支那に於ける反帝國主義運動（社科・三・二）　市村今朝藏
北伐軍の成功と支那革命の展望（勞働者・二一・二）　譚平山
支那革命と日本無産階級（無産・七七）
支那國民革命とわが無産階級の任務（マル・三六）　河邊俊吉
中國國民革命と勞働組合運動（改造・九・一〇）　山本懸藏
對支政策を駁して民衆の奮起を促す（進め・五・六）　牛込愛之進
支那國民革命運動と我が無産者階級（勞働者・二・三）　豊田正
日本プロレタリアと支那國民政府承認問題、大衆・二・一）　王子言
支那國民革命に對する我がプロレタリアートの戰略（政治・二）　三田薫
支那問題管見（經濟・二四・三）　末廣重雄
日本の對支好意政策の限界（經濟・二四・四）　矢野仁一
上海中心に關する一考察（經濟・二五・一）　末廣重雄
最近の支那事情（彦根三）　奥村義盛
支那に於ける治外法權に就て（商集・二・一）　北澤佐雄
支那時局と我國の態度（エコ・五・四）　船津辰一郎
支那の排外運動と對度（エコ・五・四）　小村俊三郎
支那問題（エコ・五・七）
支那時局の實質と日本の責務（エコ・五・九）　松岡洋右
産業經濟を中心としたる最近の支那事情（兵工・四〇）　船津辰一郎

上海及び長江筋の事情（工業・八）　喜多又藏
轉換期に於ける列國の對支政策（滿鐵・七・二）
英支關係の緊張（滿鐵・七・二）〃
太平洋支那を中心とする日英米の帝國主義的葛藤（社科・三・二）　マヌイルスキー
日本の對支根本策（太陽・三三・九）　長野朗
日支露問題討議（改造・九・四）　福田、戞、後藤
動亂支那が脅かす我利權問題（中央・四二・五）　高柳松一郎
對支出兵問題（中央・四二・八）　吉野作造
日支經濟關係の將來（エコノミスト五・二二）　長野朗
對支日本出兵に就て（解放・六・一一）　徐世經
支那に注目せよ（政治・一）　吉川春雄
支那の動亂と米國（改造・九・五）　鶴見祐輔
南京事件と「共同動作」（改造・九・五）　山川均
革命支那と英米と日本（太陽・三三・一一）　猪俣津南雄
支那の內治外交を顧みて（國際・七・一二）　長野朗
一九二六年の支那（國際・七・一）　一宮房次郎
日支通商航海條約改正について（經濟・二四・一）　末廣重雄
「謎」の支那問題（婦論・一二・九）　山川菊榮
ピントの合はぬ英の英支政策（國際・七・三）　稻原勝治
支那の對外運動と各國の對支政策の轉向（中央・四二・二）　米田實
支那現時の政治及經濟狀態（我等・九・七）　小村俊三郎
日支關係の將來（國際・七・一〇）　長野朗
東支鐵道を中心とする露支關係の過去及現在（支那・一・三）　長野朗
支那に於ける英國の厄運（東亞・一一・一）　和田喜八
梁啓超氏の通商條約改正論（東亞・一一・一）　澤村幸夫
利權回收期に入れる支那と英國商權の危機（東亞・一一・二）　宮脇賢之介
支那に於ける列國の利害關係（滿鐵・七・五）　中山四郎
長江流域に於ける日本の經濟的地位（經資・一三・八）
支那に於ける英國の帝國主義（經資・一三・一二）
支那に於ける列强の經濟的、政治的勢力（イン・一・二）
支那をめぐる英米日の外交（イン・一・二）
漢口英支協定の成立（滿鐵・七・三）
奉天に於ける排日運動（滿鐵・七・九）
南京事件の交渉經過（滿鐵・七・六）
支那排日貨運動の推移に就て（滿鐵・七・八）
支那の南北戰局と日本の山東出兵（滿鐵・七・七）
支那排日貨運動に就て（滿鐵・七・七）
漢口事件の社會的觀察（滿鐵・七・二）

## 一三　雜

過渡期の無產階級藝術（解放・六・四）　鈴木厚
多元論的文藝觀の正體（解放・六・四）　松村善壽郎
日本無產派文藝聯盟宣言（解放・六・七・八）　村松正俊
雜誌「文藝戰線」の正體とその行方（解放・六・七）　水野正次

文藝の社會的認識（解放・六・八・一三）　村松正俊
資本家自壞の文學（解放・六・八）　鈴木厚
分業的藝術の否定と同人雜誌聯盟（解放・六・八）　小川未明
藝術の特殊性と其の止揚（解放・六・一三）　鈴木厚
內容に就ての新らしい觀方（解放・六・一三）　堀江かど江
墮落せる文藝階級の藝術運動（解放・六・一三）　津田光造
意識人の錯覺文藝（解放・六・一三）　金子益太郎
革命後のロシア文學（解放・六・一三）　尾瀨敬止
藝術社會學（解放・六・一五）　鈴木厚
無產藝術論確立の出發點（解放・六・一五）　大河原勳
無產文藝聯盟存在事由（解放・六・一五）　高群逸枝
知識階級文學（解放・六・一七）　鈴木厚
變革形態としての無產藝術（解放・六・一七）　神山宗浩
無產大衆文藝（解放・六・二一）　鈴木厚
過程としての無產文藝とその運動（解放・六・二一）　大河原勳
藝術の可變性と不變性（解放・六・一二）　村井秀雄
宣言（プロゲ・一・一）
運動の混亂か頭腦の混亂か？（プロゲ・一・一）　鹿地亘
講言の自由（プロゲ・一・一）　中野重治
沒落者をして沒落せしめよ（プロゲ・一・一）　谷一
勞農藝術家聯盟に關するテーゼ（プロゲ・一・二）
藝術運動の組織（プロゲ・一・二）　中野重治
藝術に關する走り書的覺え書（プロゲ・一・四）　中野重治
新日本の宣言書（プロゲ・一・四）　鹿地亘
如何なる地點を進みつゝあるか（プロゲ・一・五）　中野重治
革命十年間のロシア劇場の發展過程（プロゲ・一・五・六）　ジューコフ
革命前期の露西亞文藝運動（プロゲ・一・五）　茂森唯士
如何に具體的に鬪爭するか（プロゲ・一・五）　中野重治
藝術運動に於ける意識的折衷主義の行衞（プロゲ・一・六）　鹿地亘
勞藝分裂に對する吾等の態度を聲明す（プロゲ・一・六）　上司小劍
プロレタリア文藝總評（中央・四二・七）
藝術の解放と藝術からの解放（我等・九・一）　長谷川萬次郎
藝術家及思想家としてのドストエフスキーを論ず（我等・九・五）　ルナチャルスキー
プロレタリア文壇最近の傾向に就て（婦運・五・三）　山內房吉
中世主義の文學論（原始・三・四）　麻生義
文藝運動と文藝（原始・三・三）　加藤一夫
無產文藝の成立と共產主義文藝の不成立（原始・三・三）　村松正俊
アナキズム文學小論（原始・三・二）　麻生義
プロ文藝運動の認識錯誤につき（原始・三・二）　芳賀融
プロレタリア文學に於ける超個人主義思想の問題（原始・三・二）　加藤一夫
無產階級藝術論の根本問題（原始・三・一）　伊福部隆輝
啓明綱領（草案）（文戰・四・七）　勞農藝術家聯盟
鬪爭理論としての藝術理論（文戰・四・七・八・九）　田口壽一
藝術至上主義と政治鬪爭主義との機械的法令（文戰・四・七）
學術研究と實際運動（財政・一四・六）　加田哲二
ジンメルとテンニイスの社會圖型論（思想・七一）　新明正道
社會學の基本範疇としての社會的關係に就いて（思想・七二）五十嵐信

彼等の迷蒙を駁す（文戰・四・七）　佐々木孝丸
マルクス主義文藝批評の基準（文戰・四・九）　小堀甚二
本聯盟に關するテーゼ（文戰・四・九）　藤原惟人
綱領及規約（文戰・四・九）　田口憲一
文藝の領域に於ける露國共産黨の政策（文戰・四・五・六・七）　檢閲制度盟
藤原、千田、外村
改正期成同
文藝運動の方向轉換はいかにして可能なりや（文戰・四・五）　田口憲一
レエニンと藝術（文戰・四・一・二・三）　ルナチャルスキー譯
現代日本文學と共産階級（文戰・四・二）　千田是也
プルレタリア文藝運動の現段階と其任務（文戰・四・四）　藏原惟人
無産派文藝の現段階と其批判（文戰・四・六）　田口憲一
宣言、聲明（文戰・四・六）　本庄可宗
小ブルジョア革命主義者の文學論（文戰・四・六）　日本プロレタリア藝術聯盟
反抗暴露の文學その他（太陽・三三・五）　田口憲一
プロレタリア文藝理論の確立へ（改造・九・六）　片上伸
マルクス無神論とその歪曲（改造・九・七）　藤原外四氏
社會主義と無神論について（マル・三六・三八）　佐野學
第三階級勃興當時の文學樣式の問題（太陽・三・一）　片上伸
プロレタリヤ文學に就て（太陽・三三・一三・五）　片上伸
無産階級文學の社界進出批判（改造・九・二）　林、青野、藤森、新居
我國の住宅問題（人と人・七・五、六）　長岡社會局長官

我々當面の任務（文化批判・一）　本庄仁
マルクス主義と藝術理論（文戰・四・一〇・一一）　本庄可宗
無産階級文藝の分裂と兩派の主張（改造・九・八）　中野重治
日本プロレタリア藝術史論（改造・九・一一）　佐々木孝丸
中間黨派の政治理論檢討（文化批判・一）　青野季吉
組合主義文學方法論檢討（文化批判・一）　須田理一
追隨主義文學論の理論的構成とその社會的根據（文化批判・一）　武島肇
轉換期の中間派文藝論克服（文化批判・一）　岡田五郎
無産階級文學の歴史的展開（文化批判・一）　永野正次
雜誌「文藝戰線」最近の傾向（文化批判・一）　武島肇
「マルクス主義」防衛戰線の俯瞰（文化批判・一）　大森雄一
社會科學運動に於ける所謂「無齊派」並に「文藝派」批判（文化批判・一）　東海・林忠雄
夫婦法令分解の傾向に就て（社學・三三・四・五）　戸田貞三
日本家族制度の特質（社學・三三）　新見吉治
一夫多妻制の類型に就て（社學・三三・四）　中川善之助
社會學研究に於ける圖式的方法と純型的方法（社學・三四）　小松堅太郎
自然環境と社會生活との關係に就いての一研考（社學・三六）　今井時郎
禊祓に關する研究（社學・三六）　植木直一郎
ジムメルに於ける社會形式觀念の一考察（社學・三七）　林惠海
義理に就ての一二の考察（社學・三七）　福場保州
現實的集團分類の一企圖（社學・三八）　松本潤一郎

模倣と强に就て（社學・三八・九）　赤坂靜也
行動の体系としての社會（社學・三九・四一）　長谷川萬次郎
母權支配の經濟的基礎（社學・三九・四〇）　玉城肇
閥の社會的性質（社學・四〇）　戸田貞三
新聞紙研究の一指向（社學・四〇）　藤原勘治
英米に於ける社會調査とその文獻（社學・四〇）　磯村英一
デイルタイの社會概念に就て（社學・四一）　林惠海
現代のロシア社會學（社學・四一）　山口正
女紅場に就て（社學・四二）　稲田喜代治
トーテミズムの宗教性に就て（社學・四三）　宇野圓空
社會進歩と心意作用（社學・四三）　岩井龍海
Die Soziologische Erkenntnisweise—形式社會學の根本問題に關する一考察（社學・四四）　黒川純一
古代ローマに於ける奴隷の反亂（社學・四四）　玉城肇
社會學理論の類系と体系（ル・九）　早瀬利雄
家族の特性としての員數制限傾向（我等・九・一）　戸田貞三
ミユラー・リヤーの家族說（我等・九・一）　石濱知行
火の禮拜と家族制度（我等・九・一・二・三）　中川善之助
原始家族の考察法に就て（我等・九・一）　本田喜代治
性的分業と夫婦的連帶（我等・九・一）　デユルケム　田邊壽利譯
モルガンの誤謬（我等・九・一）　クノー　服部之總譯
共同社會の優越に就て（社科研・一・一）　高田保馬
書翰日記に現はれたる社會の精神流（社科研・一・一）　綿貫哲雄
封鎖社會とその社會圈の擴大（社科研・一・二）　綿貫哲雄
古事記の社會學的研究（同志・二四）　宗藤圭三
相互期待としての社會關係（商評・六・一）　小松堅太郎
相互作用に關する諸問題（商評・六・一）　小松堅太郎
集團形態としての階級の二三の特性（法政・三・一）　松本潤一郎
ミユラー・リヤーの Phaseologische Methode に就て（法政・二・三）　喜多野清一
宗教問題の社會學的考察（社研・二・一）　赤神良讓
ゴールズ、ウオージーに於ける階級的感情（彦根・三）　高源橋次
個人主義の修訂（大高・四八）　尾形繁之
マルクス・ウエーバーの「プロテスタンドの理論と資本主義の精神」に就て（經論・六・三）　阿部勇
普遍化了解科學（經濟・二五・五）　米田庄太郎
ミルとスペンサー（往來・二・八）　下出隼吉
ルカツチと彼のマルクス主義批評（我等・九・三）　稲デボリン　村順三譯
社會的地位決定要素としての稱號資格（社會・八三）　戸田貞三
社交の階級理論（改造・九・七）　新明正道
現代社會學の諸傾向（太陽・三三　一一）　松本潤一郎
社會科學方法論序說（太陽・三三・一一）　平林初之輔
ミユバン社會科學的概念構成の論理（高工・二・一）　岩井茂
フイアーカントの服從本能論（同志・二三）　田畑忍
ミルの社會學概念（經濟・二四・三）　米田庄太郎
ミルのエソロヂー論（經濟・二五・一）　米田庄太郎
意味現實態（經濟・二五・二）　米田庄太郎
文化現象の凝集作用（經濟・二五・三・五・六）　恒藤恭
文化現象の地理的認識（經濟・二五・四）　恒藤恭
近世に於ける社會階級の變化（經濟・二五・四）　本庄榮治郎

ハイデッガーの隔心論の基礎（經濟・二五・四）　米田庄太郎
認識の獨立と大學に於ける社會科學的部分（改造・九・八）　杉森孝次郎
思想の正統性と異端性（改造・九・四）　恒藤恭
現時の思想問題に關する社會哲學的考察（社時・八〇）　鈴木宗忠
螺旋的思想進化（太陽・三三・一三）　田中龍夫
國民生活危機の根本素因（太陽・三三・七）　岡本利吉
「宗教法案」の世俗的正体は何か（政治・二）　林二郎
教育の政治化（改造・九・一一）　森戸辰男
醫藥國營論（實生活・一一九・一二〇・一・二・三・四・五・六・七・八・九・一三〇）　鈴木梅四郎
食糧問題（醫學・四八五）　菊地貢
大阪市の圖書館網（大阪・三・一一）　小笹國雄
大阪市主要十字路に於ける交通と整理に就て（大阪・三・八）　大阪都市計畫部
彼等の「自由」（我等・九・三）　森戸辰男
學術の機能と學術機關の獨立性（我等・九・三）　長谷川萬次郎
「自由の學園を葬るもの」（我等・九・三）　大内兵衛
學校の資本主義化（我等・九・三）　シンクレア
大山教授問題に就て（我等・九・三）　北澤新次郎
「教授」と無產黨の「委員」と「委員長」（我等・九・三）　櫛田民藏
支配の歷史より生活自体の歷史へ（我等・九・五）　長谷川萬次郎
文明史家並「社會改良」論者としての田口鼎軒（我等・九・五）　森戸辰男
鼎軒田口卯吉博士その人物と業績（我等・九・八）　諸家
自殺へのサキドラキ（我等・九・八）　増富平藏
英國勅令調査委員會の調査方法に就て（經濟・四・四）　猪間驥一
職業統制と高等教育（經研・四・四）　倉持德久
新教育と資本主義精神との關係に關する一新文献（經論・六・三）　本位田祥男
第十九世紀前半の獨逸社會思想史文献大要（二田・二一・六）　加田哲二
明治啓蒙期文献雜話（科研・一一・二）　吉野作造
十五才以下の活動寫眞禁止法案是非（婦論・一二・四）　安部磯雄外二十六氏

## 一への補遺

無產政黨の綱領（財政一四・一）　成瀨義春
無產政黨の黨員調達法（財政一四・二）　常松三郎
無產政黨當面の問題（財政一四・三）　常松三郎
日本勞働總同盟（今昔物語）（財政一四・一）　常松三郎
社會政策と勞働者保護（人と人・七・六、七）　常松三郎
日本の勞働者教育の回顧（人と人七・八、九・一〇）　兒玉兼道　上條愛一

## (B) 昭和二年中出版 社會問題關係主要圖書

### 一 社會問題

| (書名) | (著譯編者名) |
|---|---|
| 實際的家計表 | 田村寒四郎著 |
| 現代青年の職業思想 | 青木誠四郎著 |
| 銀行・會社・工場・商店 從業員待遇法大鑑 | 宮田 吉藏編 |
| 勞働調査の正体 | 産業勞働調査所編 |
| 失業問題叢書第一卷 | 該刊行會著 |
| 失業問題と救濟施設 | 緒方 庸雄著 |
| 最近工場經營法 | 石上 欽二編 |
| 最近工場勞動者問題 | 高橋孝太郎著 |
| 体力消耗より觀たる能率增進法講話大正一五・四 | 勝田 著 |
| 能率增進・工場管理 | 上野 陽一著 |
| 産業能率概論 | 上野 陽一著 |
| 生活と能率 | 小川 平吉述 |
| 鐵業從業員諸君へ | 横井 時敬著 |
| 小農に關する調査 | 行政 長藏著 |
| 農村の經濟 | 桑郡煙害調査會 一色耕平著 |
| 愛媛縣東豫煙害史 | 木村 靖之著 |
| 農民は何故貧乏か | 澤村 康著 |
| 小作農と自作農創定法 | 小野 武夫著 |
| 農村社會史論講 | 同 |
| 百性一撰叢談(上・下) | 稲田 昌植著 |
| 植民と農政 | 山崎 延吉著 |
| 親愛なる青年へ | 館野 恕著 |
| 黎明期の農村問題 | 石川三四郎著 |
| 農民の新社會 | 川原次吉郎著 |
| 農村生活の思慕 | 石田 傳吉著 |
| 理想の村 | 山崎 延吉著 |
| 農村計劃 | 太田 利一著 |
| 農民思潮と新農村施設 | 中澤辨次郎著 |
| 耕作權の確立 | 高 落編 |
| 賃貸借と永小作 | 調 龍著 |
| 佛教より觀たる小作問題 | 豊福 保二著 |
| 農業經營の新形態 | 農村黎明會著 |
| 農村經濟學の話 | アレキサンダー高山 洋吉譯 |
| 改良主義と農民問題 | マルチノフ高山 洋吉著 |
| レーニンと農村問題 | ヴオルガ鳥海・稲村譯 |
| 農業問題の理論的基礎 | グローブス高橋 政雄譯 |
| 農村問題の心理學的考察 | 鈴木 靜穂 七澤 甚嘉著 |
| 新農業論 | 河田 嗣郎著 |
| 農村問題大系四 | 小農經濟の原理 チヤヤノフ磯部・杉野譯 |
| | 土地問題 リープクネヒト河西太一郎譯 |
| | 土地國有論 ウオーレス永井 東浦譯 |
| | 土地問題(第一卷) 鈴木千代吉著 |
| | 改訂農民組合の理論と實際 杉山元治郎著 |
| | 農民組合論 花原 達著 |
| | 農民運動の經濟的政治的基礎 稲村 隆一著 |
| | 農村問題と農民組合 突出 晴治著 |
| | 農村と青年運動 三宅 正一著 |
| | 解放戰線に於ける農民の地位 草江 二郎著 |
| | 法廷戰の話 大山初太郎著 |
| | 農民諸君に與ふ 神庭仲之助著 |
| | 社會民主黨の農村綱領 レーニン著荒井 眞次譯 |
| | 農民の新社會 石川三四郎著 |
| | 臺灣の農民運動 宮川 次郎著 |
| | ドイツ農民戰爭 エンゲルス著松岡二十世譯 |
| | ドイツ農民戰爭 エンゲルス著西 雅雄譯 |
| | 佛獨二國に於ける農民問題 エンゲルス著宗 道太譯 |
| | ロシヤ農村問題 レーニン著佐野 文夫譯 |
| | 英國小作制度の歴史的考察 伊藤銀次郎著 |
| | 農村副業を産業組合化せよ 小平 權一著 |

産業組合詳解　左子　清道著
産業組合詳解補遺　同
産業組合法解説　濱田道之助著
産業組合監査法　馬場　光三著
製糸販賣組合を作れ　産業組合中央會
消費組織としての家族經濟の成立　松平　友子述
社會構成と消費組合　賀川　豊彦著
消費組合と新社會への途　産業組合中央會編
日本の産業組合運動　三潴彦太郎編
消費組合と婦人　同
日用品の購買組合　井關　善一著
新興消費組合の理論と實際　新居　格編
購買組合の取扱ふ雜貨の話　大貫　將著
協同組合論　レーニン著　高山　洋吉譯
レーニンと消費組合　山田　浩著
英國の消費組合運動　大福谷泰造著
海外諸國の産業組合　産業組合中央會編
サラリーマンと勞働運動　サラリーマン同盟
技術者のための科學的管理　井上　好一著
俸給生活者に訴ふ　日本俸給生活者組合聯盟編
サラリーマン諸君へ　サラリーマン同盟
婦人に與ふ　ツエトキン著　水野　正次譯

## 附錄二　文獻

製糸女工虐待史　佐倉　喙二著
江戸時代の男女關係　田中　香涯著
女性　ミシユレ著　近藤　正夫譯
婦人參政權論　森口　繁治著
英國婦人勞働運動史　ドレーク著　赤松　克麿　同　明子譯
婦人問題及婦人運動　長谷川良信編
婦人平和運動者へ　松下　芳男著
女工物語り　井上ゑみ子著
新ロシヤの婦人　近藤　榮藏著
世界性業婦制度史　瀧本　二郎著
姙娠調節と性の科學　野尻　興顯著　布施　亮著
人口問題と産兒制限　安部　磯雄著
地方救濟の根本　産兒制限とは何ぞや　安部　磯雄著
人口問題批判　安部　磯雄著
マルキシズムの人口論　河上　肇著
人口論（萬有文庫）　カウツキー著　松下　芳男著
人口食糧問題　マルサス著　河原　萬吉譯
人口と食糧問題　ワーレン・エス・タムン著　那須　皓譯
人口と貧乏　岡村　精一譯
世界に於ける人口問題の現狀　高田　保馬著
海外興業株式會社編
海外の開拓　守屋　榮夫著
對外國策の民衆化　加藤壯太郎著
解放運動解放團体現勢年鑑　解放社
大衆罷業、黨及び組合　ルクセンブルグ著　松本　悟朗譯
岡谷製糸爭議の眞相　堀江三五郎編
勞働爭議の實際知識　村島　歸之著
勞働爭議の戰術　大阪勞働學校
産業民主制論　ウエッブ夫妻著　高野岩三郎著譯
マルクスと勞働組合　オウエルバッハ著　田口　憲一譯
勞働團決の自由　嚴松堂書店
勞働組合運動の理論と戰術　ロゾウスキー著　上西　薫譯
青年運動の根本的諸問題　コンミンテルン編　須田　照雄譯
レーニンと勞働組合運動　ロゾウスキー著　上田　茂樹著
勞働時間の研究　松永　義雄著
勞働讀本　山名　義鶴著
勞働問題原理　渡邊　一郎著
メーデーの意義と歴史　勞働問題研究所
勞働組合運動に於ける前衛當面の任務　ロゾウスキー著　福島　一郎譯
自由聯合の話　石川三四郎著
自由聯合主義の實行地　種蒔き社
吾々の見た組合と政治　松澤　善衛著

我國の勞働者教育　松下　芳男著
成人勞働者教育概說　惣田太郎吉著
日本無產政黨全線に亙つて　崔　榮　漢編
新興階級の勢力　高倉　嘉夫著
日本無產黨の陳列と批判　社會科學研究會編
我國の無產政黨　井口　一郎著
無產政黨の理論と實際　麻生　久著
勞働農民黨の初陣　勞農黨京都府聯合會
勞働農民黨第二回全國大會速記錄　東邦通信社著
勞働農民黨の綱領と政策　細迫　兼光著
嗚呼！勞働農民黨　秋守常太郎著
生產者團結論　秋守常太郎著
勞働者諸君に訴ふ　勞働農民黨著
社會民衆黨綱領解說　安部　磯雄著
立黨の精神　安部　磯雄著
社會民衆黨とはどんな政黨か　松永　義雄著
自轉車稅撤廢運動　日本農民黨編
人柱　山川　均著
左翼の鬪爭　山川　均著
左翼運動の理論的崩壞　高橋　龜吉著
生きる權利と儲ける權利　吉田　源藏著
自由主義の訓練　フェルスター　村岡瑚麿雄著
貧しく鬪ふ者へ　小西　鄕愁著
大衆を指導する人々　秦　賤夫著
講談日本社會運動史　岡　陽之助著
吾徒の社會運動　奥野　寛編
左傾か右傾か　坂口　二郎著
自治体と無產階級　豐田　光雪著
大衆に呼びかける　大山　郁夫著
政治教育講話　山川　均譯　ベルトロニロフ　スウヱトロフ著
無產者政治讀本第一分冊　レーニン　佐野　泰夫譯著
無產者政治教程第一部　青年コンミテルン編　益田・冬木譯
無產政黨の辿るべき道　吉野　作造著
朝鮮衡平運動　自由社出版部著
世界社會運動史　石川三四郎編
國際勞働　前田　多門著
現代支那社會研究　伊藤　武雄著
現代支那人物批判　濱野末太郎著
支那の帝國主義運動　長野　朗著
支那の勞働運動　同
支那は何處へ行く？　長野　朗著
支那は動く・支那を見よ　長野　朗著
支那とはどんな國か　木村增太郎著
支那の動き　山本參太郎著
支那農民の生活　澤村　幸夫著
武漢乎南京乎　高山　謙介著
南方革命派の如實　花谷　正造述
支那は何處へ行くか　ドルセン　蓬台　恒治譯著
支那赤化の眞相　本多英三郎編
支那の現狀に就て　鈴木　一馬著
長江流域の勞働運動　支那事情社編
支那は支那なり　鳥居　素川著
民族革命運動史大綱　蕭　楚女著
支那革命の意義及批判　產業勞働調査所編
支那に就て　レーニン　北野　道彥譯著
レーニンのロシアと孫文の支那　布施勝治著
支那革命の現段階　スターリン　藏原　惟人譯著
支那革命の諸問題　スターリン　高山　洋吉譯著
國際勞働組合運動の統一　ロゾブヴキー　益田　豐彥譯著
英國總罷業の政治的意義　マーフイー　和田　健三譯著
英國總同盟罷業の意義と批判　スターリン　野坂　參弐譯著
英國勞働運動の戰術とレーニニズム　ロゾウスキー　和田軌一郎譯著
英國勞働階級運動略史　コール　萩原譯著
英國農村の研究　社會教育會編
露國勞働運動史號　片山潛・田口（等）
露國勞働運動史　近藤　榮藏著

| | | |
|---|---|---|
| 變革期に於けるロシヤ勞働組合運動 | ロゾヴスキー著 鈴木安藏譯 | 社會政策大系第四・六・七・八・九卷 |
| ソヴイエートロシヤの牢獄 | 中島信譯 | 大東出版社 |
| 近世社會思想及社會運動上に於ける英吉利と露西亞 | 小泉信三著 | 社會問題講座第一〇・一三卷 |
| 伊太利に於けるフアシズム運動 | アキラ著 廣島定吉譯 | 新潮社 |
| 伊太利に於けるフアシズム | アキラ著 黑川健三譯 | 守田有秋編 |
| 勞働行政綱要 | 河原田稼吉著 | 春秋社 |
| 勞働法綱要 | 孫田秀春著 | 南宋書院 |
| 改正工場法案 | 吉坂俊藏著 | シユタイン著 協調會譯 |
| 改正工場法提要 | 小山三郎著 | 永井享著 |
| 工場法規要覽 | 永島定一編 | 山內房吉著 |
| 健康保險法と健康保險 | 同 | 田村德治著 |
| 健康保險法規 | 産業福利協會 | 田制佐重著 |
| 健康保險組合執務提要 | 會局保險部編 | ハリーウオード著 小林德次郎譯 |
| 健康保險法のからくり | 統一運動全國同盟 | 焚弘著 |
| 勞働爭議調停法論 | 北原安衛著 | 高木・坂本共編 |
| 勞働組合法論 | 永井享著 | 高木斐川著 |
| 勞働組合法案の批判 | 野坂參貳著 | オツトキユーネ著 安部浩譯 |
| 暴壓法と如何に闘ふべきか | 産業勞働調査所編 | テンニース著 井森陸平譯 |
| 無產者法律必携 | 産業勞働調査所編 | リーフマン著 大宅壯一譯 |
| 勞働組合法案の批判 | 同 | マルクス著 山村平譯 |
| 出版物法案の正体 | 同 | ブークレ著 本田・木村譯 |
| 小作法案要綱の批判 | 産業勞働調査所編 | 菰田萬一郎著 |
| 小作法案の正体 | 産業勞働調査所編 | 無產主義批判 |
| | | 社會思想史 |
| | | 國際思想發達史 |
| | | ラスキン思考 |
| | | 社會思想家としてのラスキンとモリス |
| | | ロバーオーウエン |
| | | トルストイの新研究 |
| | | 勞働協調の方策 |
| | | 日本及汎太平洋民族の研究 |
| | | 古代家族 |
| | | 人類と民族 |
| | | 人は何故貧乏するか |
| | | 我等の生活問題と其解決 |
| | | 思想問題解決の合理的基礎 |
| | | 同盟に對する演說 |
| | | 生活の根本問題 |
| | | 日本主義者の叫び |
| | | 社會改造の基礎 |
| | | 政治から倫理 |
| | | 亞細亞主義 |
| | | 小さい田舍者 |
| | | 產業立國主義と現代社會 |
| | | 最近獨佛の國民生活に就て |

獨逸青年の理想　社會教育協會
住宅問題と借家爭議　大阪市社會部
勞働歌及組合歌　白揚社編
婦人の觀た東京市政　東京市政調査會編
共働都市物語　前田豊著
伯爵平田東助傳　加藤房藏編
鼎軒田口卯吉全集　該刊行會
法と宗教と社會生活　田中耕太郎著
普及版トルストイ全集（十・十一・十二）　同刊行會
ガンジー全集　春秋社譯
マハトマ・ガンヂ　ロマン・ロラン著　市谷信義譯
ガンヂイと其思想　佐野甚之助著

## 二　社會事業

半生を社會事業に捧げたる人々慶　福會著
社會事業概論　海野幸德著
公營事業論　安井英二著
大正十五年の社會事業を顧みて　守屋榮夫述
社會教育の理論と實際　植木政次郎著
社會教育思潮　小尾範治著
現代教育の警鐘　澤柳政太郎編
ペスタロッチ　澤柳政太郎著
ペスタロッチ勤勞學校　武部欽一著
文明の推移と新教育　キルパトリック著
現代教育學說大綱　西本三十二著
公民教育資料　三浦　著
我國の壯丁教育調査　眞田幸憲著
最近の獨逸教育狀況　文部省普通學務局編
各國の成人教育　文部省普通學務局著
佛墺の成人教育運動　北澤種一著
公共劇の理論と實際　文部省普通學務局編
青年訓練の教育の實際　仲木貞一著
米國の女子青年團體運動　西垣實著
全國女子青年團體概況　片岡重助述
歐米各國に於ける青年團及處女團の訓練指導の實況　文部省社會教育課編
少年團と青年團の實況　高島敏著
產業福利施設　二荒芳德著
米國の職業指導　長谷川良信編
職業讀本　三澤房太郎著
失業問題と其對策　高峰博著
失業問題と救濟施設　守屋榮夫著
我國の失業保護施設　緒方庸雄著
質屋公營論　內務省社會局編
庶民金融　前田稔靖著
公益質屋法要論　前田繁一著
方面委員制度指針　藤野惠著
本邦方面委員制度要論　藤野幸德著
職業指導と適性檢査　山口縣社會事業協會
少年の職業指導　中央職業紹介事務局
學齡より丁年までの精神發育研究　文部省普通學務局　中央職業紹介事務局
兒童保護　榊保三郎著
衞生上より見たる兒童の保護　中央社會事業協會
罪の子となるまで　大西榮次郎著
世界性業婦制度史　前田誠孝著
法律の觀たる娼制度研究　瀧本二郎著
浮浪者と賣笑婦の研究　木村宇佐治著
私娼亡國の危機公娼制度改善の必要　草間八十雄著
婦女禁賣論　丸山呑象會
闇に泣く女性に告ぐ　德富蘇峯述
母となる人へ　柳澤善衞著
先住民族と賤民族の研究　新井信郎編
萬物同根の說　菊池山哉著
社會事業に於ける融和事業の地位　岡部宗司著
第五十二議會に於ける部落問題　生江孝之述
我等の使命　全國融和聯盟
融和事業講演集　守屋榮夫著
中川望述

融和運動の哲學　金子念阿著
融和問題に關する歴史的考察　喜田貞吉述
醫療制度に就いての私見　秋岡友次著
災害醫學講習會講演集　鐵道省著
性教育に就て　星野鐵男
生活指導と訓練の新研究　鹿兒島登佐著
簡易生命保險創始十周年記念講演集　簡易保險局
震災衞生誌　神奈川縣衞生課
神奈川縣震災誌　神奈川縣廳
東京震災錄　東京市役所
丹後但馬震災畫報　大阪毎日新聞社著

## 三　社會主義

資本論第一卷第一・二分册　マルクス著　河上宮川譯
資本論第一卷第一・二分册　マルクス著　高島素之譯
哲學の窮乏　マルクス著　高島素之譯
勞賃　マルクス編　リヤザノフ編
勞賃・價格および利潤（岩波文庫二百十二）　マルクス著　栗原佐著
リカアド批判　マルクス著　河上肇譯
附錄二　文獻　マルクス著　杉田欣一譯
トマス・ホヂスキン批判　マルクス著　玉城肇譯
改訂ゴータ綱領批判　マルクス著　水谷長三郎譯
革命及反革命　マルクス主義と倫理　マルクス著　由利英一譯
俗流經濟學の批判　マルクスとマルクス　マルクス著　菱美憲譯
經濟學批判序說　マルクス著　河上肇著
勞働者諸君に　カール・マルクス　宮川實著
獨佛年誌鈔　カール・エンゲルス著　嘉治隆一譯
マルクスの支那印度論　マルクス化とカント化　マルクス著　小林良正譯
家族私有財產及國家の起源　マルクス主義科學概論　エンゲルス著　西雅雄譯
反デューリング論　マルクスの思想と現代社會主義の心理　エンゲルス著　河野密譯
シュミットに與へたエンゲルスの手紙　マルクスと社會主義　エンゲルス著　久留間鮫造譯
猿の人間化に於ける勞働の寄與　マルクス價値論の排擊　エンゲルス著　黑田房雄譯
社會主義の發展　マルクス主義の誤謬　エンゲルス著　堺利彥譯
老戰友に與ふ　マルキシズムの謬論　エンゲルス著　小宮・喜多野共譯
マルクス・エンゲルス傳　マルクス主義の源泉と構成　リヤザノフ著　青野・石澤譯
カールマルクス追憶　哲學的唯物主義　リープクネヒト著　小椋廣勝譯註
改譯資本論解說　辯證法の具體的適用　アウツキー著　高島素之譯
一九〇五年の意義と教訓　レーニン著　北脇俊三譯

ロシヤ社會民主々義者の任務　レーニン著　瓜生信夫譯
青年に與ふ　レーニン著　久見徹譯
人民の友とは何ぞや　レーニン著　川内唯彦譯
戰爭論　レーニン著　水島梁二譯
農民問題テーゼ　レーニン著　廣島定吉譯
一九〇五年以後　レーニン著　村山藤四郎譯
何から始むべきか　レーニン著　原欣二譯
レーニンは何を敎ふるか　紅土書房編輯局譯輯
何を爲すべきか　レーニン著　青野季吉譯
口に統一を叫びながら統一を亂すもの　レーニン著　荒川實藏譯
貧農に與ふ　レーニン著　竹尾弐譯
辯證法と折衷主義　レーニン著　廣島定吉譯
一九〇五年の革命に就ての演說　レーニン著　木村哲藏譯
宗敎について　レーニン著　佐野學譯
レーニン著作集八・九・一〇　ヤロスラウスキー著　吉田清次譯
レーニン（生涯・思想事業）　レーニン著　高橋正雄譯
ゴリキイへの手紙　ロゾフスキー著　吉山道三譯
レーニンの生涯と事業　ヤコスラウスキー著　瓜生信夫譯
レーニン　ルカッチ著　大井元譯
レーニン主義と民族問題　スターリン著　松本篤一譯
レーニズムは何にして學ぶべきか　ゴブネル著　ブハーリン著　荒川實藏譯
マルクス主義レーニン及現代の文化　デボーリン著　藏原・秋九譯
レーニンと辯證法的唯物論　デボーリン著　大森義太郎譯
レーニンの戰鬪的唯物論　デボーリン著　志賀美雄譯
似而非レニン主義の克服　スターリン著　益田豐彥譯
レーニン主義と戰爭問題　對露非干涉同盟偏　スターリン著　高山洋吉譯
レーニン主義は何ぞや　スターリン著　千葉太郎譯
レーニン主義の根本問題　ゴブネル著　ブハーリン著　荒川實藏譯
レーニズムは如何にして學ぶべきか　デボーリン著　井上滿譯
辯證法的唯物論の哲學　デボーリン著　川内・永田譯
フランス唯物論史　プレハーフ著　永田廣志譯
唯物論と辯證法の根本概念　プレハーフ著　佐野泰夫譯
唯物辯證法　クノー著　濱島正金譯
マルクス唯物的歷史理論　ゴーレフ著　藏原惟人譯
辯證法と辯證的方法　プハーリン著　廣島定吉譯
史的唯物論の理論　デボリン著　井上滿譯
辯證法的唯物論への入門　經濟學批判會編
唯物辯證法　デボリン著　大山一郎譯
唯物辯證法と自然科學　プレハーノフ著　榎本謙輔譯
近代唯物論文獻　プハリン著　楢崎輝譯
史的唯物論　テヱメネフ著　永田廣志譯
史的唯物論の理論　カアルムールス著　蓑田胸喜譯
唯物史觀の哲學的經濟學的基礎　ザクス譯　上田茂樹著
科學的社會主義の基礎　ルカッチ著　小林良正譯
組織の方法論　ブハリーン著　友岡久雄譯
帝國主義と資本の蓄積　ルクセンブルグ著　益田・高山譯
資本蓄積論　ルクセンブルグ著　松山止戈譯
ローザ政治論集　政治批判社偏
マルクス主義講座　佐野學著
マルクス主義と無神論　寺田彌吉著
マルクス主義の宗敎否定を難ず　プレハノフ著　笠信太郎譯
ヘーゲル論　プレハーフ著　川内唯彦譯
ヘーゲル批判

公式社會主義者の哲學　秋山次郎著
ディツーゲンと其の哲學　山川均譯
改良主義の社會的根據　北浦千太郎著
マルキシズムの變革　同
史的理想主義と史的唯物論　ショーレス著　淡徳三郎譯
マルクス・エンゲルスと戰爭問題　ジノヴイエーフ著　佐野學譯
方向轉換　北條一雄著
無政府主義と科學的共産主義　ブハーリン著　川上文雄譯
ロザンルクセンブルグ　高村浪夫譯
婚姻反家族の發展過程　クノー著　鳥海篤助譯
マルキシズムと國家主義　高畠素之著
恐慌と帝國主義　ヒルファディング著　林要譯
金融資本と恐慌　カウツキー著　笠信太郎譯
合理化と無産階級　ロゾウスキー著　益田豊彦譯
無産階級革命とその綱領　カウツキー著　高橋正男譯
階級意識とは何んぞや　ゲオルグ・ルカツチ著　水谷・米村譯
社會民主々義の行方　ブハーリン著　佐々木孝丸譯
社會主義への建設　ブハーリン著　上三薫譯
通俗社會主義知識講座　矢橋峰雄著
空想的社會主義　安光泉譯
二ツの戰術　ヤロステウスキー著　高山洋吉譯
一歩は前へ二歩は後へ　ボクロウスキー著　藏原惟人譯
社會主義論集　スターリン著　益田豊彦譯
社會意識學概論　同
階級鬪爭史概論　ショーレス著　木下半治譯
國際資本主義と無産階級運動　ボグダノフ著　林房雄譯
産業勞働調査所編　西雅雄著
現當面の任務　ブハーリン著
資本主義安定の諸問題　ロドーフスキー著　廣島定吉譯
資本主義安定と無産階級運動　ブハーリン著　岡田宗司譯
帝國主義論の武器等如何に把握すべきか　淺野晃著
現代日本ブルジョアジーの政治的地位　猪俣津南雄著
帝國主義戰爭と製鐵業　ストレイト著　荒畑寒村譯
石油帝國主義　フキツシヤア著　荒畑寒村譯
帝國主義と石油問題　アーノツト著　風間信三譯
勞農ロシアの社會主義的建設　ブハーリン著　河上・大橋譯
ロシア革命運動史（一―三）　山内封介譯
ロシアは何處へ往く　ジノヴイエフ著　白谷忠三譯
新反對派に就て　トロツキー著　田中九一譯
新反對派の諸問題　ブハーリン著　正木英太譯
一九〇五年　上　同　山内封介譯
新ロシア問答　ショーレス著　木下半治譯
ソヴエートロシヤの歴史地理的研究　ボグダノフ著　林房雄譯
レーニン線上を進むフヴエート聯邦　淺野利三郎著
勞農ロシアの現勢　富士辰馬著
十一月革命の意義　産業勞働調査所編
勞農露國の狀勢　佐野學著
新經濟組織より見たる勞農ロシア　太田耕造著
社會主義國家の勞農問題　太田耕造著
勞農露國の通貨政策　下野・柏村著
ソヴエート聯邦の國民軍事化　ユーロフスキー著　田中義丸譯
ソヴエート聯邦の國民軍事化　ロシヤ通信社
勞農の汎亞細亞政策　高橋利雄著
ソヴイエトロシヤの農業法と勞働法　同
勞農露國研究叢書第一―五編　淺野利三郎著
勞農露國の産業と電化計畫　滿鐵調査課編
ソヴエート聯邦の内外政策　同
ロシア社會運動史　スタリーン著　山内封介譯　伊藤秀一著

ロシア共産黨の問題　スターリン著　高山洋吉譯
無政府主義と科學的共産主義　ブハリン著　川上文雄譯
ロシア大觀　サロリー著　浮田和民譯
露西亞事情　近藤義晴著
改良主義のイデオロギー批判　アレキサンダー著　松本篤一譯
無政策主義の立場から强權主義の解剖　武良二編
相互扶助論　クロポトキン著　河原万吉譯
バクニーン主義者の活動　エンゲルス著　岡田宗司譯
無政府主義への道　伊串英治編
サンヂカリズムとアナーキズム　クロポトキン著　脈生義譯
無政府主義論　マラテスタ著
共産黨宣言の種本　チエルケゾフ著　延島英一譯
自然科學と無政府主義　八太舟三　岡崎龍夫編
無政府主義者の見た勞農ロシア　増田美一編
サッコ・ヴアンセッチ事件の眞相　佐々木孝　芽川實藏編
國家の起原　岩作作太郎著

## 四　經濟及財政

經濟學全集　第一・二・三・四・五・六・九・一〇卷　大西猪之助著
近世社會經濟叢書第八・九・一〇・一一・一二卷　滝本誠一編
社會經濟體系　第三・四・五・六・七・八・九・一〇　リーフマン著　宮田喜代藏譯
一一・二二・一三卷　カールトン著　加藤一雄譯
內外經濟學名著　第四册　木岡永次郎著
佐藤信淵家學全集　河上肇講述著
經濟學原論　松澤兼人著
經濟學原論　リーグ　田所輝明著
國民經濟學原論　津田誠一著
訂正・經濟原論　リーフマン著　鷲野隼太郎譯
經濟學十講（第三分册）　島田英一著
無產者經濟學　アダム・スミス著　氣賀勘重譯
經濟學提要　福田德三著
經濟學要論　高田保馬著
重農學派經濟學の研究　恒藤恭著
國富論（上卷）（岩波文庫一六―二〇）　小林丑三郎著
經濟學全集　總索引　松永材著
分業論　北澤新次郎著
價値と文化現象　阿部賢一著
經濟思想及學說史　金と物價　ヴアルガ其他著
リツケルトの價値哲學　文祿及享保時代に於る經濟思想の研究　笠信太郎譯
經濟思想の史的展開　最近の經濟學思潮　中村孝也著
生活問題と經濟思想　經濟法律文獻目錄　ハンス・ホネツガー著　安倍浩・谷口武彥譯
日本經濟史文獻（續編）　神戸高商商業研究部編
歐洲經濟史　木庄榮治郎著
經濟史講義　瀧本誠一譯
社會經濟史原論　田崎仁義著
封建社會崩壞過程の研究　ウエーバー著　黑正巖譯
日本勸業銀行三十年誌　日本勸業銀行著
世界銀行史談　土屋喬雄著
日本金融經濟史の研究　フオーマス・ホグソン著　岩田耕作譯
日本築港史　栗栖赳夫著
日本工業史　廣井勇吉著
近世商業史　横井時冬著
通俗低業發達史　阿部秀助著
日本染織史　西島東洲編
佐賀藩藏屋敷拂制度　明石國助著
日葡交通の起原　佐吉慶三編
孤島苦の流球史　日葡協會
流球共産村落之研究　伊波普猶著
會計學概論　田村活著
經濟隨想　三邊金藏著
　　攻野輝智著

批判經濟學　小林丑三郎著
一經濟學徒の斷草　井上貞藏著
横濱高商開校記念論文集
日本國勢圖會　矢野恒太著
明治大正國勢總覽　東洋經經新報社
日本產業資料大系第八・九・一〇・一一・一二卷　中外商業新報社
經濟實學の研究　上卷　勝田貞次著
日本濟經の基礎構成　同
財界振興卽効案　實業同志會著
世界の生糸及人絹調査資料　實業同志會調査部著
日本產業總覽　新居房太郎著
產業經濟地理講話　大鹽龜雄著
動態經濟の研究　高島佐一郎著
經濟政策の話　下田將美著
日本鑛業法　中村清彥著
海運同盟論　小島昌太郎著
戰後諸國の生產狀態に關する調査　協調會著
國際經濟會議と其問題　上田貞次郎編
國際經濟現象の研究　野村證券株式會社編
世界經濟と國際金融　堀江歸一著
不景氣時代の研究　勝田貞次著
近東經濟事情　外務省通商局編
支那の紡績と織物　山崎長吉著
日英貿易と英國經濟事情　工政會著
ブラジル事情　野田良治述
證券市場組織總論　福原八郎述
銀行からくり物語　向井鹿松著
佛蘭西の金融組織　岩崎源也著
經濟常識・銀行の話　春日井薫著
手形割引の重要諸點　野田兵一著
金融資本の解說　小坂珠城著
コール市場の理論と實際　澤崎金作著
銀行取引の法律的準據　岩崎博著
信用調査組織の基準　平井信也著
銀行の檢査部　藤城敬二著
銀行會社の內幕と其逆用法　高柳淳之助著
震災手形問題早わかり　實業同志會著
諸外國銀行監督及預金者保護に關する法制參考資料　同
金融と恐慌　堀江歸一著
金融經濟一斑　竹野竹三郎著
日本モラトリウム法論　銀行問題研究會編
昭和金融恐慌史　野村調査部編
モラトリアムの我財界　諸方潤著
銀行破綻物語　澁木三思著
取付漫談　明石照男著
金融恐慌と其教訓　佐藤寛次著
增訂農家の簿記　仙田清吾著
農業經濟讀本　清水長郷著
農村經濟　石坂橋樹著
地主はどうなる　石坂橋樹著
農業經濟の話　瀧川政次郎著
日本農民の生活　石橋湛山著
新農業政策の提唱　根田龜造著
農村救濟土地制度改革論　氣賀勘重著
農業政策　佐藤雅著
最近の農村電化　五十嵐篤好著
農政全集　秋野茂廣著
農村の改善　井上龜五郎著
農業倉庫の經營　フライシュマン著
穀類專賣論　長崎常著
農村振興としての蠶糸業根本救濟策　實業同志會調査部編
日本蠶糸發達史　今井五介著
製糸經濟學　早川直瀨著
殖民と農政　稻田昌植著
植民政策　小島憲著
植民政策の新基調　矢內原忠雄著

植民政策批判　細川嘉六著
資本主義末期の研究　高橋龜吉著
世界資本主義經濟の現勢　丸岡重堯著
統計法　ミルス著　福本福三譯
統計學原論　竹下清松著
產業統計の理論及實務　長澤善作著
民衆保險の知識　福田秀雄著
簡易生命保險論　保田信三郎著
保險論　森莊三郎著
藤本保險論叢　藤本幸太郎著
大日本租稅志第二・三論　大藏省編
財政學綱要　堀江歸一著
財政學　ダルトン著　楠井隆三譯
最新國稅地方稅要覽　藤澤弘著
租稅研究（第八卷）　神戸正雄著
財政學概論　內池廉吉著
日本現時の財政に就て　小川鄉太郎著
租稅論　小川鄉太郎著
關稅行政論　太田正孝著
大藏省の伏魔殿預金部內容實業同志會調査部
地租委讓と教育費國庫負擔研究　松田雪堂著
本邦通貨之事歷　塚本豊次郎著
若干の貨幣問題　山崎覺次郎著
貨幣信用及商業　マーシャル著　松本金次郎譯
印度幣制改革と銀塊の將來　東川嘉一編
貨幣及外國爲替論　カッセル著　笠井正篤譯
貨幣金融及物價の史的研究　春日井薫著
支那財政論　木村增太郎著

## 五　政治及法律

普選運動秘史　小泉又次郎著
普選問題の研究　尾崎行雄講演
無產階級の爲の普選法罰則の研究　勞農黨對策委員會編
普選讀本　小林鐵太郎著
普通選擧の精神　上杉愼吉著
普選は如何にして成立した乎　菊地武德著
體驗に立てる普選法運用の要諦　芦田省三著
普選講座　關口泰著
普通選擧法の大意　挾間茂著
普選法詳解　勞働農民黨調査教育部編
我等の一票　加藤今一郎著
日本政黨史　上　林田龜太郎著
日本政黨史　下　永井享著
尾崎行雄全集　六・七・八・九・一〇　尾崎行雄
立法一元論　下　野間五造著
近世政治思想史　市村今朝藏著
政治學綱要　村瀨武比古著
國家思想の研究　口田康信著
政治思想史　今中次麿著
政治史　中　吉野博士述
政治學序說　川原次吉郎著
政治學研究　第一・二卷　岩波書店兌
外交側面史談　信夫淳平著
外交秘話　小松綠著
近世東洋外交史序說　齋藤良衛著
華府會議と列國の權略　蜷川新著
外交及外交史研究　松原一雄著
近代外交史論　信夫淳平著
對外國策の民衆化　加藤壯太郎著
衆議院議事摘要（第五十回帝國議會）　衆議院事務局
第五十二議會に於ける余の機密費事件演說　清瀨一郎著
國民に訴ふ　若槻禮次郎著
若槻首相に與ふるの書　尾崎行雄著
詰問三則　板倉勝憲著
既成政黨撲滅論　板倉勝憲著
倫理化運動と政黨關係　後藤新平著
道德國家と政治論理　後藤新平著

新自由主義　上田貞次郎著
新自由主義雜考　妹尾　幸三編
實業政治參考資料　武藤　山治著
早ヤ判リ政治讀本　田川大吉郎著
戰機は斯して動く　ベークレス著　石丸　藤太譯
國民政治時代　板倉　卓造著
政治上の國民總動員　上杉　愼吉著
人生と政治　川原　次郎著
經濟制度に於ける政治の理想　ラッセル著　松本　悟郎譯
幕末開國新觀　根岸橘三郎著
現代世界の政治　澤田　謙著
軍人優遇論　武藤　山治著
自治と政治　遠藤　著
新民族勃興史　中島　孤島編
近世史の發達と國學者の運動　竹岡　勝也著
萬世一系の哲學と天皇即位史論千葉　命吉著
國體政治　里見　岸雄著
國體觀念の研究　池岡　直孝著
國家の倫理的基礎　池岡　直孝著
日本建國の精神とわが帝國の使命村田太平著
建國の精神と國民の使命　佐藤鐵太郎著
建國の基礎　田中　澄徹著
政治論　スペンサー著　水野　和一譯
現世訓　クローチェ著　薄田　貞敬譯
文明レクチュアー第六（補助艦問題と最近の我軍艦）　文明協會著
國家原理提要　ケルゼン著　中野登美雄譯
都市行政組織　東京市役所編
市行政と地方自治　南池　愼三著
社會法學の發達と主張　佐々　穆著
民衆の法律　小林　角馬著
現代法制思想の研究　高柳　賢三著
改正强別執行法要義　早川彌三郎著
ウイン學派の法律學と其の諸問題　黑田　覺著
法律の生命　恒藤　恭著
法律進化論　穗積　陳重著
自然法の再生　シャルモン著　大澤　章譯
自然法の偶然性　ブウトルウ著　西宮　譯
日本制裁法規　井上　圓藏著
法律學說判例評論全集（第二卷上・下）　高窪喜八郎著
改訂帝國憲法　市村　光惠著
帝國憲法要綱　金森徳次郎著
改正地方制度通義　荒川　五郎著
民法讀本　穗積　重遠著
民法講話（下卷）　末弘嚴太郎著
民法の社會化　佐々　穆著
日本民法總論　鳩山　秀夫著
刑法學綱要（第二分册）　宮本　英脩著
日本刑法論（下卷・各論）　泉二　新熊著
刑法研究（第三卷）　牧野　英一著
カイヨー夫人之獄（第一・10册）　上畠益三郎著
日本刑制史　澤田順次郎著
親族相續法改造論　中島　玉吉著
相續法概論　外岡茂十郎著
物權法論（上卷）　山下　博章著
會社法提要　田中　誠二著
破產法及和議法研究　齋藤常三郎著
破產法の理論と運用　尾高　武治著
日本海法史　住田　正一著
日本衞生法規總覽　永田　春人編
大日本帝國議會誌　第二・三・四・五卷
大日本憲政史第一・二卷　大津淳一郎著
三・四・五編　小野　清著
德川制度資料　工藤　武重著
大正憲政史　工藤　武重著
帝國議會史綱（明治編）　工藤　武重著
法制史料古文書類纂　瀧川政次郎編
丹後資料叢書　第三・四・五輯　港　灣編
東京市史稿　石川縣史　阪東　宣雄著
滿蒙經營論

外蒙共和國下　滿鐵調査課編
最近の鮮滿支那の情勢と皇國の將來　蔭山貞吉著
英國憲政史　古部百太郎著
佛國革命史（上・中卷）　カーライル著　高橋五郎著
國際聯盟年鑑（一九二七年）　青木節編
歐米政界の新潮流　水野練太郎著
各國の政黨　外務省歐米局編
英吉利の建國　小林鶯里著
英國の議院政治　小林鶯里著
汎ヨーロッパ　永富守之助著
米國政黨政治の觀測　藤井新一著
佛蘭西大革命史論（第一六册）　クロポトキン著　工藤信譯
フランス革命（上卷）　カーライル著　河原萬吉譯
佛國革命史（下）　カーライル著　高橋五郎譯
印度の諸問題　ダット著　石澤新二譯

## 六　調査及統計

### 一　調査

第二回勞働統計實地調査速報　東京市統計課
大阪市第二回勞働統計實地調査概要　大阪市社會部調査課
大阪市工場一覽　大阪市產業部
勞働統計　自第十號至第十四號　佐世保海軍工廠
管内各縣下に於ける勞働事情　名古屋地方職業紹介事務局
家内工業に於ける勞働事情　社會局
岡山縣に於ける藺工業と麥稈眞田　大阪地方職業紹介事務局
護謨工業と勞働事情　大阪地方職業紹介事務局
勤續狀況に關する調査　大阪市立中央職業紹介所
他府縣への出稼者調　中央職業紹介事務局
大正十四年中出稼者調査　大正十四年　中央職業紹介事務局
職業別勞働事情一・二　同
右工業勞働者の異動及募集概況　東京地方職業紹介事務局
財界恐慌の神戸市に於ける勞務需給狀況に及ぼせる影響　中央職業紹介所
管内重要市町村勞働雇傭調査　福岡地方職業紹介事務局
管内仲仕勞働事情　福岡地方職業紹介事務局
現業從事員勤務時間調査の概要　鐵道省現業調査課
船員調査表（大正十五年末現在）　日本船主協會
商業勞働に關する調査（大正十三年九月調）　社會局勞働部
商工徒弟に關する調査(1)(2)　京都市社會課
新潟市に於ける住込徒弟　新潟市社會課
日傭勞働者の疾病傷害に關する調査　東京市社會局
職業指導資料　第四輯　東京市社會局
過去十五年間の滿洲に於ける日本人及中國人手工業勞働者賃銀の趨勢　滿鐵社長室人事課
農家經濟調査　農林省農務局
耕地の擴張及潰廢に關する調査　第二次　農林省農務局
農業經營調査成績要項　帝國農會農業經營部
大正十三年度
米生產費調査資料　帝國農會
大正十四年度
小作料の減免に關する慣行調査　帝國農會
本邦小作慣行　大日本農會
愛知、岐阜、長野三縣下に於ける農村金融の概況　日本勸業銀行調査課
農業の部分的共同經營の一研究　岩手縣農會
農家經濟調査書　大正十四年度　秋田縣農會
農業經營調査成績　大正十三年度　千葉縣農會
共同經營組合の實行成績　長野縣農會
農家生活現狀調査　新潟縣農會
養蠶經濟調査　靜岡縣蠶糸同業組合聯合會
農家の勞力　岐阜縣農會
岐阜縣の農業基礎團體第三輯　岐阜縣農會
農業經營改善調査　第一輯　岐阜縣農會
農家經濟資料　岐阜縣農會

| | | |
|---|---|---|
| 農業共同經營成績書　大正十四年度 | 愛知縣農會 | |
| 農業經營改善指導成績（其三）農業經營の成績　大正十四年度 | 兵庫縣農會 | |
| | 和歌山縣農會 | |
| 農家の經濟 | 山口縣農會 | |
| 農業經營改善調査　大正十四年度 | 山口縣農會 | |
| 農家經濟調査書 | 山口縣內務部 | |
| 小作農業指導事業の成績 | 島根縣農會 | |
| 田畑反當賣買價格及該田畑に於ける反當收量並に小作料 | 香川縣農林課 | |
| 農業者公課負擔調 | 香川縣農林課 | |
| 農村生活實況調査（越智郡乃萬村） | 愛媛縣農會 | |
| 農村生活實況調査（上浮穴郡弘形村） | 愛媛縣農會 | |
| 農村生活實況調査（北宇和郡高光村） | 愛媛縣農會 | |
| 農村生活實況調査（西宇和郡眞穴村） | 愛媛縣農會 | |
| 高知縣小作慣行調査書 | 高知縣內務部 | |
| 農家經濟調査　第三編 | 福岡縣農會 | |
| 農家經濟調査　第二編 | 福岡縣農會 | |
| 農業經營 | 宮崎縣農會 | |
| 主要農產物經濟調査　其の一・二・三・四 | 臺灣總督府殖產局 | |
| 農政資料　第二輯 | 臺中州內務部 | |
| 農家經濟に關する調査 | 朝鮮總督府內務局社會課 | |
| 東京市近郊に於ける農業經營の研究 | 青鹿　四郎著 | |
| 地方學校職員待遇調査 | 文部省普通學務局 | |
| 警視廳巡査採用に關する調査 | 中央職業紹介事務局 | |
| 全國大學專門學校卒業生就職狀況調査昭和二 | 中央職業紹介事務局 | |
| 會社銀行に於ける學校卒業生採用狀況 | 中央職業紹介事務局 | |
| 學校卒業者就職狀況調査大正十五年度 | 東京市社會局 | |
| 智識階級者雇傭狀況並卒業生就職狀況調査 | 兵庫縣 | |
| 女教員產前產後に於ける休養に關する調査大正十三年度 | 文部大臣官房學校衛生課 | |
| 職業婦人調査（看護婦產婆） | 中央職業紹介事務局 | |
| 東京大阪兩市に於ける職業婦人調査 | 中央職業紹介事務局 | |
| 知識階級婦人出產率に關する調査 | 東京市社會局 | |
| 職業婦人に關する調査昭和二・五 | 京都市社會課 | |
| 職業婦人生活狀態　同二・四 | 廣島市社會課 | |
| 對亞國移植民政策 | 外務省通商局 | |
| 南米ブラジル國イグアペ植民地事情 | 海外興業株式會社 | |
| 亞爾然丁移民の栞 | 外務省歐米局 | |
| 佛領「ニューカレドニア」島在留邦人事情 | 外務省通商局 | |
| 移民地事情　自第十一卷至第十四卷 | 外務省通商局 | |
| 民國十六年の滿洲出稼者 | 滿鐵庶務部調査課 | |
| 在神半島民族の現狀 | 神戸市社會課 | |
| バラック居朝鮮人の勞働と生活 | 大阪市社會部勞働課 | |
| 特定區域に關する調査 | 東京市役所 | |
| 細民の出產率に關する調査 | 東京市社會局 | |
| 細民生活狀態調査報告（大正十四年十一—十二月） | 靜岡縣社會課 | |
| 仙臺市內細民生活の狀態と其家賃 | 仙臺市社會課 | |
| 新潟市內少額所得者の衛生狀態 | 新潟市社會課 | |
| 貧困者に關する調査 | 京都市社會課 | |
| 不良住宅地區に關する調査第二輯 | 愛知縣社會課 | |
| 大正十四年乳幼兒死亡調査報告 | 警視廳衛生部 | |
| 赤坊審査會の統計的觀察 | 大阪兒童愛護聯盟 | |
| 第一回乳幼兒審査會成績 | 三重縣社會事業協會 | |
| 新潟市の乳兒死亡に就て | 新潟市役所社會課 | |
| 全國盲學校及聾啞學校に關する諸調査 | 文部省普通學務局 | |
| 失明者に關する調査 | 內務省衛生局 | |
| 朝鮮盲啞者統計要覽（昭和二・五・一調査） | 朝鮮總督府濟生院 | |
| 東京市內の新築家屋 | 東京市統計課 | |
| 農村社會事業調査　第一輯 | 愛知縣社會課 | |
| 家計調査提要 | 內閣統計局 | |
| 陶磁器製造從業者の勞働と生活 | 愛知縣社會課 | |

外傷性神經症調査委員會第一同報告　鐵道大臣官房保健課
災害と實驗心理學　鐵道省官房保健課
職工檢診成績　長野縣工場課
鐵道勞働者の肺結核に關する勞働衛生的考察　滿鐵地方部衛生課
農村保健衛生實地調査成績　岡山縣衛生課
小作爭議地及其隣接地に於ける小作料並土地賣買價格の變動に關する調査　帝國農會調査部
南滿洲に於ける勞働爭議錄　滿鐵庶務部調査課
大正十五年度　大阪市社會部調査課
大阪市勞働年報　第二號　大阪市社會部調査課
大阪市住宅年報　第三號
最近勞働組合運動史　協調會大阪支所
民憲黨第四回大會議事錄及議案書　民憲黨
第四回大會議事錄　海軍勞働組合同盟
勞働農民黨第二回全國大會速記錄　東邦通信社
產業組合施設白家用電氣工作物に關する調査　農林省農務局
產業組合年鑑　昭和三年　產業組合中央會
產業組合の火災保險契約に關する調査　產業組合中央會
獨逸に於ける產業組合の農業用機械及農具の利用　產業組合中央會
英國消費組合發達史　產業組合中央會
支那に於ける產業組合運動　產業組合中央會
普魯西產業組合中央金庫九二六年事業報告　一　產業組合中央會
株式會社ライプアイゼン銀行一九二五年事業報告　產業組合中央會
露西亞產業組合思想小史　產業組合中央會
財界動亂と產業組合に關する調査　產業組合中央會
販賣組合現勢調査　產業組合中央會
生糸販賣組合に關する資料　產業組合中央會
利用組合に關する調査　第一輯　產業組合中央會
產業組合法發布前產業組合文獻集　產業組合中央會
本邦消費組合經營事例　產業組合中央會
經營費に關する調査　第一　名古屋市勸業課
消費組合　產業組合中央金庫
第四年度業務報告書　產業組合中央會
業務經過概要　產業組合中央會
農村中街地信用組合金融事情調査（第三回）　產業組合中央金庫
工場福利施設に關する調査　愛知縣社會課
製鐵所共濟組合事業成績十五年昭和元年度　大正製鐵所勞務部
工場鑛山に於ける解雇手當　協調會情報課
第二回實業懇談會經過報告　名古屋工業研究會
全國工場鑛山勞働教育協議會記錄　協調會
勞働者教育施設資料輯錄　協調會
小作人に對する福利施設に關する調査　愛知縣社會課
簡易保險被保險者福祉施設要覽大正十五年昭和元年　簡易保險局
保健と人生　簡易保險局
健康保險實施後に於ける醫療に關する說明　社會局保險部
健康保險法改正意見並に參考資料　東京商業會議所
健康保險法改正意見輯錄　協調會
健康保險實務要鑑　協調會
健康保險法實施前後に於ける傷病及休業調査の件　日本工業倶樂部
健康保險法實施の影響　日本工業クラブ調査課
如何にせば健康保險の利益は得られるか　札幌健康保險署
健康保險被保險者心得　神戸市電氣局
神戸勞働保險組合年報　大正十五年　昭和元年　神戸勞働保險組合
業務概要（大正十四・十五年度）　大阪府立產業能率研究所
研究報告　第三號　大阪府立產業能率研究所
農會に關する調査　農林省農務局
三重岡山兩縣下に於ける自作農創設組合貸付金貸付の概況　日本勸業銀行調査課
小作法に關する參考資料　帝國農會
農會關係法規　農林省農務局
和歌山縣農會二十五年誌　和歌山縣農會
勞働法調査委員會講演集　日本工業倶樂部
第一輯　社會局社會部
社會事業一覽　中央社會事業協會
全國社會事業名鑑　昭和二年版

わが協會の使命とその事業　中央社會事業協會
中央社會事業協會共濟組合の概要　中央社會事業協會
慶福會事業概要　慶福會
同慶福會事業概要第二號　慶福會
社會事業國際會議次第書　日本赤十字社
日本赤十字社救護事業梗概　日本赤十字社
濟生會第十四回會務報告書　濟生會
日本青年館事業　日本青年館
朝鮮社會事業要覽　朝鮮總督府社會課
朝鮮水害誌　大正十四年　朝鮮總督府
濟生院事業要覽　昭和二年　朝鮮總督府濟生院
東京市社會局年報　第七回　大正十五・昭和元年度　東京市社會局
大阪市社會事業年報　昭和元年　大阪市社會部調査課
大阪市社會事業季報　昭和二年自四月至六月　大阪市社會部調査課
神戸市社會事業概況　昭和元年度　神戸市社會課
北但震災誌　兵庫縣
社會課事務概要　大正十四・五年度　北海道廳社會課
北海道社會事業施設一覽　北海道廳
神奈川縣足柄上郡川村震災記念誌　川村役場
私の社會事業　新潟縣恩光會
愛知縣社會事業年報　大正十四年　愛知縣社會課
岡山縣社會事業施設一覽　岡山縣社會課
吳市社會事業要覽　吳市社會課
報德社事業年鑑　第十二　大日本報德社
弘濟會第九回年報　弘濟會
伏見十六會と伏見信用組合　伏見十六會
第十六回（大正十五年度）報告書實費診療所事業要覽　太田家報德會
神戸海員ホーム年報　第九號　神戸海員ホーム
第十七回報告　昭和二年度　大阪毎日新聞慈善團
大阪府方面委員事業年報　大正十五年昭和元年　大阪府社會課
方面委員事業年報　大正十五年　愛知縣社會課
愛の泉　大正十五年　愛知縣社會課
恩光餘影　新潟縣恩光會
新潟縣盲人救濟事業　新潟縣恩光會
方面委員制度要覽　新潟市役所
方面委員の栞　山形縣社會課
入園者概況第一・二輯　浴風會
融和事業年鑑　昭和二年版　中央融和事業協會
融和問題に關する歴史的考察（喜田貞吉述）　中央融和事業協會
我等の使命（守屋榮夫述）　中央融和事業協會
融和問題の概觀（山本正男著）　全國融和聯盟
人間性の尊嚴（南梅吉著）　日本水平社
融和運動（梅原眞隆）　一如會
隔て心（遠山正尊）　一如會
融和のすゝめ　岡山縣社會課
司法保護事業年鑑　大正十五年度　輔成會
感化教育　第八・九十號　感化教育會
事業報告　自大正十二年至大正十四年　大阪少年審判所
少年受刑者の統計　大正十五年昭和元年　久留米少年刑務所
愛知縣兒童研究所紀要第一輯　大正十四年度　愛知縣
紀要　大正十五年度第二輯　愛知縣兒童研究所
乳兒の榮養　愛知縣兒童研究所
一宮學園概要（第一號）　同兒童愛護會
井之頭學校事業概要　東京市養育院感化部

都市姙産婦保護事業に關する調査　東京市政調査會
小學校兒童の健康狀態　東京市統計課
社會事業の權威の爲に　江東社會事業協會
日本赤十字社夏季兒童保養所實施概要　日本赤十字社
大正十五年度
職業紹介委員會答申（社會局）　中央職業紹介事務局
職業紹介年報　中央職業紹介事務局
大正十五年昭和元年
職業紹介實務　中央職業紹介事務局
英國に於ける職業指導運動　中央職業紹介事務局
歐米各國少年職業紹介に關する法規　中央職業紹介事務局
少年職業紹介施設及取扱成績　中央職業紹介事務局
昭和二年度
管内要覽　名古屋地方職業紹介事務局
職業紹介事業年報　名古屋地方職業紹介事務局
大正十五年
職業に就く少年少女諸君に　名古屋地方職業紹介事務局
職業紹介事業年報　大阪地方職業紹介事務局
大正十五年
福岡職業紹介所要覽　福岡職業紹介所
少年少女の職業指導に就て　大阪市社會部
最近の實例より見たる職業紹介所求人者の感想　大阪市立九條職業紹介所
臨時勞働紹介狀況　大阪市立天六職業紹介所
職業紹介事業年報　神戸市社會課
大正十五年昭和元年
職業紹介事業年報　神戸市立中央職業紹介所
大正十五年
元川崎造船所從業員職業紹介を省みて　中央職業紹介所
少年就職者の爲に　長崎市職業紹介所
何故、また如何にして海事協同會は生れたるや？　日本海員組合
海事協同會に就て　海事協同會
市營貯蓄銀行に關する調査　京都市會事務局
各國に於ける貯蓄金庫事業　大阪市社會部調査課
東京市内に於ける質屋　東京市統計課
公益質屋法案の反對に對する所見　東京市政調査會
東京市政調査會
東京市政調査會
英國の住宅政策　新潟市社會課
市營住宅　住宅組合
創立後一年間の事業　大阪市立天王寺市民館
愛國婦人會隣保館概要　第三輯
愛國婦人會隣保館
横濱市第三隣保館
第三隣保館概要
自大正十五年至昭和一年年報第三號　帝大セツルメント
性病豫防に關する注意書　内務省衛生局
國立公園　内務省衛生局
道府縣診療統計大正十二・十三年　濟生會
東京市内町別診療患者調　大正十四年　濟生會
東京市内診療統計　大正十四年　濟生會
濟生會大阪府下診療統計　大正十四年　濟生會
濟生會に於ける肺結核患者調査　大正十四年度　濟生會
濟生會脚氣患者調査　大正十四年度　濟生會
濟生會道府縣救療費及同患者數概覽　大正一一―一四年度　濟生會
看護婦養成史料稿　日本赤十字社
東京市療養所年報　第六回　東京市療養所
大正十五年
大正十五年統計年報　第一區府縣立全生病院
學校衞生（北豐吉著）　金原商店
大阪市廳舍煖房用汽罐煤煙防止試驗報告拔萃　大阪都市協會
性教育に就て　衞生文化思想普及會
保險と人生　簡易保險局

結核の話　淺田一述　簡易保險局
兒童就學奬勵概況　文部省普通學務局
實業學校實業補習學校に關する諸調査　文部省實業學務局
全國公立私立實業學校に關する調査　文部省實業學務局
東京市に於ける實業補習教育に關する調査　東京市政調査會
公民教育に關する調査　上編　東京市政調査會
劇場と活動寫眞　東京市統計課
沿革一班　東京市聯合青年團
東京市聯合青年團一覽　東京市聯合青年團
市町村青年團基本調査報告　日本青年館調査課
都市青年團經營上の實際問題　東京市聯合青年團
女子青年團に寄す　山形縣
文化の進歩と教化の理想　山形縣社會課
山形縣社會教育概要　山形縣社會課
全國青年訓練所大會記錄　山形縣社會課
圖書館講演並其の事業　山形縣社會課
山形縣內圖書館狀況及其の事業　山形縣社會課
比律賓の農業教育　臺灣總督官房調査課
框濟　青木匡濟財團
醫學上より觀たる公娼制度　廓清會本部
帝國水難救濟會大正十五年昭和元年度記事　帝國水難救濟會
帝國水難救濟會記事大正十五年度（第二—四）　帝國水難救濟會
國際水難救濟會議に就て　帝國水難救濟會
王立英國水難救濟會年度報告（一九二四年）　帝國水難救濟會
佛國中央水難救濟會（起原・發達・組織）　帝國水難救濟會
北米合衆國海岸護衞隊　帝國水難救濟會
都市社會事業關係規定類集　東京市役所社會局
都市社會行政
勤儉强調期間に於ける府縣の施設計畫概要　東京市役所社會局社會部
自第五回至第七回　山形縣社會課
生活改善實行要目　河野己一著
治鮮に就て
國際勞働總會の經過（自第一回至第十回）　商業會議所聯合會
第八回國際勞働總會報告書　社會局
第九回國際勞働總會報告書　內務省社會局
第十回國際勞働總會會議事項に關する質問書並其の說明　社會局
第十回國際勞働總會報告　商業會議所聯合會
第十回國際勞働總會會議題疾病保險に關する說明書　商業會議所聯合會
第十一回國際勞働總會會議題最低賃金決定制度に關する說明書　商業會議所聯合會
各國勞働組合及無產政黨統計　協調會調査課
各國最低賃銀制度の概要　社會局
各國最低賃銀法規　社會局
各國勞働法制　協調會
英國勞働組合法制綱要　三井・調査課
一九二六年英國炭坑爭議の終結　協調會
一九二六年英國炭坑爭議の顚末　三井合名會社調査課
獨逸勞働組合法制綱要　三井・調査課
北滿の勞働運動　滿鐵ハルピン事務所
社會調査部第一年報告　中華教育文化基金董事會
「ソヴィエート」社會主義共和國聯邦關稅法　外務省通商局
ソヴィエート聯邦の資源と產業　石炭業編　大阪每日新聞社
露領黑龍州の畜產業　上卷　大阪每日新聞社
ソヴエート聯邦國民經濟の概況　滿鐵庶務部調査課

ソウエート聯邦內國貿易事情　ハルピン商品陳列館　滿鐵庶務部調査課
ソウエート聯邦に於ける密輸　ハルピン商品陳列館　鐵道省運輸局
ソウエート聯邦利權法　上篇　ハルピン商品陳列館　關東廳文書課
ソウエート聯邦利權法　下篇　ハルピン商品陳列館　日本工業倶樂部
ソウエート・ロシアの鑛業　日露協會　朝日新聞社
統計上より見たる衆議院議員總選擧　其一・二　東京市統計課
數字から見た五十二議會　公民研究會
第五十一回帝國議會貴族院委員會會議錄　東京市政調査會
第五十一回帝國議會貴族院議事速記錄　貴族院事務局
第五十二回帝國議會貴族院議事速記錄　東京市政調査會
第五十二回帝國議會衆議院公報其他議事錄　衆議院事務局
日本全國市町村電話有無調　柳澤統計研究所
齋藤朝鮮總督石井大使兩全權一行歡迎晩餐會席上演說速記錄　日本工業倶樂部　日本經濟聯合會　全國町村長會
全國町村長會報告書
住所に關する考察　神戸高商商業研究所
中國國民黨の思想的根據　滿鐵庶務部調査課
奉天省に於ける司法制度　滿鐵庶務部調査課
支那鐵道關係條約彙纂　鐵道省運輸局
關東廳施政二十年史　關東廳文書課
長野朗君の講演　日本工業倶樂部
支那關稅特別會議の經過　臺灣總督官房調査課
第二軍縮會議所見（堀內三郎述）　海軍協會
英端選擧ポスター集　朝日新聞社
普選に依る最初の市會議員選擧　東京市政調査會
東京都制に關する諸案　東京市政調査會
東京市財政統計諸表　東京市政調査會
東京市豫算案管見　昭和二年度　東京市政調査會
東京市十五區の財政に關する調査　東京市政調査會
區劃整理の一部及幹線道路擴築の一部廢止案に就て　東京市政調査會
東京市町內會に關する調査　東京市政調査會
婦人の觀た東京市政　東京市政調査會
街路照明に關する調査　東京市政調査會
街路照明　東京市政調査會
東京市郊外町村編入調査書（第二案）　東京市役所
東京都市計畫區域內に於ける郊外鐵道軌道發達の概要（其の一）　東京市統計課
第一回全國都市問題會議錄　大阪都市協會
國際經濟會議の議題と準備書　國際聯盟東京支局
國際經濟會議參列三代表招待日餐會演說速記錄　日本經濟聯盟會　日本工業倶樂部
經濟攻究會報告　自第一回　至第八回　經濟攻究會
大正十五年夏期海外旅行調査報告　神戸高等商業學校
資本の維持と經營の維持　神戸高等商業　商業研究所
本邦卸賣物價指數の綜觀　名古屋高商產業調査室
横濱の沿革　横濱高商研究所調査部
本邦製菓小史　名古屋市調査課
大阪市貿易調査機關の現狀　大阪市產業部調査課
商工審議會の議題に對する意見　東京商業會議所
大正十五年昭和元年度事業成績書　東京商業會議所
英支兩國の紛爭と日英貿易の消長　横濱商業會議所
支那の富源　神戸商業會議所

支那の動亂と我國の對支貿易　大阪商業會議所
長崎市に於ける支拂猶豫令の影響概要　長崎商業會議所
英領馬來事情　臺灣總督官房調査課
新洲頭　臺灣總督官房調査課
支那地質調査報告類集　第三卷　臺灣總督官房調査課
暹羅研究　第一篇　臺灣總督官房調査課
東三省に於ける度量衡　滿鐵庶務部調査課
南滿洲主要都市と其背後地第一輯　第一卷　滿鐵興業部調査課
南滿洲主要都市と其背後地第一輯　第二卷　滿鐵興業部商工課
南滿洲主要都市と其背後地　第二輯　滿鐵興業部商工課
東支沿線指南　下篇(坤)ハルピン商品陳列館
政治的方面より見たる呼倫貝爾事情　滿鐵ハルピン事務所
齊齊哈爾背後地調査報告（其一）　滿鐵ハルピン事務所
蠶糸同業組合中央會十年史　蠶糸同業組合中央會
大正十五年經濟日誌　安田保善社調査課
財界大勢一覽表（昭和二年十一月分）　三井銀行調査課
日本の經濟的地位　三井合資會社資料課
ブラジルを中心とせる南米事情　横濱市聯合青年團
米穀法施行の經過概要（大正十五年分）　農林省農務局
穀物檢査事業一覽　農林省農務局
耕地主任官會議要錄　農林省農務局
耕地擴張改良事業概要　農林省農務局
土地利用計畫一覽　農林省農務局
舊藩時代の耕地擴張改良事業に關する調査　農林省農務局
福島縣安積國營開墾事業に關する調査概要　農林省農務局
開墾地移住狀況調査　農林省農務局
開墾地移住經營事例　農林省農務局
農家及農業建築物設計參考圖表　農林省農務局
肥料改良奬勵協議會要錄　農林省農務局
本邦內地に於ける要革原料皮に關する調査　農林省畜產局
本邦に於ける畜力利用狀況　農林省畜產局
諸外國に於ける自作農創設事業概要其一　農林省農林局
肥料に關する調査　鐵道省運輸局
商工業の發達に適應すべき新農業政策　帝國農會
比律賓に於ける肉製品需給の狀況　臺灣總督府調査課
比律賓に於けるコプラ及ココ椰子油の取引　臺灣總督府
比律賓の米穀　臺灣總督官房調査課
英領ボルネオ、タワオ地方に於ける椰子栽培業　臺灣總督官房調査課
南支那及南洋の園藝　臺灣總督官房調査課
南支那に於ける養豚業と豚肉加工品需給の狀況　臺灣總督官房調査課
滿洲農業の特質と日滿農業の比較研究　滿鐵庶務部調査課
商品としての滿洲米　滿鐵庶務部調査課
滿洲包米に關する調査　滿鐵庶務部調査課
北海道拓殖計畫說明書　北海道廳
農產物並副業生產共同出荷組合事業成績大正十四年度　德島縣農會
取引上より見たる本縣主要農產物並副業生產概要　德島縣農會
青森縣史に現はれたる農政及林政に關する文獻目次（沖輕編）　青森縣農會
本邦農產物の生產數量指數に就て　名古屋高商產業調査會
舊南部領に於ける莊園類似の制度　九大農政經濟學研究室
チウネン「孤立國」の研究（一地代論）　東大農學部農政學農業經營學研究室
美濃安八郡名森村及岐阜高等農林農外善光に於ける大字南條地割制度　業經濟研究室

美濃國安八郡名森村大字中村區の地割制度　岐阜高等農林農業經濟研究室
美濃安八郡名森村大字森部區の地割制度　岐阜高等農林農業經濟學研究室
蠶糸業絹業對策　片倉製糸紡績會社
蠶種國營案　片倉製糸紡績會社
日本生米共同保管販賣組合設立趣旨及規約要領　片倉製糸紡績會社
生糸生産費に關する調査（第一回）　蠶糸業同業組合中央會
第十二回總會議事錄　蠶糸業同業組合中央會
生糸生産費に關する研究（第一〇）　蠶糸業同業組合中央會
日本食糧問題解決の鍵　日本食糧問題解決期成會
重要産業振興策　國産振興會
人造絹糸に關する一班調査　三菱合資會社資料課
歐米市場に於ける本邦絹織物調査報告　福井縣織物同業組合
生糸生産の概況　横濱商業會議所調査部
北米合衆國に於ける工業の合理化運動　日本經濟聯盟會
我國工業の海外移植問題　神戸高商商業研究所
横濱市工業概況　横濱商業會議所
聚鐵業參考資料　商工省鑛山局
筑豐石炭鑛業概況　筑豐石炭鑛業組合
電氣事業概況　遞信省電氣局
本邦輸入品の海外に於ける買付方法に關する調査　外務省通商局
書籍出版販賣に關する不當競爭の情況に就て　日本經濟聯盟會
横濱港重要貿易品解說其一・二・三　横濱商業會議所
大阪貿易藁纂　大正十五年　大阪府立商品陳列所
支那通商報告　第十號　上海商務官事務所
支那の時局と我が對支貿易（續編）　神戸商業會議所
滿洲輸入貿易に於ける日本の地位　大連商業會議所
支那の時局と支那貿易の消長　臺灣總督府調査課
本邦貿易概觀　大阪商業會議所
北滿主要都市商工概覽　滿鐵ハルピン事務所
支拂猶豫に關する法律的考察　神戸高商商業研究所
東京市内に於ける飲食店　東京市統計課
第三十三回定期會報告　商業會議所聯合會
ハーウアード大學に於ける「ケース・システム」の主張　名古屋高商産業調査
電氣事業成績調書　東京市電氣局
大正十四年度電氣軌道事業關係統計資料　同
一九二六年佛國經濟界の推移と佛蘭西銀行の施設　日本銀行調査局
佛國金本位復歸に對するノガロ氏の所論　日本銀行調査局
白耳義通貨安定並國立銀行制度改正　日本銀行調査局
戰後に於ける獨逸海外銀行復興狀況　日本銀行調査局
獨逸に於ける銀行引受手形と手形割引市場　日本銀行調査局
各國發券銀行及通貨關係法規其五・十二・十三　日本銀行調査局
製糸金融に關する調査　農林省農務局
製糸金融の現況　横濱商業會議所
佛蘭西に於ける農業金融制度　日本勸業銀行調査課
佛蘭西に於ける不動産金融制度　日本勸業銀行調査課
北米合衆國に於ける農業金融制度　日本勸業銀行調査課
都市及農村に區別したる抵當債務設定高　日本勸業銀行調査課
金融恐慌と其影響　東京商業會議所
震災手形に關する陳情の經過　東京商業會議所
震災手形問題早わかり　實業同志會
新法案の銀行業態に就いて　藤本ビルブローカー銀行
限外發行論（田中金司氏）　神戸高商商業研究所
各府縣普通貯蓄銀行諸貸出金借入業者及擔保別調　東京府商工課
大連上海銀行市相場の開き並に大連支那錢莊の鞘取賣買の研究　大連商業會議所
輸出奬勵を目的とせる我國の法令及制度に關する私見　湯川寛吉著
我國輸出貿易の金融改等に關する私見　湯川寛吉著

我國中小商工業者の金融改善に關する私見　湯川寛吉著
生命保險事業の經營　保險評論社
國際協力の發展　保險評論社
運送取扱人公認制度と合同問題　鐵道省運輸局
國有鐵道沿線に於ける自動車輯輯に關する調査報告　第一輯　鐵道省運輸局
東京都市計畫區域内に於ける其二　東京市統計課
郊外鐵道軌道發達の概要　東京市統計課
大東京區域内に於ける乘合自動車　東京市統計課
海運及經濟調査報告（大正十五年上下半期）　日本郵船株式會社調査課
神戸港大觀　神戸市役所港灣部
支那の戎克と南滿の三港　滿鐵庶務部調査課
東支鐵道商業部及經濟調査局の組織と事業一班　滿鐵庶務部調査課
南北滿洲の主要海港　滿鐵庶務部調査課
極東經濟問題中に現はれたる東支鐵道（上下）　ハルピン商品陳列館
帝國歲入歲出豫算　昭和二年度　内閣印刷局
帝國豫算提要　昭和二年度　内閣印刷局
帝國豫算綱要　大正十六年度　朝陽會
國債額明細表（月刊）　大藏省理財局
公債乎租稅乎　神戸高商商業研究所
稅法上の損益　神戸高商商業研究所
稅から見た日本の政治　公民研究會
東京市内に於ける商工業者の職業數及納稅額に關する調査　東京商業會議所

## 附錄二　文獻

土地賃貸價格調査法、土地賃貸價格調査委員會法參考資料　愛知縣農會
世界に於ける人口問題の現狀　海外興業株式會社
父母の年齡と出生との關係　内閣統計局
人口食糧問題より見たる南洋の考察及南洋拓殖株式會社設立案　内閣統計局
人口問題を基調としての滿蒙拓植策の研究　外務省通商局
對亞國移植民政策　外務省通商局
朝鮮の人口現象　朝鮮總督府
朝鮮人の思想と性格　朝鮮總督府
東京市内に於ける社寺と教會　東京市統計課
學藝の國際協力　國際聯盟協會
邦文雜誌記事索引　東京市政調査會
邦文圖書目錄　東京市政調査會
Catalogue of Books and Periodical in the Library　三菱合資會社資料課
重要統計資料目錄　三菱合資會社資料課
資料分類基準表　奈良縣立奈良圖書館
圖書目錄　大連圖書館
定期刊行物綜合目錄　名古屋商業會議所
經濟雜誌商報及新聞目錄　柳澤統計研究所
第十二回報告

## 2　統計

地方統計書樣式等の統一改善に關する基礎資料　内閣統計局
日本帝國統計年鑑第四十六回　内閣統計局
日本帝國統計摘要第四十一回　内閣統計局
日本帝國人口動態統計　大正十五年　昭和元年　内閣統計局
日本帝國人口動態統計摘要　大正十五年　昭和元年　内閣統計局
日本帝國外國統計　大正十五年　昭和元年　内閣統計局
市町村別人口動態統計　大正十四年　内閣統計局
勞働統計實地調査報告　工場の部第一、二卷　大正十三年　内閣統計局
失業統計調査報告　第一卷（記述）大正十四年　内閣統計局
國勢調査報告　大正九年第八・一二・一七・二〇・二一・二二・二五・二六・三六・四〇・四二・四四・四六・四七卷（埼玉）　内閣統計局
現行統計法規類抄　内閣統計局編
國際統計摘要　内閣統計局
列國々勢要覽　内閣統計局
殖民地便覽　内閣拓殖局
官廳刊行圖書目錄　第一號　印刷局
日本帝國國勢一班　第四十五回　内務省官房文書課
大日本帝國内務省第三十九回統計報告　内務大臣官房文書課
地方財政概要　大正十五年度　内務省地方局
工場監督年報（第十回）　大正十四年　社會局勞働部監督課
鑛夫の災害死傷病者及扶助に關する調査（大正十四年）

衛生局年報　大正十四年　内務省衛生局
大日本港灣統計　大正十四年　内務省土木局
全國工場鑛山一覽　産業福利協會
商工省統計表　昭和元年　第三次　商工大臣官房
會社統計表　昭和元年　商工大臣官房統計課
工場統計表　大正十四年　商工大臣官房統計課
卸賣物價統計表　明治三十三年乃至大正十四年　商工省鑛山局
本邦鑛業の趨勢　大正十五年　昭和元年　商工省商務局
本邦外國貿易狀況　大正十五年　昭和元年　商工省商務局
本邦及本邦海外重要相手國貿易統計　商工省商務局
最重要貿易品國別輸出入額表　商工省商務局貿易課
農林省統計表　大正十五年　農林大臣官房
昭和元年第三次　農林省官房統計課
農事統計表　大正十五年　農林大臣官房統計課
昭和元年
農作傭賃銀統計表　大正十五年　農林大臣官房統計課
昭和元年
米統計表　大正十五年　農林大臣官房統計課
茶統計表　大正十五年　農林大臣官房統計課
本邦農業要覽　農林省農務局
全國製糸工場調査　第十次　農林省農務局
小作調停年報　第二次　農林省農務局
國際水産統計要覽　農林省水産局
海外各地在留本邦人職業別人口表（大正一五・一〇・一調）　外務省通商局
支那在留本邦人及外國人人口統計表　第十九回　外務省亞細亞
主稅局第五十二回統計年報書　大正十年度　大藏省主稅局
大日本外國貿易年報　大正十五年　昭和元年　上編　大藏省
五年
外國貿易概覽　大正十三年　大藏省主稅局
大正十四年
銀行局年報　第五十次　大藏省銀行局
大正十四年
金融事項參考書　昭和三年調　大藏省理財局
獨逸財政經濟統計要覽　大藏省理財局編
國債統計年報　大正十四年度　大藏省理財局
Financial and economic annual of Japan (27) The department of finance
造幣局第五十三年報書　造幣局
大正十五年　昭和元年度
專賣局第二十八回年報　專賣局
大正十四年度
神戸港貿易累年對照表　自明治元年至大正十五年　神戸稅關
稅務統計書　大正十五年　昭和元年度　大阪稅務監督局
日本帝國文部省第五十一年報　文部省官房文書課
報告　上卷
日本帝國文部省第五十一年報　文部省官房文書課
下卷
文部統計摘要　大正十四年度　文部大臣官房
兒童就學奬勵概況　文部省普通學務局
遞信省年報　昭和元年度　遞信省
遞信統計要覽　大正十四年度　遞信省
遞信部內職員衛生統計　遞信大臣官房文書課
第十六次報告
簡易保險局統計年報　簡易保險局
大正十四年度
貯金局統計年報　大正十五年　遞信省貯金局
昭和元年
鐵道輸送主要貨物數量　鐵道省運輸局
大正十三年中
國有鐵道貨物運輸概況　鐵道省運輸局
大正十五年中
職員傷病統計　大正十四年度　鐵道省官房保健課
給與統計　大正十四年度年計　鐵道省經理局
世界各國鐵道統計一九二五年度　鐵道省運輸局
第四十登記統計年報　司法省民事局
大正十五年　昭和元年
第二十七行刑統計年報　司法省行刑局
大正十四年
第五十一刑事統計年報　司法省刑事局
大正十四年度
第五十一民事統計年報　司法省民事局
大正十四年
海軍省年報　大正十一年度　海軍大臣官房
臺灣總督府第二十九統計書　臺灣　總督府
大正十四年
臺灣第二十二統計摘要　臺灣　總督府
昭和元年
臺灣現勢要覽　昭和二年版　臺灣　總督府
臺灣現住人口統計　臺灣　總督府
（昭和元年十一月三十一日）
臺灣人口動態統計　臺灣總督府官房調査課
大正十四年

臺灣犯罪統計　大正十四年　臺灣總督府
臺灣農業年報大正十四年　臺灣總督府殖産局
臺灣産業組合要覽　第十三次　臺灣總督府
大正十四年度
臺灣對支那香港及南洋方面貿易一覽（昭和二年九月迄分）　臺灣總督府稅關
臺灣對支那香港及南洋方面貿易一覽　大正十五年分　臺灣總督府稅關
朝鮮總督府統計年報　朝鮮總督府
大正十四年
朝鮮要覽　昭和二年　朝鮮總督府
朝鮮總督府施政年報　朝鮮總督府
大正十四年度
數字に現はれた朝鮮　朝鮮總督府
朝鮮總督府遞信年報　朝鮮總督府遞信局
大正十四年度
朝鮮總督府遞信統計要覽　朝鮮總督府遞信局
大正十四年度
朝鮮金融事項參考書　朝鮮經濟協會
（昭和二年調）
關東廳第二次一統計書　關東廳
昭和元年
關東廳統計要覽　昭和元年　關東廳
關東廳國勢調査報告表記述編　關東廳
大正十四年
關東廳國勢調査結果表　關東廳
大正十四年
關東廳統計二十年誌　關東廳文書課
關東廳人口動態統計　關東廳文書課
大正十四年
南滿洲統計概覽　昭和元年　關東廳
樺太廳治一班　第十八回　樺太廳

大正十四年國勢調査結果報告　樺太廳
南洋群島國勢調査報告　南洋廳
大正十四年
北海道廳統計書　第三十七回　北海道廳內務部
第一・二・三卷
北海道廳統計要覽　北海道廳統計課
北海道々勢一班　大正十四年　北海道廳內務部
工場統計要覽　大正十四年度　北海道廳工場課
青森縣統計書　大正十四年　青森縣
第一・三・四・五編
岩手縣統計書　第一・三・四編　岩手縣知事官房
大正十四年
山形縣治一覽　山形縣
山形縣統計書　大正十四年　山形縣
第一編
山形縣統計書　第二編　山形縣
昭和元年
山形縣米作統計　大正十五年　山形縣知事官房
春蠶統計速報　昭和二年
鶴岡市統計一班　大正十四年　鶴岡市役所
福島市勢一班　第十五回　福島市役所
宮城縣統計要覽　大正十四年　宮城縣
宮城縣々治一班　第四十一回　宮城縣
仙臺市勢一覽　大正十五年度　仙臺市役所
仙臺市統計書　大正十五年　仙臺市役所
栃木縣統計書　大正十四年　栃木縣
第一・二・三編
米麥統計表　大正十五年　栃木縣
群馬縣統計摘要　大正十四年　群馬縣

群馬縣統計書　昭和元年　群馬縣
高崎市勢一班　大正十三年　高崎市役所
桐生市勢一覽　大正十五年　桐生市役所
茨城縣勢一班　茨城縣
（昭和二年十二月刊）
茨城縣人口統計　茨城縣
（大正十五年十月一日現在）
茨城縣統計書　大正十五年　茨城縣
昭和元年　第一編
千葉縣勢要覽　昭和二年刊　千葉縣
統計上より觀たる千葉縣の地位　千葉縣
千葉縣統計書　大正十四年　第二・五・六・七編　千葉縣
千葉縣統計書　昭和元年　第三・五編　千葉縣
麥統計　大正十五年　千葉縣知事官房
千葉縣の家畜　大正十五年　千葉縣知事官房
統計上日本に於ける埼玉縣の地位　第六回　埼玉縣
埼玉縣統計書　大正十四年　第一・二・三・四　埼玉縣
川越市勢一覽　大正十五年　川越市役所
警視廳一覽表　大正十五年　警視廳
東京府統計書　大正十三年　東京府知事官房
東京市市勢統計原表　大正十四年

東京市失業調査統計原表　大正十四年　東京市統計課
東京市統計年表　第二十三回　東京市統計課
東京市の出産と死亡　東京市統計課
昭和二年度前期市稅收納成績　東京市統計課
東京市學事統計年報　第十九回　東京市役所
東京市勢提要　第十四回　東京市文書課
東京市政概要　昭和二年　東京市文書課
東京市貨物集散調査書　大正十四年　東京市商工課
神奈川縣勢概要　昭和二年刊　神奈川縣知事官房
神奈川縣統計書　大正十四年　神奈川縣
神奈川縣產業統計概要　神奈川縣
統計上より見たる靜岡縣の圖解　大正十二年　靜岡縣知事官房
靜岡縣勢要覽　昭和元年度　靜岡縣
山梨縣々勢一覽　山梨縣
山梨縣統計書　大正十四年　山梨縣
長野縣勢要覽　昭和二年　長野縣
長野縣統計書　第一・二・三・四・五・六・七編　長野縣
大正十四年
長野縣統計書　大正十三年　第一編　長野縣
長野縣の生產　昭和元年　長野縣
生產と移出入　大正十五年　長野縣
昭和元年
米統計　大正十五年　長野縣
養蠶統計　昭和元年　長野縣
麥統計　昭和二年　長野縣
上田市勢一覽　第八回　上田市役所
新潟縣勢要覽　新潟縣知事官房
新潟縣主要物產統計　大正十四年　新潟縣知事官房
新潟市職業分類表　新潟市社會課
新潟市勢一覽　昭和二年刊　新潟市役所
大正十四年國勢調査より觀たる新潟市勢　新潟市役所
富山縣勢要覽　富山縣知事官房
石川縣統計要覽　昭和元年　石川縣
石川縣勢　昭和二年刊　石川縣
石川縣人口靜態統計　昭和元年十二月三十一日
石川縣の人口と死亡　石川縣
石川縣統計書　昭和元年第一編　石川縣
石川縣統計書　昭和元年第二・三・四・二編　石川縣
家禽統計　昭和二年　石川縣
金融統計　昭和元年　石川縣
金澤市勢一覽　昭和二年刊　金澤市役所
岐阜市勢一班（昭和二年調）　岐阜市役所
岐阜縣戶口統計　昭和二年　岐阜縣
岐阜縣統計書　第三十五回　第一・五卷　岐阜縣
國勢調査結果の概要　大正十四年　愛知縣
勞働統計實地調査結果の概要（第一回）　愛知縣
愛知縣統計書　大正十四年　第三編　愛知縣
愛知縣統計書　大正十三年　第一・二・三・四編　愛知縣
名古屋市政の現狀　名古屋市役所
三重縣勢要覽　大正十四年　三重縣知事官房
三重縣統計書　第一編　大正十四年　三重縣知事官房
三重縣統計書　大正十四年　第二・三・四・五・六編　三重縣知事官房
三重縣統計書　大正十五年　第一・三・四編　三重縣
滋賀縣統計書　大正十三年　滋賀縣知事官房
京都府統計書　大正十四年　自第一編至第四編　京都府
京都府國勢調査結果表　大正十四年

失業統計調査結果表　大正十四年　京都府
京都市第十七回統計書　大正十四年　京都府
大阪府勢一覽　昭和二年　京都市役所
大阪府統計書　大正十四年　大阪府
國勢調査結果表　大正十四年　大阪府
大阪府生産統計之概要　大正十四年　大阪府知事官房
大阪市統計書　昭和元年　第二十九回　大阪市役所
支那貿易年報　民國一四年　大阪市産業調査課
兵庫縣々治一班　第二十七回　兵庫縣
兵庫縣勢要覽　大正十五年　昭和元年　兵庫縣
兵庫縣統計書　大正十五年　昭和元年度　第一編第七編　兵庫縣
神戸市統計書　第十七回　第一・四・六編　神戸市役所
神戸市統計書　第十八回　第二・八・九編　神戸市役所
國勢調査結果表　大正十四年　神戸市役所
尼崎市勢　第八回　尼崎市役所
奈良縣勢要覽　奈良縣
統計とは何？　奈良縣
和歌山縣勢要覽　大正十四年　和歌山縣
和歌山縣勢一覽　大正十四年　和歌山縣
岡山縣統計年報　大正十四年　岡山縣
岡山市勢一覽　大正十四年　岡山市役所
廣島縣統計書　大正十四年度　第二編　廣島縣知事官房
山口縣勢一班　大正十四年　山口縣知事官房
山口縣統計書　大正十四年　第一二三四編　山口縣
山口縣民有地統計　第三回　山口縣知事官房
山口縣學事統計一覽　大正十五年　昭和元年度　山口縣
學校生徒兒童身體檢査統計書　大正十五年　山口縣知事官房
鳥取縣統計書　大正十四年　第三編　鳥取縣知事官房
鳥取縣統計書　大正十五年　昭和元年　第三・四編　鳥取縣
德島縣統計書　大正十四年　第一・四編　德島縣
香川縣統計書　第二編　大正十四年　香川縣知事官房
香川縣統計書　大正十五年　香川縣
統計とは何？　昭和二年　香川縣
和歌山縣勢要覽　昭和二年　愛媛縣知事官房
愛媛縣勢一覽　昭和二年刊行　愛媛縣知事官房
愛媛縣々勢一覽　大正九年　同十四年　愛媛縣知事官房
愛媛縣國勢調査結果　大正十四年　愛媛縣知事官房
愛媛縣統計書　大正十四年　第四編　愛媛縣
米統計書　大正十五年　高知縣知事官房
米生産一覽　大正十五年　高知縣
高知縣生産額一覽　大正十五年　高知縣
麥生産一覽　昭和二年　高知縣
高知縣勢要覽　大正十五年度　高知縣
高知縣統計書　第一編　大正十四年　高知縣知事官房
高知縣統計書　大正十四年　第三編　高知縣
高知縣統計書　第四編　大正十四年　高知縣知事官房
高知市政概要　高知市役所
福岡縣統計書　第三編　大正十四年　福岡縣知事官房

門司市勢一覽　大正十五年刊　門司市役所
久留米市政要覽　大正十五年　久留米市役所
大分縣治一班　大分縣
大分縣統計書　大正十四年　第一・三・三編　大分縣
大分縣統計書　大正十五年　昭和元年　第四編　大分縣
米作統計　大正十五年　大分縣
養蠶統計　昭和二年刊　大分縣知事官房
長崎縣統計書　大正十四年　第二・四編　長崎縣
長崎縣統計書　大正十三年　第三編　長崎縣
米麥統計　大正十五年　長崎縣
熊本縣第四十五回統計書　第三・四・五編　大正十四年　熊本縣
養蠶統計　大正十五年　熊本縣知事官房
熊本市產業要覽　熊本市役所
熊本市統計書　第二十六回　熊本市役所
鹿兒島縣統計書　大正十三年　鹿兒島縣知事官房
宮崎縣勢一覽　大正十五年　昭和元年　宮崎縣
宮崎縣々勢要覽　大正十四年　宮崎縣
宮崎縣統計書　大正十四年　宮崎縣
宮崎縣生產額一覽　大正十五年　昭和元年　宮崎縣
宮崎縣米作統計　大正十五年　宮崎縣知事官房
宮崎縣蘭統計　大正十五年　宮崎縣知事官房
宮崎縣麥作統計　昭和二年　宮崎縣
宮崎縣家禽統計　昭和二年　宮崎縣
工業年鑑　昭和三年　上下卷　工政會出版部
綿業年鑑　綿業社
東洋經濟銀行年鑑　第四回　東洋經濟新報社
東洋經濟年鑑　昭和二年版　東洋經濟新報社
事業年鑑　第一次　大正十六年　事業之日本社
北海道年鑑　一九二七年　北海出版社
朝日年鑑　昭和三年　大阪朝日新聞社
毎日年鑑　昭和三年　大阪毎日新聞社
日本新聞年鑑　新聞研究所
支那年鑑　東亞同文會
國民年鑑　昭和三年　國民新聞社
時事年鑑　昭和三年　時事新聞社
報知年鑑　昭和三年　報知新聞社
太陽年鑑　昭和三年　博文館
本邦經濟統計　大正十五年　日本銀行調査局
外國經濟統計　日本銀行調査局
勞働統計小報　第五回　日本銀行調査局
全國公債社債明細表　第三十一　三十二　日本興銀行調査係
重要經濟統計　(4)　神戸高等商業商業研究所編
工業會社に關する諸統計日本勸業銀行調査課
工業會社事業成績調(大正十五年上下半期)　日本勸業銀行調査課
工業會社事業成績調(昭和二年上半期)　日本勸業銀行調査課
本邦不動產金融に關する諸統計　日本勸業銀行調査課
不動產抵當個人間貸借金利調(昭和二年四月)　日本勸業銀行調査課
田畑賣買價格及賃貸料調(昭和二年三月)　日本勸業銀行調査課
統計年報　大正十四年度　南滿洲鐵道株式會社
北支那貿易年報　下編　大正十四年　滿鐵庶務部調査課
北支那貿易年報　昭和元年　上編　滿鐵庶務部調査課
滿洲貿易詳細統計　昭和元年　滿鐵庶務部調査課
金融統計年鑑　藤本ビルブローカー銀行調査部
公社債年鑑　昭和二年版　野村證券・業務部・統計
筑豐石炭鑛業組合統計表　昭和二年上半期

綿糸紡績事情參考書　第四十八・四十九次　大日本紡績職合會
北海道及樺太經濟統計要覽　北海道拓殖銀行調査課
物價及賃金　大正十五年　東京商業會議所
統計年報　昭和元年　大阪商業會議所
外國貿易年報　自大正十三年至大正十五年　横濱商業會議所
横濱市各驛鐵道發着貨物年報　横濱商業會議所
名古屋工場要覽　名古屋工業研究會
統計年報　大正十二年　名古屋商業會議所
第十八回報告　甲府商業會議所
統計年報　昭和二年　博多商業會議所
小樽港輸出入貨物速報（昭和元年度）　小樽商業會議所
日本勞働年鑑　昭和三年版　大原社會問題研究所
日本社會衛生年鑑　昭和二年版　勞働科學研究所
國際經濟統計表　内外經濟調査會
教育年鑑　昭和二年度　帝國教育會編

## 七　雜

王道の思想　室伏　高信著
國民道德原論　伊藤千眞三著
古代純日本思想　大　西著
日本精神研究　大川　周明著
思想中毒　村田　豐秋著
現代思潮讀本　明治書院（編）
大同の理想　室伏　高信著
新聞紙の内外　杉村廣太郎著
新聞の常識　鈴木文四郎著
新聞紙の自由と拘束　美土路昌一著
支那の家族と村落の特質　清水　泰次述
支那上代之研究　林　泰輔著
支那道德文化史（第一卷）　荻原　擴著
支那國民性講話　後藤朝太郎著
支那今日の社會想と文化批判　後藤朝太郎著
宗教の心理學的ゼームス・エフ・チリューバ著研究　原田　敏郎譯
科學と宗教との闘爭　ジョセフ・マツケーブ著　石井　重美譯
三階教之研究　矢吹　慶輝著
原始佛教の實踐哲學　和辻　哲郎著
魂の奪還（水平社）　宮本　熊吉著
宗教と社會主義と資本主義　加治時次郎著
佛教國民同盟の提唱
奴隷より解放へ　雪本　義續著
人生の爲の眞實か虚僞か　論・想・談　高島　素之著
聲なく聽く　白柳　秀湖著
無産者心理學　ジェームソン著　片上　淳譯
行動主義心理學　朝日　直樹著
心理學史概論　西山　庸平著
自由意志論　ジェリング著　西谷　啓治譯
機能心理論　ジ・アール・エンゼル著　大伴　武共譯
ジムメル社會的分化論　五十嵐　信著
社會學　杉森孝次郎著
社會學　赤頭　良護著
形式社會學研究　井森　陸平著
社會學綱要　峰田　茂吉著
最近社會學提要　有本　邦造著
ブルジョア社會學批判　アクセリロド著　永田　廣志譯
社會學研究　第一册　ハウス著　鹽田　秀介譯
社會哲學概論　今井　時郎著
社會哲學原理　ホツブハウス著　鹽野　秀介譯
スピノーザ哲學體系（岩波文庫一七二―一七四）　小尾　範次譯
ヘーゲル哲學批判　ベンネツト・クローチエ著
ソロヴイオフ道德哲學　高見澤榮喜著
アリストテレース　吉田　靜致譯
印度哲學研（第四）究　青木　巖著
宇井　伴伯著

農村劇場　飯塚友一郎著
シベリヤ脱走記　トロツキー著　横宗夫譯
空氣饅頭　ロマショフ著　昇曙夢譯
平和な民　武者小路實篤著
獨逸浪漫派　ブランデス著　吹田順助譯
スカートをはいたネロ　村山知義著
ブルジョア・シツペル　ルンハイム著　久保榮譯
けれども地球は廻つてゐる　エレンブルグ著　八住利雄譯
猿から貰つた柿の種　北村小松著
無明（農民小説）　西澤行吉著
勞働者クラブ劇・流血の日曜　クニレーフスキイ著　土脇進譯
獄窓から　和田久太郎著
未刊大杉榮遺稿　安守寛一編
大杉榮隨筆集　安部二郎編
秋水書簡集　幸德傳次郎著
幸德秋水文集　同
續社會主義隨論集　山崎今朝彌編
續プロ作家最近傑作集　同
プロレ諸大家最近傑作選集　同
大三名家社會主義隨論集（一）　同
牢獄の五月祭　林房雄著
新ロシヤ研究・革命後の文學　コクシモフ著　秋山炭六譯
各國革命文書集　守田有秋編
何が彼女をそうさせたか　藤森成吉著
人類の意志のまゝ　武者小路實篤著
新版・樂天囚人　堺利彦著
轉換期の大學　青野季吉著
藝術と社會生活　プレハーノフ著　藏原惟人譯
解放されたドン・キホーテ　ルナチヤルスキイ著　千田辻共譯
社會小説（四六解放）　小川未明著
戰爭と平和（中・下卷）　トルストイ著　馬場孤蝶譯
戰爭と平和　第四卷　トルストイ著　米川正夫著
マルクス主義的作家論　ウオロフスキー著　能勢登羅譯
勞働歌集　第一輯　社會民衆黨
勞農藝術家聯盟の綱領　勞農藝術家聯盟
昆虫記　アンリ・ファブル著　大杉榮譯
昆虫記　アンリ・ファブル著　椎名其二譯
田園の惡戯者　ファブル著　宮島資夫譯
遺傳學原理　松浦一著
生殖と遺傳　石川光著
自然と人間　ヘツケール著　小原慶正譯
動物と植物の生活　クロポトキン著　山川均譯
自然人類學概論　長谷部言人著
生物學と生物進化　木村德藏著
世界の終り　石井重美著
日本時代史　吉田東伍著
天下變遷七十余年近世歷史　帝國史談會編
終章の話　沼田頼輔著
遠江　太田亮著
幕末史の研究　井野著
美術考古學發見史　ミハエリス著　濱田耕作譯
日本古俗誌　松岡著
土俗學上より觀たる蒙古　鳥居きみ子著
支那西教史考　コール著　鈴木哲譯
耶蘇會士日本通信　上　村上直次郎著
明治大正日本學史　田中香涯著
朝鮮の今昔　松田甲著
鼎軒田口卯吉全集　第二・七卷　該刊行會
明治文化全集　五・一四　日本評論社
半峯昔ばなし　高田早苗述
田中正造自叙傳　栗原彦三郎編
秀英舍創業五十年誌　秀英舍
伯爵平田東助傳　平田伯傳記編纂事務所
實笑三千年史　中山太郎著
性の心理　エリス著　鷲尾浩譯
ネヱヌ　エルネスト著　ペロション著
椎名其二著

戀愛揚棄　山本宣治著
第一線に立てる女性　古莊國雄著
江戸賣笑記　宮川曼魚著
道德の未來と婚姻の大赦日　相生政次譯　ジイ・エム・チョード著
古代女性史論　井上芳郎著
結婚論　室伏高信著
變態妙文史　內海弘藏著
變態崇拜史　齋藤昌三著
明治性的珍聞史(中)　梅原北明編
變態仇討史　同
變態傳說史　藤澤守彥著
變態見世物史　藤澤衞彥著
變態浴場史　藤澤衞彥著
變態廣告史　伊藤竹酔著
變態商賣往來　宮本良著
變態遊里史　青山倭文二著
江戸時代の男女關係　田中香涯著
長崎南蠻唐紅毛史蹟　長崎史蹟探究會
ラテイラハスヤ　印度文學研究會譯
日本民族變態風俗の研究　田中香涯著
革命文庫分類法　杜定友編
禁止本書目　蔣徑三編
書庫の起原　赤間弘文堂
　　植松安著

昭和三年十月十日印刷
昭和三年十月十五日發行

日本勞働年鑑
定價金參圓

大阪市天王寺町區伶人町二十四番地
編纂者　大原社會問題研究所
代表者　高野岩三郎
東京市神田區駿河臺西紅梅町十二番地
發行者　大島秀雄
東京市麴町區有樂町三ノ一
印刷者　早瀨印刷合資會社

版權所有

發行所
同人社書店
東京市神田區駿河臺西紅梅町十二番地
振替東京二七〇六五番
電話神田三四四〇番

印刷所　山本印刷所

# 大原社會問題研究所出版書目錄

## (一)大原社會問題研究所雜誌

當研究所で社會問題の各部門に關する研究及調査を發表する純學術雜誌であつて、年四回發行の豫定であ

| | | 定價 | 送料 |
|---|---|---|---|
| 第一卷第一號(第一册)大正十二年八月廿日發行 | | 九〇錢 | 八 |
| アドルフ・ケトレーと唯物論的見解 | 高野岩三郎 | | |
| 唯物史觀に於ける「生産」及「生産方法」 | 櫛田民藏 | | |
| ドイツ社會黨合同問題と其背景 | 森戸辰男 | | |
| 東京市に於ける勞働者家計の一模型 | 權田保之助 | | |
| 古典派、俗派、歴史派及マルクス派經濟學(ローザ・ルクセンブルグ) | 久留間鮫造 | | |
| 大阪市公園利用狀態調査 | 大林宗嗣 | | |
| マルクスのユダヤ人問題 | 細川嘉六 | | |
| アダム・スミス誕生二百年 | 久留間鮫造 | | |
| 當所々藏アダム・スミス關係圖書 | | | |
| 第二卷第一號(第二册)大正十三年四月一日發行 | | 定價二、〇〇圓 | 送料一五錢 |

ズユースミルヒの人口論……高野岩三郎
經濟現象に於ける權力關係……長谷川萬次郎
社會生活に於ける娯樂の一考察……權田保之助
ケネーの「經濟表」と唯物史觀……楠田民藏
ドイツ兩社會黨合同前史……森戸辰男
貨幣の必然性（ヒルファーディング）……久留間鮫造
社會主義と植民政策（カウツキー）……細川嘉六
社會主義と植民政策に關するエンゲルスの書簡……細川嘉六
平均利潤率と勞働價値說との關係（マルクス剩餘價値學說史の一節）……久留間鮫造

第二卷第二號（第三册）大正十三年十二月十日發行
定價 一、〇〇圓 送料 八錢

社會科學者としてのキリアム・ペッティ……高野岩三郎
ドイツ社會民主黨合同の經緯……森戸辰男
ヘーゲルの哲學史とマルクスの經濟學史……久留間鮫造
東京市に於ける小額俸給生活者家計の一模型……權田保之助

米國に於ける産業別組合の發達……北澤新次郎
「チャーチズム」緒論……大林宗嗣
マルクスの經濟學説を克服する唯一の方法……久留間鮫造

第三卷第一號（第四册）大正十四年一月一日發行　定價一、〇〇圓　送料八錢

マルクス價値概念に關する一考察……櫛田民藏
ドイツ社會黨合同の完成……森戸辰男
帝國主義と無産階級……細川嘉六
ニュー・ラナーク講話……大林宗嗣
支那侵略……細川嘉六
理論家としてのレーニン……久留間鮫造
兒童の公的扶養問題……高田愼吾

第三卷第二號（第五册）大正十四年四月廿日發行　定價一、〇〇圓　送料八錢

イギリス勞働黨内閣の外交策……大内兵衛
兒童保護の經濟的基礎……高田愼吾

日本現時の勞働人口と問題の無產政黨……櫛田民藏
普選法案中の缺格者に就て……高田愼吾
世界生產體系の變遷に關するパルヴスの解釋……細川嘉六
ユダヤ人問題（カール・マルクス）……久留間鮫造
マルクスの『剩餘價値學說史』と階級鬪爭……森戸辰男
マルクス論の一節（ニコライ・レーニン）……細川嘉六
第四巻第一號（第六册）大正十五年三月一日發行　定價一、八〇　送料八錢
本邦に於ける社會經濟組織の推移……高野岩三郎
マルクス國家觀の生誕……森戸辰男
私生子問題に就て……高田愼吾
勞働組合法問題をめぐる二つの經濟思想……櫛田民藏
勞働者及小額俸給生活者の家計狀態比較……權田保之助
セッツルメントの思想史的背景……大林宗嗣
ホブソン著「帝國主義研究」……細川嘉六
「經濟學批判」（カール・マルクス）の腹案に就て……久留間鮫造

税制改革論批判（カール・マルクス）……大内兵衛

第五巻第一號（第七册）昭和二年三月五日發行　定價一・五〇円　送料一〇錢

スチルナアの無政府主義とマルクスの國家觀……森戸辰男

現代植民地運動における階級利害の對立……細川嘉六

救貧法改正案に對する私見……高田慎吾

マルクスの價値法則と平均利潤……櫛田民藏

コンラート・シュミットに與へたエンゲルスの手紙……久留間鮫造

「唯一者」の結構……森戸辰男

## （二）大原社會問題研究所パンフレット

當研究所が社會問題の研究に適當なる參考資料を撰び不定期に刊行せんとするものであつて、既刊の分は左の如くである。

| | | 定價 | 送料 |
|---|---|---|---|
| 第一册 | 資本主義國家の一歸着點（獨逸戰後の經濟狀態）……大内兵衛著（品切） | | |
| 第二册 | 現實と理想と空想……高野岩三郎著（品切） | 三〇錢 | 二錢 |
| | 獨逸社會民主黨新綱領解説（ベルンスタイン）……高野岩三郎譯 | 三〇 | 二 |
| | 附、クロポトキンの死……森戸辰男著 | | |

第三冊　I・W・Wの先驅としてのナイツ・オブ・レーバー……北澤新次郎著（品切）　二一〇
附、勞働組合問題の世界政策的提案……ルードナー著
第四冊　無產兒保護策に於ける新傾向……高田愼吾著（品切）　二一〇
第五冊　社會革命と民衆娛樂……權田保之助著（品切）　二一〇
第六冊　英國炭業に於ける賃銀制度の展開……細川嘉六著（品切）　二一〇
第七冊　ロシヤ大飢饉と其救濟運動……森戸辰男著（品切）　二一〇
第八冊　俸給生活者の沒落と其運動……大內兵衛著（品切）　二一〇
第九冊　カール・マルクス「自由貿易問題」……櫛田民藏譯（品切）　二一〇
第十冊　都市社會政策としての公園問題……大林宗嗣著（品切）　二一〇
第十一冊　英國に於ける國家內の一國家……細川嘉六著　二一〇
（英國炭坑組合運動の發展）
第十二冊　資本主義社會に於ける再生產の問題……久留間鮫造譯　二一〇
（ローザ・ルクセンブルグ）
第十三冊　英國議會に於ける勞資の對戰……大內兵衛著　二一〇
第十四冊　ヴェブレンの產業組織論……北澤新次郎著　二一〇

第十五冊　勞働黨內閣の財政策……大內兵衛著　三〇　二
第十六冊　最近本邦社會統計資料……高野岩三郎著　三〇　二
第十七冊　資本主義のヨーロッパと社會主義のロシヤ（附、トロツキー（ヨーロッパ合衆國論））越智道順譯　三〇　二
第十八冊　キーンスの「幣制改革論」……大內兵衛著　三〇　二
第十九冊　マルクス「剩餘價値學說史」第一卷第一分冊……森戸辰男譯　三〇　二
第二十冊　マルクス「剩餘價値學說史」第一卷第二分冊……森戸辰男譯　三〇　二
第二十一冊　社會批評家としてのアプトン・シンクレア……北澤新次郎著　三〇　二
第二十二冊　マルクス「剩餘價値學說史」第一卷第三分冊……櫛田民藏譯　三〇　二
第二十三冊　マルクス「剩餘價値學說史」第一卷第四分冊……大內兵衛譯　三〇　二
第二十四冊　マルクス「剩餘價値學說史」第一卷第五分冊……森戸辰男譯　久留間鮫造譯　六〇　四
第二十五冊　マルクス「剩餘價値學說史」第一卷第六分冊……大內兵衛譯　三〇　二
第二十六冊　マルクス「剩餘價値學說史」第一卷第七分冊……櫛田民藏譯　三〇　二

## （三）大原社會問題研究所アルヒーフ

當研究所が社會問題研究に適當なる調査記錄を撰び、不定時に刊行せんとするものであつて、既刊の分は左の如くである。

第一冊　本邦消費組合の現況（一九二五）……後藤貞治著　定價五〇錢　送料二錢

第二冊　農民組合による小作農家の現狀調査（一九二六）……太田敏兄著　五〇　二

## （四）大原社會問題研究所年鑑

當研究所が勞働問題、社會事業（社會衞生）てふ社會問題の資料として前年中の事實と傾向とを叙し、加ふるに各部門關係の基礎的統計を蒐錄したものである。

| | | | 定價 | 送料 |
|---|---|---|---|---|
| 日本勞働年鑑 | （大正九年版） | （品切） | 三円六〇錢 | 一八錢 |
| 同 | （大正十年版） | （品切） | 四・五〇 | 一八 |
| 同 | （大正十一年版） | （同　）（大正十二年版） | 三・〇〇 | 一八 |
| 同 | （大正十三年版） | | 五・〇〇 | 一八 |
| 同 | （大正十四年版） | | 四・〇〇 | 一八 |
| 同 | （大正十五年版） | | 三・八〇 | 一八 |
| 同 | （昭和二年版） | | 三・〇〇 | 一八 |
| 日本社會事業年鑑 | （大正九年版） | | 一・八〇 | 一五 |
| 同 | （大正十年版） | （品切） | 二・五〇 | 一五 |
| 同 | （大正十一年版） | （同　） | 二・〇〇 | 一五 |

同　（大正十二年版）　二・五〇　一五

同　（大正十三年版）　四・〇〇　一五

同　（大正十四年版）　二・五〇　一二

同　（大正十五年版）　一・八〇　一二

日本社會衛生年鑑　（大正　九　年版）　二・二〇　一五

同　（大正　十　年版）　（同）

同　（大正十四年版）　三・〇〇　一五

同　（昭和　二　年版）　二・五〇　一五

（大正十二年版以降は岡山縣倉敷町勞働科學研究所に於て編纂出版す）

## （四）大原社會問題研究所叢書

當研究所が社會問題の各方面に關する特殊の研究調査を行ひたる結果を發表し、又は社會問題に關する權威ある文獻を飜譯刊行するものであつて、既刊の書は左の如くである。

（一）幼兒保護及福利增進運動……大林宗嗣著（品切）　一・五〇　六

（二）乳兒死亡の社會的原因に關する考察……暉峻義等著（品切）　八〇　四

（三）ソーシアルセツツルメント事業の研究……大林宗嗣著（品切）　一・〇〇　四

(四)ビアトリス・ポッター著消費組合發達史論……久留間鮫造譯　一二・〇〇　一五

(五)民衆誤樂の實際研究……大林宗嗣著(品切)　三・三〇　一五

(六)本邦消費組合論……久留間鮫造著(品切)　二・〇〇　一五

(七)ウェッブ夫妻著産業民主制論……高野岩三郎譯　八・〇〇　二五

(八)東京市に於ける機械工業の熟練工としての仕上工並に旋盤工の資銀調査報告……北澤新次郎著　一・〇〇　八

(九)ウェッブ夫妻著消費組合運動……山村喬譯　四・八〇　二〇

(十)ウェッブ夫妻著大英社會主義國の構成……丸岡重堯譯　三・五〇　一五

本所の出版物は總て東京市神田區西紅梅町十二番地同人社書店にて發賣してゐる。

覆刻●戦前版日本労働年鑑

第9集／1928年版

戦前版発行　一九二八年一〇月一五日
覆刻版発行　一九六八年五月一〇日
同第二次発行　一九七九年一〇月二九日

覆刻版編者　法政大学　大原社会問題研究所

発行所　財団法人　法政大学出版局
〒一〇六　東京都港区南麻布二―八―四
電話・〇三（四五三）〇七一七
振替・東京六―九五八一四番

印刷所　株式会社　平文社

製本所　有限会社　昭栄堂製本所

3402-51009-7710

# 戦前版　日本労働年鑑

## 全21集一覧

| | |
|---|---|
| 第 1 集 | 1920年（大正 9 ）版 |
| 第 2 集 | 1921年（大正10）版 |
| 第 3 集 | 1922年（大正11）版 |
| 第 4 集 | 1923年（大正12）版 |
| 第 5 集 | 1924年（大正13）版 |
| 第 6 集 | 1925年（大正14）版 |
| 第 7 集 | 1926年（大正15）版 |
| 第 8 集 | 1927年（昭和 2 ）版 |
| 第 9 集 | 1928年（昭和 3 ）版 |
| 第 10 集 | 1929年（昭和 4 ）版 |
| 第 11 集 | 1930年（昭和 5 ）版 |
| 第 12 集 | 1931年（昭和 6 ）版 |
| 第 13 集 | 1932年（昭和 7 ）版 |
| 第 14 集 | 1933年（昭和 8 ）版 |
| 第 15 集 | 1934年（昭和 9 ）版 |
| 第 16 集 | 1935年（昭和10）版 |
| 第 17 集 | 1936年（昭和11）版 |
| 第 18 集 | 1937年（昭和12）版 |
| 第 19 集 | 1938年（昭和13）版 |
| 第 20 集 | 1939年（昭和14）版 |
| 第 21 集 | 1940年（昭和15）版 |

法政大学出版局刊